



Research Institute for Economics

研究活動報告

2020

神戸大学
経済経営研究所

& Business Administration



Research Institute for Economics

研究活動報告

2020

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	3
3 研究部門・研究分野	4
4 研究部会	11
5 学外活動	16
6 非常勤講師	21
7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	24
8 学術交流協定	109
9 海外からの招聘者	110
10 科学研究費補助金による研究	132
11 科学研究費補助金申請・採択状況	141
12 科学研究費以外の外部資金の獲得	142
13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況	145
14 研究所刊行物	146

II 研究者の研究活動と成果

教 授	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	157
	趙 来 勲 (Laixun ZHAO)	160
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	163
	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	168
	伊 藤 宗 彦 (Munehiko ITOH)	171
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	174
	Ralf BEBENROTH	180
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	184
	家 森 信 善 (Nobuyoshi YAMORI)	188
	瀋 俊 毅 (Junyi SHEN)	205
	西 谷 公 孝 (Kimitaka NISHITANI)	209
	神 谷 和 也 (Kazuya KAMIYA)	213
	榎 本 正 博 (Masahiro ENOMOTO)	216
	Charles Yuji HORIOKA	220
	岩 佐 和 道 (Kazumichi IWASA)	227
准 教 授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	230
	高 槻 泰 郎 (Yasuo TAKATSUKI)	232

	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	238
	松 尾 美 和 (Miwa MATSUO)	242
	江 夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)	246
	後 藤 将 史 (Masashi GOTO)	251
	村 上 善 道 (Yoshimichi MURAKAMI)	254
	加 藤 諒 (Ryo KATO)	258
講 師	藤 山 敬 史 (Keishi FUJIYAMA)	261
	榎 本 大 悟 (Daigo UMEMOTO)	264
特命教授	西 村 和 雄 (Kazuo NISHIMURA)	266
特命講師	小 代 薫 (Kaoru KOSHIRO)	273
	田 中 克 幸 (Katsuyuki TANAKA)	276

Ⅲ 付録

1	沿革	279
2	組織・機構・職員及び予算等	282
3	図書	284
4	附属企業資料総合センター	287
5	機械計算室	291
6	その他	294

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研 究 活 動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の国立大学における社会科学系の附置研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。各教員の研究成果は国際ジャーナルを中心に投稿・掲載されているが、当研究所が発行する経済経営研究（年報）、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書等においても発表されている。当研究所の刊行物は2003年度より原則全文PDF化され、インターネット上に無料で公開されている。さらに2011年度は、1953年の創刊より50年以上の歴史を持つKOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEWの後継誌として、英文査読付雑誌THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (TJAR)を発刊した。世界中から会計学に関する論文の投稿を受け付け、会計学の国際的発展と国内における活性化に貢献している。また平成29年3月には、計算社会科学センターが部局内組織として新設された。令和元年に、当研究所は創立100周年を迎えた。これを記念して寄附金を募り、100周年記念事業、学術誌経費、歴史資料、資料のデジタル化、教員研究費などの事業に使用し、研究活動や研究成果の発信を支援している。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては中南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。昭和43年6月に開設された国連寄託図書館では、国連専門機関の寄託資料を研究所内外の利用に供している。

平成29年3月に部局内組織として新設された計算社会科学センターは、計算社会科学に特化した国内初の研究組織である。計算社会科学は、ビッグデータやシミュレーション等の計算的手法を用いて社会現象を分析する新たな文理融合領域であり、同センターは、同領域における国内の共同研究を牽引していくことが期待されている。また、創設翌年の平成30年4月1日には全学基幹研究推進組織となった。

情報処理の側面では、機械計算室がLinuxを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。インターネット上の情報公開も積極的に行っており、研究所教員の研究活動、セミナー・シンポジウム等の情報発信を通して、研究所の啓蒙活動にも貢献している。

昭和16年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、研究所で使われてきた貴重な機器の一部を現在も残している。現在、経済経営研究所兼松記念館 1 階に経営機械化展示室を設けており、経済経営研究所創立80周年を機に公開している。歴史的にも貴重な機械を公開しており、機械計算室の変遷を辿る事ができる。国産初の鐘淵実業製PCS用分類機など、戦中・戦後に導入された28点の歴史的機器が保存されているという理由から、平成26年に経営機械化展示室は情報処理学会・分散コンピュータ博物館に認定された。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授 教授 准教授	趙 来勲 浜口 伸明 佐藤 隆広 瀋 俊毅 岩佐 和道 村上 善道	経済グローバル化の動態 とそれに伴う諸問題の理 論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授 准教授	下村 研一 伊藤 宗彦 Ralf BEBENROTH 西谷 公孝 松尾 美和 江夏 幾多郎 後藤 将史 加藤 諒	企業の戦略、組織、およ び競争の理論的・実証的 研究
企業情報	教授 准教授 講師 特命講師	榎本 正博 藤村 聡 藤山 敬史 小代 薫	会計制度の実証的・歴史 的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 教授 教授 教授 特命教授 准教授 准教授 講師 特命講師	上東 貴志 北野 重人 家森 信善 神谷 和也 Charles Yuji HORIOKA 西村 和雄 高槻 泰郎 柴本 昌彦 楳本 大悟 田中 克幸	金融グローバル化と金融 政策に関する理論的・実 証的研究

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学、ゲーム理論などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EU の経済関係の研究を基礎に、21 世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにインドに焦点を当てた研究を実施する。インドは、1990 年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。さらに、日本企業の国際化やグローバル化のひとつの事例として、インド進出日系企業を取り上げ、日系企業がインドの経済発展に果たしてきた、さらには今後果たすであろう役割を分析する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEAN の後進地域や中国の内陸地域に展開している状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO 交渉が遅れる一方で進展する EU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。東アジアの地域経済統合が日本の地域経済に与える影響を分析する。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、サプライチェーン、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third World の発展途上国から脱却し、新興経済と称される Middle Income Country へと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000 年代に経済成長を加速させたが、Third World に取り残され、後進途上国として Middle Income Country への発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第 1 に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響が顕著で、2030 年までには、その効果は GDP の 2.0%（つまり、毎年 GDP が 2.0%減少する）まで拡大すると推定されている。第 2 に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差（Horizontal Inequality）の拡大が、政治的不安定化、あるいは紛争を導いている。第 3 に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、理論的および実証的研究を行う。

・競争戦略 Competitive Strategy

企業の競争力の源泉としてのマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野だけではなく、特に製造業のサービス化による収益化の研究を行う。特に、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネス・モデルの創造といったサービス・イノベーションの研究を進める。

・経営組織 Management Organization

経営環境の複雑化に伴い、合理的な組織の構造や組織化のあり方については、変化または多様化の視点が著しいものとなっている。経営組織研究には、そうした実態を正確に理解し、記述することが求められる。そこで本研究分野では、経営組織論に加え、その派生領域としてのコーポレート・ガバナンス論、および人的資源管理論について、理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

さまざまな市場構造、市場行動、市場成果、それに伴う都市と交通の発展に関する理論分析と実証分析を行う。他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品で代替可能であるという製品差別の例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業とが共存する状態として理論分析を行いたい。また、寡占企業と独占的競争企業の共存は都市における産業の集積、さらに都市と交通の発展をもたらす。これらの発展の説明と評価については、実証分析を行う。

・国際経営 International Management

サプライチェーンがグローバル化している中で、企業は自社を取り巻く国際環境の変化に対応することが求められている。特に、近年では、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）が世界標準になっており、それらを考慮した経営であるサステナビリティ経営の重要性が高まっている。そこで、本研究分野では、サステナビリティ経営が社会・環境・経済の3側面に与える影響について分析を行い、企業と社会の持続可能性について考察を行う。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料あるいはその電子化されたデータベースを用いて、企業の現代的・歴史的行動パターンを、（会計）情報をキーにして明らかにする。現代の企業行動分析としては研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動について実証的・実験的・理論的分析を行う。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有する資料の8割を占める企業会計史料を活用して、企業分けても日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。

・会計情報分析 Accounting Information Analysis

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という 2 つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・企業史料分析 Corporate Records Analysis

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、有価証券報告書・社史を中心とするセンター所蔵資料とのデータ関係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料・内外綿資料を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復整理および複製を継続して進める。

・情報ディスクロージャー Disclosure

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・（脳）実験等が援用される。また、GPS を利用した位置情報の利用など、時代の先端を行くデバイスを用いることで、個々の消費者レベルでの行動を明らかにする、といった研究も行っている。

・コーポレートファイナンス Corporate Finance

企業価値やそれを高める企業行動、また企業が発行する証券の価格付けに関する課題を実証的に解明する。特に、現代の企業行動のパズルを歴史的データを用いて解明する。その他、企業（経営者）や投資家のバイアスが企業行動や資産価格に与える影響を明らかにする。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また教訓を活かして再発を防ぐことができるか等を理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。さらに、地域レベルでの金融の役割についても研究する。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の 4 研究分野で総合的に取り組む。

・国際金融政策 International Monetary Policy

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・国際通貨システム International Monetary System

国際通貨・金融システムに関する理論的・実証的・制度的研究を中長期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わる SDR（特別引出権）を拡充した国際通貨システムの構築、および通貨危機やグローバル金融危機の再発防止のための国際通貨基金（IMF）などを中心とする国際金融アーキテクチャー、ギリシャを発端とする欧州通貨危機などについて考察する。

・ マクロ政策分析 Macroeconomic Policy Analysis

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済・財政危機、および他国で発生した金融・経済危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機・財政危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、通貨のバブルとも言えるデフレーションや為替の高騰に関しても、バブルと同様の現象であるとの観点から理論化を図る。

・ ミクロ政策分析 Microeconomic Policy Analysis

日本の金融政策の内、金融市場を円滑に機能させるための政策に焦点を当て、定量的・定性的な分析を加える。具体的には、①地域金融システムと金融システム政策、②中小企業金融と信用保証制度、③公的金融の役割、④商品先物市場の役割などを検討する。その際、金融システム政策のあり方を、利用者サイドおよび供給者サイドの両方の視点から実証的に検証し、また、金融政策当局者や金融機関の経営者との意見交換を踏まえながら、エビデンスベースの政策提言を行うことを目指す。そのために、内外の研究者や実務家との研究交流の場として、金融システム研究部会を運営していく。また、上記の論点は、歴史的経緯を踏まえた検討がなされるべきであり、我が国に組織的な金融市場が誕生した江戸時代から現代までを、通史的に把握することを目標に掲げる。すなわち、江戸時代大坂の両替商と大名の間に成立した融資契約の実態把握（①に対応）、江戸幕府が財政難に苦しむ大名に提供した公的金融制度（②・③に対応）、そして世界初と言われる堂島米会所における先物取引の機能分析（④）などについて分析を進め、現代のミクロ政策分析との接続を図る。

【 歴代外国人研究員 】

(2009～2019 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2009	トーマス ムートス Thomas MOUTOS	アテネ商科大学国際・ヨーロッパ 経済研究学部 教授	Labour standards, outsourcing and the informal economy (趙)	2009.4.24 ～2009.5.26
	ウェイ ザオ Wei ZHAO	浙江大学国際経済研究所 所長／経済学院教授	中国民営企業の国際化に関する研究（浜 口）	2009.7.10 ～2009.8.11
	ネアリア スー ブラニング Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学経営学部 教授	Human Resource Management, Organizational Behavior (ベーパーンロート)	2010.2.17 ～2010.3.31
2010	ジョン アラン ドーソン John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・スкуль 教授（マーケティング）	日英にまたがるGIS (Geographic Information System) の有用性に関する研究 (伊藤)	2010.4.26 ～2010.5.28
	ビーンロン チェン Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	Globalization と経済成長 (趙)	2010.6.21 ～2010.7.31
	モリタ ホダカ 森田 穂高	ニューサウスウェールズ大学オース トラリアン・スクール・オブ・ ビジネス経済学部 准教授	企業経済に関する研究（下村）	2010.8.30 ～ 2010.10.27
	アラダナ アガルワル Aradhna AGGARWAL	デリー大学大学院経済学研究科 准教授	インド製造業部門に対する経済自由化の インパクトに関する実証分析（佐藤）	2010.11.1 ～ 2011.10.27
	ジャック・フランソワ Jacques-François ティッシュ THISSE	国立土木工学大学院 経済学教授／ルーバン・カトリッ ク大学センター・フォー・オペレ ーションズリサーチ・アンド・エコ ノメトリクス 名誉教授	産業内製品差別化市場の理論分析（下村）	2011.2.25 ～2011.3.31
2011	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズ ボロ校ブライアン・スクール・オブ・ ビジネス・アンド・エコノミ クス 准教授	小売、人的資源管理およびM&Aに関する 国際ビジネス研究（ベーパーンロート）	2011.5.17 ～2011.7.8
	ファビアン ジンテ フローゼ Fabian Jintae FROESE	高麗大学ビジネススクール 准教授	CEOの継承の研究と合併と買収の研究 (ベーパーンロート)	2011.12.1 ～2011.2.13
	クオン レ ヴァン Cuong LE VAN	フランス国立科学研究センター 名誉研究ディレクター（特例級）	経済成長と動的最適化（上東）	2012.2.27 ～2012.3.28
2012	トレバー ボインズ Trevor BOYNS	カーディフ大学カーディフビジネ ススクール 教授	鉄道会社の予算管理：日英比較史研究（野 口）	2012.4.16 ～2012.5.18
	カマル バッタ Kamal VATTA	パンジャブ農業大学 准教授	労働市場とインドの農村貧困（佐藤）	2012.10.1 ～ 2012.12.13
	ニール キシェトリ Nir KSHETRI	ノースカロライナ大学グリーンズ ボロ校ブライアン・スクール・オブ・ ビジネス・アンド・エコノミ クス 准教授	合併・買収（ベーパーンロート）	2012.12.17 ～2013.1.17

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	マーティン ハーマート Martin HEMMERT	高麗大学ビジネススクール 教授	日本と韓国への中国対欧州の合併と買収 (ペーベンロート)	2013.1.21 ～2013.2.21
2013	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Search and Matching in the Global Market (趙)	2013.10.1 ～2013.11.4
2014	スラバニ ロイ Srabani ROY チョウドリー CHOUDHURY	ジャワハルラール・ネルー大学東 アジア研究センター 准教授	The Internationalization of Japanese Firms and Industrial Dynamics in India (佐藤)	2014.5.15 ～26.8.13
	ジョン スタハースキー John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	New Stability Theory for Markov Chains and Economics Applications (上東)	2014.9.16 ～ 2014.10.18
	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Revealed Preference Analysis of an International Trade Model (趙)	2014.11.26 ～ 2014.12.26
	ロナルド カーピオ Ronald CARPIO	対外経済貿易大学金融学院 助教授	New Algorithms for Dynamic Programming (上東)	2015.1.15 ～2015.2.16
2015	エリック ウィーズ Eric WEESE	イエール大学経済成長センター 准教授	Structural Models Where There Is an Outcome Space with Finite but Unnumberably Many Outcomes (浜口)	2015.5.7 ～2015.8.28
	アラン デーヴィッド Alan David ピアマン PEARMAN	英国リーズ大学ビジネススクール 教授	Behavioral Analysis of Decision Makings in Two-person Games (下村)	2015.9.24 ～ 2015.10.28
	ヤニス ヴァイラキス Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビ ジネススクール 教授	Fundamental Results of Stochastic Dynamic Programming for Economic Applications (上東)	2015.10.30 ～2015.12.1
	ジャンジュン サン Jianjun SUN	海南大学観光学院 教授	Bank Governance and Risk Taking in China (家森)	2015.12.16 ～2016.3.14
2016	スリ ニディ スリニワース Sri Nidhi SRINIVAS	ニュースクール・フォー・パブリ ックエンゲージメント 准教授	日本的な経営といわれてきたものと組織 および個人のアイデンティティ (遠藤)	2016.4.6 ～2016.6.2
	カーユウ ウォン Kar-yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	グローバル経済における製品差別市場競 争に関する研究 (下村)	2016.6.7 ～2016.7.6
	ファークハンダ シャミム Farkhanda SHAMIM	バーレーン大学ビジネス・アドミ ニストレーション・カレッジ金融 経済学部 准教授	MSMEs in Muslim Developing Countries: Financial Constraints, Options, and Pricing (家森)	2016.7.12 ～2016.8.31
	ブラビール Prabir バッタチャルヤ BHATTACHARYA	ヘリオットワット大学 准教授	Research on Human Capital and Wage Inequality in India (佐藤)	2017.1.6 ～2017.3.30
2017	アシシュ マリク Ashish MALIK	ニューキャッスル大学商法学部 講師	日本企業がオーストラリアにて行う合 併・買収と人的資源管理(ペーベンロート)	2017.4.11 ～2017.5.12
	ミョウジエ ユウ Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	中国の貿易繁栄と国内労働移動の関係 (趙)	2017.8.1 ～2017.8.31

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	パオ-リエン チェン Pao-Lien CHEN	国立精華大学科技管理学院 講師	日本における合併と買収と業績（ベーベン ロート）	2018.2.2 ～2018.3.3
2018	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	南アフリカにおける空間的所得格差に関 する研究（浜口）	2018.5.7 ～2018.6.29
	ジャンタヌ ロイ Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	産業構造の動学（上東）	2018.7.2 ～2018.8.1
	リジュン パン Lijun PAN	南京大学商学院 助教	グローバル経済における大企業と小企業 の競争（下村）	2018.8.3 ～2018.9.3
	ジャン フランソア Jean Francois ヘンナート HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	国際経営（ベーベンロート）	2019.1.7 ～2019.2.8
2019	スコット アーサー ウィルバー Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	異常値の扱い方：経営インセンティブと技 術革新における企業の異質性（家森）	2019.5.14 ～2019.6.28
	ミンファン リー MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	地域発展における金融の役割—日韓の比 較研究（家森）	2019.6.24 ～2019.8.30
	シヤンドン チン Xiandong QIN	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	時間選好、意思決定、グループ（瀋）	2019.7.16 ～2019.8.16
	キュンクワン リュウ Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	異常値の扱い方：経営インセンティブと技 術革新における企業の異質性（ホリオカ）	2019.12.10 ～2020.1.10
	ヨンジン ワン Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	グローバリゼーションにおける品質検査 と不平等（趙）	2020.1.20 ～2020.3.16

※2020年度は、7名の外国人研究員の招聘計画があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取り止めとなった。

4 研究部会（2020 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980 年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査・幹事	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	教授
	村上 善道	准教授
	桑山 幹夫	リサーチフェロー
	吉井 昌彦	経済学研究科 教授
	村上 勇介	京都大学東南アジア地域研究研究所 教授
	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院 准教授
	福味 敦	兵庫県立大学政策科学研究所 准教授
	河合 沙織	龍谷大学国際学部 准教授
	内山 直子	東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2020.9.1～9.4 日本学術振興会／ ブラジル高等教育 支援・評価機関二国 間交流事業共同研 究プロジェクトリ モートワークショ ップ 「変革に向けた未 来志向の日本ブラ ジル関係の構築に 向けて」 ブラジリア大学国 際関係学部共催	O Relacionamento Brasil - Japão: Uma Parceria? (邦題：ブラジル・日本関係：パートナーシップの現在)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular Antônio Carlos LESSA
	As experiências de disseminar o modelo japonês de controle de qualidade no Brasil: Desafios e influências (邦題：日本的品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と 影響)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor, Brazil Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Relações Brasil-Japão e governança ambiental global: as dimensões ambientais da cooperação brasileira-japonesa para o desenvolvimento (ODA) (邦題：ブラジル・日本関係と国際環境ガバナンス：ODA に おける環境への取り組み)	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
	Choques externos na cooperação entre Brasil e Japão: Rumo ao desenvolvimento sustentável (邦題：ブラジルと日本の間の協力への外生ショック：持続的 開発に向けて)	東京外国語大学世界言語社会 教育センター 講師 舩方 周一郎

	Trabalhadores brasileiros no Japão e políticas dos governos locais para promover sua integração social (邦題：在日ブラジル人労働者と社会的統合を進める地方行政の対応)	横浜国立大学国際社会科学府教授 山崎 圭一
	Educação para a integração e preservação da identidade nacional: Estudo institucional de casos de sucesso na educação de crianças brasileiras no Japão (邦題：社会的統合と国籍アイデンティティ維持のための教育：日本におけるブラジル人子弟教育の成功例に関する制度的研究)	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor Maurício Soares BUGARIN
	A JICA e a saúde global: Desafios e perspectivas (邦題：JICA とグローバルヘルス：課題と展望)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
	Investimentos da China, Japão e Brasil na África: Dinâmicas recentes no setor de infraestrutura (邦題：アフリカにおける中国、日本、ブラジルの投資：インフラ分野における最近の動向)	上智大学外国語学部教授 子安 昭子
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS
2020.9.30 科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催	コロナ禍がラテンアメリカ経済に与える影響：今後必要とされるラテンアメリカの開発戦略	神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー 一般社団法人ラテンアメリカ協会 常務理事 桑山 幹夫
2021.3.2 科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催	How Does Innovation Take Place in the Mining Industry? Understanding the Logic Behind Innovation in a Changing Context	政策研究大学院大学教授 飯塚 倫子

金融システム研究部会

バブル崩壊後の金融システム危機時における「貸し渋り」問題や、リーマンショック後の世界経済の混乱、ユーロ通貨危機など、経済活動における金融システムの重要性を示す事例は多い。様々な「危機」を経験して、金融システムを強化するための努力が続いている。また、我が国では、地域経済の疲弊に対して金融システム面から支援するための取り組みが行われている。そこで、本研究部会では、こうした内外の金融システム政策や金融機関行動についての理論的な評価と、実体経済や政策効果の把握のための実証的な研究を行う。

主査・幹事	家森 信善	教授
	北野 重人	教授
	高槻 泰郎	准教授
	柴本 昌彦	准教授
	内田 浩史	経営学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 教授

地主 敏樹	関西大学総合情報学部 教授
近藤 万峰	愛知学院大学経済学部 教授
根本 忠宣	中央大学商学部 教授
播磨谷浩三	立命館大学経営学部 教授
渡部 和孝	慶應義塾大学商学部 教授
打田委千弘	愛知大学経済学部 教授
栗原 裕	愛知大学経済学部 教授
水野 伸昭	愛知学院大学経済学部 教授
岡田 太志	関西学院大学商学部 教授
小川 光	東京大学大学院経済学研究科 教授
永田 邦和	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
小倉 義明	早稲田大学政治経済学部 教授
筒井 義郎	京都文教大学総合社会学部 教授
尾崎 泰文	釧路公立大学経済学部 教授
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授
織田 薫	目白大学経営学部 教授
奥田 真之	愛知産業大学経営学部 教授
富村 圭	愛知大学経営学部 教授
浅井 義裕	明治大学商学部 専任教授
北野 友士	大阪市立大学経済学部 准教授
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授
近廣 昌志	愛媛大学法文学部 准教授
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授
劉 亜静	広島修道大学経済科学部 准教授
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授
橋本 理博	名古屋経済大学経済学部 准教授
大熊 正哲	岡山大学大学院教育学研究科 准教授
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 講師
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師
尾島 雅夫	神戸大学経済経営研究所 研究員

研究課題 内外金融システムに関わる諸課題の総合的研究

期間 2017年4月1日～2023年3月31日

年 月 日	論 題	報 告 者
2020.8.31 RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	日本における中央銀行デジタル通貨の可能性と課題	野村総合研究所金融イノベーション研究部 主席研究員 本西 正人
2020.11.21 兼松セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター研究プロジェクト共催	日本の中央銀行デジタル通貨が持つべき属性は何か	中央大学商学部 教授 藤木 裕

◆ 第14回 地域金融コンファランス プログラム

時間	論 題	報 告 者
13:00- 13:35	開会のあいさつ	中央大学商学部 教授 根本 忠宣
13:35 - 14:15	アフターコロナ時代の金融	金融庁顧問 前金融庁長官 遠藤 俊英
14:15 - 14:35	新型コロナウイルス感染症に関する日本公庫の取組み	日本政策金融公庫 副総裁 伊藤 健二
14:35 - 14:55	諸外国金融のコロナ対応	中央大学商学部 教授 根本 忠宣
	休憩	
15:05 - 15:25	中小企業向け「信用保証制度とモラルハザードの防止策」について	慶應義塾大学 名誉教授／ 政策研究大学院大学 客員教授 吉野 直行
15:25 - 15:50	地域金融機関の倒産距離と近年の傾向	中央大学商学部 教授 原田 喜美枝
15:20 - 16:25	討論及び質疑応答	
16:25 - 16:30	閉会のあいさつ	神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

国際金融研究部会

サブプライム危機、リーマン危機、欧州金融危機という形で連鎖的に発生したグローバル金融危機の深層には、グローバルな資金フローの飛躍的な拡大が存在している。これまでの国際金融論の範疇では、国際金融市場の統合とそれに伴う国際資本移動の高まりは、経常収支や資本収支、ネット及びグロスでの資金フローやストックでの対外資産残高という形でとらえられてきた。しかし多発している世界規模での金融危機を包括的に理解し、新たな政策対応を構想する際には、グローバルレベルでの流動性を把握し、その実体を多面的なアングルから検証、考察していく必要がある。そこで本研究では「グローバル流動性：その制御と政策的課題」というテーマを設定し、理論、実証の両面から解明する。

主査・幹事	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	准教授
	藤田 誠一	経済学研究科 教授
	松林 洋一	経済学研究科 教授
	ヴィエンボフスカ アガタ	経済学研究科 准教授
	猪口 真大	立命館大学経営学部 教授
	福本 幸男	大阪経済大学経済学部 教授
	杉本 喜美子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	星河 武志	近畿大学経済学部 教授
	塩谷 雅弘	金沢大学経済学経営学系 准教授
	五百旗頭 真吾	同志社大学商学部 准教授

山本 周吾	山口大学経済学部 准教授
道和 孝治郎	京都先端科学大学経済経営学部 准教授
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授

研究課題 グローバル流動性：その制御と政策的課題

期間 2019年4月1日～2022年3月31日

交通政策研究部会

交通は人々の生活や地域経済に欠かせないものであり、交通弱者救済や地域の経済振興を目的として多くの交通事業が計画・実行されている。しかしながら、近年日本を始め各国では財政事情が厳しくなっており、限られた予算の中で効率的で有効な政策を選択することの重要性が増している。

このため本研究では工学・商学・経済学の融合的なアプローチによって効率的で有効な交通政策・交通事業の在り方を模索する。また、海外とも連携して各国での取り組みや手法の発展を学び、知見を深める。

主査・幹事	松尾 美和	准教授
	正司 健一	経営学研究科 名誉教授
	三古 展弘	経営学研究科 教授
	喜多 秀行	工学研究科 名誉教授
	小池 淳司	工学研究科 教授
	水谷 淳	海事科学研究科 准教授
	秋田 直也	海事科学研究科附属国際海事研究センター 准教授
	酒井 裕規	海事科学研究科 准教授
	宋 娟貞	大阪大学大学院経済学研究科 助教

研究課題 交通政策及び交通事業の計画・管理に関する学際的な研究

期間 2019年5月1日～2022年3月31日

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（2018～2020 年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人（公財）公益財団法人（一財）一般財団法人（一社）一般社団法人（国研）国立研究開発法人

2018 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員、同委員会専門委員
	日本学術会議 連携会員
浜口 伸明	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プログラムディレクター（PD）
	（公財）中部圏社会経済研究所 2017 年度中部圏経済白書作成委員会委員
	（株）現代文化研究所 調査研究本部外部専門家
	神戸市 働く場としての神戸のあり方検討会議委員
	日本学術会議 連携会員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会委員
	（公財）国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
	公認会計士監査審査会事務局 平成 31 年公認会計士試験試験委員
伊藤 宗彦	（公財）関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	内閣府 経済社会総合研究所 客員主任研究官
家森 信善	国土交通省 国土交通省所管独立行政法人の評価等に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	金融庁 金融機能強化審査会委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁 平成 30 年度中小企業知財金融促進事業（知的財産評価書事業）に係る企画競争における事業者選定委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本 FP 学会 理事
	生活経済学会 理事
	（特非）日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	（一社）全国信用金庫協会 信用金庫長期ビジョン検討委員会フォローアップ会合オブザーバー
	（公財）損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	（公財）二十一世紀文化学術財団 学術奨励金選考委員
	（公財）全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	（公財）生命保険文化センター 非常勤理事
	（公財）あいちコミュニティ財団 評議員
	（株）アイ・オールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）
	（株）名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミティー委員
	（株）地域経済活性化支援機構 社外取締役、地域経済活性化支援委員
	（株）東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 知財金融委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員長
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長

	日本証券業協会 金融経済教育を推進する研究会委員 名古屋大学 客員教授 名古屋大学高等研究院 院友
神谷 和也	(一社) 日本経済学会 監事 (一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会委員 日本学術会議 連携会員 数理経済学会 会長
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員 日本学術会議 若手アカデミー
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
松尾 美和	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー 東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問 総合診断医療研究会 名誉顧問 高等教育国際基準協会 名誉顧問 (公財) 日弁連法務研究財団 法科大学院全国統一適性試験管理委員会委員 (特非) これからの教育を考える会 理事 (独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー 日本学術会議 連携会員
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー

2019 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員 大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員、同委員会専門委員 日本学術会議 連携会員
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー (独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD) (独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者 (株) 現代文化研究所 調査研究本部外部専門家 日本学術会議 連携会員 総務省 統計委員会人口・社会統計部会専門委員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員 京都大学経済研究所 外部評価委員会委員 (公財) 国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者 (財) 兼松貿易研究基金 理事 公認会計士監査審査会事務局 令和2年公認会計士試験試験委員
伊藤 宗彦	(公財) 関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	(独) 日本貿易振興機構 インド研究会委員
バーベン ロート、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価等に関する外部有識者 財務省東海財務局 金融行政アドバイザー 財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属) 環境省 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員 金融庁 参与 金融庁 金融機能強化審査会委員 金融庁 金融審議会委員 中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員 中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員 特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長 日本学術会議 連携会員 日本金融学会 常任理事 日本保険学会 理事 日本 FP 学会 理事

	生活経済学会 理事
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(一社) 全国信用金庫協会 信用金庫長期ビジョン検討委員会フォローアップ会合オブザーバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役(監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役、地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
神谷 和也	(一社) 日本経済学会 監事
	(一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会委員
	日本学術会議 連携会員
	数理経済学会 会長
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事、客員教授(特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
柴本 昌彦	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
松尾 美和	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
江夏 幾多郎	経営行動科学学会 中部部会長
	日本労務学会 副会長(兼、組織委員会委員)
	中小企業診断士試験委員
	(株) スタメン アドバイザー
楳本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
小代 薫	明治大学政治経済学部 特別招聘教授
	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2020 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会 委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(一般) 高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	経済産業省経済産業政策局 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員
	(一般) 凌霜会 顧問
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会 委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会 委員
	(公財) 国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
伊藤 宗彦	(公財) 関西生産性本部 評議員
佐藤 隆広	(独) 日本貿易振興機構 インド研究会委員
ベーベンロート、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本 FP 学会 理事
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損保保険研究費助成制度受給者選考委員
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー (委員)
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員

	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会 委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいち BCP モデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
	Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者
神谷 和也	文部科学省 第 11 期科学技術・学術審議会 学術分科会 臨時委員
	(一社) 日本経済学会 監事
	(一社) 国立大学協会 国立大学法人におけるコストの見える化検討会 委員
	日本学術会議 連携会員
	数理経済学会 会長
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター 第 2 回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
岩佐 和道	広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー
高槻 泰郎	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
柴本 昌彦	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
松尾 美和	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
江夏 幾多郎	東京大学空間情報科学研究センター 客員研究員
	経営行動科学学会 中部部会長
	日本労務学会 副会長 (兼、組織委員会 委員)
	中小企業診断士試験委員
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
加藤 諒	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
楳本 大悟	慶應義塾大学産業研究所 共同研究員
	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	(国研) 理化学研究所 客員研究員
	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
小代 薫	明治大学政治経済学部 特別招聘教授
	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

6 非常勤講師（2018～2020 年度）

2018 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学 研究科 教授	労働移動と国際貿易・経済発展
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
井上 真由美	高崎経済大学経済学部 准教授	兼松の従業員持株制度に関する調査・研究
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	家計行動の理論・実証分析
岡村 誠	学習院大学経済学部 特別客員教授	戦略的貿易政策
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際産業 経済研究センター 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
佐藤 朋彦	総務省統計局統計調査 部消費統計課 物価統計室長	研究所データベース作成の指導助言と神戸 大学マイクロデータセンターの運営
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	開放経済の DSGE モデルに基づくマクロ経 済政策分析
高橋 広雅	広島市立大学国際学 部・国際学研究科 教授	不正行為が起これやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育イ ンスティテュート 教授	Innovation for Sale:イノベーションの商品化 と経済成長の関係の理論分析を行う
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民と経済成長
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連に ついての実証的検証

2019 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	労働市場と貿易構造の関連に関する経済学 的考察
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営 管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学 部 准教授	家計行動の理論・実証分析
岡村 誠	学習院大学経済学部 特別客員教授	国際貿易理論
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際産業 経済研究センター 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析

小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授	事業継承における金融の役割に関する研究
佐藤 朋彦	独立行政法人統計センター情報技術センター研究官	研究所データベース作成の指導助言と神戸大学マイクロデータセンターの運営
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国における国際資本フローと資本規制の有効性に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部・国際学研究科 教授	不正行為が起こりやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how Economic Policy affects Innovation for Sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民と経済成長
橋本 理博		銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証
宮越 龍義	法政大学理工学部 教授	移民と人口成長の研究

2020 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	震災復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	労働移動と貿易に関する理論分析
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授	金融リテラシーと金融行動との関係性についての実証分析
岡村 誠	広島大学 名誉教授	国際貿易理論、応用ミクロ経済学
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授	事業承継における金融の役割
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国における国際資本フローとマクロ経済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学・国際学研究科 教授	不正行為が起こりやすくなる要因の分析
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how Economic Policy affects Innovation for Sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦の動学研究
橋本 理博	名古屋経済大学経済学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経営学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証

宮越 龍義	法政大学理工学部 教授	移民と人口成長の研究
米田 耕士	熊本学院大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（2019・2020 年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに 500 回を超えて開催している。令和元年度以降の状況は以下のとおりである。

第 570 回 2019.4.20 RIEB セミナー共催	生産性から見た日本経済	学習院大学経済学部 教授 宮川 努
第 571 回 2019.5.22 RIEB セミナー／六甲 フォーラム共催	金融システムレポート（2019 年 4 月号）について	日本銀行金融機構局 金融システム調査課長 川本 卓司
第 572 回 2019.6.3 RIEB セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー／六甲フォーラム ／金融システム研究 部会共催	関西金融経済動向	日本銀行 企画役／ 大阪支店営業課調査 グループ長 吉崎 康則
第 573 回 2019.6.6 神戸大学社会システ ムイノベーションセ ンター／六甲フォー ラム共催 ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Consumption Tax as a Source of Discrete Choice	Department of Economics, The Ohio State University, Ph.D. Student Masashi HINO
	Firm Size and Business Cycles with Credit Shocks	Department of Economics, National University of Singapore, Assistant Professor In Hwan JO
	Inflationary Redistribution vs. Trading Opportunities: A New-Monetarist Heterogeneous-agent Quantitative Theory	Research School of Economics, Australian National University, Associate Professor Timothy KAM
第 574 回 2019.6.29 兼松セミナー共催	高齢化社会と家計の金融経済行動：マクロ的背景とミクロ的 インプリケーション	一橋大学経済研究所 教授 祝迫 得夫
第 575 回 2019.7.27 RIEB セミナー共催	Deposit Market Outcomes in a Dual Banking System: Exploring the Link Between City-Level Religiosity and Depositor Behaviour	Central Bank of the Republic of Turkey, Tokyo Office, Representative Huseyin OZTURK
第 576 回 2019.8.2 神戸大学社会システ ムイノベーションセ ンター共催	多面的プラットフォームと金融分野への応用について	神戸大学大学院経営学 研究科 准教授 善如 悠介

第 577 回 2019.8.26 RIEB セミナー／金融 システム研究部会共 催	韓国の地域金融の現状	School of Business, Inha University, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） MinHwan LEE
第 578 回 2019.9.28 科研基盤研究 (A)「地 方創生を支える創業 ファイナンスに関す る研究」／Monetary Economics Workshop 共催	Unconventional Monetary Policy and SME Expectations of Future Credit Availability	Kelley School of Business, Indiana University, Professor Gregory F. UDELL
第 579 回 2019.11.27 金融システム研究部 会／科研挑戦的研究 （萌芽）「高齢化社会 にふさわしい金融リ テラシーの新しい尺 度構築の挑戦的な試 み」／RIEB セミナー 共催	第 2 回 金融リテラシー調査について：概要と分析提案	金融広報中央委員会 事務局長（日本銀行情報サ ービス局長） 中川 忍
第 580 回 2019.11.30 兼松セミナー共催	Stock Lending Market and the BOJ's ETF Purchasing Program: Micro-Evidence from ETF Balance Sheet Data and Equity Repo Trading Data (with Kou Maeda)	早稲田大学国際教養学部 講師 篠 潤之介
第 581 回 2019.12.17 RIEB セミナー／六甲 フォーラム共催	Price Elasticity of Demand for Reverse Mortgage in Korea (by Junseok Byun and Keunkwan Ryu)	Department of Economics, Seoul National University, Professor／神戸大学経済 経営研究所 外国人研究 員（客員教授） Keunkwan RYU
第 582 回 2019.12.21 RIEB セミナー共催	金融史研究と地域公益―「戦後日本の地域金融 パンカーた ちの挑戦」を編集して	麗澤大学経済学研究科 教授 佐藤 政則
	経済学：目的、現状、課題	阪南大学経済学部 准教授 今城 徹
第 583 回 2020.1.29 RIEB セミナー／社会 システムイノベーシ ョンセンター共催	チャイナ・イノベーションの実像と今後の展望	野村総合研究所 金融 IT コンサルティング部／グ ローバル産業・経営研究室 上級コンサルタント 李 智慧
第 584 回 2020.5.13 RIEB セミナー共催	国内外の ESG 金融の動向および環境省の施策	環境省大臣官房環境経済 課 環境金融推進室長 芝川 正
第 585 回 2020.6.23 RIEB セミナー共催	「資産形成のためのリテラシー調査」税制リテラシーが促す 投資行動―金融・税制・年金の 3 種のリテラシーの調査の結 果概要と予備的分析―	株式会社大和総研 金融 調査部 研究員 是枝 俊悟

第 586 回 2020.7.4 日本金融学会国際金融部会／RIEB セミナー共催	アジアの発展の歴史と現代への含意～いまアジアコンセンサスを考える	みずほ総合研究所理事長 中尾 武彦
第 587 回 2020.8.31 RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／金融システム研究部会共催	日本における中央銀行デジタル通貨の可能性と課題	野村総合研究所 金融イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也
第 588 回 2020.10.14 RIEB セミナー共催	コロナショックを受けた世界経済とポストコロナ社会	三菱総合研究所 政策・経済研究センター センター長 武田 洋子
第 589 回 2020.11.21 兼松セミナー／金融システム研究部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター研究プロジェクト共催	日本の中央銀行デジタル通貨が持つべき属性は何か	中央大学商学部 教授 藤木 裕
第 590 回 2020.12.2 RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について	公正取引委員会事務総局 経済取引局 調整課長 小室 尚彦
第 591 回 2020.12.12 兼松セミナー／日本金融学会歴史部会共催 「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」	近世日本の紙幣	大阪商業大学総合経営学部 教授／商業史博物館長 加藤 慶一郎
	藩札発行における領主の機能	住友史料館 研究顧問 安国 良一
	近世大坂米市場における価格形成の安定性	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	国立銀行の運営における商人の役割	早稲田大学政治経済学術院／神戸大学経済経営研究所 教授／部局研究員 鎮目 雅人
第 592 回 2021.2.10 神戸大学現代中国研究拠点主催、RIEB セミナー共催	中国の金融政策の動向と人民元国際化	帝京大学経済学部 教授 露口 洋介

第 593 回 2021.3.27 RIEB セミナー共催	Unconventional Monetary Policy in Advanced Economies - Analytical Framework, Empirical Evidence and Policies	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth N. KUTTNER
-------------------------------------	---	---

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年 1 回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

■第 24 回神戸経済経営フォーラム

「実りあるイノベーションの実現にむけた経営戦略の重要性」
(2020 年 2 月 3 日 於：アリストンホテル神戸 5 階「カスティーリア」)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一
講演「実りあるイノベーションの実現にむけた経営戦略の重要性」
神戸大学経済経営研究所 准教授 松本 陽一

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

■第 25 回神戸経済経営フォーラム

「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」
(2021 年 2 月 3 日 Zoom ウェビナー利用によるオンラインでの開催)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 神谷 和也
講演「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」
神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

RIEB セミナー

2019.4.5 六甲フォーラム／科研 基盤研究（A）「タイム ゾーンとサービス・タス ク貿易理論の動学的展 開および経済成長への 含意」共催 “Workshop on Trade, Finance and Growth” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Partners in Debt: An Endogenous Nonlinear Analysis of Interaction of Public and Private Debt on Growth	School of Economics, Xiamen University, Associate Professor Qingliang FAN
	Unemployment in a Balassa-Samuelson Model with Heterogeneous Job Separations	中央大学経済学部 准教授 吉見 太洋
	Regional and Multilateral Trade Agreements Revisited: Harmonization of National and Regional Standards	南山大学経済学部 教授 賽多 康弘
	Estimating Short-run Inflation Dynamics with Disaggregated Data and Selected Instruments	School of Economics, Xiamen University Assistant Professor Dan LI
2019.4.12	Remaining Suburban Pink Ghetto: Gender Disparity in Automobility Among Hispanic Immigrants in the U.S.	神戸大学経済経営研究所 准教授 松尾 美和
2019.4.13 科研基盤研究（A）「南 アジアの産業発展と日 系企業のグローバル生 産ネットワーク」／「南 アジア地域研究」東大拠 点(TINDAS) 共催	Determinants of Success in the Automobile Industry in India: An Analysis of Foreign and Local Enterprise Data for 2000-2008	愛知学院大学経済学部 講師 古田 学
		神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
		神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 特命教授 大塚 啓二郎
2019.4.17 TJAR Workshop／科研 基盤研究（C）「短期主 義・過度な経営者報酬問 題への脳実験アプロー チー割引実験を中心に 一」／澤村正鹿学術奨励 基金共催	Predictive Analytics and the Manufacturing Employment Relationship: Plant Level Evidence from Census Data	Kenan-Flagler Business School, University of North Carolina Thomas W. Hudson, Jr. / Deloitte L.L.P Distinguished Professor Mark H. LANG

2019.4.20 神戸大学金融研究会 共催	生産性から見た日本経済	学習院大学経済学部 教授 宮川 努
2019.4.23 挑戦的研究（萌芽）「人口減少時代の地域再生と空間経済学」共催	Effects of Reconstruction Works on Private Employment after a Natural Disaster: A Case in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake	関西学院大学総合政策学部 副学長・教授 長峯 純一
		関西学院大学総合政策学部 教授 亀田 啓悟
2019.5.16 六甲フォーラム／科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」共催 “Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Did Italian Banks Trade off Lending with Government Bond Purchases?	Department of Economics, The University of Molise Professor Alberto Franco POZZOLO
	Network Embedding in Trade Expansion	School of International Business, Southwest University of Finance & Economics Professor Jian LU
	Transition of Bank Lending under Multipolar Regulation	Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences Assistant Researcher Wanting XIONG
	Local Government Response to Trade Liberalization	Business School, Beijing Normal University Associate Professor Mi DAI
2019.5.22	Digital Transformation of HR in Cloud-based Solutions	Department of Business Administration, Technical University of Valencia Researcher Robert-Christian ZIEBELL
2019.5.22 神戸大学金融研究会／六甲フォーラム共催	金融システムレポート（2019年4月号）について	日本銀行金融機構局 金融システム調査課長 川本 卓司

2019.5.29 科研基盤研究（C）「先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策」／国際金融研究部会共催	Skill Premium and Preferential Policy: The Case of China	School of Economics and Management, Tsinghua University Professor Qing LIU
2019.6.3 神戸大学金融研究会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／六甲フォーラム／金融システム研究部会共催	関西金融経済動向	日本銀行大阪支店 企画役／大阪支店営業課 調査グループ長 吉崎 康則
2019.6.12 “International Business Workshop” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Keynote speech: Some Approaches to Reduce the Rigor-relevance Gap in Management Research	Institute of Business Administration, Christian Albrechts-University zu Kiel Professor Joachim WOLF
	Management Research while Interacting with Business People: Experiences of a Japanese Academic Management Scholar	大阪市立大学大学院経営学研究科 教授 石井 真一
	A Structured Approach to Understand Product Distribution in the Digital Age	Institute of Business and Accounting, Kwansei Gakuin University / Entrepreneur Lecturer Jaffer HUSSAINEE
	Media Choice among Austrian and Japanese Employees. Evidence from a Japanese-European International Joint Venture	Graduate School of Business Administration, Kobe University Postdoctoral Research Fellow Lara MAKOWSKI-KOMURA
2019.6.14 六甲フォーラム／REEPS 共催	Energy Efficiency and Directed Technical Change: Implications for Climate Change Mitigation	Department of Economics, William College Assistant Professor Gregory CASEY
2019.6.20-22 神戸大学計算社会科学研究センター主催、六甲フォーラム共催 “CCSS School on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Fundamentals of Random Walks on Networks: Random Walks in One Dimension, Discrete- and Continuous-time Random Walks on Networks, Random Walks on Temporal Networks etc.	Department of Engineering Mathematics, University of Bristol Senior Lecturer 増田 直紀
	Applications of Random Walks on Networks: Various Algorithms to Mine Information from Network Data (e.g. community detection, respondent-driven sampling), Opinion Formation Dynamics on Networks Associated with Random Walks etc.	

	Social Physics I: Data-driven Discovery of Social Connectome of Humans	Department of Computer Science, Aalto University School of Science Professor Kimmo KASKI
	Social Physics II: Human Activity Patterns	
	Defining and Finding Important Nodes in Networks	東京工業大学国際ハブグループ(WRHI) 特任教授 Petter HOLME
	Analyzing Empirical Temporal Networks	
	Contagion Processes: From Epidemic Models to Contact Processes Applied to Social Contagions	Department of Condensed Matter Physics, University of Zaragoza Associate Professor Jesus GOMEZ GARDENES
	Metapopulation Dynamics: Analyzing the Interplay between Contagion Processes and Mobility Patterns Applied to the Analysis of Segregation of Socioeconomic Classes	
2019.6.24 金融システム研究部会 共催	A Political Economy Explanation of Zombie Firms among Japanese SME	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員准教授） Scott Arthur WILBUR
2019.6.28 神戸開発経済・経済史セミナー／六甲フォーラム共催	A First Escape from Poverty in Late Medieval Japan: Evidence from Urban Real Wages (1400-1914) (joint with Kyoji Fukao and Masanori Takashima)	Department of Social Sciences, University of Lyon, Professor／一橋大学経済研究所 招へい研究員 Jean-Pascal BASSINO
2019.7.6 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催	Weak Nexus Between Organised and Unorganised Sectors within India's Manufacturing Industry	専修大学経済学部 教授 内川 秀二
	Trade Wars between ASEAN, China and India	金沢大学人間社会研究域 経済学経営学系 准教授 加藤 篤行
	Technology, TFPG and Employment: A Panel Data Analysis	Institute of Economic Growth Professor Arup MITRA
2019.7.10	Transitioning from a Bank Towards an Equity Financing System in Japan: The Impact on Income Smoothing Practices over 40 Years	神戸大学経済経営研究所 講師 藤山 敬史

2019.7.16 神戸大学海事科学研究 科附属国際海事研究セ ンター／交通政策研究 部会共催 「神戸交通マネジメン トワークショップ」	The Congestion Relief Benefit of Public Transit: Evidence from Rome	School of Business and Economics, Vrije Universiteit Amsterdam Professor Jos van OMMEREN
2019.7.19 六甲フォーラム共催 「神戸大学マイクロデー タセンター (KUMiC) マイクロデータ利用促進 ワークショップ」	就業構造基本調査の概要	総務省統計局労働力人口 統計室 課長補佐 須藤 英明
	Regional Employment and Artificial Intelligence in Japan	経済産業研究所 研究員 近藤 恵介
2019.7.19 六甲フォーラム／科研 基盤研究 (A)「タイム ゾーンとサービス・タス ク貿易理論の動学的展 開および経済成長への 含意」共催	Trade War, External Shocks and Internal Risks: Theory, History and the Realities Faced by China	School of Economics, Zhejiang University Professor Wei ZHAO
2019.7.23 SESAMI プログラム 共催	Corruption, Local Knowledge, and Firm Productivity: Evidence from an Emerging Economy	NUS Business School, National University of Singapore Professor Ishtiaq P. MAHMOOD
2019.7.24 六甲台セオリーセミナ ー共催	Two-Stage Moral Behaviors: Some New Evidence from Lab Experiments	上海交通大学安泰経済管 理学院 教授／神戸大学 経済経営研究所 外国人 研究員 (客員教授) 秦 向東
2019.7.26 神戸開発経済・経済史セ ミナー／六甲フォーラ ム共催	Product Innovation, Product Diversification, and Firm Growth: Evidence from Japan's Early Industrialization (joint with Atsushi Ohya, Tetsuji Okazaki, and Chad Syverson)	Department of Economics, University of Maryland Professor Serguey BRAGUINSKY
	Labor Market Evolution in an Emerging Industry: Japanese Cotton Spinning Industry before 1900	Department of Economics, University of Maryland Ph.D. Student 原 朋弘
2019.7.27 神戸大学金融研究会 共催	Deposit Market Outcomes in a Dual Banking System: Exploring the Link Between City-Level Religiosity and Depositor Behaviour	Tokyo Office, Central Bank of the Republic of Turkey Representative Huseyin OZTURK

2019.8.3 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催	ヒンドゥー教徒相続法改正とインド女性の教育	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 山本 明日香
	インド西ベンガル州コルカタの縫製産業－2018年11月予備調査からの考察	茨城大学人文社会学部 准教授 長田 華子
	インドの有業者統計（1881-2011）について	日本南アジア学会 宇佐美 好文
2019.8.9 SESAMI プログラム／交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Assessing the Efficiency of Railway Maintenance with Heterogeneous Maintenance Units: The Case of France	Institute for Transport Studies, University of Leeds Professor Andrew SMITH
2019.8.22 神戸大学海事科学研究科附属国際海事研究センター／交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Perception towards Electric Vehicles and its Impact on Consumers' Preference	School of Engineering and Information Technology, The University of New South Wales Lecturer Milad GHASRI
2019.8.26 神戸大学金融研究会／金融システム研究部会共催	韓国の地域金融の現状	School of Business, Inha University, Professor／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） MinHwan LEE
2019.9.5	How Much Does KIBS Contributes to Innovative Performance of Manufacturing Firms in China?: An Empirical Study Based on Production-based Knowledge Flows	School of Economics, Zhejiang Gongshang University, Associate Professor／神戸大学経済経営研究所 招聘外国人研究者 Ting ZHAO
2019.9.11 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター／六甲フォーラム共催 「神戸大学マイクロデータセンター（KUMiC）マイクロデータ利用促進ワークショップ」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	神戸大学マイクロデータセンターの取り組み	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 勇上 和史
	ICPSR の活用：ICPSR Summer Program 2019 の経験から	神戸大学法学研究科 博士前期課程 周 源
	サーバー型オンサイトを利用したデータヘルス研究について	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 野口 理子
	改正統計法とオンサイト利用の概要	（独）統計センター統計データ利活用センター 課長代理 佐藤 昭紀
	一橋大学経済研究所の取り組み	一橋大学経済研究所 准教授 田中 雅行

2019.9.28 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS)／ 科研基盤研究 (B)「経済発展政策の政治経済学的分析:理論モデル分析とインドにおける実証研究」／ 科研基盤研究 (B)「南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済」 共催 “Seminar on the Political Economic Issues in South Asia” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The China Pakistan Economic Corridor (CPEC): The Economic Impact on Pakistan	Oxford School of Global and Area Studies, University of Oxford Professor Matthew McCARTNEY
	Elite Politics vs. Mass Politics: Electricity Tariffs in India	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 加藤 篤史
	Electricity and Agricultural Development in Punjab	兵庫県立大学国際商経学部 准教授 福味 敦
	Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
2019.10.7 神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業／六甲フォーラム／ 科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／ 科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性:国際公共財・ネットワーク理論」／ 科研基盤研究 (C)「金融ネットワークにおけるセンターの理論・実証・政策: 破綻連鎖とネットワーク管理」 共催 “Workshop on Migration, Employment & Finance” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Robots and Industrial Employment: Evidence from Japan	Department of Economics, University of Southern California Professor Robert DEKLE
	Supervision Intensity, Incentives and Policy Burden	Institute of New Structural Economics, Peking University Associate Professor Jianye YAN
	Who is the Center of Local Currency Asian Government Bond Markets?	東北大学経済学研究科 名誉教授 佃 良彦
	Climate Risk and Catastrophe Bond Prices	Providence University, President / Institute of Finance, National Chiao Tung University Professor Min-Teh YU
	A Simple Model of the Hukou System and Chinese Exports	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	Selective Migration and Agricultural Productivity Gap: Evidence from China	Department of Economics, University of Toronto Professor Xiaodong ZHU

2019.10.11 神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催 “Workshop on Trade, Innovation & Global Value Chains” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Trade and Innovation: The Role of Scale and Competition Effects	北京大学国家発展研究院 教授 Miaojie YU
	Estimating the Spatial and Network Sample Selection Model for Panel Data	Department of Management, Technology and Economics, KOF Swiss Economic Institute Professor Peter EGGER
	Global Value Chains and Aggregate Income Volatility	東京大学大学院経済学研究科 教授 古澤 泰治
	Tax Havens and Cross-border Licensing	一橋大学大学院経済学研究科 教授 石川 城太
2019.10.14 科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:理論・実証・シミュレーション」共催 経済経営研究所創立 100 周年記念事業 “International Conference on Economics and Finance: Celebrating Prof. Jean-Michel Grandmont's 80th Birthday” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Cryptocurrencies for the Poor: Technical Potential Versus Practical Reality	Bryan School of Business and Economics, The University of North Carolina at Greensboro Professor Nir KSHETRI
	International Outsourcing, Urban-rural Migration, Income Equality and Welfare	Chu Hai College of Higher Education Hong Kong Vice President (Research) / Chair Professor of Economics Eden Siu Hung YU
	Dynamics of Entry and Exit: Industry-wide Learning and Endogenous Heterogeneity	Department of Economics, Southern Methodist University Professor and Department Chair / University Distinguished Professor Santanu ROY
	Optimal Growth, Bequests and Competitive Equilibrium Cycles in Two-sector OLG Models	Groupe de Recherche en Economie Quantitative d'Aix Marseille (GREQAM), Research Director / Accounting, Law, Finance and Economics Department, EDHEC Business School, Professor Alain VENDITTI
	Flying or Trapped?	神戸大学経済経営研究所 特命教授 西村 和雄

	The Ragged Edges of Early-modern Japan	Department of History, University of Illinois Professor Emeritus Ronald P. TOBY
	Economic Foundations of Quantitative Easing	Department of Economics, Yale University, Tuntex Emeritus Professor of Economic / 内閣官房参与 ／東京大学 名誉教授 浜田 宏一
	Behavioral Heterogeneity: Pareto Distributions of Preference or Risk Perception Scales and Aggregate Financial Choices	CNRS and CREST-INSEE, Paris, Senior Research Director / University Cà Foscari Venice, Professor / Corps des Ponts et ChausséesÉcole Nationale des Ponts et Chaussées, Ingénieur Général Jean-Michel GRANDMONT
2019.10.31 TJAR Workshop 共催	The Effect of International Takeover Laws on Corporate Resource Adjustments: Market Discipline and/or Managerial Myopia?	School of Business, Hong Kong Baptist University Associate Professor / 神戸大学経済経営研究所 招聘外国人研究者 Bingbing HU
2019.11.12 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメン トワークショップ」	需要予測：交通と他分野の比較を通じた考察	神戸大学大学院経営学研 究科 教授 三古 展弘
2019.11.15-17 科研基盤研究 (S)「包 括的な金融・財政政策の リスクマネジメント:理 論・実証・シミュレーシ ョン」／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンと サービス・タスク貿易理 論の動学的展開および 経済成長への含意」／六 甲フォーラム／神戸大 学六甲台後援会共催 “International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan 2019 Annual Meeting” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Characterizing the Dynamics of Financial Networks	神戸大学大学院経済学研 究科 准教授 小林 照義
	Menu Costs and the Volatility of Inflation	東京大学大学院経済学研 究科 教授 楡井 誠
	Innovation, Growth, and Dynamic Gains from Trade	Department of Economics, Washington University in St. Louis / FRB of St. Louis / NBER Professor Ping WANG
	Trade Wars, Technology and Productivity	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University / UC, Santa Barbara / University of Iowa Visiting Professor Raymond RIEZMAN

	Risk Aversion, Longevity, and Fertility in an Overlapping Generations Model	大阪大学大学院経済学研究科 教授 二神 孝一
	Trade, Growth, and International Transmission of Financial Shocks	東京工業大学工学院 准教授 大土井 涼二
	Optimal Income Taxation over the Life Cycle in a Mirrlees Model with Human Capital Investment	Institute of Economics, Academia Sinica Research Fellow Been-Lon CHEN
	Public Debt and Economic Growth with Financial Frictions	同志社大学経済学部 教授 三野 和雄
	Financial Destabilization	関西学院大学経済学部 准教授 國枝 卓真
	Marketization, Balanced-Budget Taxation and Economic (In) Stability	Department of Economics, Chinese University of Hong Kong Professor Chong Kee YIP
	Econometric Analysis of Monetary Policy at the Zero Lower Bound	日本銀行金融研究所 経済ファイナンス研究課 企画役 池田 大輔
	Human Capital, Industrial Dynamics and Economic Growth	Institute of New Structural Economics, Peking University Associate Professor Yong WANG
	Flying or Trapped?	神戸大学経済経営研究所 特命教授 西村 和雄
2019.11.25 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメン トワークショップ」	「社会資本としての地域公共交通の計画方法論」構築に向けて	神戸大学大学院工学研究 科 教授 喜多 秀行
2019.11.26 六甲フォーラム／科研 基盤研究（A）「タイム ゾーンとサービス・タス ク貿易理論の動学的展 開および経済成長への	Per Capita Income and the Demand for Skills	Department of Economics, University of Colorado at Boulder Professor James MARKUSEN

含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Skills & Time Zones” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	State Capacity, Land Tax and Tax Evasion, London 1720 - 1725	Department of Economics, University of Colorado at Boulder Professor Ann CARLOS
2019.11.27 金融システム研究部会／科研挑戦的研究（萌芽）「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」／神戸大学金融研究会共催	第二回 金融リテラシー調査について	金融広報中央委員会事務局 局長（日本銀行情報サービス局長） 中川 忍
2019.12.4 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Organizational Coordination to Reduce Misalignment among Fragmented Business Units: A Case of Railway Industry	神戸大学大学院経営学研究科 准教授 中村 絵理
2019.12.11-12 六甲フォーラム／神戸大学先端融合研究環／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「データサイエンスのアプローチによる金融リスク管理とその波及メカニズムに関する研究」共催 “Three Lectures on Useful Concepts and Tools in Econometrics” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Statistical Inference: Classical vs. Bayesian Approaches (Hypothesis Testing vs. Model Selection, Objective Oriented Inferences, Lindley's Paradox)	Department of Economics, Seoul National University, Professor／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Keunkwan RYU
	Conditional Independence Assumption (CIA), Matching vs. Multiple Regression, Propensity Score Matching (PSM), Difference in Differences (DiD)	
	Observables vs. Unobservables, Instrumental Variables (IV), Treatment Heterogeneity and LATE, Regression Discontinuity (RD)	
2019.12.13 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS)／科研基盤研究 (C)「ミクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」共催	Job Involvement, Organizational Commitment, Professional Commitment, and Team Commitment: A Study of Generational Diversity in India	Human Resource Management, Indian Institute of Management (IIM) Lucknow Professor Ajay SINGH
	The Linkage of Competitiveness: Competitive Advantage of Maruti Suzuki	南山大学経営学部 准教授 上野 正樹

	Workers in the Auto Industry in India: A Fresh look at India's Periodic Labour Force Survey	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
2019.12.17 神戸大学金融研究会／ 六甲フォーラム共催	Price Elasticity of Demand for Reverse Mortgage in Korea (by Junseok Byun and Keunkwan Ryu)	Department of Economics, Seoul National University, Professor／神戸大学経済 経営研究所 外国人研究 員（客員教授） Keunkwan RYU
2019.12.21 神戸大学金融研究会 共催	金融史研究と地域公益－「戦後日本の地域金融 バンカーたちの 挑戦」を編集して	麗澤大学経済学研究科 教授 佐藤 政則
		阪南大学経済学部 准教授 今城 徹
	経済学：目的、現状、課題	甲南大学経済学部 特任教授 筒井 義郎
2019.12.23 TJAR Workshop 主催 ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Capital Market-Based Accounting Research: Past, Present and Future	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Professor Jeong Bon KIM
	Earnings Management and Stock Market Listing	東京経済大学経営学部 教授 Hyonok KIM
	Intraday Price Discovery Process to Earnings Announcements: Evidence from Japan	北九州市立大学経済学部 准教授 森脇 敏雄
2019.12.23 六甲フォーラム共催	The Health Effect of Air Pollution: Evidence from Power Plant Closing in Taiwan	Institute of Economics, Academia Sinica Professor Kamhon KAN
2019.12.24 科研基盤研究（S）「包 括的な金融・財政政策の リスクマネジメント：理 論・実証・シミュレーシ ョン」共催	Secondary Employment, Inflation, and Aggregate Demand in an Agent-based Model of the Japanese Macroeconomy	UTS Business School, University of Technology Sydney Senior Lecturer Corrado DI GIULMI
2020.1.6 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、六甲 フォーラム／科研基盤	A Software Framework for Parameter-space Exploration and its Application to Social Network Modeling	理化学研究所計算科学研 究センター 研究員 村瀬 洋介

研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Emergence of Online Echo Chambers	名古屋大学大学院情報学研究科 講師 笹原 和俊
	Diurnal Dynamics of Financial Systemic Risk	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 Shaunette FERGUSON
	Understanding Human Behavior with Wearable Sensors, Web Science, and Location Data	Machine Learning Engineer Prospective Ph.D. Student 山下 宙元
	Analysis of Conflicts in Society Using 2-component Opinion Dynamics of Official Stance and Real Opinion	鳥取大学大学院工学研究科 教授 石井 晃
	Human Behavior in Collaborative Work: The Case of Peer-reviewing and Forecasting	University of Southern California, Viterbi School of Engineering Ph.D. Student 松井 暉
	Networks of Mass Manipulation: Detecting and Measuring Social Media Abuse	Department of Computer Science, University of Southern California Assistant Research Professor Emilio FERRARA
2020.1.29 神戸大学金融研究会／社会システムイノベーションセンター共催	チャイナ・イノベーションの実像と今後の展望	野村総合研究所 金融IT コンサルティング部 兼グローバル産業・経営研究室 上級コンサルタント 李 智慧
2020.1.30 神戸大学計算社会科学研究センター主催、六甲フォーラム／科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」／科研基盤研究 (B)「ネットワーク解析による金融市場の動的不安定性の解明」共催 “CCSS Workshop”	Multilayer Network Resilience Through Recovery Processes	Center for Complex Network Research, Northeastern University Postdoctoral Researcher Michael DANZIGER
2020.1.31 六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タス	Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition: Experiment	大阪大学社会経済研究所 教授 松島 法明

ク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Trade, Finance & Innovation” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Public Security and Public Goods Provision	法政大学理工学部 教授 宮越 龍義
	Innovation for Sale	同志社大学国際教育インスティテュート 教授 Colin DAVIS
	Escaping from Distortion via Exporting	南開大学経済学院 教授 ／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 (客員教授) Yongjin WANG
	The Feldstein-Horioka Puzzle after Forty Years	神戸大学経済経営研究所 教授 ホリオカ、チャールズ ユウジ
2020.1.31 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Returns to Density of Regional Railroad Companies in Japan: A Hedonic Cost Function Approach	神戸大学大学院経済学研究科 講師 北村 友宏
2020.2.8 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催	ベトナム中小製造企業の技術効率性の変化: ラーニングと技術進歩	神戸大学大学院国際協力研究科 博士後期課程 原口 華奈
	小規模零細企業への 2016 年廃貨の影響: デリー東部の事例より	一橋大学経済研究所 教授 黒崎 卓
	インドの経済発展、企業および地域などについて: 工業化論は意義を失ったか?	福岡大学商学部 教授 石上 悦朗
2020.2.18 六甲台セオリーセミナー共催	Core Convergence Theorems for Economies with Bads	明治大学政治経済学部 専任講師 井上 朋紀
2020.2.26 六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分	The Bystander Effect and Private Provision of Public Goods	法政大学理工学部 教授 宮越 龍義
	VAT Tax Reform and Firm Markups	南開大学経済学院 教授 Dan SHENG

析」共催 “Workshop on Public Policies and Time Zones” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Famine and Wealth Inequality: Evidence from China	Asian Growth Research Institute Research Assistant Professor Pramod SUR
	Why Distance Matters for Online Trade	南開大学経済学院 教授 ／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Yongjin WANG
	Replicator Dynamics of Welfare Stigma	北海道大学大学院経済学研究科 教授 板谷 淳一
2020.2.28-3.1 神戸大学計算社会科学研究センター主催 “CCSS School on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Predicting Disruptive and Unexpected Political Events Like the Brexit and Trump Victories: Sociophysics Opens a New Path, Part 1	Institut d’Etudes Politiques de Paris Director of Research at CNRS Serge GALAM
	Predicting Disruptive and Unexpected Political Events Like the Brexit and Trump Victories: Sociophysics Opens a New Path, Part 2	
	Toward Representative Social Sensing: Addressing Inclusion Bias in Social Media Datasets	Oxford Internet Institute, the University of Oxford Senior Research Fellow / Co-Director of the Social Data Science MSc Programme Scott HALE
	Monitoring Health Misinformation: An Early-detection Methodology Using Word Embeddings and Semantic Change Methods	
	Agent-based Modelling in Macroeconomics	UTS Business School, University of Technology Sydney Senior Lecturer Corrado DI GIULMI
	Statistical Mechanics Representation of Agent-based Models	
2020.3.7 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催	インド女性の健康状態とヒンドゥー教徒相続法改正	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 山本 明日香
	The Production Subcontracting System of Major Underwear Brands and the Home-Based Workers: The Case of West Bengal, India	茨城大学人文社会学部 准教授 長田 華子
	Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment	新潟県立大学国際産業経済研究センター 教授 鎌田 伊佐生
2020.5.1	No Whisper No Value? The Effect of Analysts’ Earnings Preview Ban and Stock Market Behavior Surrounding an Earnings Announcement	名古屋大学大学院経済学研究科 准教授 高橋 秀徳

2020.5.11	感染症の社会経済史的考察：新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大への含意を念頭に	早稲田大学政治経済学術院 教授／神戸大学経済経営研究所 部局研究員 鎮目 雅人
2020.5.12	Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile	神戸大学経済経営研究所 助教 村上 善道
2020.5.13 神戸大学金融研究会共催	国内外の ESG 金融の動向および環境省の施策	環境省大臣官房環境経済課 環境金融推進室長 芝川 正
2020.6.10 「新型コロナウイルス危機後の社会システム研究会」	文明としての都市とコロナ危機	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
2020.6.23 神戸大学金融研究会共催	「資産形成のためのリテラシー調査」税制リテラシーが促す投資行動－金融・税制・年金の3種のリテラシーの調査の結果概要と予備的分析－	株式会社大和総研 金融調査部 研究員 是枝 俊悟
2020.6.23 神戸開発経済・経済史セミナー／六甲フォーラム共催	Receiving Maternal Care in Extreme Weather: Evidence of Mobile Money Use in Rural Uganda (with Tomoya Matsumoto)	政策研究大学院大学 博士課程 江上 弘幸
2020.7.4 神戸大学金融研究会／日本金融学会国際金融部会共催	アジアの発展の歴史と現代への含意～いまアジアコンセンサスを考える	みずほ総合研究所 理事長 中尾 武彦
2020.7.31 神戸開発経済・経済史セミナー／六甲フォーラム共催	Toward Better Informed Decision-Making: the Impacts of a Mass Media Campaign on Women's Outcomes in Occupied Japan	Department of Economics, Uppsala University Assistant Professor 奥山 陽子
2020.8.5 社会システムイノベーションセンター 研究プロジェクト「新型コロナウイルス危機後の社会システム」共催	新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
2020.8.31 神戸大学金融研究会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／金融システム研究部会共催	日本における中央銀行デジタル通貨の可能性と課題	野村総合研究所 金融イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也
2020.9.7 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 「社会システムイノベーションセンター 第4回レクチャーシリーズ」	ラオスの経済－電力輸出と契約栽培	神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授 駿河 輝和

2020.9.19 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	Evolution of Hybrid Factories in Central Europe	法政大学大学院公共政策研究科 准教授／The University of Pennsylvania Management Department Visiting Scholar 糸久 正人
		Department of Management, Kozminski University Dr. Tomasz OLEJNICZAK
	新興国ボリュームゾーンへの地場系企業の供給対応：インドオートバイ産業におけるバジャジの戦略と行動	慶応義塾大学経済学部 准教授／Rutgers Business School, Rutgers University Visiting Researcher 三嶋 恒平
	マジャール・スズキとハンガリー自動車産業	立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 教授／ブダペスト商科大学国際ビジネス・経営学部 客員教授 夏田 郁
2020.10.6	The Impact of Competitors Store Flyer Advertisement on EDLP/HiLo Chain Performance in Highly Competitive Retail Market: GPS Information and POS Data Approach	神戸大学経済経営研究所 講師 加藤 諒
2020.10.14 神戸大学金融研究会共催	コロナショックを受けた世界経済とポストコロナ社会	三菱総合研究所 政策・経済研究センター センター長 武田 洋子
2020.11.25 社会システムイノベーションセンター 研究プロジェクト「新型コロナウイルス危機後の社会システム」共催	How Does Risk Preference Change Under the Stress of COVID-19? Evidence from Japan	京都文教大学総合社会学部 教授 筒井 義郎
2020.11.29 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS) 共催	インドの農村と日本を繋ぐ：これからの経済交流モデルを考える	キヤリコ合同会社 (CALICO LLC) 代表 小林 史恵
	インドにおける巡礼と宗教に関する計量経済分析：国内旅行支出調査（Domestic Tourism Expenditure Survey）を利用して	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 山本 明日香
2020.12.2 神戸大学金融研究会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	フィンテックを活用した金融サービスの向上に向けた競争政策上の課題について	公正取引委員会事務総局 経済取引局 調整課長 小室 尚彦

2021.1.23 RIEB セミナー／科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催 「第1回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー」	インドの日本企業を知る：適応限界と限界突破	南山大学経営学部 准教授 上野 正樹
2021.2.2 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 「社会システムイノベーションセンター 第5回レクチャーシリーズ」	投資家のモラルハザードを考える	神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授 加護野 忠男
2021.2.10 神戸大学現代中国研究拠点主催、神戸大学金融研究会共催	中国の金融政策の動向と人民元国際化	帝京大学経済学部 教授 露口 洋介
2021.2.13 科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Trade and Development” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The “Mathew Effect” in Rebates: How Does VAT Rebate Allocation Affect Export Performance	Department of Economics, Tsinghua University Associate Professor Hong MA
	Export Mode Distortion Under Capacity Constraint	School of Economics, Nankai University Professor Yongjin WANG
	Moving out of China: Evidence from Japanese Multinational Firms	Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) 上席研究員／政策アドバイザー Hongyong ZHANG
	Trade Uncertainty & Firm Pollution: The Role of Emission Cap	School of Economics, Fudan University Professor Haichao FAN
	Demand Uncertainty, Inventory and the Impact of SARS Epidemic on Firm Markup	HKU Business School, Hong Kong University Associate Professor Hongsong ZHANG
	The Comparative Advantage of Dutch Cities	School of Economics, Utrecht University Professor Charles MARREWIK

2021.2.20 科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Labor and Trade” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Informal Institution Meets Child Development: Clan Culture and Child Labor in China	Renmin University Associate Dean and Professor Zhong ZHAO
	Elite Schools and Opting-in: Effects of College Selectivity on Career and Marriage Outcomes	Department of Economics, Virginia Tech Associate Professor Suqin GE
	Trade Policy Uncertainty Associated with Antidumping Investigations	Undergraduate International Program in Economics, Fudan University Associate Professor, Zhiyuan LI
	Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services (with J. Ahn & Theresa Greaney)	慶応義塾大学産業研究所教授 清田 耕造
	Impacts of International Students on Exports: Firm Level Evidence from China	China Academy of Social Sciences Post Doctoral Researcher Ran YUAN
	Trade Liberalization & Chinese Students in U.S. Higher Education	北京大学国家発展研究院教授 Miaojie YU
2021.2.24 科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点(TINDAS)共催 「第2回『図解インド経済大全』（白桃書房）出版記念連続セミナー」	2020年に成立したインドの新法令について	松田綜合法律事務所 弁護士 久保 達弘
	インド税務の最前線	太陽有限責任監査法人 公認会計士 花輪 大資
2021.2.27-28 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、 計算社会科学研究会／ 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー共催 「CCSS School on Computational Social Science『計算社会科学 入門』」	計算社会科学とは	東京工業大学環境・社会 理工学院 准教授 笹原 和俊
	Web 調査	大阪大学大学院人間科学 研究科 教授 三浦 麻子
	データ収集・公開データセット	豊橋技術科学大学情報・ 知能工学系 助教 吉田 光男

	ネットワーク	東京大学大学院工学系研究科 准教授 鳥海 不二夫
	テキスト分析：データとしてのテキスト	東北大学大学院文学研究科 准教授 瀧川 裕貴
	デジタル実験	香港城市大学メディアコミュニケーション学部 研究員／神戸大学大学院法科学研究科 准教授 小林 哲郎
	ソーシャルデータ分析のための教師あり機械学習	国立情報学研究所情報社会相関研究系 准教授／総合研究大学院大学複合科学研究科 准教授 水野 貴之
	社会シミュレーション	創価大学経営学部 准教授 岡田 勇
	統計モデリング	株式会社サイバーエージェント データマイニングエンジニア 高野 雅典
	社会物理	鳥取大学工学部 教授 石井 晃
2021.2.27 科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “Workshop on Trade and Development” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Response of the Chinese Economy to the U.S.-China Trade War: 2018-2019	School of Economics, Singapore Management University Associate Professor Pao-Li CHANG
	Natural Disasters, State Capacity, and Foreign Direct Investment	School of Business and Finance, Shanghai Normal University Professor Hongjun ZHAO
	Beyond Tariff Evasion: Bypass Effect of FTAs to Circumvent Technical Barriers	College of Economics and Management, China Agricultural University Professor Fa Qin LIN
	Moving Umbrella: Identifying Collusion Through Bureaucratic Transfers and Investment Flows	Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong Associate Professor Yifan ZHANG

	Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from Questionnaire Survey for Japanese SMEs	中央大学経済学部 准教授 吉見 太洋
	Foreign Direct Investment and Domestic Firm's Export Quality: Evidence from China	Department of Economics, Sun Yat-Sen University Assistant Professor Chaoqun ZHAN
	Physical Productivity & Exceptional Exporter Performance: Evidence from a Chinese Production Survey	Department of Economics, The Hongkong University of Science & Technology Associate Professor Amber LI
2021.3.1 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー主催 「社会システムイノベ ーションセンター講演 会」	脳科学におけるサイエンスとビジネスの融合	一般社団法人ブレインイ ンパクト 理事長／神戸 大学 客員教授 山川 義徳
2021.3.7 科研基盤研究（A）「南 アジアの産業発展と日 系企業のグローバル生 産ネットワーク」／南ア ジア地域研究東京大学 拠点(TINDAS)共催	The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India's Assembly Industries	専修大学経済学部 教授 内川 秀二
2021.3.9 TJAR Workshop 主催	決算早期化が財務業績へ与える影響	近畿大学経営学部 教授 安酸 建二
	Hybridization, Managerial Discretion and Management Accounting: A Multiple Case-study of Public Hospitals	神奈川大学経営学部 准教授 尻無濱 芳崇
2021.3.13 科研基盤研究（A）「タ イムゾーンとサービ ス・タスク貿易理論の動 学的展開および経済成 長への含意」／ 科研基 盤研究（B）「中国の労 働市場制度と貿易構 造・貿易量の関連に関 する経済分析」共催 “Workshop on Trade and Development” ※国際向けシンポジウ ム等欄掲載	Search and Information Frictions on Global E-commerce Platforms: Evidence from AliExpress	Trinity College of Arts & Sciences, Duke University Professor Daniel XU
	Trade, Immigration, Intergenerational Occupational Mobility and Inequality of Opportunity	School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics Associate Professor Jie CAI
	Trade Policy Shocks and Flexible Multiproduct Exporters	School of Economics, Zhejiang University Professor Huasheng SONG
	Branding Dynamics and Trade Liberalization	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Associate Professor Ran JING

	Third Country Effects of the “Trump Tariffs”	学習院大学国際社会学部 教授 伊藤 匡
	Quality and Distributional Effects of Tariff Liberalization	Business School, Beijing Normal University Associate Professor Mi DAI
	Financial Intermediation Development & Skill Premium in China	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Associate Professor Luhang WANG
2021.3.21 科研基盤研究（A）「タ イムゾーンとサービ ス・タスク貿易理論の動 学的展開および経済成 長への含意」／科研基盤 研究（B）「中国の労働 市場制度と貿易構造・貿 易量の関連に関する経 済分析」共催 “Workshop on Trade and Finance” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	FDI Diversion During the US-China Trade War	HKU Business School, University of Hong Kong Professor Heiwai TANG
	Learning and Information Transmission Within Multinational Corporations	Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University Assistant Professor Cheng CHEN
	On the Perverse Effects of Capital Account Liberalization: Role of Labor Market Rigidity	Department of Economics, Monash University Lecturer Qingyuan DU
	International Flights and Trade: Evidence from Chinese Cities	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Professor Shihe FU
	Religion, Trade and War	School of Economics, Henan University Professor Baomin DONG
	Trade Wars and Industrial Policy Along the Global Value Chains	Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics Assistant Professor Zi WANG
	Trade Policy Uncertainty and the Misallocation of Chinese Labor	School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics Associate Professor Yong TAN
2021.3.25 “IEFS Japan Annual Meeting 2020” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	A Schumpeterian Exploration of Gini and Top/Bottom Income Shares	神戸大学経済学研究科 教授 春山 鉄源
	Incorporating Aichi Prefecture into a Global CGE Model	名古屋市立大学経済学研 究科 博士後期課程 岩本 朋大

	Fair Trade: Emergence and Consequences	大阪大学経済学研究科 博士後期課程 Olga STRELCHENKO
	A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates in Japan - Unraveling Two Myths	神戸大学経済学研究科 博士後期課程 佐々木 洋介
	Firm Dynamics and Economic Growth with the Informal Sector	神戸大学経済学研究科 博士後期課程 江元 正和
	Cultural Service with Multiproduct Firms and Heterogeneous Quality: An Application to Motion Picture Trade	東京大学経済学研究科 博士前期課程 宮脇 弘実
	Triangulating Multinationals and Trade	ペンシルベニア州立大学 経済学研究科 博士後期課程 渡部 雄太
	Efficient Policy with Firm Heterogeneity and Variable Markups	大阪大学経済学研究科 博士後期課程 田所 篤
	Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration	京都大学経済学研究科 博士後期課程 Xin CEN
	Trade, Consumption Pollution and Tax	一橋大学経済学研究科 博士後期課程 Haitao CHENG
	On the Measurement of Trade and Welfare Effects along the Global Value Chains	東京大学経済学研究科 博士後期課程 日下 翔貴
	Inflation and Endogenous Firm Survival in a Cash-in-Advance Economy	愛知大学経済学部 教授 古川 雄一
2021.3.27 神戸大学金融研究会共催	Unconventional Monetary Policy in Advanced Economies - Analytical Framework, Empirical Evidence and Policies	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth N. KUTTNER
2021.3.29 TJAR Workshop 主催	買収防衛策が企業投資に与える影響	静岡産業大学経営学部 講師 太田 裕貴
	Operating Leases and Credit Assessments in a Debt-oriented Market: The Monitoring Role of Main Banks in Japan	東北学院大学経営学部 准教授 古賀 裕也

2021.3.31 神戸大学社会システム イノベーションセンタ ー／神戸大学バリュー スクール／神戸大学 SDGs 推進室共催	ウィズコロナ時代の企業責任と価値創造－テレワークを考える ために	神戸大学副学長／神戸大 学バリュースクール長／ 神戸大学大学院経営学研 究科 教授 國部 克彦
	テレワークと日本型雇用システム－DX のインパクト－	神戸大学大学院法学研究 科／学際教育センター センター長／教授 大内 伸哉
	テレワーク時代の居住地選択：国土の均衡ある発展を再考する	神戸大学社会システムイ ノベーションセンター 副センター長／教授 三古 展弘
	COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果	神戸大学経済経営研究所 准教授 江夏 幾多郎

兼松セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2019.6.6 兼松フェローシップ セミナー	Double Implementation in Dominant Strategy Equilibria and Ex Post Equilibria with Private Values	東京工業大学大学院工学 院・経営工学系研究科 博士課程 萩原 誠
	Welfare-Improving Asymmetric Information in an Endogenous Timing Game of Tax Competition	東京大学大学院経済学研 究科 博士課程 濱田 高彰
	不正会計開示によって引き起こされる経済的帰結の実証分析	大阪市立大学大学院経営 学研究科 講師 尾関 規正
2019.6.11 神戸大学大学院海事 科学研究科附属国際 海事研究センター／ 交通政策研究部会 共催 「神戸交通マネジメ ントワークショップ」	デジタルデータを用いたトラックの運行挙動の分析	神戸大学大学院海事科学 研究科附属国際海事研究 センター 准教授 秋田 直也
	「交通」という言葉の意味について考える	香川大学 名誉教授 井原 健雄
2019.6.25	「世界半導体企業の収益性に関する実証分析－なぜ日本半導体産業は衰退したか－」1991 年～2018 年の世界主要半導体企業 99 社のパネルデータ分析より	大阪大学大学院経済学研 究科 客員研究員／神戸 大学経済経営研究所 リ サーチフェロー 中屋 雅夫

2019.6.29 神戸大学金融研究会 共催	高齢化社会と家計の金融経済行動：マクロ的背景とミクロ的 インプリケーション	一橋大学経済研究所 教授 祝迫 得夫
2019.7.10 金融システム研究部 会／基盤研究(B)「地域 の期待に応える地域 金融モデルの構築－ 災害耐性、人口減少、 フィンテック」共催	中小企業のオフショアリングー東海地域の製造業中小企業と ICT 基盤役務の国際展開に注目してー	浙江越秀外国语学院東方 言語学院 特任教授 平川 均
2019.7.17 神戸開発経済・経済史 セミナー／六甲フォー ラム共催	The Deep Roots of Inequality	一橋大学社会科学高等研 究院 研究員 公文 譲
2019.7.20 南アジア地域研究京 都大学拠点 (KINDAS) ／南アジア地域研究 広島大学拠点 (HINDAS)／南アジ ア地域研究東京大学 拠点 (TINDAS) 共催	国際貿易と途上国経済：国際繊維・アパレルサプライチェー ンにおけるバングラデシュ繊維・縫製産業の発展段階	東洋大学経済学部 助教 深澤 光樹
	インド・デリーにおける縫製工の移動型熟練形成	国際ファッション専門職 大学国際ファッション学 部 専任講師 川中 薫
	ミャンマー縫製業の成長と国際分業構造：南アジアとの比較 に向けて	九州大学経済学研究院 准教授 水野 敦子
2019.9.9	日本女子大学の創立をめぐってー大阪設置案から東京設置 案へー	日本女子大学 名誉教授 吉良 芳恵
2019.10.11 神戸開発経済・経済史 セミナー／六甲フォー ラム共催	歴史人口ビッグデータの構築：課題と可能性	麗澤大学外国語学部 教授 黒須 里美
2019.11.30 神戸大学金融研究会 共催	Stock Lending Market and the BOJ's ETF Purchasing Program: Micro-Evidence from ETF Balance Sheet Data and Equity Repo Trading Data (with Kou Maeda)	早稲田大学国際教養学部 講師 篠 潤之介
2020.7.21 TJAR Workshop 主催、 社会システムイノベ ーションセンター 共催	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Japanese Listed Firms	福井県立大学経済学部 准教授 山下 知晃
	ROE 改善を目的とした自社株買い実施タイミングの検証	横浜市立大学学術院国際 総合科学群 准教授 河瀬 宏則
2020.9.11 兼松フェローシップ セミナー	Urbanization Effects on Job Search Decision	岡山大学大学院社会文化 科学研究科 講師 東 雄大

	ふるさと納税の構造推定	東京大学大学院経済学研究科 博士課程前期課程 深澤 武志
	先進国株式市場における国際的分断	神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程 早木 祥夏
2020.11.21 神戸大学金融研究会 ／金融システム研究 部会／神戸大学社会 システムイノベーション センター研究プ ロジェクト共催	日本の中央銀行デジタル通貨が持つべき属性は何か	中央大学商学部 教授 藤木 裕
2020.12.12 神戸大学金融研究会 ／日本金融学会歴史 部会共催 「信用貨幣の生成と展 開：近世～近代移行期 日本の事例から」	近世日本の紙幣	大阪商業大学総合経営学 部 教授 加藤 慶一郎
	藩札発行における領主の機能	住友史料館 指導教授 安国 良一
	近世大坂米市場における価格形成の安定性	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	国立銀行の運営における商人の役割	早稲田大学政治経済学術 院 教授／神戸大学経済 経営研究所 部局研究員 鎮目 雅人
2020.12.18 「紛争と秩序」研究会共 催	上方からみた江戸幕府の機構と支配	関西大学文学部 教授 小倉 宗
2021.1.19 六甲フォーラム共催	Can Childcare Benefits Increase Maternal Employment? Evidence from Childcare Benefits Policy in Japan	大阪大学大学院経済学研究科 教授 佐々木 勝
		大阪大学経済学研究科 博士後期課程／日本学術 振興会 特別研究員(DC2) 浅川 慎介
2021.3.26 「紛争と秩序」研究会共 催	オランダ東インド会社外交の法的側面	東京大学史料編纂所 助教 大東 敬典

ラテンアメリカ・セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2020. 3. 11 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究 (B)「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」共催	Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile	神戸大学経済経営研究所 助教 村上 善道
2020.9.1-9.4 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／ブラジリア大学国際関係学部共催 「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」※国際向けシンポジウム等欄掲載	O Relacionamento Brasil - Japão: Uma Parceria? (邦題：ブラジル・日本関係：パートナーシップの現在)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Titular Antônio Carlos LESSA
		Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	As experiências de disseminar o modelo japonês de controle de qualidade no Brasil: Desafios e influências (邦題：日本の品質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響)	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
	Relações Brasil-Japão e governança ambiental global: as dimensões ambientais da cooperação brasileira-japonesa para o desenvolvimento (ODA) (邦題：ブラジル・日本関係と国際環境ガバナンス：ODA における環境への取り組み)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Cristina Yumie Aoki INOUE
	Choques externos na cooperação entre Brasil e Japão: Rumo ao desenvolvimento sustentável (邦題：ブラジルと日本の間の協力への外生ショック：持続的開発に向けて)	東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舩方 周一郎
	Trabalhadores brasileiros no Japão e políticas dos governos locais para promover sua integração social (邦題：在日ブラジル人労働者と社会的統合を進める地方行政の対応)	横浜国立大学国際社会科学府 教授 山崎 圭一
	Educação para a integração e preservação da identidade nacional: Estudo institucional de casos de sucesso na educação de crianças brasileiras no Japão (邦題：社会的統合と国籍アイデンティティ維持のための教育：日本におけるブラジル人子弟教育の成功例に関する制度的研究)	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília Professor Maurício Soares BUGARIN
	A JICA e a saúde global: Desafios e perspectivas (邦題：JICA とグローバルヘルス：課題と展望)	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Rodrigo Pires de CAMPOS 龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織

	Investimentos da China, Japão e Brasil na África: Dinâmicas recentes no setor de infraestrutura (邦題：アフリカにおける中国，日本，ブラジルの投資：インフラ分野における最近の動向)	上智大学外国語学部 教授 子安 昭子 Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília Professor Danielly RAMOS
2020.9.30 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催	コロナ禍がラテンアメリカ経済に与える影響：今後必要とされるラテンアメリカの開発戦略	神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー／一般 社団法人ラテンアメリカ 協会 常務理事 桑山 幹夫
2021.3.2 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催	How Does Innovation Take Place in the Mining Industry? Understanding the Logic Behind Innovation in a Changing Context	政策研究大学院大学 教授 飯塚 倫子

国内向けシンポジウム等

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 26 回
「企業価値を創造する「企業経営者リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 5 月 11 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30－12:40 挨拶

小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:40－13:10 レクチャー&ディスカッション 小島 健司

（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

13:20－14:30 講演 1 飯田 豊彦（株式会社飯田 代表取締役社長）

14:40－15:40 講演 2 伊澤 修（株式会社ロック・フィールド 常務取締役）

16:10－17:20 講演 3 静 俊二郎（足立石灰工業株式会社 代表取締役社長）

17:30－18:30 パネル・ディスカッション

100 周年記念特別セミナー サービスイノベーション人材育成ビデオ制作記念
「新時代の 6 次産業化を考える」
（神戸大学／先端融合研究環『歴史資料・企業資料のデータベース化、および画像テキストデータに基づく歴史・実証・分離融合研究』／未来世紀都市学研究ユニット／大学
文書史料室／計算社会科学研究センター共催）

開催日： 2019 年 5 月 17 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

14:00－14:10 開会挨拶

伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究 教授）

14:10－14:40 「地域ブランド形成について－6 次産業化の観点より」

木村 純子（法政大学経営学部市場経営学科 教授）

14:40－15:20 ハイビジョンビデオ上映「地域ブランド形成」

15:20－15:30 休憩

15:30－16:00 「日本の GI 制度について」

尾崎 道（農林水産省食料産業局知的財産課 教授）

16:00－16:20 質疑応答

16:20－16:30 閉会挨拶
濱口 伸明（神戸大学経済経営研究所 所長）

100 周年記念特別セミナー サービスイノベーション人材育成ビデオ制作記念
「コーポレートガバナンスと企業経営：ファミリービジネスから見えてくるものは」
（神戸大学／先端融合研究環『歴史資料・企業資料のデータベース化、および画像テキストデータに基づく歴史・実証・分離融合研究』／未来世紀都市学研究ユニット／大学文書史料室／計算社会科学研究センター共催）

開催日： 2019 年 5 月 21 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

14:00－14:10 開会挨拶
伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所 教授）

14:10－14:40 「企業、市場、コーポレートガバナンス」
西谷 公孝（神戸大学経済経営研究所 教授）

14:40－15:20 ハイビジョンビデオ上映「企業と市場」

15:20－15:30 休憩

15:30－16:15 「優良企業の見極め方～取材から見えてくるもの」
足立 真理（フリージャーナリスト／元テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」ディレクター・キャスター）

16:15－16:35 質疑応答

16:35－16:40 閉会挨拶
濱口 伸明（神戸大学経済経営研究所 所長）

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 27 回
「企業価値を創造する「経営企画職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 6 月 8 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30－12:40 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

神戸 MBA 勉強会東京シンポジウム第 10 回
「企業価値を創造する「経営企画職リーダーシップ」はどうあるべきか」

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 28 回
「事業価値を創造する「事業企画職リーダーシップ」はどうあるべきか」

14:00－15:00 講演 1 福嶋 誠宣（京阪アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）

15:10－16:10 講演 2 筆本 敏彰（田辺三菱製薬株式会社 製品戦略部）

出版記念シンポジウム「創発型責任経営－新しいつながりの経営モデル－」
（神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業／神戸大学社会システムイノベーションセンター／法政大学イノベーション・マネジメント研究センター共催）

開催日： 2019 年 7 月 26 日／2019 年 8 月 2 日

会 場： 法政大学市谷キャンパス／神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ

プログラム：

司会： 北田 皓嗣（法政大学経営学部 准教授）
西谷 公孝（神戸大学経済経営研究所 教授）

13:30－13:35 開会挨拶
李 瑞雪（法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 所長）
國部 克彦（神戸大学 副学長／教授）

13:35－14:30 基調講演「責任が価値を生む経営」
國部 克彦（神戸大学 副学長／教授）

14:30－15:15 招待講演：「オムロン株式会社の企業理念経営の実践」
安藤 聡（オムロン株式会社 取締役）

15:15－15:30 休憩

15:30－17:30 企業事例報告とディスカッション
(1) 「ブリヂストンの Our Way to Serve」
北田 皓嗣（法政大学経営学部 准教授）
(2) 丸井グループの手を挙げる組織づくり
北田 皓嗣（法政大学経営学部 准教授）
(3) ヤフーの課題解決エンジン
安藤 光展（CSR コンサルタント）
(4) 三菱重工業グループの「き・ず・な活動」
西谷 公孝（神戸大学経済経営研究所 教授）

経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム
「創業支援の"これから"を考える－信用保証制度改革と創業支援－」
（神戸大学経済経営研究所／愛知県信用保証協会主催）

開催日： 2019 年 8 月 21 日

会 場： 愛知県信用保証協会本店

プログラム：

- 13:30－13:40 開会・主催者挨拶
- 13:40－13:50 研究成果『信用保証制度を活用した創業支援』の意義
寺田 達史（日本信用情報機構 取締役常務執行役員
元 東海財務局長）
- 13:50－14:50 基調講演「愛知県内の信用保証を利用した創業支援の現状と課題」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所 副所長／教授）
- 14:50－15:05 パネルディスカッション「金融機関の役割と女性が輝いて創業できる
AICHI をめざして！」
司会： 家森 信善（神戸大学経済経営研究所 副所長／教授）
パネリスト： 勝田 悦子（K's kitchen 代表）
水野 和郎（瀬戸信用金庫 理事長）
川村 美香（からふる女性応援士隊 税理士）
久保田 幸子（愛知県信用保証協会 女性創業者支援
チーム「アイリス」リーダー）
岩田 佳樹（愛知県信用保証協会ローカルベンチマーク
策定支援チーム「アイビー」リーダー）
山口 省蔵（金融経営研究所 所長
元 日本銀行金融機構局金融高度化センター
副センター長）
- 16:55－ 閉会の挨拶

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 29 回
「事業価値を創造する「事業開発職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 8 月 31 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

- モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）
- 12:30－12:40 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）
- 12:50－13:50 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）
- 14:00－15:00 講演 1 今城 偉賀（関西電力株式会社 再生可能エネルギー事業戦略室
事業開発第二グループ 担当部長）
- 15:10－16:10 講演 2 中塚 紋太（パナソニック株式会社 アプライアンス社 スマート
ライフネットワーク事業部イメージング BU 経営企
画部事業戦略課 課長／事業開発室 室長）

経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム
「神戸高商のグローバル人材育成とキャリア支援～水島鍊也校長の推薦書(1911-1918 年)から読み解く～」(神戸大学先端融合研究環「歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究」プロジェクト／未来世紀都市学研究ユニット／大学文書史料室／計算社会科学研究センター共催)

開催日： 2019 年 9 月 6 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 13:30－13:40 | 開会挨拶
武田 廣（神戸大学長） |
| 13:40－14:00 | 開会趣旨
上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長） |
| 14:00－14:30 | 講演 1「水島鍊也校長推薦書：神戸高商卒業生の“志”と企業による人材確保との間で」
石堂 詩乃（神戸大学経済経営研究所 研究支援推進員） |
| 14:30－15:00 | 講演 2「神戸大学所蔵史料から見た神戸高商と鈴木商店」
野邑 理栄子（神戸大学大学文書史料室 室長補佐） |
| 15:00－15:30 | 講演 3「水島鍊也と渋沢栄一」
井上 真由美（高崎経済大学経済学部 准教授） |
| 15:30－15:45 | 休憩 |
| 15:45－16:45 | パネルディスカッション
「グローバル人材育成とキャリア支援：神戸高商時代と今」
司会： 上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長）
パネリスト：石堂 詩乃（神戸大学経済経営研究所 研究支援推進員）
野邑 理栄子（神戸大学大学文書史料室 室長補佐）
井上 真由美（高崎経済大学経済学部 准教授）
飯塚 敦（神戸大学都市安全研究センター 教授） |
| 16:45－17:05 | フロアからの参加 |
| 17:05－17:15 | 閉会挨拶
濱口 伸明（神戸大学経済経営研究所長） |

神戸大学マイクロデータセンター（KUMiC）マイクロデータ利用促進ワークショップ
（RIEB セミナー／一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター／六甲フォーラム共催）

開催日： 2019 年 9 月 11 日

会 場： 神戸大学大学院経済学研究科 大会議室（本館2階）

プログラム：

第一部：「神戸大学におけるマイクロデータ利用促進の取り組み」

講演1 「神戸大学マイクロデータセンターの取り組み」
勇上 和史（神戸大学経済額研究科 准教授）

講演2 「ICPSR の活用：ICPSR Summer Program 2019 の経験から」
周 源（神戸大学法学研究科 博士課程前期課程）

講演3 「サーバー型オンサイトを利用したデータヘルス研究について」
野口 理子（神戸大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程）

第二部：「国および他大学における取り組み」

講演4 「改正統計法とオンサイト利用の概要」
佐藤 昭紀（（独）統計センター統計データ利活用センター 課長代理）

講演5 「一橋大学経済研究所の取り組み」
田中 雅行（一橋大学経済研究所 准教授）

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第30回
「事業価値を創造する「営業職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019年9月28日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30-12:40 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:50-13:50 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

14:00-15:00 講演1 大瀬 宏治（資生堂ジャパン株式会社 コスメティックスブランド
事業本部）

15:10-16:10 講演2 平井 努（麒麟ビール株式会社 東北統括本部東北流通支社
支社長）

日本経済学会 2019年度秋季大会
（神戸大学経済経営研究所共催）

開催日： 2019年10月13日

（当初10月12日・13日の予定であったが、台風の影響により短縮）

会 場： 神戸大学 六甲台第1キャンパス

プログラム：

午前の部 9:30-11:00

◆企画セッション：「フィリップス・カーブは死んだのか？」（神戸大学経済経営研究所創立100周年記念事業共催）

会場：本館 102

座長：本多 佑三（大阪学院大学）

“The Great Disconnect: The Decoupling of Wage and Price Inflation in Japan”

星 岳雄（東京大学）

討論者：黒田 祥子（早稲田大学）

塩路 悦朗（一橋大学）

白塚 重典（慶応義塾大学）

◆企画セッション：「若手・女性支援特別セッション」

会場：本館 232

司会：中村 さやか（名古屋大学）

「いかにして英文雑誌に論文を掲載するか？」

大塚 啓二郎（神戸大学）

「科研費：申請準備から採択まで」

竹内 幹（一橋大学）

「国内のテック企業は若手経済学者の就職先になり得るか？」

安井 翔太（サイバーエージェント）

■English Session: Industrial Organization

Room: Main Building 208

Chair: Keizo Mizuno (Kwansei Gakuin University)

“On The Cash-Flow and Control Rights of Contingent Capital” Chris Mitchell (Osaka University)

Discussant: Naoaki Minamihashi (Sophia University)

“China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency”

Xiaonan SUN (Asian Growth Research Institute)

Discussant: Naoki Wakamori (University of Tokyo)

■ゲーム理論I

会場：本館 332

座長：渡辺 隆裕（首都大学東京）

“Spatial Model Analysis and the Rational Choice Approach about Brinkmanship and Inadvertent War”

山本 勝造（関東学院大学）

討論者：渡辺 隆裕（首都大学東京）

“The Winner-Take-All Dilemma”

菊地 和也（大阪大学）(J)

郡山 幸雄（CREST Ecole Polytechnique）

討論者：三浦 慎太郎（神奈川大学）

“Communication and Information Aggregation for a Trick Question Problem”

永岡 成人（神戸学院大学）

多鹿 智哉（北星学園大学）

討論者：三浦 慎太郎（神奈川大学）

■マクロ経済学III

会場：本館 230

座長：西山 慎一（神戸大学）

“Forecasting Japanese inflation with a news-based leading indicator of economic activities”

新谷 元嗣（東京大学）・五島 圭一（早稲田大学）

石島 博（中央大学）・山本 弘樹（日本銀行）

討論者：塩野 剛志（クレディ・スイス証券）

“The Impacts of Strengthening Regulatory Surveillance on Bank Behavior in Microprudential Policy”

小川 俊明（日本銀行）・中島 清貴（甲南大学）・井上 仁（札幌学院大学）

討論者：中川 竜一（関西大学）

~~“A Bayesian Estimation of HANK models with Continuous Time Approach: Comparison between US and Japan”~~

~~飯星 博邦（首都大学東京）・蓮見 亮（武蔵大学）~~

~~討論者：西山 慎一（神戸大学）~~

■金融・マクロ

会場：本館 210

座長：敦賀 貴之（大阪大学）

“Negative Interest Rate Policy and the Influence of Macroeconomic News on Yields”

原 尚子（日本銀行）・Rasmus Fatum (University of Alberta)

Yohei Yamamoto (Hitotsubashi University)

討論者：小枝 淳子（財務省財務総合政策研究所）

“Elderly Care and Multiple Monies”

戸村 肇（早稲田大学）

討論者：神谷 和也（神戸大学）

~~“Menu Costs and Information Rigidity: Evidence from the Consumption Tax Hike in Japan”~~

~~庄司 俊章（成蹊大学）~~

~~討論者：敦賀 貴之（大阪大学）~~

■中国経済

会場：本館 212

座長：張 紅詠（経済産業研究所）

“Famine and Wealth Inequality: Evidence from China”

Pramod Kumar Sur（アジア成長研究所）・佐々木 勝（大阪大学）

討論者：張 紅詠（経済産業研究所）

「不完全な金融市場における賃金決定と固定資本投資について：中国経済のケース」

顧 濤（大東文化大学）

討論者：梶谷 懐（神戸大学）

“Depreciation Rate by Industrial Sector in China”

Junmin Wan（福岡大学）Qiqi Qiu（福岡大学）(J)

討論者：外本 好美（立正大学）

■教育・家計

会場：本館 310

座長：小塩 隆士（一橋大学）

“Do the learning opportunities provided by university experiences affect preference for redistribution?”

- The case of Japan”

浦川 邦夫(九州大学)
討論者:佐野 晋平(千葉大学)

「授業時間の効果」

二木 美苗(神戸大学)
討論者:田中 隆一(東京大学)

“Child Allowance Income Inequality and Human Capital Accumulation”

村田 慶(静岡大学)
討論者:中村 保(神戸大学)

■都市・交通

会場:第二学舎 163

座長:上山 仁恵(名古屋学院大学)

“The effect of deregulation of the ‘Act concerning the Industry Restriction” 福井 紳也(神戸大学)

討論者:中嶋一 亮(慶應義塾大学)

「東京一極集中と地方への移住促進」

近藤 恵介(経済産業研究所)
討論者:亀山 嘉大(佐賀大学)

“The Inheritance Tax and Household Mobility: An Exploration of Empty Nest Problem”

瀬古 美喜(武蔵野大学)・隅田 和人(東洋大学)・吉田 二郎(ペンシルバニア州立大学)
討論者:上山 仁恵(名古屋学院大学)

■産業組織論・理論

会場:第二学舎 161

座長:佐々木 弾(東京大学)

“Output and Welfare Implications of Oligopolistic Third-Degree Price Discrimination”

安達 貴教(名古屋大学)・ファビンガー ミハル(東京データサイエンス)
討論者:佐藤 進(東京大学)

“An impact of universal service obligation on privatization policy”

川崎 晃央(大分大学)
討論者:西森 晃(南山大学)

“Exclusive Contracts in Durable Goods Markets”

北村 紘(京都産業大学)・松島 法明(大阪大学)・佐藤 美里(岡山大学)
討論者:紀國 洋(立命館大学)

◆ポスター報告 9:30-11:00

会場:フロンティア館 プレゼンテーションホール

※台風の影響で開催日時変更となった為、可能な方のみの報告となった

■ミクロ理論・数理経済

“On the Efficiency Concepts and Trade under Asymmetric Information”

李 晨(京都大学)【梶井 厚志】

“A Core Limit Characterization for Allocations under General Equilibrium with Slack in Economies with Public Goods”

村上 裕美(関西学院大学)(J)・浦井 憲(大阪大学)

“The Chip Strategies Approximate the Efficient Outcome with the Optimal Order”

河原 健志(東京大学)【尾山 大輔】

■ゲーム理論

“A Nash folk theorem under an arbitrarily high observation cost”

日野 喜文(Vietnam-Japan University)(J)

“Axiomatizations of coalition aggregation functions”

阿部 貴晃 (早稲田大学) (J)

「games with unawareness に於ける定常状態でない一般化ナッシュ均衡の意義に関する考察: 意思決定状況が変化した場合」

多田 由彦 (中央大学) 【瀧澤 弘和】・小林 憲正 (東京工業大学)
・佐々木 康朗 (学習院大学)

“Multiple choice dynamics in games” 平 勇魚 (京都大学) 【梶井 厚志】

「複数キーワードオークションにおける均衡分析 — グルーピングが均衡にもたらす影響 —」
中川 彩野 (早稲田大学) 【船木 由喜彦】

“Ex ante stability in school choice under acceptant substitutable priorities”
岩瀬 祐介 (東京大学) 【神取 道宏】

■情報・契約の経済学

“The Cost of Gaming in Quota Contract” 難波 敏彦 (京都大学) (J)

“Employee Referrals and Incentive Schemes” 石原 章史 (東京大学)・加藤 晋 (東京大学)

■金融・ファイナンス

“Cost of Soft Information and Lending Technology Choice” 神田 豊 (大阪大学) 【石黒 真吾】

■産業組織

“Two procurement auctions with capacity constraints” 野津 隆臣 (京都大学) 【関口 格】 (J)

“Allocating Investments in Conglomerate Mergers: A Game Theory Approach”
Herrera Velasquez Jose de Jesus (Kyoto University) 【Tadashi Sekiguchi】 (E)

「ネットワーク効果下での広告効果の波及」 坂口 洋英 (慶應義塾大学) 【田中 辰雄】

「外資企業の参入と日本の製造業の生産性 (都道府県別、事業所別、産業内スピルオーバーの分析)」
渡邊 翔 (学習院大学) 【西村 淳一】

“Quality Competition Location Choice and Privatization in Health Care Market”
高原 豪 (関西学院大学)

“Effective Leadership Selection in Complementary Teams”
山田 麻以 (昭和女子大学) (J)・服部 圭介 (大阪経済大学)

■公共経済・財政

「財政競争への参加問題とトランスファー政策」 菊池 悠矢 (名古屋大学) 【玉井 寿樹】

「寄付金控除 vs マッチング寄付: 日本の寄付税制の行動経済学的実験研究」
佐々木 周作 (京都大学) (J)・黒川 博文 (兵庫県立大学)・大竹 文雄 (大阪大学)

■経済実験・行動経済学

“Experimental Evidence: Leniency, Forgiveness, and Cognitive Ability in Infinitely Repeated Public Goods Game”
Tse Tsz Kwan (Kyoto University) 【依田 高典】 (J) (E)
Tetsuya Kawamura (Japan University of Economics)

“An experimental study on two-sided matching under endogenous preference formation”
島田 夏美 (筑波大学) 【栗野 盛光】 (J)

“The Endowment Effect in the Future: How Time Shapes Buying and Selling Prices”

Shohei Yamamoto (Universitat Pompeu Fabra) 【Daniel Navarro-Martinez】(J)
Daniel Navarro-Martinez (Universitat Pompeu Fabra)

“An Experimental Study of Guilt Aversion in Group Decision Making”

福富 雅夫(京都大学)・三谷 羊平(京都大学)

“Unstructured Bargaining Experiment on Three-person Cooperative Games”

篠田 太郎(早稲田大学)【船木 由喜彦】・船木 由喜彦(早稲田大学)

■医療経済

“Does the Introduction of Oral Chemotherapy Drug Parity Laws Influence Health Outcomes Among Cancer Patients?”

Yichen Shen (Waseda University) 【Noguchi Haruko】(E)・Noguchi Haruko (Waseda University)

■教育・家計

“How Does the Natural Disaster Affect the Maternal Labor Force Participation and Children's Outcomes?”

金子 周平(早稲田大学)【野口 晴子】・野口 晴子(早稲田大学)・富 蓉(早稲田大学)

「専門職大学と従来の大学に関する基礎的考察」

石井 貴春(ビジネス・ブレイクスルー大学)(J)

■マクロ

“Developing New Dynamic Disequilibrium Models”

村舘 靖之(内閣府)

“On the Decline in the R&D Efficiency”

石川 貴幸(一橋大学)【塩路 悦朗】(J)・宮川 努(学習院大学)

“Time-varying bank capital requirements with capital distribution constraints: A DSGE approach”

佐藤 嘉晃(名古屋大学)【清水 克俊】(J)

“The Formation of Inflation Expectations: Micro-data Evidence from Japan”

菊池 淳一(横浜市立大学)【中園 善行】(J)・中園 善行(横浜市立大学)

“Dynamic Analysis of Trade Liberalization and Education Choice”

浅海 達也(神戸大学)【胡 云芳】

“Pension, Retirement, and Growth in the Presence of Heterogeneous Eldery”

廣野 誠(同志社大学)【宮澤 和俊】(J)・三野 和雄(同志社大学)

“Endogenizing wage profile: Estimating production function with imperfect aggregation of labor input”

井上 俊克(一橋大学)【阿部 修人】

■財政金融政策

“Is there a role for house prices in the unconventional monetary policy transmission mechanism in Japan?”

仁智 諾布(東京大学)【植田 健一】

「非伝統的金融政策が期間プレミアムに与える影響に関する実証分析」

工藤 健太(大阪大学)【福田 祐一】

「中国の政府系金融機関に関する実証分析」

王 君(青山学院大学)【宮原 勝一】(J)

■国際金融

“Currency Swap Agreements and Financial Crises in Small Open Economies”

池田 晃彦(京都先端科学大学)

■経済成長・発展

“Stepping Stone to Better Life? Internal Migration in Ethiopia: The Case of Production Workers in Cut Flower Industry”

Eun Jin Ryu (The University of Tokyo)(E)・Aya Suzuki (The University of Tokyo)

“The impact of religion and traditional practice on infectious disease: A case of Ebola in West Africa”

王 冬琴 (Osaka University)【Hirokazu Ishise】(E)

■労働

「働く人々のメンタルヘルスに関する実証分析」

中野 あい(神戸大学)

“Could the Child Benefit Enhance Female Employment?: Evidence from the Re-Arrangement of Child Benefit Policy in Japan” 浅川 慎介(大阪大学)【佐々木 勝】・佐々木 勝(大阪大学)

「日本における高齢者雇用促進策の評価-2013 年高年齢者雇用安定法改正の雇用促進効果の検証-」

姜 茗予(神戸大学)【勇上 和史】

「障害者雇用促進法と企業における障害者雇用の決定」

伊藤 翼(東洋大学)【川瀬 晃弘】・川瀬 晃弘(東洋大学)・久米 功一(東洋大学)

「最低賃金が全要素生産性に与える影響—日本の製造業を対象とした実証分析—」

岩崎 雄也(青山学院大学)【宮原 勝一】

“The Effects of Academic Background on Wage and Productivity: Firm-level analysis”

山口 晃(一橋大学)【深尾 京司】(J)

“Moneyball Revisited: An Economic Evaluation of Performance and Wage in the Japanese Case”

家舗 弘志(横浜市立大学)【中園 善行】(J)・中園 善行(横浜市立大学)

“Impact of agglomeration on job search: Evidence from Japanese microdata”

東 雄大(神戸大学)【勇上 和史】(J)

■環境

“Pollution havens and agglomeration: The effect of globalisation on an international emissions permit price”

濱口 喜広(大阪成蹊大学)(J)

■都市・地域・交通

“Congested Market and Economic Geography”

相場 郁人(東京大学)【佐藤 泰裕】

「地域における社会資本の機能と役割—日本の公共図書館を対象とした実証分析—」

岡安 麗奈(青山学院大学)【宮原 勝一】

■社会保障・所得分配

“Quantitative Analysis of Industrial Structural Changes and Inequality: A Study on the Transition of Income Inequality in OECD Countries since 1970s”

豊澤 圭(神戸大学)【衣笠 智子】・衣笠 智子(神戸大学)

★会長講演 11:10-12:10

会場：出光佐三記念講堂

座長：大竹 文雄(大阪大学)

「パネル化した国勢調査から見えるもの」

市村 英彦(アリゾナ大学・東京大学)

午後の部 13:00-14:30

◆企画セッション：パネル討論（神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業共催）

会場：本館 102

座長：上東 貴志（神戸大学）

「AI 時代の教育改革」

パネリスト：浜田 宏一（イエール大学）・西村 和雄（神戸大学）

川口 大司（東京大学）・グレーヴァ 香子（慶應義塾大学）

◆企画セッション：「米中貿易摩擦とその背景・影響」（内閣府）

会場：本館 232

座長：木村 福成（慶應義塾大学）

「中国の輸出高度化と米中貿易摩擦」

爲藤 里英子（内閣府）

討論者：伊藤 恵子（中央大学）

「米中貿易摩擦の経済的帰結」

堤 雅彦（内閣府）

討論者：板倉 健（名古屋市立大学）

■English Session: “Asian Economy”

Room: Main Building 208

Chair: Takuji Kinkyo (Kobe University)

“Impact of the Proximity to the Delhi Metro on Work Participation of Female and Male”

Mai Seki (Ristumeikan University) ・ Eiji Yamada (JICA Research Institute)

Discussant: Mizuki Kawabata (Keio University)

“Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam”

Tien Manh Vu (Asian Growth Research Institute) ・ Hiroyuki Yamada (Keio University)

Discussant: Lianming Zhu (Osaka University)

“Heterogeneous preferences for Micro Health Insurance in Cambodia: Discrete Choice Experiment”

Hiroki Wakamatsu (Japan Fisheries Research and Education Agency)

Seiichi Fukui (Osaka Sangyo University) ・ Nina Takashino (Tohoku University)

Kana Miwa (Kushiro Public University of Economics)

Discussant: Kenjiro Yagura (Hannan University)

■ゲーム理論II 会場：本館 332

座長：宮川 栄一（神戸大学）

“Non-altruistic equilibria”

大西 一弘（大阪大学）

討論者：宮川 栄一（神戸大学）

“Extension of the Equilibrium Payoff Set in 2-person OLG Games with Block Strategy Profiles”

（2 人重複世代ゲームにおける均衡利得空間の拡大：期間ブロック戦略を用いた方法）

諸岡 千裕（東京大学）【松井 彰彦】(J)

討論者：関口 格（京都大学）

“The revelation principle in multistage games”

菅谷 拓生（スタンフォード大学）・ Alexander Wolitzky (MIT)

討論者：末廣 英生（神戸大学）

■マクロ経済学IV 会場：本館 230

座長：後閑 洋一（立命館大学）

“Non Stationary Dynamics and Unequal Distribution in Kiyotaki-Moore Model: Theoretical Analysis”

加藤 寛之 (嘉悦大学)

討論者：三野 和雄 (同志社大学)

“Storage Costs and Birth of Rational Bubbles”

湯浅 史朗 (一橋大学) (塩路悦朗) (J)

討論者：松岡 多利思 (首都大学東京)

“Asset Bubbles, Financial Market Frictions, and Endogenous Cycles”

任 龍壠 (日本学術振興会特別研究員 (京都大学))・橋本 賢一 (神戸大学)

・國枝 卓真 (関西学院大学)・柴田 章久 (京都大学)

討論者：後閑 洋一 (立命館大学)

■統計・計量 II

会場：本館 210

座長：難波 明生 (神戸大学)

「花き生産における全要素生産性ラチェット効果分析」

水野 勝之 (明治大学)・井草 剛 (松山大学)・土居 拓務 (明治大学)

討論者：新里 泰孝 (富山大学)

~~「POS データを用いた一般化合成財定理の検証——乳製品を対象とした計量経済分析——」~~

~~佐藤 秀保 (一橋大学) (J)~~

~~討論者：原 千秋 (京都大学)~~

「機械学習手法を用いた不正会計の検知と予測」

宮川 大介 (一橋大学)・宇宿 哲平 (あずさ監査法人)・近藤 聡 (あずさ監査法人)

白木 研吾 (あずさ監査法人)・菅 美希 (KPMGLLP)

討論者：渡邊 安虎 (東京大学)

■金融政策 会場：本館 212

座長：郡司 大志 (大東文化大学)

“Real Effects of Negative Interest Rates: Micro-Evidence from Japan”

井上 仁 (札幌学院大学)・中島 清貴 (甲南大学)・高橋 耕史 (日本銀行)

討論者：郡司 大志 (大東文化大学)

“Return of the Bond-Price Support Regime: Bank of Japan's Dual Bond-Purchase Program”

服部 孝洋 (財務省)・吉田 二郎 (ペンシルバニア州立大学)

討論者：福田 祐一 (大阪大学)

~~“Quantitative Easing's Spillover to EMEs and their response and outcome: using a New Dataset”~~

~~才木 あや子 (日本大学)~~

~~討論者：松林 洋一 (神戸大学)~~

■社会保障・医療経済

会場：本館 310

座長：両角 良子 (富山大学)

「Motivated Agents の検証：日本の介護従事者のケース」

加藤 善昌 (姫路獨協大学)

討論者：野口 晴子 (早稲田大学)

“Induced Physician-Induced Demand”

池上 慧 (東京大学)・大西 健 (Federal Reserve Board)・若森 直樹 (東京大学)

討論者：井深 陽子 (慶應義塾大学)

「健康診断・レセプトデータを用いた血圧と医療費の関連に関する分析」

縄田 和満（東京大学）・松本 章邦（東京大学）・木村 もりよ（パブリックヘルス協議会）
討論者：両角 良子（富山大学）

■実験Ⅱ

会場：第二学舎 163

座長：小川 一仁（関西大学）

“Is Financial Literacy a Dangerous Thing?: Financial Literacy, Behavioral Factors, and Financial Choices of Households”

本西 泰三（関西大学）・小川 一仁（関西大学）
川村 哲也（日本経済大学）・森 知晴（立命館大学）
討論者：木成 勇介（甲南大学）

“Ambiguity aversion and framing effects in the insurance demand of ambiguous risks”

森 知晴（立命館大学）・中元 康裕（関西大学）・奥山 尚子（大阪学院大学）
討論者：尾崎 祐介（早稲田大学）

「コンジョイント分析による再生可能エネルギー普及条件の計測」 木下 信（龍谷大学）

討論者：諏訪 竜夫（山口大学）

■労働Ⅱ

会場：第二学舎 161

座長：宮本 大（同志社大学）

“Abe's Womanomics Policy: Did it have Effect on the Closing of Gender Gap of Managers”

永瀬 伸子（お茶の水女子大学）
討論者：大竹 文雄（大阪大学）

“Mental Health Effects of Long Work Hours Night and Weekend Work and Quick Return”

佐藤 香織（国士舘大学）・黒田 祥子（早稲田大学）・大湾 秀雄（早稲田大学）
討論者：山本 勲（慶應義塾大学）

“Researchers' knowledge acquisition through personal networks and websites”

村上 由紀子（早稲田大学）
討論者：宮本 大（同志社大学）

★特別報告 14:40-15:40

会場：本館 102

座長：小川 一夫（関西外国語大学）

「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」

チャールズ・ユウジ・ホリオカ（神戸大学）

会場：本館 332

座長：千葉 早織（京都大学）

「組織の構造と情報伝達」

堀 一三（立命館大学）

会場：第二学舎 163

座長：佐野 晋平（千葉大学）

「働き方改革の経済分析」

山本 勲（慶應義塾大学）

★パネル討論 14:40-16:10

「インフラと災害—上下水道サービスが止まらないために—」

会場：本館 102

座長：宇野 二郎（横浜市立大学）

パネリスト：眞柄 泰基（公益財団法人 給水工事技術振興財団）・跡田 直澄（京都先端科学大学）・宮内 潔（公益社団法人 日本水道協会）・奥野 聡文（河内長野市）

「企業の中の経済学」

会場：本館 232

座長：大竹 文雄（大阪大学）

パネリスト：松谷 恵（ZOZO）・渡辺 安虎（東京大学）・成田 悠輔（イェール大学）・内藤貴仁（サイバーエージェント）

★★日本経済学会 2019 年度秋季大会関連ポストイベント 16:20-17:25

神戸大学経済経営研究所主催創立 100 周年記念講演会

会場：出光佐三記念講堂

「社会シミュレーションとスーパーコンピューター」

伊藤 伸泰

（国立研究開発法人理化学研究所 R-CCS 離散事象シミュレーション研究チーム
チームリーダー）

「量的緩和のマクロ経済学的基礎」

浜田 宏一

（イェール大学名誉教授・内閣官房参与）

* 取り消し線のある報告は、台風の影響で実施されなかったものを示す。

* 氏名の後の(J)は、ジョブセミナー報告であることを、氏名の後の括弧内【】は推薦者氏名を示す。

* 氏名の後の(E)は、英語での発表を示す。

神戸 MBA 勉強会東京シンポジウム第 11 回
「事業価値を創造する「事業企画職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 10 月 19 日

会 場： 神戸大学東京六甲クラブ

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30-12:40 挨拶

小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:40-14:10 レクチャー&ディスカッション 小島 健司

（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

14:20－15:50 ケース・ディスカッション 小島 健司
(神戸大学経済経営研究所 特命教授)

16:10－17:10 講演 藤原 佳紀 (三菱重工サーマルシステムズ株式会社 営業部
主幹部員)

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 31 回
「事業価値を創造する「B2B マーケティング職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 10 月 26 日

会 場： 神戸大学梅田教室 (インテリジェント・ラボラトリ)

プログラム：

モデレーター：小島 健司 (神戸大学経済経営研究所 特命教授)

12:30－12:40 挨拶
小島 健司 (神戸大学経済経営研究所 特命教授)

12:50－13:50 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
(神戸大学経済経営研究所 特命教授)

14:00－15:00 講演 1 赤木 康介 (アルマーク株式会社 執行役員／マーケティング部
部長)

15:20－16:20 講演 2 渡辺 亨 (サンドビック株式会社 コロマントカンパニー)

経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム
「高齢社会の金融のあり方を考える～人生 100 年時代のファイナンシャル・プランニング～」
(神戸大学経済経営研究所／日本ファイナンシャル・プランナーズ協会兵庫支部 主催
神戸大学社会システムイノベーションセンター／JSPS 科学研究費補助金／
二十一世紀文化学術財団共催)

開催日： 2019 年 10 月 30 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

13:30－13:40 主催者挨拶

13:40－13:55 講演 1 「人生 100 年時代において解決を迫られる金融問題」
家森 信善 (神戸大学経済経営研究所 教授)

13:55－14:20 講演 2 「高齢社会における金融サービスの充実に向けた金融行政の取り
組み」
太田原 和房 (金融庁企画市場局市場課長)

- 14:20－14:45 講演3「人生100年時代のファイナンシャルプランニング」
有田 敬三（生活経済研究所・代表取締役／CFP®（ファイナンシャル・プランナー））
- 14:45－15:10 講演4「人生100年時代の資産管理のあり方」
野村 亜紀子（野村資本市場研究所 研究部長）
- 15:10－15:30 休憩
- 15:30－16:50 パネルディスカッション
「人生100年時代に求められる信頼できる金融機関と助言者」
司会： 家森 信善（神戸大学経済経営研究所 教授）
パネリスト：阿南 雅哉（京都銀行 専務取締役）
有田 敬三（生活経済研究所・代表取締役／CFP®（ファイナンシャル・プランナー））
上山 仁恵（名古屋学院大学 准教授／AFP 認定者（ファイナンシャル・プランナー））
太田原 和房（金融庁企画市場局市場課長）
野村 亜紀子（野村資本市場研究所 研究部長）

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第32回
「事業価値を創造する「研究開発職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019年11月30日

会場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30－12:40 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:50－13:50 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

14:00－15:00 講演1 廣地 克典（ノバルティスファーマ株式会社 オンコロジーメ
ディカル統括部 メディカルサイエンスリエゾン部
グループマネージャー）

15:10－16:20 講演2 山田 克樹（カイゲンファーマ株式会社 常務取締役 製造部・
商品企画部担当）

16:50－17:40 パネル・ディスカッション

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第33回
「事業価値を創造する「オペレーション職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2019 年 12 月 7 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30－12:40 挨拶

小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:50－13:50 講演 1 芦谷 武彦（関西電力株式会社 送配電カンパニー 企画部
担当部長（新規事業））

14:10－15:10 講演 2 五十嵐 久人（日本新薬株式会社 機能食品カンパニー営業
企画部 管理業務課）

15:30－16:30 講演 3 藤岡 昌則（三菱日立パワーシステム株式会社 サービス本部
高砂サービス部 主席技師）

「計算社会科学研究センター西村和雄教授《瑞宝重光章》受章記念講演会」
（神戸大学計算社会科学研究センター主催、神戸大学経済経営研究所／社会システム
イノベーションセンター共催）

開催日： 2020 年 1 月 9 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

司会： 朝山 くみ（フリーアナウンサー）

16:00－16:05 開会の挨拶
武田 廣（神戸大学長）

16:05－16:10 挨拶
山崎 幸治（神戸大学社会システムイノベーションセンター長）

16:10－16:20 祝辞
高橋 青天（明治学院大学 名誉教授）

16:20－16:30 西村教授功績紹介
上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長）

16:30－17:15 記念講演
「複雑系経済学：神戸大学とロチェスター大学から私が学んだこと」
西村 和雄（神戸大学計算社会科学研究センター 特命教授）

17:15－17:20 閉会の挨拶
濱口 伸明（神戸大学経済経営研究所長）

神戸 MBA 勉強会東京シンポジウム第 12 回
「事業価値を創造する「営業職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2020 年 1 月 18 日

会 場： 神戸大学東京六甲クラブ

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30-12:40 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:40-14:10 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

14:20-15:50 ケース・ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

16:10-17:10 講演 佐藤 安昭（日本電気株式会社 第三金融ソリューション事業部
事業部長代理）

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 34 回
「企業価値を創造する「企業変革リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2020 年 1 月 30 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30-12:50 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:50-15:00 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

ケース・ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

15:20-17:50 パネル・ディスカッション
パネリスト：吉川 将之（パナソニック株式会社 モビリティ事業戦略室
主幹）
園田 晴彦（株式会社パナソニックマーケティングスクール
経営管理担当取締役）
鳥山 幸一（パナソニック株式会社 知的財産センター
AIS 知財企画グループ 主事）

林 保（パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社 半導体ビジネスユニット 品質保証センター 品質保証部）

神戸 MBA 勉強会大阪シンポジウム第 35 回
「企業価値を創造する「財務職リーダーシップ」はどうあるべきか」

開催日： 2020 年 2 月 15 日

会 場： 神戸大学梅田教室（インテリジェント・ラボラトリ）

プログラム：

モデレーター：小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:30－12:50 挨拶
小島 健司（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

12:50－14:20 レクチャー&ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

14:30－16:00 ケース・ディスカッション 小島 健司
（神戸大学経済経営研究所 特命教授）

16:20－18:20 講演 荒木 陽子（NTN 株式会社 財務本部 経営管理部 主事）

『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム
「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」
（神戸大学経済経営研究所／兵庫県信用保証協会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／JSPS 科学研究費補助金 主催
一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR） 共催、近畿財務局 後援）

開催日： 2020 年 10 月 19 日

会 場： Zoom ウェビナーを使ったオンラインシンポジウム

プログラム：

総合司会：相澤 朋子（日本大学商学部 専任講師／神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

13:15－13:30 主催者挨拶
神谷 和也（神戸大学経済経営研究所長）
杉本 明文（兵庫県信用保証協会 理事長）

13:30－14:00 講演 1 「兵庫県信用保証協会調査から見た事業承継支援の現状と課題」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所 教授）

14:00－14:20 講演 2 「地域金融行政と地域金融機関の事業承継支援の課題」
遠藤 俊英（前金融庁長官）

- 14:20－14:40 講演3「中小企業金融行政と事業承継支援の課題」
貴田 仁郎（中小企業庁金融課長）
- 14:40－15:00 休憩
- 15:00－16:40 パネルディスカッション
「ポストコロナ時代の円滑な事業承継実現に向けての地域金融の役割」
司会： 家森 信善
パネリスト：① 井上 能秀（兵庫県信用保証協会監査室長）
② 遠藤 俊英（前金融庁長官）
③ 坂本 孝司（愛知工業大学教授 税理士・米国公認会計士
TKC 全国会会長）
④ 作田 誠司（尼崎信用金庫理事長）
⑤ 村本 孜（成城大学名誉教授 神戸大学経済経営研究所
リサーチフェロー）
- 16:40－17:00 閉会の挨拶 家森 信善

神戸大学金融研究会
(兼松セミナー／日本金融学会歴史部会共催)

開催日： 2020 年 12 月 12 日

会 場： Zoom を使ったオンラインセミナー

プログラム：

- 司会：高木 久史（大阪経済大学経済学部）
- 13:30－13:35 趣旨説明
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授／神戸大学経済経営研究所
部局研究員）
- 13:35－13:55 「近世日本の紙幣」
加藤 慶一郎（大阪商業大学総合経営学部 教授／商業史博物館長）
- 13:55－14:15 「藩札発行における領主の機能」
安国 良一（住友史料館 研究顧問）
- 14:15－14:35 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」
高槻 泰郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）
- 14:35－14:55 「国立銀行の運営における商人の役割」
鎮目 雅人（早稲田大学政治経済学術院 教授／
神戸大学経済経営研究所 部局研究員）
- 15:00－15:20 討論1：鈴木 俊夫（東北大学名誉教授）
- 15:20－15:40 討論2：粕谷 誠（東京大学大学院経済学研究科）

15:40－16:00 報告者によるリジョインダー（各 5 分）

16:00－17:00 自由討議・総括討論

CCSS School on Computational Social Science『計算社会科学入門』
（RIEB セミナー／計算社会科学研究会／神戸大学社会システム
イノベーションセンター共催）

開催日： 2021 年 2 月 27 日・28 日

会 場： ZOOM によるオンライン開催

プログラム：

2 月 27 日

- 9:00－9:05 開催挨拶：
上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長）
- 9:05－9:15 『計算社会科学入門』の概要：
鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
- 9:15－9:50 「計算社会科学とは」
笹原 和俊（東京工業大学環境・社会理工学院 准教授）
- 9:50－10:00 休憩
- 10:00－10:35 「Web 調査」
三浦 麻子（大阪大学大学院人間科学研究科 教授）
- 10:35－11:10 「データ収集・公開データセット」
吉田 光男（豊橋技術科学大学情報・知能工学系 助教）
- 11:10－11:20 休憩
- 11:20－11:55 「ネットワーク」
鳥海 不二夫（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
- 10:00－10:35 「テキスト分析：データとしてのテキスト」
瀧川 裕貴（東北大学大学院文学研究科 准教授）

2 月 28 日

- 9:00－9:35 「デジタル実験」
小林 哲郎（香港城市大学メディアコミュニケーション学部 准教授／
神戸大学大学院法学研究科 研究員）
- 9:35－10:10 「ソーシャルデータ分析のための教師あり機械学習」
水野 貴之（国立情報学研究所情報社会相関研究系 准教授／
総合研究大学院大学複合科学研究科 准教授）

10:10－10:20	休憩
10:20－10:55	「社会シミュレーション」 岡田 勇（創価大学経営学部 准教授）
10:55－11:30	「統計モデリング」 高野 雅典（株式会社サイバーエージェント データマイニングエンジニア）
11:30－11:40	休憩
11:40－12:55	「社会物理」 石井 晃（鳥取大学工学部 教授）
15:15－12:30	今後の展望、閉会挨拶： 上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター長）

社会システムイノベーションセンター・シンポジウム
「テレワーク時代の働きがいと皆に－新しい働き方・暮らし方－」
(神戸大学社会システムイノベーションセンター／神戸大学バリュースクール／
神戸大学 SDGs 推進室共催、RIEB セミナー後援)

開催日： 2020 年 3 月 31 日

会 場： Zoom によるオンラインセミナー

プログラム：

総合司会：山本 顯治（社会システムイノベーションセンター副センター長／教授）

13:00－13:05	開催挨拶 榎本 正博（神戸大学社会システムイノベーションセンター長／教授）
13:05－13:30	＜基調講演＞ 「ウィズコロナ時代の企業責任と価値創造－テレワークを考えるために」 國部 克彦（神戸大学副学長／神戸大学バリュースクール長／教授）
13:30－13:55	＜テレワークに関する本センターの研究プロジェクトの講演＞ 「テレワークと日本型雇用システム－DX のインパクト－」 大内 伸哉（神戸大学大学院法学研究科 学際教育センター長／教授）
13:55－14:20	「テレワーク時代の居住地選択：国土の均衡ある発展を再考する」 三古 展弘（神戸大学社会システムイノベーションセンター副センター長／教授）
14:20－14:45	「COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果」 江夏 幾多郎（神戸大学経済経営研究所 准教授）
14:45－14:55	休憩

14:55－15:40 質疑・意見交換
國部 克彦／大内 伸哉／三古 展弘／江夏 幾多郎／
喜多 隆（神戸大学 SDGs 推進室長／教授）／榎本 正博

15:40 閉会挨拶

国際シンポジウム等

Workshop on Trade, Finance and Growth
(RIEBセミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タ
スク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」 共催)

開催日： 2019 年 4 月 5 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 13:30－14:20 | Qingliang FAN (School of Economics, Xiamen University)
“Partners in Debt: An Endogenous Nonlinear Analysis of Interaction of Public and Private Debt on Growth” |
| 14:30－15:20 | 吉見 太洋（中央大学経済学部）
“Unemployment in a Balassa-Samuelson Model with Heterogeneous Job Separations” |
| 15:30－16:20 | 賽多 康弘（南山大学経済学部）
“Regional and Multilateral Trade Agreements Revisited: Harmonization of National and Regional Standards” |
| 16:30－17:20 | Dan LI (School of Economics, Xiamen University)
“Estimating Short-run Inflation Dynamics with Disaggregated Data and Selected Instruments” |

Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone
(RIEBセミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タ
スク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」 共催)

開催日： 2019 年 5 月 16 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 13:30－14:20 | Alberto Franco POZZOLO (Department of Economics, The University of Molise)
“Did Italian Banks Trade off Lending with Government Bond Purchases?”
Chair: Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University)
Discussant: Shuyu CHANG (Chinese Academy of Social Sciences) |
| 14:30－15:20 | Jian LU (School of International Business, Southwest University of Finance & Economics)
“Network Embedding in Trade Expansion”
Chair: Jie SUN (Chinese Academy of Social Sciences)
Discussant: Panpan YANG (Chinese Academy of Social Sciences) |
| 15:30－16:20 | Wanting XIONG (Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences) |

“Transition of Bank Lending under Multipolar Regulation”
Chair: Jie SUN (Chinese Academy of Social Sciences)
Discussant: Zhuo ZHOU (Shanghai Academi of Social Sciences)

16:30－17:20 Mi DAI (Business School, Beijing Normal University)
“Local Government Response to Trade Liberalization”
Chair: Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University)
Discussant: Bin ZHANG (Chinese Academy of Social Sciences)

神戸大学金融研究会
(六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催)

開催日： 2019年6月6日

会場： 神戸大学大学院経済学研究科 大会議室（本館2階）

プログラム：

15:00－16:00 Masashi HINO (Department of Economics, The Ohio State University)
“Consumption Tax as a Source of Discrete Choice”

16:15－17:15 In Hwan JO (Department of Economics, National University of Singapore)
“Firm Size and Business Cycles with Credit Shocks”

17:30－18:30 Timothy KAM (Research School of Economics, Australian National University)
“Inflationary Redistribution vs. Trading Opportunities: A New-Monetarist
Heterogeneous-agent Quantitative Theory”

International Business Workshop
(RIEBセミナー共催)

開催日： 2019年6月12日

会場： 経済経営研究所 調査室（兼松記念館1階）

プログラム：

10:00－10:10 Opening Remarks
Ralf BEBENROTH (RIEB, Kobe University)

10:10－11:00 Joachim WOLF (Institute of Business Administration, Christian
Albrechts-University zu Kiel)
Keynote speech: “Some Approaches to Reduce the Rigor-relevance Gap in
Management Research”

11:00－11:40 Shinichi ISHII (Graduate School of Business, Osaka City University)
“Management Research while Interacting with Business People: Experiences of a
Japanese Academic Management Scholar”

11:40－13:30	Lunch Break
13:30－14:10	Jaffer HUSSAINEE (Institute of Business and Accounting, Kwansei Gakuin University and Entrepreneur) “A Structured Approach to Understand Product Distribution in the Digital Age”
14:10－14:30	Break
14:30－15:10	Lara MAKOWSKI-KOMURA (Graduate School of Business Administration, Kobe University) “Media Choice among Austrian and Japanese Employees. Evidence from a Japanese-European International Joint Venture”
15:10－15:20	Closing Remarks Ralf BEBENROTH (RIEB, Kobe University)

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所
神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
南洋理工大学経済学部 第7回 共同研究発表会

開催日： 2019年6月14日

会場： Room 402, College of Economics and Finance Building, Hanyang University

プログラム：

10:00－10:20	Opening Remarks Young-Jun CHUN (HERi, Hanyang University) Joseph D. ALBA (Division of Economics, Nanyang Technological University)
10:20－12:00	Presentation 1 Jungmo YOON (Division of Economics and Finance, Hanyang University) “Estimating Heterogeneous Effects of Extending Unemployment Benefits: Evidences from RD Designs with Covariates” Discussant: Joseph D. ALBA (Division of Economics, Nanyang Technological University)
	Presentation 2 Wang WEN (Division of Economics, Nanyang Technological University) “Culture and Democracy” Discussant: Yang SHEN (Division of Economics and Finance, Hanyang University)
12:00－14:00	Lunch Break
14:00－15:40	Presentation 3 Charles Yuji HORIOKA (RIEB, Kobe University) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis” Discussant: Songman KANG (Division of Economics and Finance, Hanyang University)

	Presentation 4 Youngwoo KOH (Division of Economics and Finance, Hanyang University) “Repeat Applications in College Admissions” Discussant: Charles Yuji HORIOKA (RIEB, Kobe University)
15:40—16:00	Coffee / Tea Break
16:00—17:00	Presentation 5 Joseph D. ALBA (Division of Economics, Nanyang Technological University) “Foreign Output Shock in Small Open Economies: A Welfare Evaluation of Monetary Policy Regimes” Discussant: Deok-Woo NAM (Division of Economics and Finance, Hanyang University)
17:00—17:20	Closing Remarks Hyungsoo ZANG (College of Economics and Finance, Hanyang University) Nobuaki Hamaguchi (RIEB, Kobe University)
18:00—21:00	Conference Dinner

CCSS School on Computational Social Science
 (神戸大学計算社会科学研究所主催、RIEB セミナー／六甲フォーラム共催)

開催日： 2019 年 6 月 20 日～22 日

会 場： 神戸大学社会科学系フロンティア館 プレゼンテーションホール
(フロンティア館 3 階)

プログラム：

20th of June 2019

13:30—13:40	Opening
13:40—15:10	Naoki MASUDA (Department of Engineering Mathematics, University of Bristol) “Fundamentals of Random Walks on Networks: Random Walks in One Dimension, Discrete- and Continuous-time Random Walks on Networks, Random Walks on Temporal Networks etc.”
15:10—15:50	Coffee Break
15:50—17:20	Kimmo KASKI (Department of Computer Science, Aalto University School of Science) “Social Physics I: Data-driven Discovery of Social Connectome of Humans”
18:00—	Banquet at a Restaurant on Campus

21st of June 2019

9:00—10:30	Naoki MASUDA (Department of Engineering Mathematics, University of Bristol) “Applications of Random Walks on Networks: Various Algorithms to Mine
------------	--

Information from Network Data (e.g. Community Detection, Respondent-driven Sampling), Opinion Formation Dynamics on Networks Associated with Random Walks etc.”

10:30—11:00	Coffee Break
11:00—12:30	Kimmo KASKI (Department of Computer Science, Aalto University School of Science) “Social Physics II: Human activity patterns”
12:30—14:00	Lunch Break
14:00—15:30	Petter HOLME (Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI) , Tokyo Institute of Technology) “Defining and finding important nodes in networks”
15:30—16:00	Coffee Break
16:00—17:30	Jesús GOMEZ-GARDENES (Department of Condensed Matter Physics, University of Zaragoza) “Contagion Processes: From Epidemic Models to Contact Processes Applied to Social Contagions”
21 st of June 2019	
9:00—10:30	Petter HOLME (Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI) , Tokyo Institute of Technology) “Analyzing Empirical Temporal Networks”
10:30—11:00	Coffee Break
11:00—12:30	Jesús GOMEZ-GARDENES (Department of Condensed Matter Physics, University of Zaragoza) “Metapopulation Dynamics: Analyzing the Interplay between Contagion Processes and Mobility Patterns Applied to the Analysis of Segregation of Socioeconomic Classes”
12:30—	Closing

Seminar on the Political Economic Issues in South Asia

(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS)／科研基盤研究 (B)「経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究」／科研基盤研究 (B)「南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済」
共催)

開催日： 2019 年 9 月 28 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 調査室（兼松記念館 1 階）

プログラム :

- 13:30－14:30 Matthew McCARTNEY (Oxford School of Global and Area Studies, University of Oxford)
“The China Pakistan Economic Corridor (CPEC): The Economic Impact on Pakistan”
- 14:30－15:30 Atsushi KATO (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
“Electricity and Agricultural Development in Punjab”
- 15:30－15:40 Coffee Break
- 15:40－16:40 Atsushi FUKUMI (School of Economics and Management, University of Hyogo)
“Electricity and Agricultural Development in Punjab”
- 16:40－17:40 Takahiro SATO (RIEB, Kobe University)
“Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective”

Workshop on Migration, Employment & Finance

(神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (C)「金融ネットワークにおけるセンターの理論・実証・政策：破綻連鎖とネットワーク管理」共催)

開催日 : 2019 年 10 月 7 日

会 場 : 神戸大学経済経営研究所 会議室 (新館 2 階)

プログラム :

- 10:00－10:10 Welcome Speech
Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)
- 10:10－10:55 Robert DEKLE (Department of Economics, University of Southern California)
“Robots and Industrial Employment: Evidence from Japan”
- 11:00－14:45 Jianye YAN (Institute of New Structural Economics, Peking University)
“Supervision Intensity, Incentives and Policy Burden”
- 11:45－13:30 Lunch Break
- 13:30－14:15 Yoshihiko TSUKUDA (Graduate School of Economics and Management
Tohoku University)
“Who is the Center of Local Currency Asian Government Bond Markets?”
- 14:20－15:05 Min-The YU (Providence University / Institute of Finance, National Chiao Tung University)
“Climate Risk and Catastrophe Bond Prices”

- 15:10－15:55 Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University)
“A Simple Model of the Hukou System and Chinese Exports”
- 16:00－16:45 Xiaodong ZHU (Department of Economics, University of Toronto)
“Selective Migration and Agricultural Productivity Gap: Evidence from China”
- 16:45－17:00 Closing Speech
Noritsugu NAKANISHI (Graduate School of Economics, Kobe University)

Workshop on Trade, Innovation & Global Value Chains
(神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／科
研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成
長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に
関する経済分析」共催)

開催日： 2019 年 10 月 11 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 調査室（兼松記念館 1 階）

プログラム：

Chair / Discussant: Kenzo ABE (Economic Department, Chuo University)

- 13:30－13:40 Welcome Speech
Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)
- 13:40－14:25 Miaojie YU (National School of Development, Peking University)
“Trade and Innovation: the Role of Scale and Competition Effects”
- 14:30－15:15 Peter EGGER (Department of Management, Technology and Economics, KOF
Swiss Economic Institute)
“Estimating the Spatial and Network Sample Selection Model for Panel Data”
- 15:25－16:10 Taiji FURUSAWA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“Global Value Chains and Aggregate Income Volatility”
- 16:15－17:00 Jota ISHIKAWA (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University)
“Tax Havens and Cross-border Licensing”
- 17:00－17:10 Closing Speech
Noritsugu NAKANISHI (Graduate School of Economics, Kobe University)

International Conference on Economics and Finance:
Celebrating Prof. Jean-Michel Grandmont's 80th Birthday
(RIEB セミナー／ 科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：
理論・実証・シミュレーション」共催)

開催日： 2019 年 10 月 14 日

会 場： 神戸大学社会学系フロンティア館プレゼンテーションホール

(フロンティア館 3 階)

プログラム :

13:00－13:05	Opening Remarks (RIEB, Kobe University)
13:05－13:35	Nir KSHETRI (Bryan School of Business and Economics, The University of North Carolina at Greensboro) “Cryptocurrencies for the Poor: Technical Potential Versus Practical Reality”
13:35－14:05	Eden Siu Hung YU (Chu Hai College of Higher Education Hong Kong) “International Outsourcing, Urban-rural Migration, Income Equality and Welfare”
14:05－14:15	Break
14:15－14:45	Santanu ROY (Department of Economics, Southern Methodist University) “Dynamics of Entry and Exit: Industry-wide Learning and Endogenous Heterogeneity”
14:45－15:15	Alain VENDITTI (Groupement de Recherche en Economie Quantitative d’Aix Marseille (GREQAM) / Accounting, Law, Finance and Economics Department, EDHEC Business School) “Optimal Growth, Bequests and Competitive Equilibrium Cycles in Two-sector OLG Models”
15:15－15:45	Kazuo NISHIMURA (RIEB, Kobe University) “Flying or Trapped?”
15:45－15:45	Break
15:55－16:25	Ronald P. TOBY (Department of History, University of Illinois) “The Ragged Edges of Early-modern Japan”
16:25－16:55	Koichi HAMADA (Department of Economics, Yale University) “Economic Foundations of Quantitative Easing”
16:55－17:40	Jean-Michel GRANDMONT (CNRS and CREST-INSEE / University Cà Foscari Venice / Corps des Ponts et ChausséesÉcole Nationale des Ponts et Chaussées) “Behavioral Heterogeneity: Pareto Distributions of Preference or Risk Perception Scales and Aggregate Financial Choices”
17:40－17:45	Closing Remarks Takashi KAMIHIGASHI (RIEB, Kobe University)
18:00－	Reception at Sakura

書籍ローンチセミナー「紛争から協調へーアフリカ多民族社会の課題：
TICAD7 後のアフリカ開発を展望する」
(JICA 研究所／神戸大学経済経営研究所共催)

開催日： 2019 年 11 月 12 日
会 場： JICA 研究所 600 会議室

プログラム：

- 15:00－15:05 開会あいさつ
萱島 信子（国際協力機構（JICA））
- 15:05－15:45 日野 博之（Center for International Global Studies, Duke University/
元ケニア首相アドバイザー（JICA専門家）／元IMFアジア太平洋地域事務所長）
基調講演 “From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa”
- 15:45－16:45 パネル・ディスカッション
パネリスト：石川 薫（川村学園女子大学／学校法人川村学園 理事／
国際教養大学／元カナダ大使・エジプト大使・
外務省経済局長）
テショメ イマナ（アディスアベバ大学社会科学学部）
高橋 基樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科／
神戸大学）
玉木 林太郎（国際金融情報センター理事長／元財務官／
元OECD事務次長）
日野 博之（Center for International Global Studies,
Duke University）
モデレーター：大野 泉（JICA研究所長）
- 16:45－17:10 質疑応答
- 17:10－17:15 まとめと閉会の辞
浜口 伸明（神戸大学経済経営研究所長）

International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics &
IEFS Japan 2019 Annual Meeting
（科研基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シ
ミュレーション」／科研基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動
学的展開および経済成長への含意」／RIEB セミナー／六甲フォーラム／
神戸大学六甲台後援会共催）

開催日： 2019 年 11 月 15 日～17 日

会 場： 神戸大学社会科学系フロンティア館 プレゼンテーションホール
（フロンティア館 3 階）

プログラム：

15th of November 2019

- 14:00－14:10 Opening Speech 1
Takashi KAMIHIGASHI (IEFS Japan President / RIEB, Kobe University)

14:10—16:00	Afternoon Session Chair: Kazuo MINO (Graduate School of Economics, Doshisha University)
14:10—15:00	Teruyoshi KOBAYASHI (Graduate School of Economics, Kobe University) “Characterizing the Dynamics of Financial Networks”
15:10—16:00	Makoto NIREI (Graduate School of Economics, The University of Tokyo) “Menu Costs and the Volatility of Inflation”
16:00—16:20	Coffee Break
16:20—17:20	Poster Session Boming CHEN (Kobe University) “The Complementarity Between Skills and Communication Technologies: Implications on the Structure of Teleworking” Haitao CHENG (Hitotsubashi University) “Firm Locations, Consumption Pollution and Tax” Masakazu EMOTO (Kobe University) “Economic Growth and Wealth Distribution with Tax Evasion and Social Norm” Makoto HIRONO (Doshisha University) “Pension, retirement, and Growth in the Presence Heterogeneous Elderly” Kenichi KURITA (Kyushu University) “The Effect of Ability Grouping on Student Achievement in Knowledge Sharing” Hai VU LE (Kyoto University) “Credit Standards and Business Cycle in a Small Open Economy” Shohei MOMODA (Kyoto University) “Does Automation Technology Reduce Wage?” Kunihiko SATO (Hitotsubashi University) “Two Types of Export-platform FDI with Heterogeneous Firms Including Communication Costs” Ryosuke SHIMIZU (Kyoto University) “Monetary Policy and Asset Bubbles in a Small Open Economy” Mizuki TSUBOI (University of Hyogo) “An Analytical Inquiry into the Growth-Uncertainty Nexus” Trang TRAN (Hitotsubashi University) “Multinational Firm’s Location Decision: Distance vs. Connectivity” Kohei OKADA (Osaka University) “Intergenerational Mobility, Automation, and Development”
17:40—	Reception at Sakura

16th of November 2019

- 9:50—10:00 Opening Speech 2
Noritsugu NAKANISHI (Graduate School of Economics, Kobe University)
- 10:00—12:00 Morning Session**
Chair: Fumio DEI (Kobe University)
- 10:00—10:50 Ping WANG (Washington University in St. Louis/FRB of St. Louis / NBER)
“Innovation, Growth, and Dynamic Gains from Trade”
- 10:50—11:10 Coffee Break
- 11:10—12:00 Raymond RIEZMAN (Aarhus University / UC, Santa Barbara / University of
Iowa)
“Trade Wars, Technology and Productivity”
- 12:00—13:20 Lunch
- 13:30—16:30 Afternoon Session**
Chair: Tamotsu NAKAMURA (Graduate School of Economics, Kobe University)
- 13:30—14:20 Koichi FUTAGAMI (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Risk Aversion, Longevity, and Fertility in an Overlapping Generations Model”
- 14:20—14:40 Coffee Break
- 14:40—15:30 Ryoji OHDOI (School of Engineering, Tokyo Institute of Technology)
“Trade, Growth, and International Transmission of Financial Shocks”
- 15:40—16:30 Been-Lon CHEN (Institute of Economics, Academia Sinica)
“Optimal Income Taxation over the Life Cycle in a Mirrlees Model with Human
Capital Investment”
- 17:30— Conference Dinner (Academia Building, Rm.502)

17th of November 2019

- 9:30—12:30 Morning Session**
Chair: Lijun ZHU (Institute of New Structural Economics, Peking University)
- 9:30—10:20 Kazuo MINO (Graduate School of Economics, Doshisha University)
“Public Debt and Economic Growth with Financial Frictions”
- 10:20—10:40 Coffee Break
- 10:40—11:30 Takuma KUNIEDA (School & Graduate School of Economics, Kwansei Gakuin
University)
“Financial Destabilization”
- 11:40—12:30 Chong Kee YIP (Department of Economics, Chinese University of Hong Kong)
“Marketization, Balanced-Budget Taxation and Economic (In) Stability”

12:30－13:30	Lunch
13:30－16:30	Afternoon Session Chair: Lijun ZHU (Institute of New Structural Economics, Peking University)
13:30－14:20	Daisuke IKEDA (Bank of Japan) “Econometric Analysis of Monetary Policy at the Zero Lower Bound”
14:20－14:40	Coffee Break
14:40－15:30	Yong WANG (Institute of New Structural Economics, Peking University) “Human Capital, Industrial Dynamics and Economic Growth”
15:40－16:30	Kazuo NISHIMURA (RIEB, Kobe University / Kyoto University / RIETI) “Flying or Trapped?”
16:30－16:40	Concluding Remarks Junko DOI (Graduate School of Economics, Kansai University) Yungfang HU (Graduate School of Economics, Kobe University)

Workshop on Skills & Time Zones
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2019 年 11 月 26 日

会場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

14:30－15:40	James MARKUSEN (Department of Economics, University of Colorado) “Per Capita Income and the Demand for Skills”
15:50－17:00	Ann CARLOS (Department of Economics, University of Colorado) “State Capacity, Land Tax and Tax Evasion, London 1720－1725”

Three Lectures on Useful Concepts and Tools in Econometrics
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／神戸大学先端融合研究環／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「データサイエンスのアプローチによる金融リスク管理とその波及メカニズムに関する研究」共催)

開催日： 2019 年 12 月 11 日・12 日

会場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

Lecturer: Keunkwan RYU (Department of Economics, Seoul National University)

11th of December 2020

15:10—16:40 Keunkwan RYU (Department of Economics, Seoul National University)

Lecture 1: Overview of Econometrics

“Statistical inference: Classical vs. Bayesian approaches (Hypothesis testing vs. Model selection, Objective oriented inferences, Lindley's paradox)
Classification: Direct vs. Indirect, Simple vs. Detailed”

12th of December 2020

13:30—15:00 **Lecture 2: Direct Classification**

“Conditional independence assumption (CIA), matching vs. multiple regression, propensity score matching (PSM), difference in differences (DiD)”

15:10—16:40 **Lecture 3: Indirect Classification**

“Observables vs. unobservables, instrumental variables (IV), treatment heterogeneity and LATE, regression discontinuity (RD)”

Other Issues: Complementarity in size between data and model (small vs. big data, small vs. big model, XOR problem and deep neural network model, classification and regression trees (CART))

The 10th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

開催日： 2019 年 12 月 22 日

会 場： 神戸大学アカデミア館 5 階 501・502・504 教室

プログラム：

12:40—12:50 Opening Ceremony

Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)

Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)

12:50—14:05 Keynote Speech

Moderator: Keishi FUJIYAMA (RIEB, Kobe University)

Jeong-Bon KIM (College of Business, City University of Hong Kong)

“Accounting Research: Current State and Future Direction”

14:05—14:15 Photo Session (Group Photo)

14:15—14:30 Coffee Break

14:30—16:05 Concurrent Session A

Moderator: Zilong ZHANG (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)

14:30—15:00 Kai Cheung CHU (School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)

“Distress Risk Puzzle and Analyst Forecast Optimism”

15:00—15:30	Yuki HORIE (Graduate School of Business Administration, Hitotsubashi University) “The Impact of Fair Disclosure Regulation on Analyst Forecasts: Evidence from Japan”
15:30—16:00	Zilong ZHANG (Department of Accountancy, City University of Hong Kong) “Learning through Difficult Times: Evidence from Financial Analysts”
14:30—16:05	Concurrent Session B Moderator: Wan Wongsunwai (School of Accountancy, The Chinese University of Hong Kong)
14:30—15:00	Henock LOUIS (Smeal College of Business, The Pennsylvania State University) “Perceived Audit Quality and Firm Value: Evidence from Investors' Reaction to the Revelation of Limiting Liability Agreements in Audit Engagement Letters”
15:00—15:30	Philip Keejae HONG (School of Accounting, Central Michigan University) “Temporal Disaggregation and Post-Earnings Announcement Drift: Evidence from Monthly Comparable Store Sales Disclosures”
15:30—16:00	Wan Wongsunwai (School of Accountancy, The Chinese University of Hong Kong) “The Information Content of Cost Behavior Components”
14:30—16:05	Concurrent Session C Moderator: Chia-Ling CHAO (Department of Accounting and Information Technology)
14:30—15:00	Rui GE (Shenzhen Audencia Business School, Shenzhen University) “Obscured by Clouds: The Impact of Weather-induced Managerial Mood on Corporate Tax Avoidance”
15:00—15:30	Hong XIAO (Department of Accounting, Xiamen University) “The Effect of Network Public Opinion Attention on Bank's Risk Text Information Disclosure Strategy”
15:30—16:00	Chia-Ling CHAO (Department of Accounting and Information Technology) “CEO Succession, Audit Pricing, and Firm Value: The Role of Supply Chain Knowledge”
16:05—16:25	Coffee Break
16:25—18:00	Concurrent Session D Moderator: Jeffrey NG (School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
16:20—16:55	Zili ZHUANG (School of Accountancy, The Chinese University of Hong Kong) “Operating Leverage and Bond Yield Spreads: Differentiating Between Cash and Accrual Operating Leverage”

16:55—17:25	Wentao WU (Reh School of Business, Clarkson University) “Short-selling Before Data Breach”
17:25—17:55	Jeffrey NG (School of Accounting and Finance ,The Hong Kong Polytechnic University) “Cross-market Information Transfer and Voluntary Corporate Disclosure: Evidence from Stock Options Trading”
16:25—18:00	Concurrent Session E Moderator: Rajesh VIJAYARAGHAVAN (UBC Sauder School of Business)
16:20—16:55	Hao-Chang SUNG (Department of Finance, College of Economics, Jinan University) “Product Market Competition and Real Activities Manipulation: Theory and Implications”
16:55—17:25	Jerry CHEN (Faculty of Business and Economics, The University of Auckland) “Aggressive R&D Investments in Pre-IPO Years: the Signalling Explanation”
17:25—17:55	Rajesh VIJAYARAGHAVAN (UBC Sauder School of Business) “Natural Disasters, Loan Loss Accounting and Subsequent Lending”
16:25—18:00	Concurrent Session F Moderator: Chang LI (School of Business, University of Kansas)
16:20—16:55	Qingmei Xue (Departmnet of Accounting, Nanjing University) “Industry Norms, Regulator Concerns and Audit Judgement”
16:55—17:25	Muhammad Shahin Miah (Department of International Business, Faculty of Business Studies University of Dhaka) “Accounting Standard Complexity, Analyst Forecast Properties, and Auditor Industry Specialization”
17:25—17:55	Chang LI (School of Business, University of Kansas) “Audit Firms' Corporate Social Responsibility Activities and Auditor Reputation”
18:30—19:30	After Session at Restaurant Sakura

RIEB セミナー (TJAR Workshop 主催)

開催日： 2019 年 12 月 23 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

10:00—11:15 Jeong Bon KIM (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
“Capital Market-Based Accounting Research: Past, Present and Future”

- 11:30—12:30 Hyonok KIM (Faculty of Business Administration, Tokyo Keizai University)
“Earnings Management and Stock Market Listing”
- 14:00—15:00 Toshio MORIWAKI (Faculty of Economics and Business Administration,
The University of Kitakyushu)
“Intraday Price Discovery Process to Earnings Announcements: Evidence from Japan”

CCSS Workshop on Computational Social Science
(神戸大学計算社会科学研究センター主催、RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」共催)

開催日： 2020 年 1 月 6 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- 10:30—11:00 Yohsuke MURASE (Center for Computational Science, RIKEN)
“A Software Framework for Parameter-space Exploration and its Application to Social Network Modeling”
- 11:00—11:30 Kazutoshi SASAHARA (Graduate School of Informatics, Nagoya University)
“Emergence of Online Echo Chambers”

Workshop on Trade, Finance & Innovation
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2020 年 1 月 31 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 調査室（兼松記念館 1 階）

プログラム：

- 10:00—10:50 Noriaki MATSUSHIMA (Institute of Social and Economic Research,
Osaka University)
“Naked Exclusion under Exclusive-offer Competition: Experiment”
- 11:00—11:50 Tatsuyoshi MIYAKOSHI (Faculty of Science and Engineering, Hosei University)
“Public Security and Public Goods Provision”
- 11:50—14:00 Lunch Break
- 14:00—14:50 Colin DAVIS (The Institute for the Liberal Arts, Doshisha University)
“Innovation for Sale”

15:00—15:50 Yongjin WANG (School of Economics, Nankai University)
“Escaping from Distortion via Exporting”

16:00—16:50 Charles Yuji HORIOKA (RIEB, Kobe University)
“The Feldstein-Horioka Puzzle after Forty Years”

Workshop on Public Policies and Time Zones
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タ
スク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働
市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2020 年 2 月 26 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

13:20—14:10 Tatsuyoshi MIYAKOSHI (Faculty of Science and Engineering, Hosei University)
“The Bystander Effect and Private Provision of Public Goods”

14:20—15:10 Dan SHENG (School of Economics, Nankai University)
“VAT Tax Reform and Firm Markups”

15:20—16:10 Pramod SUR (Asian Growth Research Institute)
“Famine and Wealth Inequality: Evidence from China”

16:20—17:10 Yongjin WANG (School of Economics, Nankai University)
“Why Distance Matters for Online Trade”

17:20—18:10 Junichi ITAYA (Graduate School of Economics)
“Replicator Dynamics of Welfare Stigma”

CCSS School on Computational Social Science
(神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー共催)

開催日： 2020 年 2 月 28 日～3 月 1 日

会 場： 神戸大学社会科学系フロンティア館 プレゼンテーションホール
(フロンティア館 3 階)

プログラム：

28th of February

9:00—9:10 Opening
Takashi KAMIHIGASHI (Director of Computational Social Science,
Kobe University)

- 9:10—10:40 Serge GALAM (Institut d'Etudes Politiques de Paris)
 “Predicting Disruptive and Unexpected Political Events Like the Brexit and Trump Victories: Sociophysics Opens a New Path, Part 1”
- 10:40—11:00 Coffee Break
- 11:00—12:30 Scott HALE (Oxford Internet Institute, Oxford University)
 “Toward Representative Social Sensing: Addressing Inclusion Bias in Social Media Datasets”

29th of February

- 9:00—10:30 Corrado DI GUILMI (Department of Economics, University of Technology Sydney)
 “Agent-based Modelling in Macroeconomics”
- 10:30—11:00 Coffee Break
- 11:00—12:30 Corrado DI GUILMI (Department of Economics, University of Technology Sydney)
 “Statistical Mechanics Representation of Agent-based Models”

1st of March

- 9:00—10:30 Scott HALE (Oxford Internet Institute, Oxford University)
 “Monitoring Health Misinformation: An Early-detection Methodology Using Word Embeddings and Semantic Change Methods”
- 10:30—11:00 Coffee Break
- 11:00—12:30 Serge GALAM (Institut d'Etudes Politiques de Paris)
 “Predicting Disruptive and Unexpected Political Events Like the Brexit and Trump Victories: Sociophysics Opens a New Path, Part 2”
- 12:30—12:45 Closing
 Takashi KAMIHIGASHI (Director of Computational Social Science, Kobe University)

WEBINARS PROJETO CAPES – JSPS
 PARCERIA PARA MUDANÇAS: RUMO À ESTRUTURAÇÃO DA COOPERAÇÃO
 BRASIL-JAPÃO

日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究
 プロジェクト リモートワークショップ「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の
 構築に向けて」
 (神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／
 ブラジリア大学国際関係学部共催)

開催日： 2020年9月1日～9月4日

会場： オンラインセミナー

プログラム :

1st of September

8:00－9:30

Discurso da abertura

Exmo. Sr. Embaixador Akira Yamada

開会の辞: 山田 彰 (駐ブラジル連邦共和国日本国特命全権大使)

Antônio Carlos LESSA (Instituto de Relações Internacionais,
Universidade de Brasília, Brazil)

Henrique Altemani de OLIVEIRA (Instituto de Relações Internacionais,
Universidade de Brasília, Brazil)

“O Relacionamento Brasil - Japão: Uma Parceria?”

(邦題: ブラジル・日本関係: パートナーシップの現在)

浜口 伸明 (神戸大学経済経営研究所)

“As experiências de disseminar o modelo japonês de controle de qualidade no
Brasil: Desafios e influências”

(邦題: 日本的品質管理普及のブラジルにおける経験: 課題と影響)

2nd of September

8:00－9:30

Cristina Yumie Aoki INOUE (Instituto de Relações Internacionais,
Universidade de Brasília, Brazil)

“Relações Brasil-Japão e governança ambiental global: as dimensões ambientais
da cooperação brasileira-japonesa para o desenvolvimento (ODA)”

(邦題: ブラジル・日本関係と国際環境ガバナンス: ODAにおける環境への
取り組み)

舩方 周一郎 (東京外国語大学世界言語社会教育センター)

“Choques externos na cooperação entre Brasil e Japão: Rumo ao desenvolvimento
sustentável”

(邦題: ブラジルと日本の間の協力への外生ショック: 持続的開発に
向けて)

3rd of September

8:00－9:30

山崎 圭一 (横浜国立大学国際社会科学府)

“Trabalhadores brasileiros no Japão e políticas dos governos locais para promover
sua integração social”

(邦題: 在日ブラジル人労働者と社会的統合を進める地方行政の対応)

Maurício Soares BUGARIN (Economics and Politics Research Group (EPRG),
Universidade de Brasília, Brazil)

“Educação para a integração e preservação da identidade nacional: Estudo
institucional de casos de sucesso na educação de crianças brasileiras no Japão”

(邦題: 社会的統合と国籍アイデンティティ維持のための教育: 日本に
おけるブラジル人子弟教育の成功例に関する制度的研究)

4th of September

8:00－9:30

Rodrigo Pires de CAMPOS (Instituto de Relações Internacionais, Universidade de
Brasília, Brazil)

河合 沙織 (龍谷大学国際学部)

“A JICA e a saúde global: Desafios e perspectivas”

(邦題：JICAとグローバルヘルス：課題と展望)
 子安 昭子 (上智大学外国語学部)
 Danielly RAMOS (Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília)
 “Investimentos da China, Japão e Brasil na África: Dinâmicas recentes no setor de infraestrutura”
 (邦題：アフリカにおける中国，日本，ブラジルの投資：インフラ分野における最近の動向)

The 11th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

開催日： 2020 年 12 月 26 日

会 場： オンライン

プログラム：

- | | |
|--------------------|---|
| 9:00—9:15 | Opening Ceremony
Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)
Kazuya KAMIYA (RIEB, Kobe University) |
| 9:15—10:20 | Zoom 1: Session 1
Moderator: Takeaki ITO (Hirao School of Management, Konan University) |
| 9:15—9:45 | Tao ZENG (Lazaridis School of Business and Economics,
Wilfrid Laurier University)
(Co-author: Mindzak JUSTIN)
“Intra-group Transactions, Internal Financing and Aggressive Tax Planning in Business Groups” |
| 9:50—10:20 | Wenyao HU (Rensselaer Polytechnic Institute)
“The Information Role of Earnings Conference Call: How Earnings Calls Alter Demand for Financial Reports |
| 9:15—10:20 | Zoom 2: Session 2
Moderator: Hitoshi TAKEHARA (Graduate School of Business and Finance,
Waseda University) |
| 9:15—9:45 | Qin LI (School of Accounting and Finance, Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Ben LOURIE, Alex NEKRASOV, and Terry SHEVLIN)
“Employee Turnover and Firm Performance: Large-Sample Archival Evidence” |
| 9:50—10:20 | Hitoshi TAKEHARA (Waseda University)
Relative / Incremental Information Content Analysis of Net and “Comprehensive Incomes: Evidence from Japan” |
| 10:20—10:40 | Break |
| 10:40—12:20 | Zoom 1: Session 3
Moderator: Takeaki ITO (Hirao School of Management, Konan University) |

10:40—11:10	Wenjun KUANG (Osaka University) “Real Earnings Smoothing and Crash Risk: Evidence from Japan”
11:15—11:45	Keyi ZHAO (Rutgers University) (Co-author: Disen HUANG and Divya ANANTHARAMAN) Is a Picture Worth a Thousand Words? Image Usage in CSR Reports
11:50—12:20	Soohun KIM (College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology) (Co-author: Aaron YOON) “Analyzing Active Managers Commitment to ESG”
10:40—12:20	Zoom 2: Session 4 Moderator: Hitoshi TAKEHARA (Graduate School of Business and Finance, Waseda University)
10:40—11:10	Cody LU (Isenberg School of Management, University of Massachusetts Amherst) (Co-authors: Joanna HO and Anne WU) “I Thought We Were Friends! The Effects of Social Connections and Clarity of the Bonus Award Determination Criteria on Subordinates' Compensation”
11:15—11:45	Bo XU (School of Economics and Management, Harbin Institute of Technology) (Co-authors: Cody LU and Huimin LI) “Does CFO Ethnicity Affect Corporate Ethicality? Evidence from Financial Reporting Conservatism”
11:50—12:20	Aaron YOON (Kellogg School of Management, Northwestern University) (Co-author: Kyle WELCH) “Corporate Sustainability and Stock Returns: Evidence from Employee Buy-in to Senior Management”
12:20—13:20	Lunch Break
13:20—14:25	Zoom 1: Session 5 Moderator: Jong-Hoon KIM (School of Business Administration, Senshu University)
13:20—13:50	Hu Dan SEMBA (Graduate School of Economics, Nagoya University) (Co-authors: Xiaobai ZHANG and Hong XU) “A Study of Management Forecast Information Quality”
13:55—14:25	Zhichao LI (Durham University Business School) “Does Media Coverage of Firms' Environment, Social, and Governance (ESG) Incidents Affect Analyst Coverage and Forecasts?”
13:20—14:25	Zoom 2: Session 6 Moderator: Hironori KAWASE (School of Economics and Business Administration, Yokohama City University)
13:20—13:50	Matheus MARQUES (Federal University of Rio de Janeiro) (Co-author: Odilanei Morais dos SANTOS) “Cryptocurrencies Accounting Treatment”

13:55—14:25	Liudmyla SHKULIPA (Department of Accounting and Taxes, National Academy of Statistics, Accounting and Audit) “Major Changes in the Conceptual Framework of Financial Reporting: Theoretical Comparison and Analysis of Current Difficulties”
14:25—14:45	Break
14:45—16:25	Zoom 1: Session 7 Moderator: Jong-Hoon KIM (School of Business Administration, Senshu University)
14:45—15:15	Helen REN (University of Liverpool Management School) (Co-authors: Guanming HE and Richard TAFFLER) “Do Enhanced Derivative Disclosures Work? An Informational Perspective”
15:20—15:50	Frendy (Nagoya University of Commerce and Business) Fumiko TAKEDA (The University of Tokyo) “Effects of Client Bargaining Power on Audit Pricing in Voluntary and Involuntary Audit Switching Environment”
15:55—16:25	Guanming HE (Durham University Business School) “How Do Insider Trading Incentives Affect Nonfinancial Disclosures?” “Evidence from Product and Business Expansion Disclosures”
14:45—16:25	Zoom 2: Session 8 Moderator: Hironori KAWASE (School of Economics and Business Administration, Yokohama City University)
14:45—15:15	Tomotaka YANAGIDA (School of Management, Tokyo University of Science) “The Effect of the 2015 Revision to the Corporate Governance Code on Japanese Listed Firms”
15:20—15:50	Siddharth M. BHAMBHWANI (Department of Accounting, Hong Kong University of Science and Technology) (Co-authors: Hui DONG and Allen HUANG) “Expropriation Risk and Investment: A Natural Experiment”
15:55—16:25	Hiroki NAWATA (Hitotsubashi University) “Effects of Shareholder and Loyalty Perks on Ownership Structure, Share Liquidity, and Managerial Discretion”
16:25—16:40	Break
16:40—17:10	Zoom 1: Session 9 (in Japanese) Moderator: Masahiro ENOMOTO (RIEB, Kobe University)
16:40—17:10	Toshiaki WAKABAYASHI (Faculty of Economics, Sophia University) “Organizational Identity, Fixed Contract, and Financial Performance in Local Governments: Theory and Evidence”

Workshop on Trade and Development

(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021 年 2 月 13 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:30－12:20 Hong MA (Department of Economics, Tsinghua University)
“The “Mathew Effect” in Rebates: How Does VAT Rebate Allocation Affect Export Performance”
- 10:30－11:20 Yongjin WANG (School of Economics, Nankai University)
“Export Mode Distortion Under Capacity Constraint”
- 11:30－12:20 Hongyong ZHANG (Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI))
“Moving out of China: Evidence from Japanese Multinational firms”
- 13:00－13:50 Haichao FAN (School of Economics, Fudan University)
“Trade Uncertainty & Firm Pollution: The Role of Emission Cap”
- 14:00－14:50 Hongsong ZHANG (HKU Business School, Hong Kong University)
“Demand Uncertainty, Inventory and the Impact of SARS Epidemic on Firm Markup”
- 15:00－15:50 Charles MARREWIJK (School of Economics, Utrecht University)
“The Comparative Advantage of Dutch Cities”

Workshop on Trade and Development

(RIEB セミナー／兼松セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021 年 2 月 20 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:30－12:20 Zhong ZHAO (Renmin University)
“Informal Institution Meets Child Development: Clan Culture and Child Labor in China”
- 10:30－11:20 Suqin GE (Department of Economics, Virginia Tech)

- “Elite Schools and Opting-in: Effects of College Selectivity on Career and Marriage Outcomes”
- 11:30－12:20 Zhiyuan LI (Undergraduate International Program in Economics, Fudan University)
“Trade Policy Uncertainty Associated with Antidumping Investigations”
- 13:00－13:50 清田 耕造（慶応義塾大学産業研究所）
“Political Conflict and Angry Consumers: Evaluating the Regional Impacts of a Consumer Boycott on Trade in Services (with J. Ahn & Theresa Greaney)”
- 14:00－14:50 Ran YUAN (China Academy of Social Sciences)
“Impacts of International Students on Exports: Firm Level Evidence from China”
- 15:00－15:50 Miaojie YU（北京大学国家発展研究院）
“Trade Liberalization & Chinese Students in U.S. Higher Education”

Workshop on Trade and Development
 (RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021 年 2 月 27 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:15 Pao-Li CHANG (School of Economics, Singapore Management University)
“Response of the Chinese Economy to the U.S.-China Trade War: 2018-2019”
- 10:25－11:10 Hongjun ZHAO (School of Business and Finance, Shanghai Normal University)
“Natural Disasters, State Capacity, and Foreign Direct Investment”
- 11:20－12:05 Faqin LIN (College of Economics and Management, China Agricultural University)
“Beyond Tariff Evasion: Bypass Effect of FTAs to Circumvent Technical Barriers”
- 12:15－13:00 Yifan ZHANG (Department of Economics, The Chinese University of Hong Kong)
“Moving Umbrella: Identifying Collusion Through Bureaucratic Transfers and Investment Flows”
- 13:30－14:15 吉見 太洋（中央大学経済学部）
“Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from Questionnaire Survey for Japanese SMEs”
- 14:25－15:10 Chaoqun ZHAN (Department of Economics, Sun Yat-Sen University)
“Foreign Direct Investment and Domestic Firm’s Export Quality: Evidence from China”

15:20－16:05 Amber LI (Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology)
“Physical Productivity & Exceptional Exporter Performance: Evidence from a Chinese Production Survey”

Workshop on Trade and Development
(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021 年 3 月 13 日

会 場： オンライン

プログラム：

9:30－10:15 Daniel XU (Trinity College of Arts & Sciences, Duke University)
“Search and Information Frictions on Global E-commerce Platforms: Evidence from AliExpress”

10:25－11:10 Jie CAI (School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade, Immigration, Intergenerational Occupational Mobility and Inequality of Opportunity”

11:20－12:05 Huasheng SONG (School of Economics, Zhejiang University)
“Trade Policy Shocks and Flexible Multiproduct Exporters”

12:15－13:00 Ran JING (School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics)
“Branding Dynamics and Trade Liberalization”

13:30－14:15 伊藤 匡 (学習院大学国際社会学部)
“Third Country Effects of the “Trump Tariffs” ”

14:25－15:10 Mi DAI (Business School, Beijing Normal University)
“Quality and Distributional Effects of Tariff Liberalization”

15:20－16:05 Luhang WANG (The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“Financial Intermediation Development & Skill Premium in China”

Workshop on Trade and Development
(RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／ 科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」 共催)

開催日： 2021 年 3 月 21 日

会 場： オンライン

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 9:30－10:15 | Heiwai TANG (HKU Business School, University of Hong Kong)
“FDI Diversion During the US-China Trade War” |
| 10:25－11:10 | Cheng CHEN (Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University)
“Learning and Information Transmission Within Multinational Corporations” |
| 11:20－12:05 | Qingyuan DU (Department of Economics, Monash University)
“On the Perverse Effects of Capital Account Liberalization: Role of Labor Market Rigidity” |
| 12:15－13:00 | Shihe FU (The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“International Flights and Trade: Evidence from Chinese Cities” |
| 13:30－14:15 | Baomin DONG (School of Economics, Henan University)
“Religion, Trade and War” |
| 14:25－15:10 | Zi WANG (Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade Wars and Industrial Policy Along the Global Value Chains” |
| 15:20－16:05 | Yong TAN (School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics)
“Trade Policy Uncertainty and the Misallocation of Chinese Labor” |

IEFS Japan Annual Meeting 2020
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2021 年 3 月 25 日

会 場： オンライン

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 12:25－ | Opening Ceremony
Takashi KAMIHIGASHI (RIEB, Kobe University) |
| 12:30－13:20 | Tetsugen HARUYAMA (Graduate School of Economics, Kobe University)
“A Schumpeterian Exploration of Gini and Top/Bottom Income Shares” |
| | Room A
Moderator: Junko DOI (Faculty of Economics, Kansai University) |
| 13:30－14:00 | Tomohiro IWAMOTO (Graduate School of Economics, Nagoya City University)
“Incorporating Aichi Prefecture into a Global CGE Model” |

14:00 – 14:30	Olga STRELCHENKO (Graduate School of Economics, Osaka University) “Fair Trade: Emergence and Consequences”
14:30 – 15:00	Yosuke SASAKI (Graduate School of Economics, Kobe University) “A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates in Japan - Unraveling Two Myths”
15:00 – 15:30	Masakazu EMOTO (Graduate School of Economics, Kobe University) “Firm Dynamics and Economic Growth with the Informal Sector”
15:30 – 16:00	Hiromi MIYAWAKI (Graduate School of Economics, The University of Tokyo) “Cultural Service with Multiproduct Firms and Heterogeneous Quality: An Application to Motion Picture Trade”
Room B	
Moderator: Kazumichi IWASA (RIEB, Kobe University)	
13:30 – 14:00	Yuta WATABE (Department of Economics, The Pennsylvania State University) “Triangulating Multinationals and Trade”
14:00 – 14:30	Atsushi TADOKORO (Graduate School of Economics, Osaka University) “Efficient Policy with Firm Heterogeneity and Variable Markups”
14:30 – 15:00	Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Heterogeneous Effects of Deep Regional Trade Agreements on International Migration”
15:00 – 15:30	Haitao CHENG (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University) “Trade, Consumption Pollution and Tax”
15:30 – 16:00	Shoki KUSAKA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo) “On the Measurement of Trade and Welfare Effects along the Global Value Chains”
16:00 – 16:15	Short Break
16:15 – 16:25	Young Award Ceremony
16:25 – 17:15	Award Winner Speech Yuichi Furukawa (Faculty of Economics, Aichi University) “Inflation and Endogenous Firm Survival in a Cash-in-Advance Economy” (with Sumiko Niwa)
17:15 – 17:30	Short Break
17:30 – 17:40	Announcement of Presentation Award
17:40 – 17:45	Closing Remarks Junko DOI (Faculty of Economics, Kansai University)
17:45 – 19:00	After Session

8 学術交流協定

本研究所は、従来から海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流活動を推進してきた。

なかでも下記の研究機関と本研究所は、学術交流協定を締結し研究者の交流も行っている。

平成 12 年	6 月	中央研究院経済研究所（中華民国）
平成 16 年	10 月	リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
平成 19 年	9 月	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
平成 25 年	6 月	漢陽大学経済研究所（大韓民国）
平成 26 年	11 月	吉林大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年	3 月	北京大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年	6 月	南洋理工大学人文社会科学院経済学科（シンガポール）
平成 28 年	7 月	忠南大学校経営経済研究所（大韓民国）

9 海外からの招聘者（2018 年～2020 年度）

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
2018	Jin Dong PARK	College of Business and Economics, Towson University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2018.4.12
	日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	外国人研究員（客員教授）	2018.5.7 ～2018.6.29
	笹原 彰	College of Business and Economics, University of Idaho, Assistant Professor of Economics	セミナー講師 及び研究打ち合わせ	2018.5.22 ～2018.5.23
	田中 聡史	School of Economics, The University of Queensland, Lecturer	セミナー講師	2018.6.11
	Travis SELMIER	Department of Political Science, Indiana University Bloomington, Visiting Scholar	セミナー講師	2018.6.22
	手島 健介	Centro de Investigación Económica, Instituto Tecnológico Autónomo de México (ITAM), Assistant Professor	セミナー講師 及び研究打ち合わせ	2018.6.25 ～2018.6.26
	日野 将志	Department of Economics, The Ohio State University, Ph.D. student	セミナー講師	2018.6.27
	岡畑 信秀	Department of Economics, The Ohio State University, Ph.D. student	セミナー講師	2018.6.27

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師	2018.7.2 ～2018.8.1
	V.Srinivas, IAS	Board of Revenue for Rajasthan and Chairman, Rajasthan Tax Board, Government of Rajasthan, India, Chairman	セミナー講師	2018.7.15
	Fabian FROESE	Human Resources Management and Asian Business, Georg-August-University Göttingen, Professor	セミナー講師 及び研究打ち合わせ	2018.7.17 ～2018.7.18
	海道 宏明	Department of Economics, Boston University, Associate Professor	セミナー講師	2018.7.20
	林 貴志	Adam Smith Business School, The University of Glasgow, Professor	国際シンポジウム講師	2018.7.25
	Lijun PAN	南京大学商学院 助教	外国人研究員（客員准教授） セミナー講師	2018.8.3 ～2018.9.3
	Kenneth Neil KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Professor／神戸大学経済経営研究所 リサーチフェロー	セミナー講師 及び研究打ち合わせ	2018.9.16 ～2018.9.28
	仲田 泰祐	The Federal Reserve Board, Principal Economist	セミナー講師	2018.9.18
	中村 北斗リッカード	School of Business, Economics and Law, University of Gothenburg, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2018.10.2

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Soniya BILLORE	Department of Marketing, Linnaeus University, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2018.10.2
	幸若 完壮	Department of Engineering Mathematics, University of Bristol, Research Associate	国際シンポジウム講師	2018.10.25 ～ 2018.10.26
	Mengqiao XU	Dalian University of Technology, Postdoctoral Research Fellow	国際シンポジウム講師	2018.10.25 ～ 2018.10.26
	Alain BARRAT	Aix Marseille University, Research Scientist	国際シンポジウム講師	2018.10.25 ～ 2018.10.26
	Ciro CATTUTO	ISI Foundation, Scientific Director	国際シンポジウム講師	2018.10.25 ～ 2018.10.26
	Kimmo KASKI	Aalto University, Professor	国際シンポジウム講師	2018.10.25 ～ 2018.10.26
	Bin SHENG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2018.11.19 ～ 2018.11.20
	Bin QIU	School of Economics and Management, Southeast University, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2018.11.19 ～ 2018.11.20
	Jianzhong HUANG	Shanghai University of International Business & Economics, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2018.11.19 ～ 2018.11.20

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Jiandong JU	Department of Economics, Tsinghua University, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2018.11.19 ～ 2018.11.20
	Fausto MEDINA-LOPEZ	米州開発銀行 特別シニアアドバイザー ／元アジア事務所 主席駐在員	セミナー講師	2018.11.22
	Ke MAI	シンガポール国立大学 助教授	神戸大学外国人共同研究者	2018.11.28 ～ 2018.12.28
	星 岳雄	Shorenstein Asia-Pacific Research Center, Stanford University, Professor	セミナー講師 国内シンポジウム講師	2018.12.5 ～2018.12.6
	Gilles DUFRENOT	Faculty of Economics and Management, Aix-Marseille University, Professor	国際シンポジウム講師	2018.12.7
	Zili ZHUANG	The Chinese University of Hong Kong, Professor	国際カンファレンス講師	2019.1.5
	Wan WONGSUNWAI	The Chinese University of Hong Kong, Professor	国際カンファレンス講師	2019.1.5
	Xu ZHANG	University of Macau, Ph.D.	国際カンファレンス講師	2019.1.5
	Daniel SAAVEDRA	University of California, Los Angeles, Professor	国際カンファレンス講師	2019.1.5

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Angie WANG	The Chinese University of Hong Kong, Professor	国際カンファレンス講師	2019.1.5
	古川 知志雄	Massachusetts Institute of Technology, Ph.D. Candidate／東京大学 特任研究員	セミナー講師 及び研究打ち合わせ	2019.1.8 ～2019.1.9
	渡辺 誠	Department of Economics, Vrije Universiteit Amsterdam / Tinbergen Institute, Associate Professor	国内シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.1.11 ～2019.1.12
	孫 寧	南京審計大学社会与経済研究院 教授	セミナー講師	2019.1.30
	Jean-Francois HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師	2019.1.7 ～2019.2.8
	仲田 泰祐	The Federal Reserve Board, Principal Economist	セミナー講師	2019.2.8
	Ting ZHAO	浙江工商大学経済学院 副教授	神戸大学招聘外国人研究者 国際シンポジウム講師	2019.3.1 ～2019.9.20
	Prabir BHATTACHARYA	School of Management, Heriot-Watt University, Associate Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2019.3.9

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Nalin BHARTI	Indian Institute of Technology Patna, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2019.3.9
	Hao JIN	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics & School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.3.19 ～2019.3.20
2019	Qingliang FAN	School of Economics, Xiamen University, Associate Professor	セミナー講師	2019.4.5
	Dan LI	School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	セミナー講師	2019.4.5
	Mark H. LANG	Kenan-Flagler Business School, University of North Carolina, Thomas W. Hudson, Jr. / Deloitte L.L.P. Distinguished Professor	セミナー講師	2019.4.17
	Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	外国人研究員（客員准教授） セミナー講師	2019.5.14 ～2019.6.28
	Alberto Franco POZZOLO	Department of Economics, The University of Molise, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.5.16 ～2019.5.17
	Jian LU	School of International Business, Southwest University of Finance & Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2019.5.16

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Wanting XIONG	Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences, Assistant Researcher	国際シンポジウム講師	2019.5.16
	Mi DAI	Business School, Beijing Normal University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2019.5.16
	Robert-Christian ZIEBELL	Department of Business Administration, Technical University of Valencia, Researcher	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.5.22 ～2019.5.23
	Qing LIU	School of Economics and Management, Tsinghua University, Professor	セミナー講師	2019.5.29
	日野 将志	Department of Economics, The Ohio State University, Ph.D. Student	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	In Hwan JO	Department of Economics, National University of Singapore, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	Timothy KAM	Research School of Economics, Australian National University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.6
	Joachim WOLF	Institute of Business Administration, Christian Albrechts-University zu Kiel, Professor	国際シンポジウム講師	2019.6.12
	Gregory CASEY	Department of Economics, Williams College, Assistant Professor	セミナー講師	2019.6.14

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Kimmo KASKI	Department of Computer Science, Aalto University School of Science, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.17 ～2019.6.23
	増田 直紀	Department of Engineering Mathematics, University of Bristol, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.18 ～2019.6.23
	Jesus Gomez GARDENES	Department of Condensed Matter Physics, University of Zaragoza, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.6.19 ～2019.6.22
	MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	外国人研究員（客員教授） セミナー講師	2019.6.24 ～2019.8.30
	Jean-Pascal BASSINO	Department of Social Sciences, University of Lyon, Professor／一橋大学経済研究所 招へい研究員	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.6.28 ～2019.6.29
	Arup MITRA	Institute of Economic Growth, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.6
	Jos van OMMEREN	School of Business and Economics, Vrije Universiteit Amsterdam, Professor	セミナー講師	2019.7.16
	秦 向東	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	外国人研究員（客員教授） セミナー講師	2019.7.16 ～2019.8.16
	Wei ZHAO	School of Economics, Zhejiang University, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.19 ～2019.7.20

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Ishtiaq P. MAHMOOD	NUS Business School, National University of Singapore, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.22 ～2019.7.23
	Serguey BRAGUINSKY	Department of Economics, University of Maryland, Professor	セミナー講師	2019.7.26
	原 朋弘	Department of Economics, University of Maryland, Ph.D. Student	セミナー講師	2019.7.26
	Huseyin OZTURK	Central Bank of the Republic of Turkey, Tokyo Office, Representative	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.7.27 ～2019.7.28
	Andrew SMITH	Institute for Transport Studies, University of Leeds, Professor	セミナー講師	2019.8.9
	Milad GHASRI	School of Engineering and Information Technology, The University of New South Wales, Lecturer	セミナー講師	2019.8.22
	蔣 含明	江西财经大学 国際経貿学院 准教授	神戸大学招聘外国人研究者	2019.8.24 ～ (2020.4.23)
	Matthew McCARTNEY	Oxford School of Global and Area Studies, University of Oxford, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.9.28 ～2020.9.29
	Gregory F. UDELL	Kelley School of Business, Indiana University, Professor	セミナー講師	2019.9.28

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Jianye YAN	Institute of New Structural Economics, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.5 ～2020.10.8
	Xiaodong ZHU	Department of Economics, University of Toronto, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.6 ～2020.10.8
	Robert DEKLE	Department of Economics, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.7
	Min-Teh YU	Providence University, President / Institute of Finance, National Chiao Tung University, Professor	国際シンポジウム講師	2019.10.7
	Peter EGGER	Department of Management, Technology and Economics, KOF Swiss Economic Institute, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.9 ～ 2020.10.13
	Miaojie YU	National School of Development, Peking University, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.10 ～ 2020.10.12
	Nir KSHETRI	Bryan School of Business and Economics, The University of North Carolina at Greensboro, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.10 ～ 2020.10.15
	Jean-Michel GRANDMONT	CNRS and CREST-INSEE, Paris, Senior Research Director / University Cà Foscari Venice, Professor / Corps des Ponts et ChausséesÉcole Nationale des Ponts et Chaussées, Ingénieur Général	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.11 ～ 2020.10.16

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期 間
	Eden Siu Hung YU	Chu Hai College of Higher Education Hong Kong, Vice President (Research) / Chair Professor of Economics	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15
	Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor and Department Chair / University Distinguished Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15
	Ronald P. TOBY	Department of History, University of Illinois, Professor Emeritus	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.12 ～ 2020.10.15
	Alain VENDITTI	Groupeement de Recherche en Economie Quantitative d'Aix Marseille (GREQAM), Research Director / Accounting, Law, Finance and Economics Department, EDHEC Business School, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.13 ～ 2020.10.15
	浜田 宏一	Department of Economics, Yale University, Tuntex Emeritus Professor of Economic／内閣官房参与／東京大学 名誉教授	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.10.13 ～ 2020.10.15
	Bingbing HU	School of Business, Hong Kong Baptist University, Associate Professor	セミナー講師 神戸大学招聘外国人研究者	2019.10.31 2019.11.3 ～ 2020.11.18
	Ping WANG	Department of Economics, Washington University in St. Louis, Professor / FRB of St. Louis / NBER	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Raymond RIEZMAN	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University / UC / University of Iowa, Visiting Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Been-Lon CHEN	Institute of Economics, Academia Sinica, Research Fellow	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Chong Kee YIP	Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	Yong WANG	Institute of New Structural Economics, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.15 ～ 2020.11.17
	James MARKUSEN	Department of Economics, University of Colorado, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.25 ～ 2020.11.26
	Ann CARLOS	Department of Economics, University of Colorado, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.11.25 ～ 2020.11.26
	Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師	2019.12.10 ～2020.1.10
	Ajay SINGH	Human Resource Management, Indian Institute of Management (IIM) Lucknow, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.12.13 ～ 2019.12.14
	Jeong-Bon KIM	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2019.12.20 ～ 2019.12.24
	Kai Cheung CHU	Hong Kong Polytechnic University, Ph.D.	国際カンファレンス講師	2019.12.22

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Henock LOUIS	The Pennsylvania State University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Rui GE	Shenzhen University, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Philip Keejae HONG	Central Michigan University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Hong XIAO	Xiamen University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Zilong ZHANG	City University of Hong Kong, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Wan WONGSUNWAI	The Chinese University of Hong Kong, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Chia-Ling CHAO	National Chung Cheng University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Zili ZHUANG	The Chinese University of Hong Kong, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Hao-Chang SUNG	Jinan University, Ph.D.	国際カンファレンス講師	2019.12.22

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Qingmei XUE	Nanjing University, Associate Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Wentao WU	Clarkson University, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Jerry CHEN	The University of Auckland, Lecturer	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Muhammad Shahin MIAH	University of Dhaka, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Jeffrey NG	The Hong Kong Polytechnic University, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Rajesh VIJAYARAGHAVAN	UBC Sauder School of Business, Assistant Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Chan LI	University of Kansas, Professor	国際カンファレンス講師	2019.12.22
	Kamhon KAN	Institute of Economics, Academia Sinica, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2019.12.23 ～ 2019.12.24
	Corrado DI GIULMI	UTS Business School, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	セミナー講師	2019.12.24

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	松井 暉	University of Southern California, Viterbi School of Engineering, Ph.D. Student	国際シンポジウム講師	2020.1.6
	Emilio FERRARA	Department of Computer Science, University of Southern California, Assistant Research Professor	国際シンポジウム講師	2020.1.6
	Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	外国人研究員（客員教授） 国際シンポジウム講師 神戸大学招聘外国人研究者	2020.1.20 ～2020.4.17
	Michael DANZIGER	Center for Complex Network Research, Northeastern University, Postdoctoral Researcher	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.1.30 ～2020.2.3
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Institute of International Relations, University of Brasilia, Associate Professor	神戸大学招聘外国人研究者	2020.2.1 ～2020.4.30
	Corrado DI GUILMI	Department of Economics, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.25 ～2020.3.1
	Dan SHNEG	南開大学経済学院 教授	国際シンポジウム講師	2020.2.26
	Scott HALE	Oxford Internet Institute, the University of Oxford, Senior Research Fellow / Co-Director of the Social Data Science MSc Programme	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.27 ～2020.3.5

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Serge GALAM	Institut d'Etudes Politiques de Paris, Director of Research at CNRS	国際シンポジウム講師 及び研究打ち合わせ	2020.2.27 ～2020.3.14
2020	奥山 陽子	Department of Economics, Uppsala University, Assistant Professor	セミナー講師	2020.7.31
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.3
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2020.9.4

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	糸久 正人	法政大学大学院公共政策研究科 准教授 ／Management Department, The University of Pennsylvania, Visiting Scholar	セミナー講師	2020.9.19
	Tomasz OLEJNICZAK	Department of Management, Kozminski University, Dr.	セミナー講師	2020.9.19
	三嶋 恒平	慶応義塾大学経済学部 准教授／ Rutgers Business School, Rutgers University, Visiting Researcher	セミナー講師	2020.9.19
	夏田 郁	立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授／ブダペスト商科大学国際ビジネ ス・経営学部 客員教授	セミナー講師	2020.9.19
	Tao ZENG	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Qin LI	School of Accounting and Finance, Hong Kong Polytechnic University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Wenyao HU	Rensselaer Polytechnic Institute, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Cody LU	Isenberg School of Management, University of Massachusetts Amherst, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Keyi ZHAO	Rutgers Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Bo XU	School of Economics and Management, Harbin Institute of Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Soohun KIM	College of Business, Korea Advanced Institute of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Aaron YOON	Kellogg School of Management, Northwestern University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Matheus MARQUES	Federal University of Rio de Janeiro, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Zhichao LI	Durham University Business School, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Liudmyla SHKULIPA	Department of Accounting and Taxes, National Academy of Statistics, Accounting and Audit, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Helen REN	University of Liverpool Management School, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Siddharth M. BHAMBHWANI	Department of Accounting, Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26
	Guanming HE	Durham University Business School, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.12.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Hong MA	Department of Economics, Tsinghua University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Yongjin WANG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Haichao FAN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Hongsong ZHANG	HKU Business School, Hong Kong University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Charles MARREWIJK	School of Economics, Utrecht University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.13
	Zhong ZHAO	Renmin University, Associate Dean and Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Suqin GE	Department of Economics, Virginia Tech, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Zhiyuan LI	Undergraduate International Program in Economics, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Ran YUAN	China Academy of Social Sciences, Post Doctoral Researcher	国際シンポジウム講師	2021.2.20

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	国際シンポジウム講師	2021.2.20
	Pao-Li CHANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Hongjun ZHAO	School of Business and Finance, Shanghai Normal University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Faqin LIN	College of Economics and Management, China Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Yifan ZHANG	Department of Economics, The Chinese University of The Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Chaoqun ZHAN	Department of Economics, Sun Yat-Sen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Amber LI	Department of Economics, The Hong Kong University of Science & Technology, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.2.27
	Daniel XU	Trinity College of Arts & Sciences, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Jie CAI	School of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Huasheng SONG	School of Economics, Zhejiang University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Ran JING	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Mi DAI	Business School, Beijing Normal University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Luhang WANG	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.3.13
	Heiwai TANG	HKU Business School, University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Cheng CHEN	Wilbur O. Ann Powers College of Business, Clemson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Qingyuan DU	Department of Economics, Monash University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Shihe FU	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Baomin DONG	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Zi WANG	Department of Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yong TAN	School of International Trade and Economics, Nanjing University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2020.3.21
	Yuta WATABE	Department of Economics, The Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2020.3.25
	Kenneth N. KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Robert F. White Class of 1952 Professor of Economics	セミナー講師	2021.3.27

※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研究会・ワークショップ・研究打ち合わせ等はオンラインで執り行われた。そのため該当年度の『海外からの招聘者』には、海外研究機関所属の研究者が講師としてオンラインで報告等を行った内容について記載している。

10 科学研究費補助金による研究（2019・2020 年度）

基盤研究（S）

研究課題	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで（2020～2024 年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、西村 和雄、Charles Yuji Horioka、高橋 亘、北野 重人、敦賀 貴之、堀井 亮、関 和広、多湖 淳、小林 照義、柴本 昌彦
研究目的	財政破綻のリスクは過去 10 年以上にわたって叫ばれているが、実際に破綻するか否かは意見が分かれる。その大きな理由としては、財政破綻リスクは直接的には観測でない上に、トレンドから大きく逸脱するようなリスクは現在のマクロ経済学の標準的な手法では推定はできないことがあげられる。さらに、近年、日本では自然災害による甚大な被害が多発し、国際関係でも緊張感が高まっており、経済システム外からのリスクも無視できない。本研究の目的は、計算社会科学の分析手法とスーパーコンピュータ技術を駆使することにより、直接的に観測できないリスクを推定し、適切に対応できる包括的な金融・財政政策を導出する手法を確立することである。

研究課題	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション（2015～2019 年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、西村 和雄、高橋 亘、貝原 俊也、北野 重人、敦賀 貴之、堀井 亮、小林 照義、柴本 昌彦、岩佐 和道、小柳 義夫、齋藤 政彦、佐野 英樹、地主 敏樹、立花 実
研究目的	日本の政府債務は膨張の一途を辿っているが、財政破綻の可能性は 10 年以上前から叫ばれており、近い将来に財政破綻が起こるか否かは意見の分かれるところである。その大きな一因は、財政破綻リスクは直接観測できないことであると考えられる。しかし、東日本大震災で経験したように、深刻なリスクは事後的に初めて認識されることが多い。本研究の目的は、これまでの研究代表者の共同研究の成果に基づき、最新のスパコン・シミュレーション技術を駆使して、バブル崩壊・金融危機・財政破綻のリスクを事前に推定し、これらのリスクに適切に反応する包括的かつ最適な金融・財政政策を導出する手法を確立することである。さらに、多層的金融ネットワーク・モデルを構築し、同様の技術により、危機発生後の危機管理の手法の確立も目指す。

基盤研究（A）

研究課題	日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究（2016～2019 年度）
研究組織	伊藤 宗彦（研究代表者）、西谷 公孝、遠藤 貴宏、松本 陽一、榎本 正博、濱口 伸明、高槻 泰郎、上東 貴志、喜田 昌樹
研究目的	東京証券取引所と金融庁が策定したコーポレートガバナンス・コードが本年度から開始された。従来、我が国のコーポレート・ガバナンスは企業の永続的成長を目指し、経営者と株主との関係よりもむしろ、企業と従業員、金融機関、顧客、取引先との長期的信頼関係を基に構築され、日本型経営と呼ばれてきた。しかし、優れた経営を担保するための制度や慣行は少しずつ変容し、不祥事が表面化したり、経営破たんする企業が増えてきた。神戸大学が所蔵する企業原資料、中でも、鐘紡資料には 100 年以上に及ぶ稟議書や帳簿などがほぼ完全な形で残されており、日本型経営の発生プロセスとその本質を明確化できる第 1 級の資料と考えられる。本研究では、鐘紡資料を基に、企業の発生から成長、成熟段階の経営者の意思決定プロセスを分析し、日本型経営システムの本質を再定義することにより、企業のコーポレート・ガバナンスの在り方を提言したい。

基盤研究（A）（海外）

研究課題	南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク（2017～2021 年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、石上 悦朗、西山 博幸、絵所 秀紀、加藤 篤行、西尾 圭一郎、長田 華子、上池 あつ子、宇根 義己、鎌田 伊佐生、内川 秀二、安保 哲夫、上野 正樹
研究目的	本研究の課題は、目覚ましい経済成長で日本企業から最も注目されているインド・南アジア経済を、経済学・地域研究・経営学・地理学という多様なディシプリンからなる混成研究チームによって、その産業発展の特殊性と普遍性のみならず南アジア進出日系企業がその産業発展に果たす独自の役割にも焦点を当てて実証的に分析することである。本研究は、日系企業のグローバル生産ネットワークによる南アジア産業発展の再編をハイブリットモデルと新貿易理論をベースにして産業のみならず企業単位も含めて実証的に分析する。また、新しい政治経済学の立場から、南アジア産業発展の政治経済学も分析する。本研究によって、政治経済学的制約のもと、日系企業が南アジア産業発展に果たす役割が明らかにされ、南アジアの経済成長の長期展望が得られることが期待できる。

基盤研究（B）

研究課題	貨幣のサーチ・モデルにおける価格の決定要因：理論と実験（2016～2020 年度）
研究組織	神谷 和也（研究代表者）、小林 創、七條 達弘、清水 崇
研究目的	貨幣のサーチ・モデルには、一般に広く価格及び社会的余剰が異なる均衡が無数に存在することが知られている。この無数に存在する定常均衡を使い、外生的ショックにより（定常均衡内で）ダイナミックに変動する現実的な状況を表現することができ、金融政策の効果の理解に飛躍的な進歩をもたらす可能性がある。そこで、当該研究は、カギとなる価格決定の要因に理論・実験両面から接近し、金融政策をはじめとする政策立案に貢献する知見を得るための実験を行い、実際の経済主体がどのような均衡・価格を選択するかを明らかにする。さらに実験結果から新たな均衡選択理論を構築する。

研究課題	人的資本と経済成長（2016～2020 年度）
研究組織	西村 和雄（研究代表者）、上東 貴志、岩佐 和道、関根 仁博
研究目的	我が国の経済成長は四半世紀に渡り低い水準にとどまり、2014年の一人あたりの名目GDPでは、日本は27位と9位のシンガポールや10位のアメリカに水をあけられた。経済成長と教育の効果、国の競争力・豊かさ・大学の位置づけに関係しているのは明らかといえる。本研究は、人的資本の経済成長における役割について、理論、実証の立場から分析を行う。経済成長モデルで、人的資本の蓄積や世代間の公平性について理論的に分析を出し、教育投資の生産性への寄与について、幼児教育についての実証研究を行い、生産性や幸福感への効果を分析する。

研究課題	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析（2018～2022 年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、新見 陽子
研究目的	これまでの研究では、世代間における社会経済的地位の相関が強く、社会経済的地位が代々継承される傾向にあることが示されている。しかし、親から子への世代間移転（親から子への教育投資や遺産、生前贈与など）が、世代間の社会経済的地位および格差の継承にどの程度貢献しているのかは明確にされていない。そのため、本研究の目的は、親から子への様々な形の世代間移転が、世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承にどの程度貢献しているのかを、日本などからの個票データを分析することによって明らかにし、格差を軽減するための政策提言を行うことである。本研究の貢献は、(1) 世代間の社会経済的地位および格差の継承における世代間移転の役割について検証している点、

	(2) 親から子への移転を網羅的に捉え、様々な形の世代間移転を考慮している点、(3) 国際比較を行っている点、(4) 経済学的な観点から分析を行っている点である。
--	---

研究課題	中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析（2019～2023年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、阿部 顕三
研究目的	We examine China's labor market structure, focusing on how the labor-market reforms affect Chinese trade and FDI. We aim to build a framework that can incorporate the hukou system, the partial loosening of hukou control, and its impacts on rural-urban migration, their interplay with the surge of Chinese manufacturing, inward FDI and exports.

研究課題	地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック（2019～2021年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、小川 光、永田 邦和、播磨谷 浩三、藤原 賢哉、濱口 伸明、栗原 裕、奥田 真之、近藤 万峰、北野 重人、柳原 光芳
研究目的	リレーションシップバンキング研究をベースに、①頻発する自然災害への対応、②人口減少への対応、③フィンテックの活用、といった3つの論点を切り口にして、地域金融機関に対するアンケート調査を実施し、新しい銀行モデルのあるべき姿、それを実現するための経営・組織上の課題、および、そうした新しい銀行モデルにおける銀行行政の課題について分析し、政策当局や金融機関経営者に対して有効な政策提言を行う。

研究課題	社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究（2019～2021年度）
研究組織	西谷 公孝（研究代表者）、國部 克彦、遠藤 貴宏、Mohammad HAIDER
研究目的	本研究では、①社会・環境と株主・投資家をつなぐ情報開示内容・情報の質の分析、②社会・環境と企業を繋ぐマテリアルフローコスト会計の分析の2つの側面から、③先進国偏重であった従来までの知見を標準化するために国際比較分析を行い、それらを学術的、実務的に一体化した社会・環境と企業の持続可能性を地球全体で同時に解決するための新しいサステナビリティ会計の開発やその利用に関する政策的課題を明らかにする。

基盤研究（C）

研究課題	先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策（2016～2020年度）
研究組織	北野 重人
研究目的	本研究は政界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、先進国の金融正常化後に生じる可能性がある新興国からの資本流出や危機に関して、それに対応する主要な3つのマクロ政策（金融政策、資本規制政策、為替相場制度の選択）について分析を行う。主な研究の目的は、マクロ経済学において近年活発に研究が進んでいる金融市場の不完全性、不完備性等を考慮した金融フリクションに関するモデルをより明示的に導入することで、金融部門が未発達である新興国のマクロ政策に関して、これまでの研究よりも現実妥当性の高い政策評価を行うことである。

研究課題	マイクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向（2017～2019 年度）
研究組織	佐藤 隆広
研究目的	本研究「マイクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」は、近年、若年層が豊富に存在し経済成長も著しいインドを分析対象に設定し、全国家族健康調査(NFHS)、全国標本調査(NSS)と年次工業調査(ASI)のマイクロデータを用いて、1980 年代から最近までの人口・労働・不平等の長期的な動向を分析することを目的とする。本研究は、第一に、マイクロデータを用いて、1983 年から現在までの 30 年間にわたる人口・雇用・賃金を地域別・男女別・教育別・産業別・従業上の地位別・カースト別・宗教別に推定し直して首尾一貫したインド人口・労働統計を再構築することを試みる。第二に、出生率・労働需給・賃金・不平等の決定要因に関する定量的な実証分析を行うことを通じて、インド労働市場の長期動向を規定するメカニズムを明らかにする。

研究課題	実証分析による金融市場・実体経済における金融政策の役割の再検討（2017～2020 年度）
研究組織	柴本 昌彦
研究目的	金融市場・実体経済における金融政策の役割を理解するには経済理論モデルを用いることが必要不可欠であるが、その現実妥当性は現状では限定的である。特に、標準的な経済理論が想定している金融政策は現実の金融政策運営と整合的ではなく、現実のデータは理論モデルの含意を必ずしも統計的に支持しない。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を現実のデータに応用することで総需要・総供給・金融政策の相互依存関係を再検討し、金融政策の役割の全体像を明らかにすることである。金融政策の役割に関する考え方を現実のデータと照らし合わせて再構築することは学術的にも重要な課題であるとともに、近年の中央銀行が直面している困難な経済状況を鑑みても今後の現実社会に対する中央銀行のあり方を考える上で重要な課題である。

研究課題	財務報告の質と投資の効率性の関連に関する実証研究（2017～2019 年度）
研究組織	榎本 正博
研究目的	本研究の目的は、財務報告の質(financial reporting quality)と企業投資の効率性(investment efficiency)との関係を明らかにすることにある。両者に正の関係があれば、外部への財務報告の質の改善が企業内部の投資行動を効率化することを意味する。さらに財務報告の質と投資の効率性の両者に影響を及ぼすとされるコーポレート・ガバナンスがこの関係にどう寄与するかを示す。財務報告の質としては、会計発生高を始めとする利益の特性、会計基準の新設・改訂、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備の報告を利用する。本研究によりいかなる財政報告の質の向上が投資の効率性の改善につながるのかを特定すれば、例えばどのような財務報告を改善させる施策が、企業の投資活動のような実体的行動を効率化するかを示すことができよう。

研究課題	市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究（2019～2023 年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、瀧 俊毅
研究目的	経済の初期条件である消費者の選好・資産分布と企業の競争形態が均衡の動学的安定性と効率性に与える影響を考察する。研究では、まずなるべく単純な理論モデルを用いて一意性・複数性も含めた市場均衡の動学的安定性・不安定性の特徴づけを資産の初期分配と個人の効用関数の両面から行い、その結果を市場実験により検証したい。また、複数の寡占市場・独占的競争市場の理論モデルを用いて、動学的安定性・不安定性と総余剰の大小の特徴づけを、モデルを構成するパラメーターから行い、他のすべての条件が不変な状態で、市場の競争形態あるいは

	企業数が増加したとき、価格、生産量、総余剰がどのように変化するかを理論分析により検証したい。
--	--

研究課題	非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析（2019～2021年度）
研究組織	岩佐 和道
研究目的	本研究では、二種類の消費財が存在する二部門成長モデルに、非相似拡大的選好を導入することで、所得格差の存在や拡大が経済の成長経路や長期的均衡に及ぼす影響に関して、定性的な分析を行うとともに、課税や所得移転などの経済政策の効果を定量的に評価することを目的とする。本研究には、異時点間の消費の代替弾力性が一定で非相似拡大的な効用関数の特定と、消費財と消費可能な資本財という分割を行った際における各財の所得弾力性を現実のデータから導き出すこと、および大域的な均衡経路が示し得る複雑な挙動の解析も含まれる。

研究課題	戦前期商社の内部不祥事と経営組織（2019～2022年度）
研究組織	藤村 聡
研究目的	これまで戦前期商社の人事システムを分析し、従業員の過半を学卒者（高等教育修了者）が占める人員構成や、処遇における学歴格差の稀薄さという特徴を発見した。その原因として従業員による内部不祥事に注目し、明治36年～第2次大戦期の三井物産の社報を検討した結果、不祥事には学歴による偏りが存在し、学卒者の規律意識の強さが明らかになった。今回の課題では三井物産の明治創業期～大正初年の重役会議事録を分析すると共に、件数は少ないものの長文の報告書が残る兼松や、従業員の不祥事によって突然に経営破綻した古河商事のケースも加えて、不祥事が経営組織に及ぼした負のインパクトの実態などを解明したい。

研究課題	日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー（2019～2021年度）
研究組織	江夏 幾多郎（研究代表者）、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	本研究では、近年の社会科学領域において普及しつつある「システムティック・レビュー」と呼ばれる計量的な分析手法を用いて人事管理研究のレビューを行うことを通じて、当該研究領域の「これまで（状況把握）」と「これから（方針提案）」について、具体的な提言を行いたい。しかも、人事管理研究についての従来のシステムティック・レビューでは検討対象とされてこなかった「日本の人事管理研究」を検討材料とすることで、この手法の有用性の確認、手法の彫琢に加え、日本の社会的・学術的な文脈に固有の「これまで」と「これから」の提案を目指したい。

研究課題	自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究（2020～2023年度）
研究組織	松尾 美和（研究代表者）
研究目的	本研究では米国の交通行動データ(National Household Travel Survey 2017)を用いることで、世帯の自動車保有が(1)子供の交通行動(2)子の送迎を含む親の時間利用(3)子の人的資本投資へ与える影響を夫々考察する。二人親家庭だけでなく貧困ひとり親家庭に絞った分析も行なって貧困の再生産の要因も明らかにする。

研究課題	世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策（2020～2023年度）
研究組織	北野 重人（研究代表者）
研究目的	本研究は、世界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、いわ

	ゆる過剰債務の問題に関するリスクと、それに対応するマクロ政策について分析を行う。特に、新興国において民間部門の債務の増加が著しい状況を踏まえ、オーソドックスな財政・金融政策のみならず、新たな政策として注目されている資本規制政策やマクロプルーデンス政策を含めて、それに対応する新興国におけるマクロ政策の効果について包括的に検討するものである。
--	--

研究課題	コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響（2020～2022 年度）
研究組織	榎本 正博（研究代表者）
研究目的	経営者交代は経営者を規律つけるコーポレート・ガバナンスの仕組みとして経営者報酬と並び重要な機能をかたしている。本研究は、コーポレート・ガバナンス機構が変容するもとの、経営者が交代時に利益マネジメントを通じて会計情報の質にどう影響を与えるかを調査し、そこから経営者が実施する会計実務の背後に存在する規則性の推移を解明することにある。

挑戦的研究（萌芽）

研究課題	高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み（2017～2019 年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、柳原 光芳
研究目的	家計金融論においては、金融リテラシーを正しく計測することが議論の前提であり、金融リテラシーの尺度については、すでに国際的に確立した尺度として、Lusardi and Mitchell (American Economic Review 2008)の3つの質問（金利計算、インフレの影響、分散投資に関する質問）が知られている。しかし、申請者はこれは国際比較としては有益であるが、日本の家計の直面する金融問題に対処する上ではもっと適切な尺度があり得るのではないかとの問題意識を持ってきた。そこで、本プロジェクトでは、新しい尺度を提案し、その尺度を使って家計金融分野の行動の歪みを予想できるかを検討し、その結果に基づいて尺度を作り直し、さらにその改定尺度を使って検証をやり直すというプロセスを繰り返すことで、高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの標準的な尺度を構築していく。

研究課題	人口減少時代の地域再生と空間経済学（2018～2020 年度）
研究組織	濱口 伸明（研究代表者）、藤田 昌久
研究目的	本研究は、検討する課題は次のようなものである。(1)人口減少局面では、集積力の減少により周辺の小都市が消滅し、東京一極集中のような単一中心空間構造に帰着する傾向があること。(2)単一中心型に対して多極分散型を促進することにより社会的厚生を高める場合があり、地方創生や、災害により人口が流出した地方都市を復旧させることが正当化されること、(3)都市から最も遠い地域において水産林業を含む農業財の差別化（ブランド化）によって、通常の農業財を生産する場合よりも高い社会的厚生が実現できること。(4)経済全体に及ぶマクロ経済ショックと災害を想定した局所的ショックに対して、農業差別化が周辺地域の人口流出の耐性を強め、地方中核都市が存在する分散的空間構造の安定性を高めること。人口減少が経済空間構造に与える影響を理論的、実証的に分析し、空間経済学の新たな地平を切り開くことを目的とする。

若手研究

研究課題	日米地方バス事業の効率性・有効性と、それに対する土地利用形態の影響（2015～2019 年度）
研究組織	松尾 美和
研究目的	路線バスをはじめとする公共交通に公的支援をするにあたっては、適切な経営

	努力をしたうえで補助金額の決定をしなければならない。しかし、様々な外的要因が公共交通の運営に影響するために全国一律な判断基準を経営効率の判定に適用するのは適切とは言えず、特におかれている条件が様々に異なる過疎地においては特に難しい。これまでの公共交通の効率性分析では、地理的条件および土地利用形態の影響については既往研究では十分な検討が行われてこなかった。本研究では地理的条件および土地利用形態が公共交通運営の効率性に与える影響を、日米の過疎地バス交通を例に評価する。手法としてはデータ包絡分析法を用いる。本研究によって経営努力によって改善不可能な地理的要因を区別することが可能となれば、公共交通のより適正な効率性評価の指標を構築することが可能となる。
--	---

研究課題	利益平準化に対する従業員および取引先の影響の研究：国際比較および日本企業の分析（2017～2019年度）
研究組織	藤山 敬史
研究目的	数多くの会計研究が利益平準化に取り組んでいるが、先行研究では資金提供者（株主や債権者）の与える影響が主な分析対象であった。近年、会計や周辺分野において従業員や取引先が企業行動に与える影響に関する研究が増えつつある。日本では従業員や取引先がコーポレート・ガバナンスの重要な主体であるが、当該両主体に関する日本企業の利益平準化の分析や労働法制が利益平準化に与える影響に関する国際比較はない。本研究の目的は、利益平準化の程度が従業員や取引先との関係性によって日本企業間で異なるのかを明らかにすること、および、国際比較により日本の相対的な位置を確認することである。本研究は先行研究への貢献に加えて、国際財務報告基準やコーポレート・ガバナンス・コードを含む日本企業のあり方に関する実務的議論に資する。

研究課題	ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究（2017～2019年度）
研究組織	村上 善道
研究目的	本研究は、ラテンアメリカ諸国における地域貿易協定（RTA）などの地域経済統合やグローバル・バリューチェーン（GVC）への統合が企業レベルの生産性や労働者の賃金格差に与えた影響を実証的に分析する。 この目的を達成するため、ラテンアメリカ諸国全体を対象としたパネルデータ分析から、GVC への統合が国内の所得格差に与えた影響を明らかにする。さらにラテンアメリカ諸国の中でも最も早く RTA を促進してきたチリを事例に、RTA による関税率の引き下げや GVC への統合が生産性や賃金格差に与えた影響を事業所レベルデータや家計調査データを用いて明らかにする。

研究課題	資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究（2020～2022年度）
研究組織	村上 善道
研究目的	外国直接投資（FDI）の受け入れを通じた技術移転が新興国における国内企業の生産性向上の重要な経路であることは広く知られており、資源関連産業であっても製造業同様、多国籍企業へ中間財を供給することによる後方連関効果によって、国内企業の生産性向上がみられるかは、新興国の経済発展にとって重要な点である。本研究は経済パフォーマンスが良好な資源豊富国である南米チリを事例として、事業所レベルのパネルデータセットを作成し、1)多国籍企業がどのような特性を持つ場合中間財を海外から輸入するのではなく現地調達を行うのか、および 2)後方連関効果が国内企業の生産性の向上にどの程度寄与しているのかに関して実証分析を行う。
研究課題	革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究（2020～

	2022 年度)
研究組織	後藤 将史
研究目的	本研究は、人工知能をはじめとする革新的技術が、公認会計士や弁護士など専門職のあり方とその組織をどう変えるかを明らかにする。特に、基準や制度がどのように変わるか、どのような新しい職業アイデンティティが生まれるか、ビジネスモデルがどう変化するか等を、事例から検討する。それらを通じて、革新的技術が人間の専門性のあり方をどう変化させ、人工知能時代の専門性とはどのようなものになるかを探索する。

研究課題	位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圈内買い回り行動の理解 (2020～2022 年度)
研究組織	加藤 諒
研究目的	本研究は、GPS による位置情報と、複数店舗の購買履歴情報を用いて、消費者の商圈内の買い回り行動を理解することと、それに付随する小売店舗の価格戦略との関連性を探ることを目的とする。本研究では、①GPS による位置情報と、②複数店舗の購買履歴情報、③複数店舗の価格情報を入手すること、などにより、競合店舗の存在を考慮した商圈レベルの包括的な条件の下での価格戦略の効果を明らかにすることができる。

研究課題	従業員と会計情報・ディスクロージャー (2020～2022 年度)
研究組織	藤山 敬史
研究目的	本研究は(1)従業員が企業についてどれだけ知っているのか、そして、(2)従業員と関連してコストや利益の性質がどのようになっているのかを検討する。研究(1)では、労使交渉においてどのような情報が企業と従業員の間で共有されているのかを調査する。さらに、早期・希望退職の募集に従業員がどれだけ応じるのかについて株式市場がどのような判断をするのかについて分析する。研究(2)では、日本企業の人件費が売上高の変化に対してどのように変化するかを分析する。さらに、時系列での利益の変動性が各国の労働法制の違いによってどのように異なるのかを分析する。

研究課題	災害時に渋滞位置を即時予測する手法の開発：災害に強い道路ネットワーク構築へ (2020～2023 年度)
研究組織	榎本 大悟
研究目的	災害に伴って深刻な渋滞が生じることがある。そのような切迫した状況においては、限られた最新情報から復旧や避難の優先順位を決められるような、リアルタイム分析手法が必要かつ有効と考えられる。申請者はこれまでの研究で、ネットワーク構造そのものが原因で道路使用率に大きな偏りが生じて渋滞が起こることを発見し、道路ネットワークそのものに潜むボトルネックが渋滞の原因であるとの示唆を得た。本研究ではこれを踏まえ、災害で変化した道路ネットワークからボトルネックの位置を特定し、限定された情報からリアルタイムに都市全体の交通を推定し、さらに災害時にも渋滞しづらい道路ネットワークを作るための知見を獲得する。

研究活動スタート支援

研究課題	位置情報を用いた消費者の商圈内買い回り行動の理解 (2018～2019 年度)
研究組織	加藤 諒
研究目的	本研究の目的は、近年利用が可能となっている位置情報データを用いて、消費者の商圈内の買い回り行動を理解することと、それに付随する小売店舗の価格戦略との関連性を探ることである。近年国内でも価格戦略として、EDLP 戦略を取

	る店舗が増加している。消費者はこのような EDLP 店舗と、HiLo 戦略を行う店舗とから、購買先を選択する行動を取っている。本研究は、個人レベルの位置情報データと EDLP/HiLo 店舗を含む複数小売店舗の POS データ、さらに商圈内店舗のチラシデータを取得し、消費者が HiLo 店舗の値引きに対して EDLP 店舗との選択の中でどのように反応しているのか、を明らかにすることを目的とする。更に産業組織論等で用いられる構造モデルや行動経済学的な参照価格の理論を用い、上記の解析で得られた示唆から価格を変更した場合、消費者の買い回りがどのように変化するのか、という反実仮想的なシミュレーションを行う。
--	--

国際共同研究加速基金

研究課題	前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究（2018～2021 年度）
研究組織	高槻 泰郎
研究目的	18 世紀末までは、東アジア、インド、ヨーロッパの経済発展の水準はほぼ横並びであり、アジアとヨーロッパが「大分岐」を起こしたのは 19 世紀以降であるということは定説となっている。一方、18 世紀における中国の発展が直ちには工業化に結びつかなかったのに対して、18 世紀のアジアの中では比較的遅れていた日本が 19 世紀後半から急速な工業化を遂げたのはなぜかという問題（「小分岐」）については、今まさに国際的な議論が活発に行われている研究課題である。 そこで、本研究課題では、清朝中国と徳川日本における公共財投資の実態を比較する。公共財の存在は工業化の前提条件となるため、19 世紀以降の両国の差を生んだ要因を解明する上で有効である。具体的には、公共財投資が民間の地域リーダーの資本によって担われた清朝中国と、幕府によって指名を受けた大名が豪商から調達した資本によって大規模公共財投資を実施した徳川日本の比較を行う。

11 科学研究費補助金申請・採択状況（2018 年～2020 年度）

	研究 種目		基盤 研究 (S)	基盤 研究 (A)	基盤 研究 (B)	基盤 研究 (C)	挑戰 的 萌芽 研究	挑戰 的 研究 (萌芽)	若手 研究 (B)	若手 研究	研究 活動 スタート 支援	研究 成果 公開 促進 費	国際 共同 研究 加速 基金	新学 術 領域 研究	採択 状況
2018 年度 教員数 28 名 (2017.11.1 現在)	新規申請 件数		0	1	2	3	—	2	—	3	1	3	1	0	16
	採 択 件 数	新規	0	0	0	1	—	1	—	1	1	1	1	0	6
		継続	1	2	5	8	1	1	5	—	1	0	1	0	25
		合計	1	2	5	9	1	2	5	1	2	1	2	0	31
	新規 採択率		—	0%	0%	33%	—	50%	—	33%	100%	33%	100%	—	38%
2019 年度 教員数 28 名 (2018.11.1 現在)	新規申請 件数		1	1	3	7	—	0	—	4	0	1	0	0	17
	採 択 件 数	新規	0	0	3	5	—	0	—	1	0	0	0	0	9
		継続	1	2	4	5	0	2	2	1	1	0	1	0	19
		合計	1	2	7	10	0	2	2	2	1	0	1	0	28
	新規 採択率		0%	0%	100%	71%	—	—	—	25%	—	0%	—	—	53%
2020 年度 教員数 31 名 (2019.11.1 現在)	新規申請 件数		1	0	3	7	—	1	—	7	0	1	1	0	21
	採 択 件 数	新規	1	0	0	5	—	0	—	5	0	0	0	0	11
		継続	0	1	7	6	0	1	—	1	0	0	1	0	17
		合計	1	1	7	11	0	1	—	6	0	0	1	0	28
	新規 採択率		100%	—	0%	71%	—	0%	—	71%	—	0%	0%	—	52%

12 科学研究費以外の外部資金の獲得（2018～2020 年度）

2018 年度

区 分	受託研究(2016 年度～2018 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	「複数の社会経済現象の相互作用のモデル構築とその応用研究(多層マルチ時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発)」(⑤サブ課題 E 社会・経済シミュレーションモデルの評価手法の開発、⑤-1 近似ベイズ計算によるモデル評価技術の開発)

区 分	受託事業費(2018 年度～2019 年度)
代 表 者	佐藤 隆広
プロジェクト名	平成 30 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	学術相談料(2018 年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

区 分	奨学寄附金(2018 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人二十一世紀文化学術財団シンポジウム等開催助成

区 分	奨学寄附金(2018 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金(3 件)

区 分	奨学寄附金(2018 年度～)
代 表 者	西谷 公孝
プロジェクト名	メルコ学術振興財団研究助成金

区 分	奨学寄附金(2018 年度～)
代 表 者	上池 あつ子
プロジェクト名	医療科学研究所研究助成金

区 分	奨学寄附金(2018 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	実践的経営戦略理論研究開発推進寄附金

2019 年度

区 分	受託研究(2016 年度～2019 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	「複数の社会経済現象の相互作用のモデル構築とその応用研究(多層マルチ

	時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発)」「⑤サブ課題 E 社会・経済シミュレーションモデルの評価手法の開発、⑤-1 近似ベイズ計算によるモデル評価技術の開発)
--	---

区 分	受託事業費(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	平成 31 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	受託事業費(2018 年度～2019 年度)
代 表 者	佐藤 隆広
プロジェクト名	平成 31 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	共同研究(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金(2 件)

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	佐藤 愛
プロジェクト名	2019 年度 TCER=TIFO フェローシップ助成金

区 分	奨学寄附金(2019 年度～)
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	現代経営学研究助成金

区 分	学術相談料(2019 年度)
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

2020 年度

区 分	受託研究(2020 年度～2021 年度)
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	受託研究費(2020 年度)
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	エンゲージメント経営に関する研究

区 分	受託事業費(2019 年度～2020 年度)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	令和 2 年度二国間交流事業共同研究・セミナー

区 分	共同研究(2019 年度～2021 年度)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	藤山 敬史
プロジェクト名	村田学術振興財団助成金

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	野村マネジメント・スクール学術研究支援(研究助成)

区 分	奨学寄附金(2020 年度～)
代 表 者	神戸大学計算社会科学センター

プロジェクト名	計算社会科学研究センター研究活動助成(2件)
---------	------------------------

区分	奨学寄附金(2020年度～)
代表者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	経済経営研究所研究活動助成

区分	学術相談料(2020年度)
代表者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 学術相談

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況（2018～2020年度）

		2018年度 教員数4名	2019年度 教員数7名	2020年度 教員数7名
区分	受託研究	1	1	2
	受託事業	1	2	1
	文科省補助金事業	0	0	0
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	7	4	9
	共同研究	0	1	1
	学術相談	1	1	1
合計採択件数		10	9	14
合計金額（円）		22,008,224	15,556,610	17,455,455

14 研究所刊行物（2018 年 4 月～2021 年 3 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年報）（年 1 回刊・A5 版）

◆第 68 号〔2019 年 3 月刊行〕

- | | |
|--|----------------|
| NAFTA 再交渉の経緯と日本企業の直接投資への影響 | 浜口 伸明 |
| 中小企業から見た中小企業に対する各種支援の取り組みの現状と課題
－「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の概要報告－ | 家森 信善
海野 晋悟 |
| インドのバイオ医薬品企業の経営戦略－Biocon の事例研究を中心に－ | 上池 あつ子 |

◆第 69 号〔2020 年 3 月刊行〕

- | | |
|---|-------------------------|
| 人文社会科学の研究評価について | 浜口 伸明 |
| インド自動車産業における就業者とその特徴：インド政府の「定期労働力調査」（Periodic Labour Force Survey: PLFS）を利用して | 佐藤 隆広 |
| わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題
－高等学校教員に対する調査結果に基づく考察－ | 家森 信善
上山 仁恵
柳原 光芳 |
| インド製薬企業のオープンイノベーション | 上池 あつ子 |
| 書評：上池あつ子『模倣と革新のインド製薬産業史
－後発国のグローバル・バリューチェーン戦略』（ミネルヴァ書房、2019 年刊） | 絵所 秀紀 |
| ラテンアメリカの国際経済への参入の質を考える：新構造主義学派の見地から | 桑山 幹夫 |

◆第 70 号〔2021 年 3 月刊行〕

- | | |
|--|-------|
| 日本・ブラジル経済交流史再訪：日本的品質管理の普及 | 浜口 伸明 |
| 新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020 年アンケート調査の結果を中心として | 佐藤 隆広 |
| 兼松賞受賞論文
先進国株式市場における国際的分断 | 早木 祥夏 |

研究叢書（和文叢書・不定期刊・A5 版）

◆78 号〔2019 年 3 月刊行〕

- | | |
|----------------------|----------|
| 『鐘紡資料叢書 株主総会編 第 1 巻』 | 伊藤 宗彦（編） |
|----------------------|----------|

◆79 号〔2019 年 3 月刊行〕

- | | |
|----------------------|----------|
| 『鐘紡資料叢書 株主総会編 第 2 巻』 | 伊藤 宗彦（編） |
|----------------------|----------|

- ◆80号〔2020年3月刊行〕
『鐘紡資料叢書 株主総会編 第3巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)
- ◆81号〔2020年3月刊行〕
『鐘紡資料叢書 株主総会編 第4巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)
- ◆82号〔2020年9月刊行〕
『鐘紡資料叢書 株主総会編 第5巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)
- ◆83号〔2020年12月刊行〕
『鐘紡資料叢書 株主総会編 第6巻』 伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和(編)

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

- ◆No.19〔2014年3月刊行〕
How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity? Synopsis of the Fifth Kobe University / JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa
Hiroyuki HINO
John LONSDALE
Taylor St. JOHN

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (和英混在叢書・不定期刊)

- ◆3号／No.3〔2008年3月刊行〕
Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.
Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

- ◆ 別巻 「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」 藤村 聡
〔2011年3月刊行〕
◆ 大正期シドニー来状 第Ⅶ巻〔2013年3月刊行〕 神戸大学経済経営研究所

商店史料

- ◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻〔2007年3月刊行〕 神戸大学経済経営研究所

経済経営研究叢書（金融研究シリーズ） (和文叢書・不定期刊・A5版)

- ◆No.8〔2020年3月刊行〕
「人生100年時代の金融リテラシーと金融サービス」 家森 信善(編著)
- ◆No.9〔2021年3月刊行〕
「地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援」 家森 信善(編著)

THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

◆ Vol.8 [2018 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Evaluation of Managerial Ability in the Japanese Setting

Hsihui CHANG
Souhei ISHIDA
Takuma KOCHIYAMA

◆ Vol.9 [2019 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

The Effect of Bank Loan Dependence on Management and Analyst Forecasts

Saori NARA
Mikiharu NOMA

◆ Vol.10 [2020 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities

Masahiro ENOMOTO

Discussion Paper Series (不定期刊・A4 版)

◆ 欧 文

DP2018-12 [2020 年 2 月改訂]	The Effect of Corporate Governance on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan	Masahiro ENOMOTO
DP2018-13 [2018 年 5 月]	Cherry Picking versus Lemon Grabbing: Target Selection of Cross-Border and Domestic Acquisitions in Japan	Ralf BEBENROTH Pao-Lien CHEN
DP2018-14 [2018 年 5 月]	Semiparametric Bayes Instrumental Variable Estimation with Many Weak Instruments	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2018-15 [2018 年 5 月]	Semiparametric Bayes Multiple Imputation for Regression Models with Missing Mixed Continuous-Discrete Covariates	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2018-16 [2018 年 8 月改訂]	Globalization and Income Inequality in Latin America: A Review of Theoretical Developments and Recent Evidence	Yoshimichi MURAKAMI
DP2018-17 [2018 年 7 月]	How Can Regional Financial Institutions Promote Regional Revitalization in Japan?: Results of the 2017 Survey on Regional Finance	Nobuyoshi YAMORI Kei TOMIMURA
DP2018-18 [2018 年 8 月]	An Axiomatic Foundation of the Multiplicative Human Development Index	Yoko KAWADA Yuta NAKAMURA Shuhei OTANI
DP2018-19 [2018 年 8 月]	Generalized Potentials, Value, and Core	Takaaki ABE Satoshi NAKADA
DP2018-20 [2020 年 5 月改訂]	Does the Old Age Pension Scheme Improve Household Welfare? Evidence from India	Vidhya UNNIKRISHNAN Katsushi S. IMAI
DP2018-21 [2018 年 11 月]	The Effect of Voluntary IFRS Adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan	Jong-Hoon KIM Keishi FUJIYAMA Yuya KOGA

DP2018-22 〔2018 年 11 月〕	Revisiting the Impact of Impure Public Goods on Consumers’ Prosocial Behavior: A Lab Experiment in Shanghai	Qinxin GUO Enci WANG Yongyou NIE Junyi SHEN
DP2018-23 〔2018 年 11 月〕	The Pivotal Mechanism Versus the Voluntary Contribution Mechanism: An Experimental Comparison	Tatsuki HOMMA Junyi SHEN Takuma WAKAYAMA Hirofumi YAMAMURA Takehiko YAMATO
DP2018-24 〔2018 年 11 月〕	The Expansion of Higher Education and Wage Inequality in Chile	Yoshimichi MURAKAMI Tomokazu NOMURA
DP2019-01 〔2019 年 1 月〕	Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market Incompleteness	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2019-02 〔2019 年 3 月〕	Pacific Alliance: A Latin American Version of “Open Regionalism” in Practice	Mikio KUWAYAMA
DP2019-03 〔2021 年 3 月改訂〕	On the Real Determinacy and Indeterminacy of Stationary Equilibria in Monetary Models	Kazuya KAMIYA
DP2019-04 〔2019 年 3 月〕	Roles of Agricultural Transformation in Achieving Sustainable Development Goals on Poverty, Hunger, Productivity, and Inequality	Katsushi S. IMAI
DP2019-05 〔2019 年 3 月〕	TPP11 (CPTPP): Its Implications for Japan-Latin America Trade Relations in Times of Uncertainty	Mikio KUWAYAMA
DP2019-06 〔2019 年 3 月〕	Firm Heterogeneity and the Activity of Japanese Manufacturing Multinationals in India	Hiroyuki NISHIYAMA Azusa FUJIMORI Takahiro SATO
DP2019-07 〔2019 年 3 月〕	Patterns of Influence of Environmental Performance on Economic Performance: An Empirical Study of Japanese Manufacturing Firms	Kimitaka NISHITANI Katsuhiko KOKUBU
DP2019-08 〔2019 年 3 月〕	The Escalation of Lies: An Experimental Study of the Repeated Deception Game	Kazunori MIWA Satoshi TAGUCHI Tatsushi YAMAMOTO
DP2019-09 〔2019 年 3 月〕	Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks	Kiyotaka NAKASHIMA Masahiko SHIBAMOTO Koji TAKAHASHI
DP2019-10 〔2019 年 4 月〕	Through Trade Wars, East Asians Finally Learning to Cooperate with Each Other?	Laixun ZHAO
DP2019-11 〔2019 年 4 月〕	Children Without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents’ Auto-Immobility to Children’s Travel	Miwa MATSUO

DP2019-12 〔2019 年 6 月〕	The Nucleolus, the Kernel, and the Bargaining Set: An Update	Elena IÑARRA Roberto SERRANO Ken-Ichi SHIMOMURA
DP2019-13 〔2019 年 8 月改訂〕	Double Implementation in Dominant Strategy Equilibria and Ex Post Equilibria with Private Values	Makoto HAGIWARA
DP2019-14 〔2019 年 7 月〕	An Empirical Comparison Between Discrete Choice Experiment and Best-worst Scaling: A Case Study of Mobile Payment Choice	Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2019-15 〔2019 年 7 月〕	Cultural Factors and Study Destinations of International Students	Hao WEI Ran YUAN Laixun ZHAO
DP2019-16 〔2019 年 9 月〕	The Current State of Financial Education in Japanese Senior High Schools -A Summary of the Results from a 2019 Survey Conducted Among Senior High School Teachers-	Nobuyoshi YAMORI Hitoe UYEYAMA Mitsuyoshi YANAGIHARA
DP2019-17 〔2019 年 9 月〕	International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-level Evidence from China	Hao WEI Ran YUAN Laixun ZHAO
DP2019-18 〔2019 年 10 月〕	Reappraisal of Japan-LAC Trade and Investment Relations Amid China's Ascendancy	Mikio KUWAYAMA
DP2019-19 〔2019 年 10 月改訂〕	Infrastructure Bottlenecks and Dual-Channel Exporters	Xiao FENG Yongjin WANG Laixun ZHAO
DP2019-20 〔2019 年 10 月〕	Consumer's Financial Literacy and Financial Troubles: Based on the 2016 Survey on Financial Literacy and Financial Troubles	Nobuyoshi YAMORI Hitoe UYEYAMA
DP2019-21 〔2019 年 10 月〕	Efficiency of Monetary Exchange with Divisible Fiat Money: An Experimental Approach	Kazuya KAMIYA Hajime KOBAYASHI Tatsuhiro SHICHIJO Takashi SHIMIZU
DP2019-22 〔2019 年 11 月〕	The Impact of a Failed Coup d'État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016	K. Ali AKKEMIK Gerçek ÇİÇEK Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2019-23 〔2019 年 11 月〕	Household Debt and Aging in Japan	Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2019-24 〔2019 年 12 月〕	Fast Value Iteration: An Application of Legendre-Fenchel Duality to a Class of Deterministic Dynamic Programming Problems in Discrete Time	Ronaldo CARPIO Takashi KAMIHIGASHI
DP2019-25 〔2019 年 12 月〕	Fair Trade and Wellbeing Improvements: Evidence from Sri Lanka	Hannah HOLMES Katsushi S. IMAI

DP2019-26 〔2019 年 12 月〕	The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis	Charles Yuji HORIOKA Emin GAHRAMANOV Aziz HAYAT Xueli TANG
DP2019-27 〔2019 年 12 月〕	A Review of Data Used in Education Research: Focus on Empirical Studies in Developing Countries	Phal CHEA
DP2020-01 〔2020 年 1 月〕	Valuing Rural Residents' Attitude Regarding Agri-environmental Policy in China: A Best-worst Scaling Analysis	Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2020-02 〔2020 年 1 月〕	Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?	Charles Yuji HORIOKA Yoko NIIMI
DP2020-03 〔2020 年 1 月〕	Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?	Kashif AHMED Ralf BEBENROTH Jean-François HENNART
DP2020-04 〔2020 年 1 月〕	Can Material Flow Cost Accounting as a Mediating Instrument Contribute to the Sustainable Development Goals?	Katsuhiko KOKUBU Hirotsugu KITADA Kimitaka NISHITANI Aki SHINOHARA
DP2020-05 〔2020 年 1 月〕	Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2020-06 〔2020 年 2 月〕	Semiparametric Bayesian Instrumental Variables Estimation for Nonignorable Missing Instruments	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2020-07 〔2020 年 2 月〕	Giving up Job Search Because I Don't Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars	Miwa MATSUO Hiroyuki ISEKI
DP2020-08 〔2020 年 2 月〕	Financial Literacy and Securities Investments: Based on the Results of "Survey on Wealth Building, Securities Investment and Financial Literacy"	Nobuyoshi YAMORI Hitoe UEYAMA
DP2020-09 〔2020 年 2 月〕	Necessity to Integrate Operational Business During M&A: The Effect of Employees' Vision and Cultural Openness	Ralf BEBENROTH Robert A. GOEHLICH
DP2020-10 〔2020 年 2 月〕	Time Preference and International Trade	Kazumichi IWASA Kazuo NISHIMURA
DP2020-11 〔2020 年 7 月改訂〕	Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile	Yoshimichi MURAKAMI
DP2020-12 〔2020 年 3 月〕	Theorization of Institutional Change in the Rise of Artificial Intelligence	Masashi GOTO
DP2020-13 〔2020 年 7 月改訂〕	Technology Diffusion through Foreign Direct Investment: A Unit-level Analysis of the Indian Manufacturing Industry	Azusa FUJIMORI Manabu FURUTA Takahiro SATO

DP2020-14 〔2020 年 3 月〕	Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji HORIOKA
DP2020-15 〔2021 年 3 月改訂〕	Japan's Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment	Masahiko SHIBAMOTO Wataru TAKAHASHI Takashi KAMIHIGASHI
DP2020-16 〔2020 年 4 月〕	The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving	Luigi VENTURA Charles Yuji HORIOKA
DP2020-17 〔2020 年 4 月〕	Implementation in Iterative Elimination of Obviously Dominated Strategies: An Experiment on King Solomon's Dilemma	Makoto HAGIWARA Fumihiko YONEKURA
DP2020-18 〔2020 年 5 月〕	Unplanned Purchase of New Products	Ryo KATO Takahiro HOSHINO
DP2020-19 〔2020 年 9 月改訂〕	A Proposal for Asia Digital Common Currency	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA
DP2020-20 〔2020 年 7 月〕	Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment	Emiko FUKUDA Shuhei SATO Junyi SHEN Ken-Ichi SHIMOMURA Takehiko YAMATO
DP2020-21 〔2021 年 3 月改訂〕	Severity of the Covid-19 Pandemic in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-22 〔2020 年 8 月〕	Endogenous Timing in Tax Competition: The Effect of Asymmetric Information	Takaaki HAMADA
DP2020-23 〔2020 年 8 月〕	Risks on Others	Takaaki HAMADA Tomohiro HARA
DP2020-24 〔2021 年 2 月改訂〕	How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies?: The Role of Financial Frictions	Shigeto KITANO
DP2020-25 〔2020 年 12 月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Prices in India	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-26 〔2020 年 9 月〕	Urbanization Effects on Job Search Decision	Yudai HIGASHI
DP2020-27 〔2020 年 9 月改訂〕	On Possible Measures and Processes to Issue Digital Common Currency in ASEAN + 3 Including Challenges and Opportunities	Taiji INUI Wataru TAKAHASHI Mamoru ISHIDA
DP2020-28 〔2020 年 9 月〕	Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan and, If So, Why? A Literature Survey	Charles Yuji HORIOKA

DP2020-29 〔2020 年 10 月〕	Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies	Kimitaka NISHITANI Katsuhiko KOKUBU Qi WU Hirotsugu KITADA Edeltraud GUENTHER Thomas GUENTHER
DP2020-30 〔2020 年 12 月改訂〕	The Covid-19 Impact on Agricultural Market Arrivals and Prices in India: A Panel VAR Approach	Katsushi S. IMAI Nidhi KAICKER Raghav GAIHA
DP2020-31 〔2020 年 11 月〕	Re-examining Non-Current Asset Impairment Timeliness in Japan	Keishi FUJIYAMA
DP2020-32 〔2020 年 12 月〕	Bilateral Integration Measures and Risk Attitudes in Large Stock Markets	Shoka HAYAKI
DP2020-33 〔2020 年 12 月〕	Time-Varying Risk Attitude and Behavioral Asset Pricing	Shoka HAYAKI
DP2021-01 〔2021 年 1 月〕	How Political Conflicts Distort Bilateral Trade: Firm-Level Evidence from China	Yuhua LI Ze JIAN Wei TIAN Laixun ZHAO
DP2021-02 〔2021 年 1 月〕	Trends in the Number of Patent Applications and Changes in the Curriculum Guidelines in Japan	Kazuo NISHIMURA Dai MIYAMOTO Tadashi YAGI
DP2021-03 〔2021 年 2 月〕	Agglomeration Effects on Job Matching Efficiency: Evidence from Japan	Yudai HIGASHI
DP2021-04 〔2021 年 3 月〕	A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748–1821) and His 1806 Writing	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2021-05 〔2021 年 3 月〕	Accepting the Future as Unforeseeable: Sensemaking by Professionals in the Rise of Artificial Intelligence	Masashi GOTO
DP2021-06 〔2021 年 3 月〕	Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2021-07 〔2021 年 3 月〕	Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation	Yoichiro TSUJI Junyi SHEN
DP2021-08 〔2021 年 3 月〕	The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India's Assembly Industries	Shuji UCHIKAWA Takahiro SATO
DP2021-09 〔2021 年 3 月〕	Impact of Changes in Values of Degrees on Wage Inequality: Evidence from Chile	Yoshimichi MURAKAMI Tomokazu NOMURA
DP2021-10 〔2021 年 3 月〕	Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?	Hristina GAYDARSKA Miwa MATSUO

DP2021-11 〔2021 年 3 月〕	A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings	Kazuya KAMIYA So KUBOTA
---------------------------	--	----------------------------

◆ 和 文

DP2018-J05 〔2018 年 5 月〕	リレーションシップ・競争環境と地域銀行の貸出行動	尾島 雅夫
DP2018-J06 〔2018 年 5 月〕	高齢者の金融リテラシー計測の試みー「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告ー	家森 信善 上山 仁恵 柳原 光芳
DP2018-J07 〔2018 年 7 月〕	ラテンアメリカで地域統合の新しい潮流として蘇る「開かれた地域主義」	桑山 幹夫
DP2018-J08 〔2018 年 12 月〕	創業支援のための信用保証制度の利用の現状と課題ー愛知県信用保証協会アンケート調査結果の報告ー	家森 信善 尾島 雅夫
DP2019-J01 〔2019 年 3 月〕	近世日本経済の発展と金融に関する一試論	高槻 泰郎
DP2019-J02 〔2019 年 3 月〕	わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題ー高等学校教員に対する調査結果の概要ー	家森 信善 上山 仁恵 柳原 光芳
DP2019-J03 〔2019 年 3 月〕	インド農家における経済活動の多様化：インド「全国標本調査」(National Sample Survey) の個票データを利用して	佐藤 隆広
DP2019-J04 〔2019 年 3 月〕	インドにおけるフィンテックの現状	西尾 圭一郎 佐藤 隆広
DP2019-J05 〔2019 年 3 月〕	鐘淵紡績における工場経営ー1904 年から 1913 年までの鐘紡資料をもとにー	伊藤 宗彦 松本 陽一
DP2019-J06 〔2019 年 3 月〕	インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索	上野 正樹 佐藤 隆広
DP2019-J07 〔2019 年 8 月〕	金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成ー「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査」結果の概要ー	家森 信善 上山 仁恵
DP2019-J08 〔2019 年 10 月〕	人文社会科学の研究評価について	浜口 伸明
DP2019-J09 〔2019 年 11 月〕	高齢者の金融リテラシーと資産運用ー2019 年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要ー	家森 信善 荒木 千秋 上山 仁恵
DP2019-J10 〔2019 年 12 月〕	日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？	ホリオカ、チャー ルズ ユウジ

DP2020-J01 〔2020 年 1 月〕	金融リテラシーと借り入れ行動 ―「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要―	家森 信善 上山 仁恵
DP2020-J02 〔2020 年 1 月〕	従業員と会計・情報開示	藤山 敬史 森脇 敏雄 深谷 優介
DP2020-J03 〔2020 年 2 月〕	中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題―兵庫県の中小企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果―	家森 信善 尾島 雅夫 小塚 匡文 橋本 理博
DP2020-J04 〔2020 年 2 月〕	近世大坂米市場における価格形成の安定性	高槻 泰郎
DP2020-J05 〔2020 年 3 月〕	処遇の受容を可能にする要因―処遇に対する「正しさ」と「好ましさ」はいつ知覚されるか―	江夏 幾多郎
DP2020-J06 〔2020 年 4 月改訂〕	近年における日本企業の経営者交代の特性―経営者のプロフィールと財務比率を中心として―	榎本 正博 山口 朋泰
DP2020-J07 〔2020 年 4 月〕	感染症の社会経済史的考察 ―新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大への含意を念頭に―	鎮目 雅人
DP2020-J08 〔2020 年 5 月〕	新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化―デモグラフィック要因の影響―	江夏 幾多郎 神吉 直人 高尾 義明 服部 泰宏 麓 仁美 矢寺 顕行
DP2020-J09 〔2020 年 9 月改訂〕	アジアデジタル共通通貨についての一考察	乾 泰司 高橋 亘 石田 護
DP2020-J10 〔2020 年 6 月〕	2019 年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要―性別および年代別の特徴を中心に―	家森 信善 米田 耕士
DP2020-J11 〔2020 年 8 月改訂〕	日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク	柴本 昌彦
DP2020-J12 〔2020 年 8 月〕	住宅ローンの供給拡大の是非を問う	ホリオカ、チャー ルズ ユウジ 新見 陽子
DP2020-J13 〔2020 年 9 月改訂〕	ふるさと納税の構造推定	深澤 武志

DP2020-J14 〔2020 年 9 月〕	先進国株式市場における国際的分断	早木 祥夏
DP2020-J15 〔2020 年 9 月改訂〕	アジアデジタル共通通貨の発行方法・手順および検討課題について	乾 泰司 高橋 亘 石田 護
DP2020-J16 〔2020 年 10 月〕	コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応	家森 信善 相澤 朋子
DP2021-J01 〔2021 年 1 月〕	金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安—2020 年「中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査」の結果の概要—	家森 信善 米田 耕士
DP2021-J02 〔2021 年 1 月〕	感染症の社会経済史的考察—労働市場への影響を念頭に—	鎮目 雅人
DP2021-J03 〔2021 年 2 月〕	感染症の歴史から何を学ぶか？—明治大正期の日本の経験から—	鎮目 雅人
DP2021-J04 〔2021 年 2 月〕	金融機関の経営統合と地域金融—「金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査」の概要の報告—	家森 信善 播磨谷 浩三 小塚 匡文 海野 晋悟
DP2021-J05 〔2021 年 2 月〕	センサー企業オプテックス社の IoT ビジネス	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J06 〔2021 年 3 月〕	地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか—金融機関による創業支援に対する企業の意識調査—	家森 信善 永田 邦和 近藤 万峰 奥田 真之

Ⅱ 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、
2018 年 4 月から 2021 年 3 月までを対象とした。

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 15 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究
(2) 経済モデルにおける確率的安定性に関する研究
(3) 動的最適化の一般理論に関する研究
(4) 計算社会科学に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間に於いては、上記の研究課題(1)～(4)を中心に研究を行った。研究課題(1)「社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究」に関しては、「Journal of Computational Social Science」に共著論文 1 本が掲載予定である。研究課題(2)「経済モデルにおける確率的安定性に関する研究」に関しては、「Journal of Applied Probability」および「Operations Research Letters」に共著論文がそれぞれ 1 本、さらに、「Journal of Inequalities and Applications」に単著論文が 1 本掲載された。研究課題(3)「動的最適化の一般理論に関する研究」に関しては、「Journal of Difference Equations and Applications」に共著論文が 1 本掲載され、「Pure and Applied Functional Analysis」に共著論文 1 本が掲載予定である。研究課題(4)「計算社会科学に関する研究」に関しては、エヌ・ティー・エス社、および丸善出版の書籍においてそれぞれ分担執筆を行った。また、主な研究課題ではないが、神戸大学・大学文書史料室の史料を用いた共著論文 1 本が「企業家研究」に掲載され、「Decision and Theory」に共著論文 1 本が掲載予定である。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「計算社会科学の今後の展望と課題」鳥海不二夫 (編著)『計算社会科学入門』丸善出版 12 章 289-297 頁 2021 年 1 月

「人と共生する AI 革命—活用事例からみる生活・産業・社会の未来展望」栗原聡 (著／編集)『計算社会科学と経済学における AI』エヌ・ティー・エス 12 章 4 節 427-433 頁 2019 年 6 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Interchanging a Limit and an Integral: Necessary and Sufficient Conditions”, Journal of Inequalities and Applications, Article Number 243, doi: 10.1186/s13660-020-02502-w, November 2020

“Fast Value Iteration: An Application of Legendre-Fenchel Duality to a Class of Deterministic Dynamic Programming Problems in Discrete Time” (with Ronald Carpio), Journal of Difference Equations and Applications, Vol. 26(2), 209-222, doi:10.1080/10236198.2020.1713770, January 2020

“Partial Stochastic Dominance via Optimal Transport” (with John Stachurski), Operations Research Letters, Volume 48, Issue 5, Pages 584-586, doi.org/10.1016/j.orl.2020.07.003, September 2020

“A Unified Stability Theory for Classical and Monotone Markov Chains,” (with John Stachurski), Journal of Applied Probability, Vol. 56(1), 1-22, doi:10.1017/jpr.2019.2, March 2019

「丁稚か「Salary man」かー神戸高等商業学校卒業生のキャリア選択ー」（石堂詩乃，高槻泰郎と共著）企業家研究 15 2018 年 7 月

掲載予定

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii and Kazuo Nishimura), Pure and Applied Functional Analysis, forthcoming

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Masahiko Shibamoto and Wataru Takahashi), Journal of Computational Social Science, forthcoming

“Organizational refinements of Nash equilibrium,” (with Kerim Keskin and Cagri Saglam), Theory and Decision, forthcoming.

・未掲載論文

“Measuring Technological Competition among Big Five Using Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Information Retrieval Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2021-06, RIEB Kobe University, 21 pp., March 2021

<学会報告等研究活動>

(パネリスト)「座談会 3 経済活動と防災力向上をむすびつけるために」『科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP

“MIRAI BOSAI”』 オンライン開催 2021 年 3 月 27 日

(招待講演)「データ分析による新型コロナウイルスに関する政策評価」『第 1 回神戸大学 SDGs フォーラム 神戸大学 SDGs×あいおいニッセイ同和損保「誰一人取り残さない未来の街づくりを考える」』 オンライン開催 2020 年 10 月 27 日

(招待講演) “Value and Evaluation in Economics and AI,” International Conference on Creating Value for the Future of AI and Society 神戸大学 2019 年 10 月 17 日

(パネリスト) Panel Discussion “Creating Value for the Future of AI and Society,” International Conference on Creating Value for the Future of AI and Society 神戸大学 2019 年 10 月 17 日

(講演) “A Dynamic General Equilibrium IS-LM Model,” Sapporo Summer Workshop on Monetary and Financial Economics 2018 北海道大学 2018 年 8 月 8 日

<社会活動>

日本学術会議会員 (2020 年 10 月 1 日～)

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「ACT X」研究領域「[AI 活用学問革新創成]AI 活用で挑む学問の革新と創成」 領域アドバイザー

IEFS Japan 会長 (2019 年 1 月 1 日～)

査読付学術雑誌「Journal of Computational Social Science (JCSS)」の Editor-in-Chief

査読付学術雑誌「International Journal of Economic Theory (Wiley)」の Editor-in-Chief

経済理論専門誌「Economic Theory」の Associate Editor

「Economic Theory Bulletin」の Associate Editor

「Macroeconomic Dynamics」の Associate Editor

「Mathematical Social Sciences」の Associate Editor

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機

から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024 年度)(研究代表者)

- ・未来社会創造事業 探索加速型「超スマート社会の実現」領域 「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」(2020～2022 年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」(2018～2020 年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」(2016～2020 年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「人的資本と経済成長」(2016～2020 年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」(2016～2019 年度)(研究分担者)
- ・「ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発」：萌芽的課題 2「複数の社会経済現象の相互作用のモデル構築とその応用研究(多層マルチ時空間スケール社会・経済シミュレーション技術の研究・開発)」(2016～2019 年度)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「市場仲介と経済成長：日欧 4 研究所による国際共同研究プロジェクト」(2015～2019 年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」(2015～2019 年度)(研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2019 年度	演習 特殊研究 マクロ経済学 II	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2018 年度	演習 特殊研究 マクロ経済学 II マクロ経済学 II 特殊講義	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

- ・第 12 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2020 年 10 月
- ・第 11 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2019 年 10 月
- ・第 10 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2018 年 10 月

<特許>

「学術論文の査読者検索装置、査読者検索方法、及び査読者検索プログラム」 特願 2020-014904, 幸若完壮, 上東貴志, 2020 年 3 月出願

教授 趙 来勲 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成 5 年 8 月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月現職
研究分野 : 国際経済、中国経済、経済発展
研究課題 : 留学、移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的リスク、地域格差、所得格差、中国の戸籍改革や貿易等

研究活動

<概要>

過去 3 年間ににおいては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 中国経済の実証研究
- ② イノベーションと国際競争
- ③ 外交リスクと国際競争
- ④ 留学、移民と国際競争
- ⑤ 商品品質と国際競争
- ⑥ 所得格差と国際競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto (2018), *The Japanese Accounting Review* Vol.7/8, Research Institute for Economics and Business Administration, 43pp., December 2018

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“How political conflicts distort bilateral trade: Firm-level evidence from China,” with Yuhua Li, Ze Jian, and Wei Tian, *Journal of Economic Behavior & Organization*, 183, 233-249 March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” with Kazumichi Iwasa, *Journal of Mathematical Economics*, 91, 99-110 December 2020

“International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-Level Evidence from China,” with Hao Wei and Ran Yuan, *Economic Modelling*, 89, 32-42 July 2020

“Capital accumulation through studying abroad and return migration,” with Takumi Naito, *Economic Modelling*, 87, 185-196 May 2020

“Cultural Factors and Study Destinations of International Students,” with Hao Wei and Ran Yuan, *China & the World Economy*, 27(6), 26-49, November 2019

“How Do Business Startup Modes Affect Economic Growth?” with Colin Davis, *Canadian Journal of Economics*, 52(4), 1755-1781, November 2019

“Through Trade Wars, East Asians Finally Learning to Cooperate with Each Other?” *China Economic Journal*, 12(2), 231-244, April 2019

掲載論文

“A Brief Review of the Ongoing Trade and Political Conflicts between China and the U.S.” 『国民経済雑誌』第223巻第1号 43-60頁 2021年1月

・未掲載論文

“Infrastructure Bottlenecks and Dual-Channel Exporters,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2019-19, 45pp., October 2019 (Revised October 2019)

“International Talent Inflow and R&D Investment: Firm-level Evidence from China,” Hao Wei and Ran Yuan, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2019-17, 33pp., September 2019

<学会報告等研究活動>

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2020年12月26日

(ディスカッション) “Fair Trade: Product Differentiation and Warm Glow Effect” 日本国際経済学会第79回全国大会 (九州大学 オンライン開催) 2020年10月18日

(学会運営) The 10th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2019年12月22日

(発表) “A Simple Model of the Hukou System and Chinese Exports,” Workshop on Migration, Employment & Finance, (Kobe University) 2019年10月7日

(座長) “Local Government Response to Trade Liberalization,” Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone, (Kobe University) 2019年5月16日

(座長) “Did Italian Banks Trade off Lending with Government Bond Purchases?,” Workshop on Trade & Finance in the East Asia Time Zone, (Kobe University) 2019年5月16日

(発表) “Political Conflicts and Their Impacts on Bilateral Trade: Firm-Level Analysis from China,” Kobe International Conference on “Time Zones, Offshoring, Economic Growth and Dynamics” in collaboration with IEFS Japan Annual Meeting 2018, (Kobe University) 2019年3月1日

(学会運営) The 9th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2019年1月5日

(発表) “Product Quality and Antidumping Filings,” One Belt One Road & U.S.-China Trade Disputes (RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (S) 「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」), (神戸大学経済経営研究所) 2018年11月19日

<社会活動>

編集委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会誌審査委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会役員

- ・ 国際経済学会 特命理事

学会組織運営

- ・ Managing Editor, *The Japanese Accounting Review*
- ・ Co-Editor, *Journal of International Trade & Economic Development*
- ・ Associate Editor, *International Economic Journal*
- ・ Regular organizer of seminars and workshops related to international economics and IO at RIEB, Kobe University

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」（2019～2023 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」（2018～2021 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析」（2016～2018 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（S）「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際経済学の視点から～」（2014～2018 年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019 年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2018 年度	応用国際経済学 I 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員
研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
平成24年4月から平成26年3月、平成30年4月から令和2年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 経済統合
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展に関する実証研究、
災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究、
地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

研究活動

<概要>

(1) ラテンアメリカ経済研究

ラテンアメリカ経済は北米への製造品輸出を増やすメキシコと資源輸出を拡大する南米諸国の2つのタイプを示しながらグローバル化を進めてきたが、近年経済成長は停滞している。この原因は中国経済の成長減速や先進国経済の低成長といった外的要因のみならず、ラテンアメリカ固有の構造問題にも起因しており、構造問題を世界経済における周辺性と不平等な所得分配の2点に集約できることを明らかにした。ラテンアメリカの持続的経済成長のためには両方の構造問題の解決が必要であり、とりわけ技術進歩が重要である。政治と経済の相互作用がもたらす社会の不安定化に関する政治経済学的研究を行った。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。両者の比較研究を行い、発展途上地域の地域統合の在り方を検討した。

(3) 災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究

大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地(内陸地)の経済発展、サプライチェーンのリスク分散、国内輸送インフラの発展が国際的産業集積分布に与える影響について研究した。感染症拡大と都市集中の関係について研究した。

<研究業績>

【著 書】

家森信善、浜口伸明、野田健太郎 編著『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社 288頁 2020年9月

“Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado,” (co-authored with Akio Hosono and Alan Bojanic), Springer, September 2019, ISBN: 978-981-13-6181-4

“Cutting the Distance: Benefits and Tensions from the Recent Active Engagement of China, Japan, and Korea in Latin America,” (co-authored with Jie GUO, Chong-Sup KIM), Springer, September 2018, ISBN: 978-981-13-2434-5

『ラテンアメリカ所得格差論－歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院 257 頁 2018 年 7 月

【著書（分担執筆）】

「文明としての都市とコロナ危機」（藤田昌久と共著）小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学：提言と分析』日本経済新聞出版 301-314 頁 2020 年 7 月

「人口減少下の都市システムと地域経済の安定的発展に向けた課題」矢野誠 編著『第 4 次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』東京大学出版会 65-85 頁 2020 年 2 月

“Spatial Diffusion of the PRODECER Effects: A Macro-spatial Approach,” in Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, and Alan Bojanic eds., *Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado*, Chapter 3, pp.69-96, September 2019

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「ブラジル経済社会の不安定性」『比較経済研究』第 57 巻第 1 号 15-25 頁（特集「新興市場経済システムの光と影」） 2020 年 1 月

“Brand Agriculture and Economic Geography: When Are Highly Differentiated Products Sustainable in the Remote Periphery?” (co-authored with M. Fujita), *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol. 31, Issue 3, pp.169-202, November 2019

掲載予定

“Peripherality, income inequality, and economic development in Latin American countries?” (co-authored with Y. Murakami), *Oxford Development Studies*, forthcoming

・掲載論文

「日本・ブラジル経済交流史再訪：日本の品質管理の普及」『経済経営研究（年報）』第 70 号 神戸大学経済経営研究所 2021 年 3 月 1-21 頁

「人文社会科学の研究評価について」『経済経営研究（年報）』第 69 号 神戸大学経済経営研究所 2020 年 3 月 1-16 頁

「ブラジル有権者の急な右旋回：市データを用いた 2018 年大統領選挙の分析（河合沙織と共著）『国民経済雑誌』第 219 巻第 6 号 2019 年 6 月 1-20 頁

「NAFTA 再交渉の経緯と日本企業の直接投資への影響」『経済経営研究年報』第 68 号 神戸大学経済経営研究所 2019 年 3 月 1-16 頁

「ラテンアメリカが抱える「構造的問題」として所得格差を読み解く」浜口伸明編著『ラテンアメリカ所得格差論－歴史的起源・グローバル化・社会政策』序章 国際書院 2018 年 7 月

「所得格差問題からラテンアメリカを視る意義と意味：先行研究の検討と経済学理論を用いた分析から」浜口伸明 編著『ラテンアメリカ所得格差論－歴史的起源・グローバル化・社会政策』1 章 国際書院 2018 年 7 月

掲載予定

“Globalization of Latin American studies in the intertwined network,” *Asian Journal of Latin American Studies*, forthcoming

・未掲載論文

「文明としてのグローバル化とコロナ危機」(藤田昌久と共著) ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series*, 20-J-015 経済産業研究所 2020年6月

「九州における産業集積とスタートアップの成長」(岡野秀之・箴島修三と共著) ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series*, 20-J-003 経済産業研究所 2020年1月

「『事業継続計画(BCP)に関する企業意識調査』の結果と考察」(野田健太郎・家森信善と共著) ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series*, 19-P-007 経済産業研究所 2019年4月

【その他】

「被災地と全国をつなぐ復興の空間経済学」経済産業研究所コラム 2021年3月2日

“Globalisation and the COVID-19 pandemic: A spatial economics perspective,” (co-authored with M. Fujita), *Voxeu CEPR Policy Forum*, August 2020

「《人口集積と感染症リスク・上》都市の強み「3密」の変革促す」(藤田昌久氏と共著)『経済教室』日本経済新聞 2020年7月8日

“The economy dominates South America’s relationship with China and Japan,” *East Asia Forum*, May 2020

「新型コロナウイルス対策における強制と絆」特別コラム：新型コロナウイルス―課題と分析 経済産業研究所 2020年4月

“AI technology and gender inequality,” (co-authored with K. Kondo), *Voxeu CEPR Policy Forum*, April 2019

「中南米経済新政権の課題 ブラジル 国会との関係焦点」『経済教室』日本経済新聞 2018年11月6日

<学会報告等研究活動>

(招待講演) Conferencia Internacional CEAS (ペルー国立サン・マルコス大学アジア研究センター オンライン 2020年12月9日)「中国・日本の対ラテンアメリカ関係」

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence (名古屋大学 オンライン 2020年11月14日) “Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach” (報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach” (報告者 Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia” (報告者 Felipe Santos-Marquez)

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第57回全国大会 (名古屋大学 オンライン 2020年11月14日) Special Session Globalization of Latin American Studies: Perspectives from East Asia “Diffusion of Japanese Total Quality Control in Brazil: An Untold Story”

(コメンテーター) Seminar Asia Pacific Studies: “Urban Innovation and Resilience in Developing Countries” (with Marco Kamiya) (Kyoto University, October 15 2020)

(パネルディスカッション司会) 2020 Asian Conference in Regional Science (第10回アジア地域科学セミナー) (筑波大学 オンライン 2020年10月10日) “Globalization and COVID-19 Pandemic: Spatial Economics Perspective”

(講演) 一般社団法人中部経済連合会経済専門委員会 (一般社団法人 中部経済連合会 オンライン 2020年10月1日)「東京一極集中是正と地方創生について」

(発表) 日本学術振興会／ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト
リモートワークショップ（神戸大学経済経営研究所 オンライン 2020 年 9 月 1 日）「日本的品
質管理普及のブラジルにおける経験：課題と影響」

(講演) 社会機能の全国分散を実現する議員連盟設立総会（国会議事堂 オンライン 2020 年 6
月 25 日）「新型コロナ対策と社会機能分散」

(発表) RIEB セミナー「新型コロナウイルス危機後の社会システム研究会」（神戸大学経済経営研
究所 オンライン 2020 年 6 月 10 日）「文明としての都市とコロナ危機」

(講演) RIETI 政策シンポジウム「第 4 次産業革命と日本経済の展望」（イイノホール&カンファレ
ンスセンター 2020 年 2 月 26 日）「知識創造社会の地域経済」

(討論) ラテン・アメリカ政経学会第 56 回全国大会（獨協大学 2019 年 11 月 17 日）「企画 A『共
著のすすめ—いかに共同研究をすすめるか—』（舩方周一郎，グスターボ・メイレス，奥田若菜）」

(発表) 比較経済体制学会第 59 回全国大会（一橋大学 2019 年 6 月 22 日）「公開シンポジウム 政
策フォーラム『新興市場経済を考える』パネルディスカッション」「ブラジル」

(発表) 災害と経済に関する国際シンポジウム（神戸大学大学院国際協力研究科 2019 年 3 月 15
日）セッション 1「家計と企業の備え」「大規模災害に備えるサプライチェーンの強靱化」

(発表) International Symposium on Political and Economic Factors Shaping Latin America in the Next
Decade-Argentina, Brazil, Mexico and Comparison with East Asia- (Waseda University, March 8 2019),
“Voters of Bolsonaro: Some Evidences from Municipal Data,” (with Saori Kawai)

(講演) 凌霜会高知県支部懇親会「地域経済再生の勘所：今求められるレジリエンス（折れない力）」
（三翠園 2018 年 10 月 13 日）

<社会活動>

所属学会

- ・日本経済学会
- ・ラテン・アメリカ政経学会
- ・応用地域学会 (ARSC)
- ・Regional Science Association International (RSAI)

学術雑誌査読：Review of Urban & Regional Development Studies (Editorial Board member)、The
Developing Economies、『応用地域学研究』、『ラテン・アメリカ論集』、The Annals of Regional Science、
Pacific Economic Review、Asian Journal of Latin American Studies、Journal of Mountain Science, México
y la Cuenca del Pacífico (Editorial Council member)

<研究助成金>

- ・財団法人村田学術振興財団研究助成金「スタートアップ企業の立地要因と「場」を考慮した政
策の研究」（2020 年度）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「地域の期待に応える地域金融モデルの構築—災害耐性、人
口減少、フィンテック」（2019 年度～2021 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「人口減少時代の地域再生と空間経済学」（2018～2020
年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「日本型経営システムの形成と発展のプロセスの研究」（2016
～2019 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「ラテンアメリカ発展停滞のパズル」（2016～2018 年度）
（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「日本とブラジルの二国間関係」 Danielly Ramos Becard 准教授（ブラジル大学）と共同研究（2018 年度～2021 年度）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	ラテンアメリカ経済論 ラテンアメリカ経済論特殊講義 地域経済特論 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019 年度	演習 特殊研究 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2018 年度	演習 特殊研究 地域経済論演習 地域経済特論 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和 37 年 9 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 31 日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成 6 年 2 月)
略歴 : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月 1 日より教授、現在に至
る。平成 22 年 3 月 26 日から平成 24 年 3 月 31 日まで経済経営研究所長。
研究分野 : 産業組織
研究課題 : (1) 経済一般における競争的行動と提携的行動の理論・実験分析
(2) 戦略的意思決定の理論・実験分析
(3) 不完全競争市場 (製品差別化) の理論分析
(4) 完全競争市場 (交換経済) の理論・実験分析

研究活動

<概要>

実物市場では、取引する商品の「特質」、「市場力」、「参加者数」という三要素に左右され、参加者の中に市場行動が非戦略的である者と戦略的である者が出現する。そこで、「市場力の差の解消」と「参加者数の増加」は、参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのかを第 1 のプロジェクトとした。さらに、2 人戦略的ゲームにおいて、純粋戦略の均衡が存在せず、かつ混合戦略の均衡で「じゃんけん」のように各純粋戦略への確率分布が等しくならないものが存在する事例を取り上げ、実験を行うことを第 2 のプロジェクトとした。また、近年ゲーム理論でマッチングの研究が盛んになり、協力ゲームが見直されている。このような研究の傾向を踏まえ、海外の共同研究者と協力ゲームの解のサーベイを行うことを第 3 のプロジェクトとした。各プロジェクトの成果は以下の通りである。

1. 産業内製品差別化のある不完全競争市場の理論分析

寡占企業と独占的競争企業が併存する製品差別化のある実物市場で、寡占企業数が増加する場合市場の競争状態と効率性がどのように決定されるかを Dixit-Stiglitz 型効用関数モデルで分析した。以後 Dixit-Stiglitz 型以外の効用関数を用いた製品差別化市場モデルでも引き続き分析を継続した。

2. 2 人戦略的ゲームの実験分析

戦略的ゲームの混合戦略は、純粋戦略への確率分布として定義され、理論上は相手を変えて同じゲームを繰り返した場合、ゲームの回数が増えるにつれそれぞれの純粋戦略を取る割合が近づく数値となる。そこで、あらかじめ理論により予測を立て被験者を集めて実験を行った。現在まで行った実験でのデータは、理論値と比較すると、極端ではないが、説明できない差が観察された。この差については、心理学者の共同研究者とも協力して原因の究明を進めた。

3. 多人数提携的ゲームの解の理論分析と展望

提携的ゲームの解は、与えられたゲームからプレイヤーの利得配分への写像として定義される。提携的ゲームは「誰と誰が組めば合計でいくらの利得が発生するか」という情報のみを記述するモデルであるが、1944 年フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンが「安定集合」という解を定式化して以来 75 年間で、さまざまな解が提案された。その中で、本プロジェクトでは、仁、カーネル、交渉集合を取り上げ、近年の学界の研究成果を体系的に整理した。その過程で、交渉集合が有する性質が一つ新たに見つかり、「整合性」と「逆整合性」とこの性質を満足する解が交渉集合しかないことがわかったので、論文に記した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「大学病院と第二病院の目的別機能分化に関する経済モデル分析」(梶原晃と共著)『久留米医学会雑誌』第83巻第6号 pp.128-139 2020年6月

“The Nucleolus, the Kernel, and the Bargaining Set: An Update,” (with Elena Iñarra and Roberto Serrano), *Revue Économique* Vol.7, pp.225-266, February 2020

「民族多様性と市場メカニズムに関する実験研究：ケニアにおける相対取引実験」(大和毅彦と共著)『行動経済学』11巻 pp.96-109 2019年2月

“Reciprocity and Exclusion in Informal Financial Institutions: An Experimental Study of Rotating Savings and Credit Associations,” (with Shimpei Koike, Mayuko Nakamaru, Tokinao Otaka, Hajime Shimao, Takehiko Yamato), *PLOS ONE*, 13(8), August 2018

・掲載論文

「製品差別のある市場でのプライスリーダーシップ」『国民経済雑誌』第218巻第3号 pp.15-32 2018年9月

・掲載予定

“The Bargaining Set and Coalition Formation,” *International Journal of Economic Theory*, forthcoming 2021

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” (with Junyi Shen, Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, Kiyotaka Takahashi), Masamichi Kawano and Yoshiro Higano (eds.) *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*. Springer, forthcoming 2021

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” (with Xiangdong Qin, Junyi Shen and Takehiko Yamato), *The Singapore Economic Review*, forthcoming 2021

・未掲載論文

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Junyi Shen, and Takehiko Yamato) *RIEB Discussion Paper Series* No.2020-20, RIEB Kobe University, July 2020, Revised 2021

<学会報告等研究活動>

(発表) “A Crash Course in Cooperative Game Theory II,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 2019年10月18日 大阪大学

(発表) “A Crash Course in Cooperative Game Theory,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 2019年5月31日 大阪大学

(発表) “What Can Experiments Tell Us about Strategic Behavior in Two-Person Non-Zero-Sum Games?,” 2018 Nanjing International Conference on Game Theory and the Fifth Microeconomics Workshop 2018年10月12日 Nanjing Audit University

(討論者) “Social Norm and Giving with Indivisibility of Money: An Experiment of Selfishness, Equality and Generosity,” The 6th Hanyang- Kobe- Nanyang Joint Workshop in Economics 2018年9月21日 シンガポール・南洋理工大学

(発表) “What Can Experiments Tell Us about Strategic Behavior in Two-Person Non-Zero-Sum Games?,”
The 6th Hanyang- Kobe- Nanyang Joint Workshop in Economics 2018 年 9 月 21 日 シンガポール・
南洋理工大学

<社会活動>

- ・所属学会
日本オペレーションズ・リサーチ学会
- ・学術論文レフリー
Journal of Dynamics and Games
International Journal of Game Theory
- ・外部委員
公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員
公認会計士・監査審査会 公認会計士試験 試験委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019 年度～2023 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「外部性の存在する経済におけるメカニズム・デザイン：理論と実験」（2014～2019 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- （1）「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」潘麗君助教（中国南京大学）と共同
- （2）「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- （3）「2 人戦略的ゲームにおける意思決定の理論実験研究」Alan Pearman 教授，Barbara Summers 教授（英国リーズ大学），瀋俊毅教授（神戸大学），高橋広雅教授（広島市立大学）と共同
- （4）「交換競争経済に関する実験の研究」Charles Plott 教授（米国カリフォルニア工科大学），大和毅彦教授（東京工業大学），福田恵美子准教授（東京工業大学），瀋俊毅教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	ミクロ経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
	ミクロ経済学Ⅱ 特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	ミクロ経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
	演習	神戸大学大学院経済学研究科
2018 年度	ミクロ経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
	演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 伊藤 宗彦 (Munehiko ITOH)

研究部門	: 企業競争力
最終学歴	: 平成 15 年 3 月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了 商学博士 (神戸大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴	: パナソニック (旧・松下電工株式会社) 中央研究所研究員、アメリカ (サンノゼ) 研究所研究員、イリノイ大学客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 19 年 12 月現職
研究分野	: イノベーション・マネジメント
研究課題	: (1) 製造業のサービス化の研究 (2) マーケティング・サイエンスに関わる研究 (3) サービス・イノベーションに関する研究 (4) 日本型経営システムの発展プロセスの研究 (5) 企業のサステナビリティに関する研究

研究活動

<概要>

イノベーション・マネジメントに関する研究

イノベーションと企業経営という大きな課題に対し、研究を行ってきた。2000 年より、日本企業のものづくりの優位性の研究成果を基に、技術経営 (MOT) の研究を行ってきた。その後、日本のモノづくりは、中国、東南アジアなどへ移転され、今では日本の GDP の約 25% となっている。新たな課題となったのは GDP の約 75% を占めるサービス産業の生産性向上である。こうした社会的背景より、2008 年より、サービス人材育成のためのプロジェクトを立ち上げ、サービスに関するイノベーションの研究を継続してきた。こうした研究を 3 つの方向性に発展させ、研究をすすめている。

第 1 に、サービス・イノベーションの研究は、デジタル・エコノミーの研究とも密接に関連し、さらに、SNS 上のデータを分析するマーケティング・サイエンスの分野に発展させてきた。こうした分野では、データの定性的、定量的な分析方法が必要であり、さらには、ビッグデータを扱う、データサイエンスなどの研究課題にも取り組んでいる。こうした取り組みには、大型サーバーや高速・高容量 PC などのハードウェアと、SNS 上の書き込みといった定性的データのデジタル化、さらには、そのデータベース化が不可欠となっており、研究環境を整えてきた。

第 2 にこうしたデジタル化エコノミーの発展の一方、企業のサステナビリティの問題が顕在化している。様々な経営形態、例えば、同族経営の企業が安定した経営を続けている事例も知られている、こうした経営形態と永続的な企業の発展を支えるイノベーションとの関係など、全く、研究されていない領域である。産学共同の研究体制でこの問題に取り組んだ。

第 3 に、サービス・イノベーション研究で進めてきた大量データのデジタル化、データベース化の成果をふまえ、新たな研究課題として、経済経営研究所が所蔵する日本三大企業原資料の一つである鐘紡資料のデジタル化に取り組むことになった。すでに、社長決裁書、株主総会議事録、営業報告書など、鐘紡 130 年分の資料の、主要な部分のデジタル化を完了している。データベースを用いて、日本型経営システムの発展プロセスの研究を進めている。

<研究業績>

【著 書】

『鐘紡資料叢書 株主総会編第 6 巻』(研究叢書 83 号) 伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 285 頁 2020 年 12 月

『鐘紡資料叢書 株主総会編第5巻』(研究叢書82号)伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 295頁 2020年9月

『鐘紡資料叢書 株主総会編第4巻』(研究叢書81号)伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 293頁 2020年3月

『鐘紡資料叢書 株主総会編第3巻』(研究叢書80号)伊藤宗彦・國本光正・加島美和編 神戸大学経済経営研究所 379頁 2020年3月

『鐘紡資料叢書 株主総会編第2巻』(研究叢書79号)伊藤宗彦編 神戸大学経済経営研究所 272頁 2019年3月

『鐘紡資料叢書 株主総会編第1巻』(研究叢書78号)伊藤宗彦編 神戸大学経済経営研究所 325頁 2019年3月

Munehiko Itoh, Atsumi Kato, Yoshitaka Shimono, Yasuhiko Haraguchi, Park Taehoon (2018), *Automobile Industry Supply Chain in Thailand*, Springer, ISBN-13: 978-9811323591, 124pp., September 2018

【論文】

・レフェリー付論文

“Perceptions of Customers as Sustained Competitive Advantages of Global Marketing Airline Alliances: A Hybrid Text Mining Approach” (with Gang-Hoon Seo), *Sustainability*, Vol.12, Issue 15, No.6258, August 2020

“Trends of Corporate Mission Statements: From pursuing profit to distinctive and social value,” (with Gang-Hoon, SEO), *HOLISTICA-Journal of Business and Public Administration*, Vol 10, Issue 3, pp27-36, March 2020

“The Perceived Risks of Online Apparel Shopping Japanese and Chinese Consumers Who Shop at Uniqlo Online,” (with Chikako Kohsaka, Kakuro Ka), *The Journal of Japanese Operations Management and Strategy*, Vol.9, Nov.1, pp1-17, December 2019

・掲載論文

「地域ブランド形成－1次産業の6次産業化－『国民経済雑誌』第220巻第4号 21-36頁 2019年10月

・未掲載論文

「センサー企業オプテックス社のIoTビジネス」(香坂千佳子と共著) *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2021-J05 神戸大学経済経営研究所 14頁 2021年2月

「鐘淵紡績における工場経営－1904年から1913年までの鐘紡資料をもとに－」(松本陽一と共著) *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2019-J05 神戸大学経済経営研究所 7頁 2019年3月

<学会報告等研究活動>

(報告)「鐘淵紡績における工場経営－1904年から1913年までの鐘紡資料をもとに－」(松本陽一と共同報告) 組織学会 2019年度研究発表大会 駒澤大学 2019年6月2日

<社会活動>

- ・文部科学省専門職大学院評価委員
- ・(財)関西生産性本部 評議員
- ・所属学会
 - 日本商業学会
 - 日本経営学会

組織学会
JOMSA
日本マーケティング学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「ASEANにおける日系自動車サプライ・チェーンのグローバル化と現地化のダイナミズム」（2016～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・Asian Productivity Organizationにおける産業育成事業のコーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020年度	サービス・イノベーション応用研究 現代経営学演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科
2019年度	サービス・イノベーション応用研究 演習 専門職大学院 演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科
2018年度	サービス・イノベーション応用研究 演習	神戸大学経営学部・大学院経営学研究科 神戸大学経営学部・大学院経営学研究科

教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

- 研究部門** : グローバル経済
生 年 月 : 昭和 45 年 1 月
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士 (経済学) (大阪市立大学) (平成 14 年 9 月)
略 歴 : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 24 年 4 月現職 (平成 23 年～24 年、ジャワハルラル・ネルー大学高等研究所フェロー・平成 26 年～27 年、ジャワハルラル・ネルー大学東アジア研究センター客員研究員・平成 30 年～令和元年、Centers for International Projects Trust 客員研究員)
研究分野 : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
(4) インド進出日系企業と日印経済関係に関する研究
-

研究活動

<概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近 3 年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの 3 つである。

(1) 1991 年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約 3 割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

(3) インドは、現在、二輪および四輪自動車生産の世界的な集積地となっている。この背景には、ホンダやスズキなどのインドに進出した日本企業の役割を軽視することができない。日系企業がインドの産業発展に果たしてきた、あるいはこれから果たすであろう役割を考察するために、日印経済関係に関する歴史的な分析とインド進出日系企業に関する基礎的データベースなどの構築を行った。

<研究業績>

【著 書】

『図解インド経済大全 全 11 産業分野 (73 業界) 収録版 一政治・社会・文化から進出実務まで 一』(上野正樹との編著、高口康太 編集協力) 白桃書房 2021 年 1 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India,” (with Aradhna Aggarwal), *Journal of Interdisciplinary Economics*, Volume 32 Issue 1, pp.23-46, December 2019

・掲載論文

「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業：2020年アンケート調査の結果を中心として」『経済経営研究（年報）』第70号 2021年3月 23-60頁

「インド農民の所得関数の推定：インド『全国標本調査』(National Sample Survey)の個票データを利用して」『国民経済雑誌』第221巻第6号 2020年6月 35-59頁

「インド自動車産業における就業者とその特徴：インド政府の「定期労働力調査」(Periodic Labour Force Survey: PLFS)を利用して」『経済経営研究（年報）』第69号 2020年3月 17-69頁

“Violent Conflicts and Economic Performance of the Manufacturing Sector in India,” (with Atsushi Kato), Ashmita Gupta (ed.) *Social Statistics: Manifestation of Growth*, Primus Books, pp.57-111, March 2020

「インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察」(西尾圭一郎との共著)『大銀協フォーラム研究助成論文集』 1-20頁 2020年2月

「インドの経済成長と産業構造」(酒巻哲朗・市川恭子・齋藤善政・藤本知利との共著) *ESRI Research Note* No. 44 2019年3月 1-20頁

「ユーラシア地域大国における石油価格とマクロ経済：中国・インド・ロシアを事例として」(福味敦との共著)『比較経済研究』56巻1号 2019年1月 17-29頁

「インド政府統計からみたインドの航空機産業に関する研究ノート」『国民経済雑誌』第217巻第5号 2018年5月 51-71頁

・未掲載論文

“The Weak Nexus between Small and Medium Factories and Large Factories in India’s Assembly Industries,” (with Shuji Uchikawa) *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-08, 17pp., March 2021

“Technological Diffusion through Foreign Direct Investment: A Firm-level Analysis of Indian Manufacturing Industries,” (with Azusa Fujimori and Manabu Furuta) *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-13, 16pp., March 2020 (Revised July 2020)

「インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索」(上野正樹との共著) *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2019-J06 神戸大学経済経営研究所 30頁 2019年3月

“Firm Heterogeneity and the Activity of Japanese Manufacturing Multinationals in India,” (with Hiroyuki Nishiyama and Azusa Fujimori) *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-06, 45pp., March 2019

【その他】

「封鎖と支援、苦渋のコロナ対策」*The Daily NNA* (インド版) 2020年8月

「フェイクニュースで懲役1年も 全土封鎖のインドの事情」朝日新聞デジタル 2020年4月

「第1回シンポジウム：ナレンドラ・モディ政権下のインド」南アジア研究 2020年3月

「〈India 展望〉停滞とインフレ同時に、自動車の行方は—国産化政策にある一長一短—」日本物流新聞 2020年2月

“Introduction,” (with Prabir Bhattacharya), *Journal of Interdisciplinary Economics*, Volume 32 Issue 1, p.7,

January 2020

「インドの経済発展と日系製造業」『産業展望』日本物流新聞 2019 年 7 月

「インド・モディ改革の行方：保護主義回避・労働政策カギ」『経済教室』日本経済新聞 2019 年 6 月

「インド農村における貧困対策事業の実態について」『RIEB ニュースレター』No. 193 2018 年 12 月

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) “Measures to be Integrated with Global Supply Chain & to Strengthen Global Competitiveness,” India’s potential in the global economy (Online), March 17, 2021

(座長) “Session IV: Economic Engagement in the Indo-Pacific,” Japan’s Grand Strategy in the Indo-Pacific: Debates, Dialogues and Deliberations, Jawaharlal Nehru University (Centre for East Asian Studies, SIS) and Japan Foundation in New Delhi (Online), February 25, 2021

(報告) 「インドの自動車産業における労働配分：日本的経営・生産システムの移転」第 4 回政策科学研究所セミナー 兵庫県立大学 (オンライン開催) 2021 年 2 月 3 日

(報告) “Labor Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices,” The 12th INDAS-South Asia International Conference, “Understanding the Transitional Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia: With a Focus on Employment and Labor Markets”, Integrated Area Studies on South Asia (Online), December 19, 2020

(講演) 「インドのこれまでと最先端事情」タイガーマーブ・オンラインセミナー タイガーマーブ株式会社 (オンライン開催) 2020 年 9 月 10 日

(報告) 「1991 年経済自由化以降のマクロ経済パフォーマンス、産業構造・貿易構造の軌跡と展望」第 1 回ジェトロ・インド研究会 日本貿易振興機構 (オンライン) 2020 年 9 月 2 日

(報告) “The Economic Impact on COVID-19 on Japanese Multinationals in India,” SBIL’s Special International Lecture Series “State of Global Economy during the Pandemic”, State Bank Institute of Leadership (Online), August 18, 2020

(講演) 「インド経済の現状と展望」トーク LIVE 「インド最前線」開発協力ひろばオンライン版 SHIVA STATION 2020 年 9 月 10 日

(報告) 「新型コロナ禍のなかのインド進出日系企業」RIEB セミナー (社会システムイノベーションセンター 研究プロジェクト「新型コロナウイルス危機後の社会システム」共催) 神戸大学 (オンライン開催) 2020 年 8 月 5 日

(報告) 「インド進出日系企業へのアンケート調査 (速報)」ウェビナー「コロナ禍のインド進出日系企業」(科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/株式会社ジャパンドディア共催) オンライン開催 2020 年 7 月 22 日

(報告) “Workers in the Auto Industry in India: A Fresh Look at India’s Periodic Labour Force Survey,” Seminar on Issues in India’s Economy, Indian Institute of Technology Patna, February 19, 2020

(報告) “Workers in the Auto Industry in India: A Fresh look at India’s Periodic Labour Force Survey,” RIEB セミナー(科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) /科研基盤研究 (C) 「ミクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」共催) 神戸大学 2019 年 12 月 13 日

(報告) “Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective,” Seminar at Punjab Agricultural University, November 22, 2019

(報告)「インド産業発展の軌跡と展望」大阪工業協会時局講演会 ホテル日航大阪 2019 年 10 月 18 日

(報告)“Social and Economic Changes in a Punjab Village: A Long-Term Perspective,” RIEB セミナー Seminar on the Political Economic Issues in South Asia (科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS)／科研基盤研究 (B)「経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究」／科研基盤研究 (B)「南アジアのコネクティビティとインド-越境インフラを巡る政治と経済」共催) 神戸大学 2019 年 9 月 28 日

(報告)“Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008,” Seminar at Indian Institute of Technology Patna, September 6, 2019

(報告)“Determinants of success in the automobile industry in India: An analysis of foreign and local enterprise data for 2000-2008,” 13th Indo-Japanese Dialogue on "Indian Economic Development", Punjab Agricultural University, September 2, 2019

(報告)「インドにおけるスズキの競争力：製品特性分析による企業戦略と競争力の探索」日本国際経済学会第 9 回春季大会 県立高知大学 2019 年 6 月 15 日

(報告)“Economic Diversification of the Agricultural Households in India,” International Conference on Asia’s Development Experiences in 21st Century, Punjabi University, June 11, 2019

(報告)「これからのインド～下院総選挙結果と今後のインド経済」太陽グラントソントン グローバルセミナー これからのインドビジネスの勘どころ 梅田センタービル 2019 年 5 月 30 日

(報告)“Determinants of Success in the Automobile Industry in India: An Analysis of Foreign and Local Enterprise Data for 2000-2008,” (古田学, 大塚啓二郎と共同報告) RIEB セミナー (科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／「南アジア地域研究」東大拠点(TINDAS)共催) 神戸大学 2019 年 4 月 13 日

(報告)“Economic Diversification of the Agricultural Households in India,” The Indo-Japanese Dialogue on the Issues of the Indian Economic Growth (Jointly supported by ICSSR-JSPS / Grant-in-Aid for Scientific Research (A) / TINDAS / Kanematsu Seminar / KUCSSI), Kobe University, March 9, 2019

(報告)“Economic Diversification of the Agricultural Households in India,” The 12th Indo-Japanese Dialogue at the Japan Foundation New Delhi (Jointly supported by: Centers for International Projects Trust (CIPT) / Grant-in-Aid for Scientific Research (A) / ICSSR-JSPS / Japan Foundation), The Japan Foundation New Delhi, February 23, 2019

(報告)“FDI and Productivity Spillovers in the Indian Manufacturing Industries,” Seminar of Shailesh J. Mehta School of Management, IIT Bombay, February 18, 2019

(報告)「アジア経済と貿易・投資の理論・実証・政策研究 (8) ユーラシア地域大国における石油価格とマクロ経済：中国・インド・ロシアを事例として」神戸国際経済研究会 (科研基盤研究 (C)「ASEAN 現地企業への技術伝播と中所得国の経済成長に関する理論・実証研究」／科研基盤研究 (C)「日本企業の対外直接投資の研究：米国、中国、インドの比較分析」／科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催) 金沢大学サテライト・プラザ 2019 年 1 月 12 日

(報告)“Effects of Trade Liberalization on the Gender Wage Gap: Evidences from Panel Data of the Indian Manufacturing Sector,” The Indian Society of Labour Economics 60th Annual Conference, Indira Gandhi Institute of Development Research (IGIDR), December 20, 2018

(報告)“Economic Relations between India and Japan,” Seminar at Indian Institute of Technology Patna, Indian Institute of Technology Patna, October 30, 2018

(報告)“Japan’s Investment in India: With Special Reference to Bihar,” Seminar Jointly Organized by Bihar

Industries Association (BIA), Patna and Confederation of Indian Industry (CII) Bihar, October 30, 2018

(報告)「インド経済とモディ政権の行方」在コルカタ日本国総領事館 経済勉強会 在コルカタ日本国総領事館 2018 年 10 月 10 日

(報告)“FDI and Productivity Spillovers in the Indian Manufacturing Industries,” The 10th Indo-Japanese Dialogue on the Indian Socio-Economic Issues with Special Reference to the Japanese Perspectives (Jointly supported by JSPS Bilateral Joint Research Projects, Seminars / Grants-in-Aid for Scientific Research (A) / Grants-in-Aid for Scientific Research (B) / Grants-in-Aid for Scientific Research (C) / RIEB Seminar), The Japan Foundation New Delhi, September 4, 2018

(報告)「インド経済とモディ政権の行方」開発協力ひろば 国際交流基金ホール 2018 年 8 月 4 日

(報告)「ユーラシア地域大国の石油価格とマクロ経済ー中国・インド・ロシアを事例としてー」(福味敦との共同報告) 比較経済体制学会第 58 回全国大会 北海道大学 2018 年 6 月 9 日

(報告)「ユーラシア地域大国の中央・地方財政関係」(田畑伸一郎・梶谷懐・福味敦との共同報告) 比較経済体制学会第 58 回全国大会 北海道大学 2018 年 6 月 9 日

(講演)「インドの経済発展と自動車産業の将来」早稲田大学 自動車・部品産業研究所 / WIAPS 「経済発展の政治経済学」部会共催講演会 早稲田大学 2018 年 5 月 16 日

(報告)“FDI and Productivity Spillovers in the Indian Manufacturing Industries,” Edinburgh-Kobe Dialogue on the Economic Development in South Asia (Jointly supported by RIEB Seminar), Heriot-Watt University, May 4, 2018

(報告)「モディ政権下のインド経済」日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム「ナレンドラ・モディ政権下のインド」(基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」/RIEB セミナー共催) 神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ 2018 年 4 月 8 日

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会 (2007 年度大会事務局長、2010 年～2014 年 常務理事、2014 年～2017 年 和文誌編集委員長、2016 年～2018 年 常務理事)

アジア政経学会

日本国際経済学会

International Advisory Board of *Journal of Interdisciplinary Economics* (2018 年～現在)

<研究助成金>

- ・日本学術振興会 平成 30 年度 (2018 年度) 二国間交流事業共同研究・セミナー「日印経済関係ー行き詰まりを打開するためにー」(共同研究/セミナー代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「経済発展政策の政治経済学的分析：理論モデル分析とインドにおける実証研究」(2018～2021 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」(2017～2021 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「ミクロデータからみたインドの人口・労働・不平等の長期動向」(2017～2020 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「日本型経営生産システムの歴史的位相の評価：1980 年代以降の変化とその含意」(2017～2019 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「ユーラシア地域大国 (ロシア、中国、インド) の発展モデ

ルの比較」(2015～2018 年度) (研究分担者)

<国際交流活動>

“Economic Relation between Japan and India”, Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology Patna

“India-Japan Trade and FDI: What new after CEPA”, Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology, Patna

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Professor of Copenhagen Business School

“The Impact Evaluation of Poverty Alleviation Programs in Rural India”, with Dr. Katsushi Imai, Senior Lecturer (Associate Professor) of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Professor of Punjab Agricultural University

“Informal Sector and Economic Development in India”, with Dr. Prabir Bhattacharya, Associate Professor of Heriot-Watt University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2019 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習 地域経済論 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2018 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

<受賞歴>

第 46 回大銀協フォーラム特別賞 2019 年 2 月

教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 43 年 9 月
最終学歴 : 平成 13 年 3 月 カッセル大学博士課程修了
博士 (経営学) (カッセル大学) (平成 13 年 3 月)
略 歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 24 年 10 月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンス
研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
・ Wide variety of research in business and marketing

研究活動

<概要>

国際経営

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった 3 点の新しい研究点について述べる。

合併と買収に関する諸研究であるプロジェクトでは、次のような調査・研究を行っている。

- (1) 海外企業によって合併・買収された企業は、どのくらい成功しているのかを調査する。この調査は、日本における中国の合併と買収の動向を調べ、論文を執筆した。その論文は、Chen Fay 氏と Kashif Ahmed 氏との共著論文 “Chinese Cross Border Acquisition Strategies Changes into Japan: from Resource Driven to Market Driven Chinese investments to Japan” で、「Organizations and Markets in Emerging Economies (OMEE)」に掲載予定である。(2020 年 2 月 10 日にアクセプト済)
- (2) 戦略的な合併・買収の動向を調査する一方で、産業と投資家のリスクに関する調査を実施している。その成果は、Kashif Ahmed 氏と Jean-Francois Hennart 氏との共著論文 “Industry paper, Formal institutional risk and equity sought on foreign market entry: Does industry matter?” で、「Review of International Business and Strategy」に掲載予定である。(2020 年 4 月 14 日にアクセプト済)
- (3) ドイツの被買収企業の社員はどのような態度を示すのかを調べている。この論文 “Alienation Effects on Managers of a German Target Taken Over by a Japanese Firm” は、分担執筆著として刊行予定である。さらに、コーポレート・ガバナンスと日本における海外駐在役員 (Expatriates) の活動に焦点を当てた研究である。次の執筆は Fabian Froese 氏と共著論文 “Consequences of expatriate top manager replacement on foreign subsidiary performance” で、「Journal of International Management」で掲載予定である。(2019 年 11 月 15 日にアクセプト済)

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Bebenroth, R. / Makowski-Komura, L. / Malik, A.: “Effects of language proficiency and communication on procedural justice in an international joint venture,” *Labour & Industry: a journal of the social and economic relations of work*, Volume 30, Issue 3, September 2020

Bebenroth, R. / Froese, F.J.: “Consequences of expatriate top manager replacement on foreign subsidiary performance,” *Journal of International Management*, Vol.26, Issue2, pp.1-12, June 2020

Chen, F. / Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Chinese Cross Border Acquisition Strategies Changes into Japan: from Resource Driven to Market Driven Chinese investments to Japan,” *Organizations and Markets in Emerging Economies (OMEE)*, Vol.11, Issue 1, pp.35-54, May 2020

Makowski-Komura, L. / Bebenroth, R.: “Job Satisfaction of Returnees to Japan,” *International Journal of HR Development and Management*, 20(1), pp.1-24, February 2020

Bebenroth, R. / Berengueres, J.O.L.: “New Hires’ Job Satisfaction Time Trajectory,” *International Journal of Human Resources Development and Management*, 20(1), pp.61-74, February 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Strategy impact on the choice of partial versus full acquisitions: evidence from Japanese outbound acquisitions,” *International Journal of Management Practice*, Vol.13, No.4, pp.373-400, January 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Acquisition behavior of emerging and developed market multinationals,” *Organizations and Markets in Emerging Economies*, 10(1), pp.9-30, May 2019

Makowski, L. / Bebenroth, R. (2019): “Effect of Language Skills and Cultural Sensitivity on Performance Satisfaction: A Case of a European-Japanese Joint Venture,” *European Journal of Social Sciences*, 57(4), pp.393-407, March 2019

Ismail, M. / Hamzah, S. R. / Bebenroth, R. (2018): “Differentiating knowledge transfer and technology transfer: What should an organizational manager need to know?,” *European Journal of Training and Development*, 42(9), pp.611-628, September 2018

Bebenroth, R. / Ismail, M. (2018): “Changes in Target Employees’ Old and Current Organizational Identification and the Impact of Motivational Cultural Intelligence,” *European Journal of Social Science*, 56(4), pp.403-415, July 2018

Mathews, S.W. / Maruyama, M. / Sakurai, Y. / Bebenroth, R. / Luck, E. / Chen, H. / Franco, E. (2018): “Internet resources and capabilities: Japanese SME risk-taking, industry and performance,” *Asia Pacific Business Review*, 24 (5), pp.675-692, July 2018

Malik, A. / Bebenroth, R. (2018): “Mind Your Language! Role of Language in Strategic Partnerships and Post-Merger Integration,” *Journal of Global Operations and Strategic Sourcing*, 11 (2), pp. 202-223

Bebenroth, R. / Bartnik, R. (2018): “Japanese Cross Border M&A and German Target Employee Alienation Issues,” *Strategic Human Resource Management and Employment Relations*, pp. 175-180

Goehlich, R. A. / Bebenroth, R. (2017): “Pilots’ perceptions of justice and job identification,” *World Review of Intermodal Transportation Research*, Vol. 6, No. 4, pp.291–305

Bebenroth, R. / Chen, F. (2017): “US-Cross-Border Acquisitions by Japanese Firms. Lessons to be learned from the Late 1980s,” *International Journal of Engineering Technologies and Management Research*, 4 (11), pp.48-58

Bebenroth, R. / Thiele, K.O (2017): “When Organizational Justice Matters for Affective Merger Commitment,” *Thunderbird International Business Review*, (TIBR), 59 (2), pp.227-241

掲載予定

Bebenroth, R. / Ahmed, K. (2020): “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions,” International Finance, forthcoming, accepted October 30 2020

Ahmed, K. / Bebenroth, R. / Hennart, J. (2020): “Formal Institutional Uncertainty and Equity Sought on Foreign Market Entry: Does Industry Matter?,” Review of International Business and Strategy, forthcoming

Bebenroth, R., “Alienation Effects on Managers of a German Target Taken Over by a Japanese Firm,” Bookchapter, forthcoming

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “Do company size and strategy matter in the choice of partial or full acquisitions?” Journal for global business advancement (jgba), forthcoming, accepted May 8th 2019

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: “EMMs Acquisition behavior of emerging and developed market multinationals,” Organizations and Markets in Emerging Economies, forthcoming, accepted May 5th 2018

・掲載論文

Bebenroth, R. (2019): 「被買収企業の従業員におけるアイデンティフィケーションの変化」『国民経済雑誌』第219巻第2号 2019年2月 pp.25-37

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Goehlich, R. A. (2020): “Necessity to Integrate Operational Business During M&A: The Effect of Employees’ Vision and Cultural Openness,” Discussion Paper Series No.DP2020-09, RIEB, Kobe University, February 2020, 22pp

Bebenroth, R. / Pao-Lien C. (2018): “Cherry Picking versus Lemon Grabbing: Target Selection of Cross-Border and Domestic Acquisitions in Japan,” Discussion Paper Series No.DP2018-13, RIEB, Kobe University, May 2018, 30pp

<学会報告等研究活動>

(発表) 2019年12月4日 “Common Corporate Language and Procedural Justice of Joint Venture Managers,” 33rd Annual Australian & New Zealand Academy of Management Conference, The Pullman Cairns International Hotel, Australia

<社会活動>

日本経営学会

日本財務管理学会

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）“Outbound Japanese M&A and Target Employees”（2016～2018年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・国際共同研究

Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-

Prof. Fabian Froese, Göttingen University

Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany

Dr. Shane Matthews, QUT Business School, Australia

Prof. Dr. Ashish Malik, Newcastle University
 Prof. Maimunah Ismail, UPM, Malaysia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2019 年度	Advanced International Business SESAMI Seminar 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2018 年度	Advanced International Business SESAMI Seminar	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 1 月現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する分析
(2) 新興国における資本規制政策に関する分析
(3) 為替レート制度選択に関する分析
(4) 新興国における金融政策とマクロ・プルーデンス政策に関する分析

研究活動

<概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策（資本移動の規制や為替相場制度の選択等）の効果について分析を行ってきた。特に新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に資本移動や為替レートに関するマクロ政策を中心に研究を行ってきた。

主な研究の成果として、[1]は、新興国のデータからカリブレーションを行い、動学的一般均衡 (Dynamic Stochastic General Equilibrium) モデルに、バランスシート摩擦のある銀行部門を導入して、資本規制政策とマクロプルーデンス政策を比較した。国内の銀行と海外の投資家の金融フリクションが比較的高い場合、資本規制政策の方がマクロプルーデンス政策より厚生改善効果が大きく、逆に、金融フリクションが比較的低い場合、マクロプルーデンス政策の方が資本規制政策より厚生改善効果が大きいことを示した。

[2]は、ドル建てで債務を抱える小国開放経済に、金融フリクションを組み込んだニューケインジアンモデルを展開したものである。ラムゼー・タイプの分析を行い、変動為替相場制度の下での最適金融政策と、固定為替相場制度の下での資本規制政策の厚生を比較している。金融フリクションがない経済においては、固定為替相場制度の下で最適資本規制政策を行った場合よりも、変動為替相場制度の下で最適金融政策を行った場合のほうが、厚生が大きくなる。しかし反対に、金融フリクションがある経済においては、変動為替相場制度の下で最適金融政策を行った場合よりも、固定為替相場制度の下で最適資本規制政策を行った場合のほうが、厚生が大きくなることを明らかにした。

[3]は、新興国の内、アジアにおける資源輸出国に注目したもので、コロナ等による資源価格の変動がアジアの資源輸出国のマクロ経済にどのように影響を及ぼすかを分析した。

[4]は、金融市場にフリクションが存在し不完備である 2 国モデルの下で、資本規制政策の効果を検討したものである。2 国モデルに発展させることによって、両国の政策の相互作用の影響を分析することが可能となる。協調の下での均衡（つまり厚生を最大化するフルコミットメントのラムゼー政策を解いて得られる均衡）と、協調がない場合の均衡（Open-loop Nash 均衡）を比較することにより、国際協調による厚生の改善が存在するかことを明らかにした。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

- [1] “Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel,” (with Kenya Takaku), Journal of Macroeconomics, Vol.63, Article 103161, March 2020
- [2] “Capital Controls, Monetary Policy, and Balance Sheets in a Small Open Economy,” (with Kenya Takaku), Economic Inquiry, Vol.56, Issue 2, pp.859–874, April 2018

掲載予定

- [3] “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? The Role of Financial Frictions,” Applied Economics Letters, forthcoming, 2021

未掲載論文

- [4] “Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls,” (with Kenya Takaku), RIEB Discussion Paper Series No.2020-05, 23pp., January 2020

【その他】

「新興国において拡大する対外債務とリスク」RIEB ニュースレター コラム No. 205 2019 年 12 月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” WEAI 2021 Virtual International Conference (オンライン開催) 2021 年 3 月 18 日

(学会コメント) “Population Ageing and FDI Inflows in Japan: ARDL Approach to Cointegration Analysis (Rajarshi Mitra)” WEAI 2021 Virtual International Conference (オンライン開催) 2021 年 3 月 18 日

(学会座長) セッション：国際金融 2 日本金融学会 2020 年度秋季大会 岡山商科大学 (オンライン開催) 2020 年 11 月 1 日

(学会報告) “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? : The Role of Financial Frictions” 日本金融学会 2020 年度秋季大会 岡山商科大学 (オンライン開催) 2020 年 10 月 31 日

(学会コメント) “Effects of Currency Swap Agreements in Sudden Stop Economies (Akihiko Ikeda)” 日本国際経済学会第 79 回全国大会 九州大学 (オンライン開催) 2020 年 10 月 18 日

(セミナー報告) “Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel”, Tsinghua SEM Seminar, Tsinghua University, China 2019 年 10 月 31 日

(学会報告) “Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market Incompleteness,” Computing in Economics and Finance (CEF), 25th International Conference, Carleton University, Canada 2019 年 6 月 30 日

(学会コメント) “Workforce Aging and Industry-level Productivity (Song E. Young),” 日本国際経済学会第 9 回春季大会 高知県立大学 2019 年 6 月 15 日

(学会報告) “Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market Incompleteness,” 日本金融学会 2019 年度春季大会 学習院大学 2019 年 5 月 25 日

(セミナー報告) “Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Financial Market

Incompleteness,” Xiamen University, China 2019 年 5 月 9 日

(セミナー報告) “Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel”, Workshop on International Macroeconomics 神戸大学経済経営研究所 2019 年 3 月 19 日

(セミナー報告) “Gains from Policy Cooperation in Capital Controls and Incompleteness of Financial Markets,” Workshop on International Macroeconomics 神戸大学経済経営研究所 2018 年 12 月 7 日

(セミナー報告) “Recent Development in the Adoption of Capital Controls in Emerging Economies: Theory and Practice,” (高久賢也と共同報告) RIEB セミナー 神戸大学経済経営研究所 2018 年 8 月 4 日

(学会報告) “Capital Controls, Macroprudential Regulation, and the Bank Balance Sheet Channel,” Computing in Economics and Finance (CEF), 24th International Conference, Università Cattolica del Sacro Cuore, Italy 2018 年 6 月 21 日

<社会活動>

- ・ 学会役員
日本国際経済学会理事 (2018 年～)
日本金融学会理事 (2014 年～)
- ・ 学術誌編集
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics, Co-editor, 2014～
- ・ 所属学会
American Economic Association
日本経済学会
日本金融学会
日本国際経済学会
IEFS JAPAN
- ・ 学術論文レフリー
Journal of Money, Credit, and Banking
Journal of International Money and Finance
Journal of Macroeconomics
Journal of Economics
The Manchester School
Review of Development Economics
Japanese Economic Review
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics
International Economic Journal
Japan and the World Economy
The B.E. Journal of Macroeconomics
Emerging Markets Finance and Trade
Economic Modelling
Open Economies Review
- ・ その他
日本金融学会 2020 年秋季大会プログラム委員
日本金融学会 2019 年秋季大会プログラム委員
日本経済学会 2019 年度秋季大会運営委員
日本国際経済学会 2019 年春期大会プログラム委員
日本国際経済学会 2019 年全国大会プログラム委員
日本金融学会国際金融部会幹事 (2018 年～)
日本国際経済学会出版委員 (2018 年～)

神戸大学金融研究会 幹事（2010 年～）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020 年度～2024 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策」（2020 年度～2023 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019 年度～2021 年度）（研究分担者）
- ・澤村正鹿学術奨励基金（2018 年度）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「先進国の金融政策正常化により新興国において発生するリスクに対するマクロ経済政策」（2016 年度～2020 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」（2015～2019 年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2018 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 家森 信善 (Nobuyoshi YAMORI)

研究部門	: グローバル金融
生 年 月	: 昭和 38 年
最終学歴	: 平成元年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中途退学 博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 8 年 11 月)
略 歴	: 姫路獨協大学経済情報学部助手、同専任講師、同助教授、名古屋大学経済学部 専任講師、同経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、同高等研究院流 動教官兼任、同大学院経済学研究科教授、同大学院経済学研究科副研究科長、 同総長補佐、同社会連携推進室長、同大学院経済学研究科附属国際経済政策研 究センター長を経て平成 26 年 4 月現職 (名古屋大学客員教授兼任)
研究分野	: ミクロ政策分析
研究課題	: (1) 日本の金融システム政策の実証研究 (2) 地域経済と地域・中小企業金融の研究 (3) 保険業と保険規制の研究 (4) 金融経済教育と金融リテラシーの研究 (5) コーポレートガバナンス (6) 商品先物市場の研究

研究活動

<概要>

私の専門分野は金融システム論です。金融システムに関するテーマについて幅広く研究を行ってきました。

現在最も力を入れているテーマを一言で言えば、「地域経済の再生・振興に金融を活かす」です。つまり、地域金融機関（地方銀行や信用金庫、信用組合）が中小企業の競争力を向上させるために何ができるのか、あるいは、そのために金融当局はどのようなことをすべきかを研究しています。金融システム論研究者にとって、金融機関の経営の健全性を高めることはもちろん重要ですが、そこから一步踏み出して、地域経済の再生・振興につながるような金融研究を行っていきたくと常に考えています。

中小企業が多く困難な課題に直面していることは広く認識されているのですが、大企業と違って、中小企業金融に関する情報は少なく、実態を把握するのは困難なままです。それでは、実効性のある政策対応はできません。そこで、多くの研究仲間や産業界の協力を得て、私は実態調査を繰り返してきました。

家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度』（中央経済社 2010 年）では、愛知県信用保証協会の協力を得て、銀行との取引関係や信用保証制度の利用実態などについて分析しました。2012 年に科学研究費・基盤研究 (A) のプロジェクトとして愛知県の中小企業向けに実施した調査に基づき、愛知県庁などの協力を得て、家森信善編『地域連携と中小企業の競争力』（中央経済社 2014 年）を刊行しました。

神戸大学に着任後も、2016 年度に、金融ジャーナル社の協力を得て実施した調査に基づいて地域金融機関のあり方を考察した『地銀創生』（金融財政事情研究会）を刊行し、2018 年 3 月には経済産業研究所のファカルティフェローとして推進してきた研究プロジェクトの成果をまとめた『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）を刊行しました。さらに、愛知県信用保証協会と連携して創業企業の実態を調査して、『信用保証制度を活用した創業支援』（中央経済社）を 2019 年に刊行しました。2020 年には、兵庫県信用保証協会と連携して兵庫県内の事業承継の実態を調査し、『地域金融機関による事業承継支援と信

用保証制度』（中央経済社）を刊行しました。

また、近年、金融経済教育と金融リテラシーについて、日本証券業協会や生命保険文化センターなどの業界関係団体の支援も受けたり、科学研究費や各種の財団などからの研究資金の助成を得たりしながら、研究を進めています。この領域では、『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.8）を 2020 年 3 月に公刊しました。

このほかに、近年関心を持って研究を進めているテーマをあげると、保険業と保険規制、企業のガバナンス、公的金融のあり方、商品先物取引、などがあります。

<研究業績>

【著 書】

『ベーシック+（プラス）／マクロ経済学の基礎〈第 2 版〉』中央経済社 2021 年 1 月

『はじめて学ぶ保険のしくみ（第 3 版）』中央経済社 2020 年 3 月

Yamori, N., Asai, Y., Ojima, M., Tomimura, K., Yoneda, K., *Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan*, Springer, the SpringerBriefs in Economics Book Series (BRIEFSECONOMICS) and Kobe University Social Science Research Series, ISBN 978-981-329-679-4, 92pp., 2019

『ベーシック+（プラス）／金融論〈第 2 版〉』中央経済社 2019 年 1 月

【編著書】

『地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.9 神戸大学経済経営研究所 2021 年 3 月

『大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画—中小企業の強靱化と地域金融機関による支援』中央経済社（浜口伸明・野田健太郎と共編）2020 年 9 月

『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度 地域企業の発展に貢献できる地域金融を目指して』中央経済社 2020 年 8 月

『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.8 神戸大学経済経営研究所 2020 年 3 月

『信用保証制度を活用した創業支援—信用保証協会の役割と金融機関連携—』中央経済社 2019 年 7 月

【著書（分担執筆）】

「経営者の経営力と中小企業支援の有効性」（海野晋悟と共著）村本孜・内田真人編著『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』蒼天社 151—178 頁 2019 年 3 月

辻正次・竹内信仁・柳原光芳編著『新版 経済学辞典』中央経済社 544 頁 2018 年 12 月

【書 評】

『ニッキン』「事業性評価を起点とした人材紹介」2021 年 3 月 26 日号 2021 年 3 月（日本人材機構編著『地域金融機関が担う地方転職—ポスト 2020 の経営人材紹介』きんざい 2020 年 9 月）

『ニッキン』「目指したい地域金融がそこにあるが」2020 年 12 月 4 日号 2020 年 12 月（山口省蔵・江口晋太郎／著『実践から学ぶ地方創生と地域金融』学芸出版社 2020 年 9 月）

- 『ニッキン』「広がる ESG 金融を理解するために」2020 年 8 月 28 日号 2020 年 8 月（水口剛 著『サステナブルファイナンスの時代 ESG/SDGs と債券市場』きんざい 2019 年）
- 『金融財政事情』2020 年 8 月 31 日号 41 頁 2020 年 8 月（益田安良 著『経済再興のための金融システムの構築』きんざい 2020 年）
- 『旬刊 経理情報』No.1579 2020 年 6 月（後藤茂之 編著『気候変動リスクへの実務対応』中央経済社 2020 年）
- 『ニッキン』「米銀スタンダードの融資管理とは」2020 年 5 月 22 日号 2020 年 5 月（佐藤満 著『融資業務再生の処方箋 米銀と邦銀の融資管理はどこが違うか』金融財政事業研究会 2017 年 7 月）
- 『季刊 個人金融』2020 年春号 127-128 頁 2020 年 5 月（吉野直行監修 上村協子・藤野次雄・重川純子 編集『生活者の金融リテラシーライフプランとマネーマネジメント』朝倉書店 2019 年 11 月）
- 『ニッキン』2020 年 2 月（柳瀬典由・石坂元一・山崎尚志 著 保険論の新しい学び方を提案『リスクマネジメント』中央経済社 2018 年）
- 『ニッキン』2019 年 11 月（森川博之 著『データ・ドリブン・エコノミー デジタルが全ての企業・産業・社会を変革する』ダイヤモンド社 2019 年）
- 『生活経済学研究』第 50 巻 85-87 頁 2019 年 9 月（山沖義和・廉了・森祐司・播磨谷浩三・茶野努・矢野聡・西畑一哉 著『日本版ビッグバン以後の金融機関経営金融システム改革法の影響と課題』）
- 『ニッキン』2019 年 7 月 26 日号 2019 年 7 月（木村真樹 著『はじめよう、お金の地産地消』英治出版 2017 年 7 月）
- 『季刊 個人金融』2019 年春号 144-145 頁 2019 年（大庫直樹 著『経済が競争でない時代』一般財団法人ゆうちょ財団 2019 年）
- 『ニッキン』2019 年 4 月 12 日号 2019 年 4 月（清家篤 編著『金融ジェロントロジー 「健康寿命」と「資産寿命」をいかに伸ばすか』東洋経済新報社 2017 年 4 月）
- 『生活経済学研究』第 49 巻 121-124 頁 2019 年 3 月（奥田真之・大藪千穂 著『はじめての金融リテラシー：お金のキホンを身につけよう！』昭和堂 2018 年 4 月）
- 『ニッキン』2019 年 1 月 18 日号 第 17 面（忽那憲治・山田幸三編 著『地域創生イノベーション 企業家精神で地域の活性化に挑む』中央経済社 2016 年 10 月）
- 『ニッキン』2018 年 9 月 28 日号 2018 年 9 月 第 17 面（「マンガでわかる地方創生」東京ウォーカー編集部『かわるに、かあらん 高知県地方創生プロジェクトにかけた男たち』KADOKAWA 2018 年）
- 『ニッキン』2018 年 6 月 22 日号 2018 年 6 月（坂本孝司・加藤恵一郎 編著『中小企業金融における会計の役割』（中央経済社 2017 年）

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Impact of the First Wave of the COVID-19 Crisis on Small and Medium-sized Enterprises and Credit Guarantee Responses: Early lessons from Japan,” *COVID-Economics*, Vol.63, pp.186-200, January 2021

「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題—2018 年と 2019 年の調査結果を中心に—」『損害保険研究』第 82 巻第 3 号 1-34 頁 (橋本理博と共著) 2020 年 11 月

「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か?—Lusardi and Mitchell の 3 大質問の有効性の検討—」『生活経済学研究』第 51 巻 1-17 頁 (上山仁恵・柳原光芳と共著) 2020 年 3 月

“The Effects of the Financing Facilitation Act after the Global Financial Crisis: Has the Easing of Repayment Conditions Revived Underperforming Firms?,” *Journal of Risk and Financial Management*, Vol.12, Issue 2, pp.1-17, April 2019

“How Did the Introduction of Deposit Insurance Affect Chinese Banks? An Investigation of Its Wealth Effects,” *Emerging Markets Finance & Trade*, Vol.55, Issue 9, pp.2022-2038 (coauthor: Jianjun Sun), 2019

・掲載論文

「最近の関西の地域金融機関の経営の状況」家森信善編著『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』アジア太平洋研究所 (APIR) 第一章 14-32 頁 2021 年 3 月

コラム:「金融機能強化法の震災特例を振り返る」経済産業研究所 2021 年 3 月

「巻頭言: 経営者は危機感だけではなく進むべき道を組織に浸透させよ」『信金中金月報』2021 年 3・4 月合併号 2-3 頁 2021 年 3 月

「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動—リスクに備える手段としての保険への理解を深めるために—」『保険学雑誌』第 652 号 19-45 頁 2021 年 3 月

「地域の再生における地域金融機関の役割」『季刊 個人金融』2021 年冬号 2-12 頁 2021 年 2 月

コラム: “Overcome the Coronavirus Crisis and Seize the Opportunity for Business Succession,” Priorities for the Japanese Economy in 2021: Using the COVID-19 Crisis as a Chance to Revive the Japanese Economy, RIETI, February 2021

「ポストコロナ時代に信用金庫に期待すること」『信用金庫新聞』2021 年 1 月 1 日号 2021 年 1 月

「地域銀行の再編は加速するか? 進む環境整備を適切に活用せよ」『金融ジャーナル』2021 年 1 月号 84-87 頁 2021 年 1 月

「コロナ危機を乗り越えて、事業承継のチャンスに」『新春特別コラム: 新春特別コラム: 2021 年の日本経済を読む〜コロナ危機を日本経済再生のチャンスに』経済産業研究所 (RIETI) 2020 年 12 月

「時流 SDGs と金融経済教育の推進」『野村サステナビリティ・クォーターリー』第 1-3 巻 2020 年秋号 2-3 頁 2020 年 12 月

「学会だより 日本金融学会 2020 年度秋季大会」『金融ジャーナル』2020 年 12 月号 104-107 頁 2020 年 12 月

コラム: “Toward Enhancing SMEs’ Resilience against Large-Scale Disasters—Requirements for Increasing the Effectiveness of the SME Resilience Enhancement Act,” RIETI, October 2020

「巻頭言: 信用金庫の事業承継支援へのヒント」『信金中金月報』2-3 頁 2020 年 9 月

巻頭対談「コロナ禍における企業支援には金融機関と税理士の『深度ある連携』が不可欠」

『TKC』 4-11 頁 2020 年 8 月号

コラム「大規模災害に対する中小企業の強靱化を目指して—中小企業強靱化法の実効

性を高めるために必要なこと—」独立行政法人経済産業研究所 2020 年 8 月

「金融リテラシーの高さと金融行動—借入行動と証券投資—」『(日本証券取引所グループ) 先物・オプションレポート』vol.37 No.7 1-7 頁(上山仁恵と共著) 2020 年 7 月

「顧客との『共通価値の創造』こそ、規制緩和の重要な視点」『金融財政事情』20-23 頁 2020 年 7 月

「コロナ危機で問われる事業性評価のカー金融円滑化法の教訓を生かせ—」『金融ジャーナル』14-17 頁 2020 年 7 月

「若者の金融リテラシーと学校における金融経済教育—新しい学習指導要領の円滑な導入に協力を—」『(日本証券取引所グループ) 先物・オプションレポート』vol.32 No.6 1-6 頁 2020 年 6 月

「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題—高等学校教員に対する調査結果に基づく考察—」『経済経営研究(年報)』69 号 71-144 頁 2020 年 3 月

「巻頭言：信用金庫職員の事業性評価能力は向上しているか？」『信金中金月報』2-3 頁 2020 年 2 月

コラム：“Business Feasibility Evaluation and Risk of Natural Disaster: Establishment of the Small and Medium Enterprise Strengthening Act and Expectations for Regional Financial Institutions,” RIETI, January 2020

新春特別コラム：「事業性評価と自然災害リスク—中小企業強靱化法の成立と地域金融機関への期待—」経済産業研究所 2019 年 12 月

「銀行との差別化・競争と協業—令和時代にも不変の特性とビジョン：強みを生かした顧客・地域支援を—」『金融ジャーナル』18-21 頁 2019 年 11 月

「関西の中小企業金融の実態」『アジア太平洋と関西 2019』131-135 頁 2019 年 9 月

「巻頭言：中小企業強靱化法が求める金融機関の BCP 支援」『信金中金月報』2019 年 9 月号 2-3 頁 2019 年 9 月

「最近の金融機関を取り巻く状況とは」『企業実務』2019 年 7 月号 16-18 頁 2019 年 7 月

「順調に滑り出した新しい保証制度：企業支援の真の充実につなげよ」『金融ジャーナル』2019 年 5 月号 70-73 頁 2019 年 5 月

「創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割—愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして—」『国民経済雑誌』第 219 巻第 5 号 1-19 頁(尾島雅夫と共著) 2019 年 5 月

「提言：顧客に寄り添い、選ばれる税理士に」『TKC』4 月号 1 頁 2019 年 4 月

「巻頭言：学校教育に吹く金融経済教育への追い風」『ファイナンシャル・プランニング研究』No.18 1 頁 2019 年 3 月

「どのような金融機関支店長が政府系金融機関との協働に積極的か？—地域金融機関支店長アンケート調査に基づいて—」『同志社商学』第 70 巻 6 号(藤原秀夫教授退職記念号) 377-401 頁 2019 年 3 月

「中小企業から見た中小企業に対する各種支援の取り組みの現状と課題—「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の概要報告—」『経済経営研究(年報)』68 号 17-110 頁(海

野晋悟と共著) 2019 年 3 月

「創業者アンケートから見る金融機関の課題」『信金中金月報』2019 年 2 月号 2-3 頁 2019 年 2 月

「信金・信組の活路 事業への理解、有益な提案 強み信じ、「育てる金融」を」『エコノミスト』97 巻 5 号 38-39 頁 2019 年 2 月

「(特集) 金融機関と地域活性化 地域金融機関による地方創生と地域連携―取り組み意欲は高いが連携に課題も―」『地域づくり』2019 年 1 月号 2-5 頁 2019 年 1 月

新春特別コラム: 2019 年の日本経済を読む「信用保証制度の改革―中小企業支援の強化に繋がられるか―」経済産業研究所 2018 年 12 月

「特集 衰退する地域経済 もがく信金・信組」『週刊ダイヤモンド』2018 年 11 月 10 日号 93 頁 2018 年 11 月

「地域経済の再生・振興と信用組合の役割について」『しんくみ』2018 年 10 月号 14-23 頁 2018 年 10 月

「巻頭特別座談会 つなぐ。たゆまず、つぎの 10 年へ」『日本公庫 つなぐ』Vol.15 5-13 頁 2018 年 10 月

「巻頭言: 信金らしさは創業者支援の武器になる」『信金中金月報』2018 年 8 月号 2-3 頁 2018 年 8 月

「総特集 信金・信組 生き残りの条件 Part I 識者に聞く「三大条件」」『金融ジャーナル』2018 年 8 月号 8-9 頁 2018 年 8 月

「中小企業金融における信用保証制度への期待」『信用保証』135 2-32 頁 2018 年 8 月

コラム「連携強化と人事改革で企業支援力の向上を目指せ―地域金融機関支店長 3000 人へのアンケート調査から―」経済産業研究所 2018 年 7 月

「基調講演「中小企業の再生・承継等のための金融機関と弁護士の協働―経営者保証ガイドラインの効果的な活用―」『事業再生と債権管理』161 号 2018 年 7 月

「金融経済教育の経験が金融リテラシーや金融行動に与える影響」『金融構造研究』第 40 号 31-41 頁 2018 年 6 月

講評:TKC 東京 5 会『TKC 中小企業経営支援フォーラム』TKC 会報 2018 年 6 月号 38 2018 年 6 月

「巻頭対談 地域金融機関と税理士の連携は粘り強く進めれば必ず実を結ぶ」『TKC 会報』2018 年 5 月号 4-11 頁 2018 年 5 月

「損害保険会社の社員の金融リテラシーと金融教育の課題―損害保険事業総合研究所の本科講座受講生へのアンケート調査に基づいて―」『損害保険研究』第 80 巻 1 号 33-60 頁 2018 年 5 月

「新しい信用補完制度の活用によりさらなる事業者支援を」『しんくみ』2018 年 4 月号 8-13 頁 2018 年 4 月

「民間と公的金融機関の連携深化のカギを握るもの―現場が連携を図りやすい環境整備が肝要―」『金融財政事情』2018 年 4 月 30 日号 30-33 頁 2018 年 4 月

「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」『経営研究』66 1-56 頁 (内田浩史・郭チャリ・畠田敬・本庄裕司と共著) 2018 年 4 月

「Part III 識者に聞く～変革への処方箋 育てる金融に信用保証を活用」『金融ジャーナル』
2018 年 4 月号 74 頁 2018 年 4 月

・未掲載論文

「地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのかー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J06
97 頁 (永田邦和、近藤万峰、奥田真之と共著) 2021 年 3 月

「金融機関の経営統合と地域金融ー『金融機関の経営統合に関する中小企業の意識調査』の概要の報告ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J04 75
頁 (播磨谷浩三、小塚匡文、海野晋悟と共著) 2021 年 2 月

「金融機関の人材支援に対する中小企業の期待と不安ー2020 年『中小企業に対する金融機関の人材支援に関する調査』の結果の概要ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J01 68 頁 (米田耕士と共著) 2021 年 1 月

「コロナ禍の第一波が中小企業に与えた影響と信用保証の対応」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J16 27 頁 (相澤朋子と共著) 2020 年 10 月

「2019 年実施の若年および中堅の金融機関職員の意識調査の結果概要ー性別および年代別の特徴を中心にー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J10
85 頁 (米田耕士と共著) 2020 年 6 月

「責任共有制度のもとでの金融機関の信用保証利用態度ー地域金融機関支店長アンケートに基づく分析ー」 *RIETI Discussion Paper Series* 20-J-020 経済産業研究所 41 頁 2020 年 4 月

「中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題ー兵庫県の中小企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2020-J03 100 頁 (尾島雅夫、小塚匡文、橋本理博と共著) 2020 年 2 月

“Financial Literacy and Securities Investments: Based on the Results of "Survey on Wealth Building, Securities Investment and Financial Literacy",” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-08, RIEB Kobe University, 23pp., (with Hitoe UYAMA), February 2020

「金融リテラシーと借入れ行動ー『住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査』の結果の概要ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー
No.DP2020-J01 106 頁 (上山仁恵と共著) 2020 年 1 月

「高齢者の金融リテラシーと資産運用ー2019 年『高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査』の結果概要ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー
No.DP2019-J09 87 頁 (荒木千秋、上山仁恵と共著) 2019 年 11 月

“Consumer’s Financial Literacy and Financial Troubles: Based on the 2016 Survey on Financial Literacy and Financial Troubles,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-20, RIEB Kobe University, 25pp., (with Hitoe UYAMA), October 2019

“The Current State of Financial Education in Japanese Senior High Schools -A Summary of the Results from a 2019 Survey Conducted Among Senior High School Teachers-,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-16, RIEB Kobe University, 33pp., (with Hitoe UYAMA and Mitsuyoshi YANAGIHARA), September 2019

「BCP の取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題：RIETI『事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査』をもとにして」 *RIETI Discussion Paper Series* 19-P-037 経済産業

研究所 （浜口伸明・野崎健太郎と共著） 2019 年 8 月

「『事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査』の結果と考察」 *RIETI Discussion Paper Series* 19-P-007 経済産業研究所 （野田健太郎・浜口伸明と共著） 2019 年 4 月

「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成－『金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成に関する調査』結果の概要－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2019-J07 101 頁 （上山仁恵と共著） 2019 年 3 月

「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題－高等学校教員に対する調査結果の概要－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2019-J02 53 頁 （上山仁恵、柳原光芳と共著） 2019 年 3 月

「創業支援のための信用保証制度の利用の現状と課題－愛知県信用保証協会アンケート調査結果の報告－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2018-J08 140 頁 （尾島雅夫と共著） 2018 年 12 月

“How Can Regional Financial Institutions Promote Regional Revitalization in Japan?: Results of the 2017 Survey on Regional Finance,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2018-17, RIEB Kobe University, 29pp., (with Kei TOMIMURA), July 2018

「高齢者の金融リテラシー計測の試み－「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告－」 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2018-J06 141 頁 （上山仁恵、柳原光芳と共著） 2018 年 5 月

【その他】

アジア太平洋研究所（APIR）『マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題』 169 頁 2021 年 3 月

知財金融委員会『中小企業知財金融促進事業最終取りまとめ－知財活用型事業性評価の広がり今後の展望』 96 頁 2019 年 3 月

＜学会報告等研究活動＞

（基調講演）「金融機関による中小企業支援への期待」 東海地区信用金庫・令和 2 年度融資業務事例発表会 信金中金名古屋支店 2021 年 3 月 16 日

（パネリスト）「『知財を切り口とした中小企業の事業成長に向けて』～地域金融機関による本業支援への期待～」 令和 2 年度 特許庁 中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業 知財金融ウェブフォーラム 知的財産を切り口とした中小企業の成長に向けて 2021 年 3 月 15 日（オンライン開催）

（パネリスト）「審査委員によるパネル討論（金融部門）」 環境省 第 2 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」表彰式 2021 年 2 月 24 日

（発表）「ポストコロナにおける地域企業の事業継続支援」 兵庫県議会産業労働常任委員会（特定テーマに関する調査研究） 兵庫県議会第 4 委員会室 2021 年 2 月 12 日

（講演）「ポストコロナ社会における金融機関と企業を考える」 第 25 回神戸経済経営フォーラム 2021 年 2 月 3 日（オンライン開催）

（共同主催）2020 年度 Household Finance and Economics コンファレンス 2021 年 1 月 23 日（オンライン開催）

（勉強会講師）「地域銀行の再編と企業の意識」 経済産業省製造産業局勉強会 2021 年 1 月

21 日（オンライン開催）

（基調講演）「地域の発展に貢献できる地域金融機関をめざして」Regional Banking Summit (Re:ing/SUM) ×日経地方創生フォーラム 2020 年 12 月 20 日（オンライン開催）

（討論者）阿萬弘行氏・大森孝造氏・小川一仁氏・本西泰三氏：「金融リテラシーと投資信託」日本金融学会 2020 年度秋季大会 2020 年 10 月 31 日

（司会）パネルディスカッション：「ポストコロナ時代の円滑な事業承継実現に向けての地域金融の役割」『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」 2020 年 10 月 19 日（オンライン開催）

（講演）「兵庫県信用保証協会調査から見た事業承継支援の現状と課題」『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』刊行記念シンポジウム「金融機関と信用保証協会の事業承継支援－現状とポストコロナ時代の課題－」 2020 年 10 月 19 日（オンライン開催）

（講演）「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動－リスクに備える手段としての保険への理解を深めるために－」日本保険学会令和 2 年度大会 シンポジウム「リスク認知と金融リテラシー」 2020 年 10 月 17 日（オンライン開催）

（コメンター）「特別セッション I 金融問題のフロンティア」日本FP学会第21回大会 大手町サンケイプラザ 2020 年 9 月 5 日

（講演）“Financial Education, Financial Literacy, and Financial Behavior” 日本経済学会春季大会 2020 年 5 月 30 日

（講演）「自然災害に対する企業の備えと地域金融機関による支援－経済産業研究所で実施した 2 つの調査をもとに－」第 24 回公開シンポジウム「自然災害の発生が金融市場・金融機関に与える影響」名古屋市立大学附属経済研究所 2019 年 11 月 28 日

（講演）「信用金庫の強みを生かせる『育てる金融』」北陸地区信用金庫協会「第 1 期しんきん未来塾」第 2 回 信金中金北陸支店 2019 年 11 月 19 日

（報告）「自然災害に対する中小企業の備えと地域金融機関による支援－RIETI アンケート調査に基づく検討－」日本保険学会関西西部会 関西学院大学 2019 年 11 月 16 日

（講演）「円滑な事業承継のための行政や金融機関の活用」日本政策金融公庫・第 13 回東北ブロック懇話会交流会「事業承継で繋いでいこう、『次の世代へ未来を手渡し』」仙台国際ホテル 2019 年 10 月 31 日

（司会）パネルディスカッション：第 13 回東北ブロック懇話会交流会「事業承継で繋いでいこう、『次の世代へ未来を手渡し』」仙台国際ホテル 2019 年 10 月 31 日

（講演）「人生 100 年時代において解決を迫られる金融問題」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム 神戸大学 2019 年 10 月 30 日

（司会）パネルディスカッション：「人生 100 年時代に求められる信頼できる金融機関と助言者」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム 神戸大学 2019 年 10 月 30 日

（報告）「BCP の取り組みを促す上での金融機関の役割の現状と課題－RIETI『事業継続計画（BCP）に関する企業意識調査』をもとにして－（家森信善、浜口伸明、野田健太郎）」日本保険学会全国大会・ポスターセッション 関西大学 2019 年 10 月 26 日

（講演）「これからの企業経営者に求められること－経営強靱化に向けて－」えんしん経営者クラブ 遠州信用金庫 2019 年 10 月 24 日

(司会) 特別講演：遠藤俊英氏（金融庁長官）「金融行政の現状と課題」 日本金融学会 2019 年秋季大会 甲南大学 2019 年 10 月 19 日

(講演) “Roles of the Public Credit Guarantee System and Regional Financial Institutions in Supporting Startup Firms: Evidence from a Survey by the Aichi Credit Guarantee Corporation” RIETI Professional Development Workshop “Entrepreneurship, Innovation, and Finance: New Growth Avenues in Developed Economies” 経済産業研究所 2019 年 9 月 23 日

(講演) 「地方創生のための地域金融機関の役割」 日本政策投資銀行・設研現代問題セミナー 日本政策投資銀行設備投資研究所 2019 年 9 月 5 日

(司会) 第 20 回大会記念シンポジウム「Technology の進展と金融ビジネス」 日本 FP 学会 第 20 回大会 同志社大学 2019 年 8 月 31 日

(報告) 「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題—高等学校教員に対する調査結果の概要—」 日本 FP 学会第 20 回大会 同志社大学 2019 年 8 月 31 日

(討論者) 山中義和氏：「日本版金融ビックバン以後の金融規制改革～規制緩和 vs 規制強化～」 第 13 回地域金融コンファレンス 長野県立大学 2019 年 8 月 29 日

(講演) 「地域金融機関と税理士の連携への期待—信頼できる決算書は事業性評価の基盤—」 TKC 千葉会「書面添付シンポジウム—中小企業金融における決算書の信頼性を考える—」 京成ホテルミラマーレ 2019 年 8 月 23 日

(講評者) 全国信用保証協会連合会・愛知県信用保証協会主催「女性企業家支援に関する意見交換会」 愛知県信用保証協会 2019 年 8 月 22 日

(講演) 「愛知県内の信用保証を利用した創業支援の現状と課題」 神戸大学経済経営研究所 創立 100 周年記念連続シンポジウム「創業支援の“これから”を考える—信用保証制度改革と創業支援—」 愛知県信用保証協会 2019 年 8 月 21 日

(司会) パネルディスカッション：「金融機関の役割と女性が輝いて創業できる AICHI をめざして！」 神戸大学経済経営研究所 創立 100 周年記念連続シンポジウム「創業支援の“これから”を考える—信用保証制度改革と創業支援—」 愛知県信用保証協会 2019 年 8 月 21 日

(講演) 「地域金融機関の事業性評価と創業支援—支店長アンケートと創業企業アンケートを」 第一回福岡金融研究会 西南学院大学 2019 年 8 月 16 日

(講演) 「地域経済と地域金融機関」 財務省大臣官房信用機構課「地域経済と地域金融機関に関する勉強会」 2019 年 8 月 7 日

(講演) 「中小企業再生・事業承継の重要性とそのための関係機関の連携の必要性」 沖縄県事業承継ネットワーク／愛知大学事業承継研究プロジェクト／中小企業基盤整備機構沖縄事務所主催 「2019 年度沖縄事業承継シンポジウム」 那覇商工会議所 2019 年 7 月 19 日

(報告) 「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か？—『高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査』に基づく分析—」 (上山仁恵氏・柳原光芳氏との共同報告) 生活経済学会第 35 回研究大会 東洋大学 2019 年 6 月 23 日

(討論者) 山崎尚志氏他： “The Effects of Catastrophic Events on the Purchasing Behavior for Earthquake Insurance in Japan: A Bayesian Approach” 保険学セミナー 公益財団法人生命保険文化センター 2019 年 4 月 13 日

(運営・討論者) 奥村綱雄氏、臼井恵美子氏： “Pension Expectations and Household Portfolio Choice of the Elderly in Japan” 第 3 回 Household Finance 一橋講堂 2019 年 3 月 19 日

(コーディネーター) 金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム 愛知学院大学名城公園キャンパスキャッスルホール 明倫 2019 年 3 月 12 日

(パネリスト) パネルディスカッション「金融機関と地域との連携のあり方」財務省近畿財務局主催「金融仲介の質の向上に向けたシンポジウム」KKR ホテル大阪銀河 2019 年 3 月 11 日

(総括講義)「知財活用型事業性評価の広がりー中小企業知財金融促進事業の成果と今後の展望」知財金融フォーラム 品川グランドホール 2019 年 3 月 4 日

(モデレーター) パネルディスカッション「知財活用型事業性評価のひろがりと今後の展開」知財金融フォーラム 品川グランドホール 2019 年 3 月 4 日

(講演)「地域経済活性化のための地域金融機関と税理士等外部専門家の連携強化」TKC 近畿大阪会新年賀詞交歓会 ウェスティンホテル大阪 2019 年 1 月 23 日

(講演)「最近の地域金融のトピックスー地域金融行政、事業性評価への取り組み、信用保証改革、創業支援ー」野村資本市場研究所(東京) 2018 年 12 月 26 日

(講演)「制度見直し後の信用補完制度と地域金融」日本政策金融公庫 中小企業事業本部保険部門(東京) 2018 年 12 月 14 日

(パネリスト) パネルディスカッション「創業・成長を金融面から支援するために」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム「企業や地域の成長・活性化に貢献できる金融ビジネスに向けて」ANA クラウンプラザホテル神戸 2018 年 12 月 6 日

(パネリスト) パネルディスカッション「新しい時代が求める株主名簿管理人(証券代行)とはー企業防衛の視点で現状の証券代行の問題を語るー」IR Japan セミナー 大手町産経プラザ(東京) 2018 年 12 月 5 日

(講演)「地域金融の役割と信用保証制度改革について」エフアンドエムフォーラム 2018 希望未来 東京コンベンションホール 2018 年 11 月 29 日

(講演)「信用保証制度見直し後の保証協会に求められる役割」滋賀県信用保証協会(大津市) 2018 年 11 月 22 日

(座長) セッション: 保険・リスクマネジメント 日本金融学会 2018 年秋季大会 名古屋市立大学 2018 年 10 月 21 日

(報告)「創業支援のために求められる信用保証協会の役割ー愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にしてー」日本金融学会 2018 年秋季大会 名古屋市立大学 2018 年 10 月 20 日

(コメント) “Predicting the Probabilities of Default for Privately Held Banks: The Case of Shinkin Banks in Japan (Brahim Guizani & Wako Watanabe)” 日本金融学会 2018 年秋季大会 名古屋市立大学 2018 年 10 月 20 日

(講演)「地域金融機関と信用保証協会の連携による「育てる金融」への期待」山口県信用保証協会設立 70 周年記念「地域金融セミナー」山口グランドホテル 2018 年 10 月 2 日

(インタビュー出演)「地域金融の現状と課題」NHK 国際放送(ラジオ) NHK ワールド「インサイト」NHK 2018 年 9 月 12 日

(講演)「信用金庫の使命と存在意義」全国信用金庫研修所「第 24 回経営者研究会」全国信用金庫研修所 2018 年 9 月 18 日

(基調講演)「地域経済活性化のための地域金融機関と税理士による連携強化」TKC 中小企

業経営支援フォーラム・滋賀 ポストンプラザホテル草津 2018年9月10日

(司会)「パネルディスカッション：Fintech と金融業」日本FP学会第19回大会 青山学院大学 2018年9月8日

(討論)「パーソナルファイナンス教育が学生の期待形成に与える影響ーイングランド銀行のコミュニケーション戦略を参考としてー(北野友士氏)」日本FP学会第19回大会 青山学院大学 2018年9月8日

(講演)「地域経済の再生・振興と信用組合の役割について」全国信用組合中央協会「新任理事長研修会」リフレフォーラム 2018年8月31日

(司会)「パネルディスカッション(パネリスト：遠藤俊英氏・柴田久氏・平井敏雄氏)」第12回地域金融コンファランス 三島信用金庫・本部 2018年8月27日

(報告)「地方創生のための地域金融機関の役割～金融機関支店長3000人アンケートに基づく分析～」松山大学金融研究会 松山大学 2018年8月7日

(パネリスト)「地域経済活性化のための地域金融機関と税理士による連携強化」第45回TKC全国役員大会全体研修会 ホテル日航金沢 2018年7月13日

(報告)「地方創生にむけた地域金融の課題」内閣府・経済財政運営に関する勉強会 2018年7月10日

(報告)「地方創生にむけた地域金融の課題」滋賀大学学経済学部リスク研究センター金融セミナー 滋賀大学 2018年6月28日

(講演)「地域金融機関・支援機関等の役割と信用保証協会との協働への期待」青森県信用保証協会設立70周年記念「経営支援セミナー2018 地方創生と地域金融機関の役割」ラ・プラス青い森 2018年6月21日

(講演)「中小企業を活性化していくための金融機関の役割とは」愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点「金融機関との連携強化に向けたシンポジウム」TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋ルーセントタワー 2018年6月15日

(モデレーター) パネルディスカッション「実務家の視点で語る、これからの支援・アドバイスのあり方」証券アナリスト協会主催・日本経済新聞社共催事業承継シンポジウム 日経カンファレンスルーム 2018年6月7日

(報告)「地域金融機関の現状と望ましい地方金融の在り方ー支店長3000人アンケート(RIETI実施)に基づいて」経済産業研究所(RIETI)第1108回BBLセミナー 経済産業研究所(RIETI) 2018年6月7日

(講演)「中小企業再生・事業承継の重要性と、そのための関係機関の連携の必要性」兵庫県中小企業再生支援協議会・日本政策金融公庫「平成30年度再生支援事業金融機関責任者様向け説明会」アリストンホテル神戸 2018年6月6日

(講演)「新しい信用保証制度ー中小企業信用保険法等の改正の概要ー」倒産・再生法実務研究会第48回定例会 金融財政事情研究会 2018年6月2日

(コメント)「銀行口座動態情報を活用した中小企業の信用リスク分析(根本直子氏・吉野直行氏・大久保豊氏・稲葉大明氏・柳澤健太郎氏)」日本金融学会 2018年春季大会 専修大学 2018年5月27日

(講演)「地域金融機関の役割と税理士との協働への期待～いかに銀行・顧問税理士との関係を築くか～」TKC 経営者アカデミックセミナーTKC 中部会 名鉄ニューグランドホテル

2018 年 4 月 27 日

(講演)「地域金融機関と税理士との協働への期待―連携の有効性と課題―」TKC 中小企業経営支援フォーラム ホテルメトロポリタンエドモント 2018 年 4 月 23 日

(基調講演)「中小企業の再生・承継等のための金融機関と弁護士の協働―経営者保証ガイドラインの効果的な活用―」日本弁護士連合会主催・事業再生シンポジウム 弁護士会館 2018 年 4 月 16 日

(コメント)「社会人の生命保険知識と今後の保険教育 (村上恵子氏)」生命保険文化センター・保険学セミナー 大阪 2018 年 4 月 14 日

<社会活動>

・学会役員

2019 年 日本経済学会連合評議員 (生活経済学会代表) (～現在)

2019 年 生活経済学会 学術交流委員会委員長 (～現在)

2018 年 日本保険学会理事 (～現在)

2018 年 日本保険学会・学会賞選考委員会委員 (～2020 年)

2017 年 生活経済学会賞等選考委員会委員 (～2019 年)

2015 年 日本 FP 学会理事 (～現在)

2012 年 日本経済学会代議員 (～2016) (2020 年～現在)

2011 年 日本学術会議連携会員 (～現在)

2010 年 日本保険学会評議員 (～2018 年)

2009 年 生活経済学会理事 (～2015 年) (2017 年～現在)

2008 年 日本金融学会常任理事 (～2014 年) (2016 年～現在)

2006 年 日本金融学会理事 (～2014 年) (2016 年～現在)

・プログラム委員

2020 年 10 月 日本金融学会 2020 年度秋季大会 オンライン開催

2019 年 10 月 日本金融学会 2019 年秋季全国大会 甲南大学

2018 年 10 月 日本金融学会 2018 年秋季全国大会 名古屋市立大学

2018 年 5 月 日本金融学会 2018 年度春季大会 専修大学

2018 年 6 月 生活経済学会第 34 回研究大会 岐阜大学

・雑誌編集

2003 年―2019 年 日本経済政策学会『経済政策ジャーナル』編集委員

2002 年―2018 年 日本金融学会『金融経済研究』編集委員

・学外委員

2021 年 中小企業政策審議会臨時委員 (～2022 年 2 月)

2021 年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員 (～2023 年 3 月)

2021 年 東海財務局・金融行政アドバイザー（～2023 年 3 月）

2021 年 中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会（～2023 年 1 月）

2021 年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2022 年 12 月）

2020 年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2022 年 11 月）

2020 年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員（～2021 年 3 月）

2020 年 金融庁参与（～2021 年 3 月）

2020 年 金融審議会 銀行制度等ワーキンググループ委員（～2020 年 12 月）

2020 年 愛知県 愛知 BCP モデル策定委員会・委員長（2020 年 8 月～11 月）

2020 年 内閣府「令和元年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」選定に係る審査委員（～2020 年 3 月）

2020 年 全国銀行学術研究振興財団選考委員（～2022 年 3 月）

2020 年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（～2021 年 3 月）

2020 年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2021 年 3 月）

2020 年 名古屋大学客員教授（～2021 年 3 月 31 日）

2020 年 公益財団法人・兼松貿易研究基金 理事（～2022 年 6 月）

2020 年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（～2021 年 7 月）

2020 年 環境省事業 ESG 地域金融タスクフォース委員（～2021 年 3 月）

2020 年 環境省事業 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン（第 2 回）選定委員会（～2021 年 3 月）

2020 年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（～2021 年 7 月）

2020 年 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度 選考委員（～2021 年 3 月）

2020 年 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師（～2021 年 3 月）

2020 年 特許庁事業「令和 2 年度中小企業知財経営支援機能活用促進事業」 知財金融委員会委員長（～2021 年 3 月）

2020 年 日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員（～2022 年 7 月）

2019 年 財務省・財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）（～2021 年 3 月）

2019 年 内閣府地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」選定に係る審査委員

2019 年 金融庁参与

2019 年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員

(～2020 年 3 月)

- 2019 年 特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」
知財金融委員会委員長 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 東海財務局・金融行政アドバイザー
- 2019 年 名古屋大学客員教授 (～2020 年 3 月 31 日)
- 2019 年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員 (再任～2021 年 3 月)
- 2019 年 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締役・地域経済活性化支援委員
(～2020 年 6 月)
- 2019 年 信金中央金庫・地域・中小企業研究所「信金中金月報」編集委員
(～2021 年 8 月)
- 2019 年 全国信用金庫協会 支店長講座講師 (～2019 年 11 月)
- 2019 年 中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員 (～2020 年 8 月)
- 2019 年 ひょうご信用創生アワード選考委員 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 京都市指定金融機関選定委員会委員 (～2021 年 8 月)
- 2019 年 名古屋証券取引所アドバイザーコミッティー委員 (再任～2020 年 7 月)
- 2019 年 環境省 地域における ESG 金融促進事業 意見交換会委員 (～2020 年 3 月)
- 2019 年 財務省 日本政策投資銀行の特定投資業務のあり方に関する検討会委員
(～2019 年 12 月)
- 2019 年 企業金融・企業ダイナミクス研究会 プロジェクトメンバー
(～2021 年 10 月 31 日)
- 2018 年 東京商品取引所・市場取引監視委員会委員
- 2018 年 愛知県信用保証協会・外部評価委員会委員
- 2018 年 名古屋証券取引所・アドバイザーコミッティー委員
- 2018 年 兵庫県信用保証協会・ひょうご信用創生アワード選考委員
- 2018 年 日本証券業協会・金融・証券教育支援委員会委員
- 2018 年 日本 FP 協会・理事
- 2018 年 中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員
- 2018 年 国土交通省住宅局・制度施行 10 年経過を見据えた住宅瑕疵担保履行制度の
あり方に関する検討会委員
- 2018 年 損害保険事業総合研究所・非常勤理事
- 2018 年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員
- 2018 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師

2018 年 三菱UFJ リサーチアンドコンサルティング
特許庁事業・平成 30 年度中小企業知財金融促進事業 知財金融委員会委員長

2018 年 名古屋大学客員教授

2018 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員

2018 年 全国銀行学術研究振興財団・選考委員（～2020 年 3 月）

2018 年 国土交通省・独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合委員

2018 年 金融庁・参与

2018 年 特許庁・平成 30 年度中小企業等知財金融促進事業（知的財産評価書事業）
に係る企画競争における事業者選定委員会委員

2018 年 中小企業庁・商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会

2018 年 経済産業研究所・ファカルティ・フェロー

・学外営利企業の役員

2015 年 アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）（～現在）

<国際交流活動>

- ・ Jianjun SUN, School of Economics and Management, Hainan University, Haikou, China との中国金融に関する共同研究 (Emerging Markets Finance and Trade 誌に 2019 年に共著論文を発表)
- ・ Farkhanda Shamim, Department of Economics and Finance, University of Bahrain, Sakhir, Bahrain との金融の電子化に関する共同研究 (Journal of Economic Studies 誌に 2017 年に共著論文を発表)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019～2021 年度）（研究代表者）
- ・ 野村財団「金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成」（2018～2020 年）（研究代表者）
- ・ 澤村正鹿学術奨励基金「わが国の学校における金融・証券教育の現状と課題」（2018～2019 年）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「財政競争における部分協調の維持条件に関する理論研究」（2017～2021 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「高齢化社会にふさわしい金融リテラシーの新しい尺度構築の挑戦的な試み」（2017～2019 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（A）「地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究」（2016～2020 年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 日本の金融政策	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

	日本の金融システム 日本の金融政策特殊講義 日本の金融システム特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	特殊研究 演習 現代の経済 B（総合教養科目）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2018 年度	日本の金融政策 日本の金融システム 特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 潘 俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 8 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 人間の経済活動における実験・実証分析、環境経済学に関する実証分析

研究活動

<概要>

1. 人間の経済行動における実験分析

実験研究では、まず、目に見えない人々の参照点の違いが、彼らが不正行為を行うかどうかという意思決定に影響を及ぼすか否かを明らかにするため、経済実験を行った。その結果は、参照点の違いによって被験者の不正行為の意思決定が異なるものであった。期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、不正する確率が統計的に有意に高かった。このような行動の変化は損失回避によってもたらされるものと推測される。また、不正の程度を表す不正の数に関しては、期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、統計的に有意に多かった。

次に、最後通牒ゲームを使って、直接に現金で実験を行うケースと、ポイントで実験を行い、実験後現金に換金するケースにおいて、被験者のパフォーマンスに違いがあるか否かを検証した。主な結果は、ポイントで実験を行うケースと比べて、現金の場合に提案者の平均提案額が高く、応答者の平均拒否率が低いことが発見された。

最後に、相対取引による財の交換について交渉を行う実験において、一人で取引を行う場合と二人グループを形成して取引を行う場合について、中国での経済的に未発達な内陸地域の出身者と経済的に発展している沿岸地域の出身者の行動を比較分析する研究を行った。上海で実施した実験では、まず、全般的に、一人で取引を行う場合よりも、二人グループで取引を行う場合の方が、効率的な均衡結果が実現される割合が高い傾向があることを観察した。また、財の交換比率の観点から、一人で取引する場合は、内陸出身の方が沿岸出身者より交渉力が相対的に強いものに対して、二人グループで取引する場合は、沿岸出身の方が内陸出身者より交渉力が相対的に強いことを観察した。

2. 環境経済学に関する実証分析

環境問題の研究では、中国において上海を含む長江デルタ地域に立地する製造業の企業を対象としたアンケート調査を行なった。その結果、外資資本がある企業ほど、および市場競争が厳しいほど、それらの企業が製品のエコラベルを認証するインセンティブが高くなり、総合的に高い経済効率性を達成することがわかった。また、製品のオリエンテーションや規模、上場企業であるか否かなどの要因も企業の製品のエコラベル認証行動に影響を及ぼすこともデータにより明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Revisiting the Impact of Impure Public Goods on Consumers’ Prosocial Behavior: A Lab Experiment in Shanghai,” *Bulletin of Economic Research* 73(1), pp.51-66, (with Qinxin Guo, Enci Wang, and Yongyou Nie), January 2021

“Gender-specific Reference-dependent Preference in an Experimental Trust Game,” *Evolutionary and Institutional Economics Review* 17, pp.25-38, (with Hiromasa Takahashi and Kazuhito Ogawa), January 2020

“Factors Affecting Participation in Health Checkups: Evidence from Japanese Survey Data,” *Health Policy*, 123(4), pp.360-366 (with Riko Noguchi), April 2019

“Examining Japanese Women’s Preferences for a New Style of Postnatal Care Facility and Its Attributes,” *International Journal of Health Planning and Management* 33 (4), pp.890-901 (with Takako Nakashima, Izumi Karasawa, Tatsuro Furui, Kenichiro Morishige, Tatsuyoshi Saijo), November 2018

“Profit or Environment? A System Dynamic Model Analysis of Waste Electrical and Electronic Equipment Management System in China,” *Journal of Cleaner Production* 194, pp.34-42 (with Qinxin Guo, Enci Wang, Yongyou Nie), September 2018

“Examining Shanghai Consumer Preferences for Electric Vehicles and Their Attributes,” *Sustainability* 10(6) (with Yongyou Nie, Enci Wang, Qinxin Guo), June 2018

掲載予定

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” *The Singapore Economic Review*, (with Xiangdong Qin, Ken-Ichi Shimomura and Takehiko Yamato), forthcoming, 2018

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*. Springer (with Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, Kiyotaka Takahashi) Masamichi Kawano and Yoshiro Higano (eds.), forthcoming

“Association between Postpartum Depression and Social Support Satisfaction Levels at Four Months After Childbirth,” *Archives of Psychiatric Nursing*, (with Hitomi Ando, Ken-ichirou Morishige, Shunji Suto, Takako Nakashima, Tatsuro Furui, Yuki Kawasaki, Hiroko Watanabe, Tatsuyoshi Saijo), forthcoming

・掲載論文

“Examining the Factors Affecting the Choice of Mobile Payments: An Empirical Study Based on Survey Data in Shanghai,” 『国民経済雑誌』第220巻第6号 pp.73-90 (Chong Li と共著) 2019年12月

・未掲載論文

“Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2021-07, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yoichiro TSUJI), March 2021

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-20, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamamoto), July 2020

“Valuing Rural Residents’ Attitude Regarding Agri-environmental Policy in China: A Best-worst Scaling Analysis,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-01, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Qinxin Guo), January 2020

“An Empirical Comparison Between Discrete Choice Experiment and Best-worst Scaling: A Case Study of Mobile Payment Choice,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2019-14, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Qinxin Guo), July 2019

“The Pivotal Mechanism Versus the Voluntary Contribution Mechanism: An Experimental Comparison,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2018-23, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Tatsuki Homma, Takuma Wakayama, Hirofumi Yamamura, Takehiko Yamato), November 2018

“Revisiting the Impact of Impure Public Goods on Consumers’ Prosocial Behavior: A Lab Experiment in Shanghai,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2018-22, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Qinxin Guo, Enci Wang, Yongyou Nie), November 2018

<社会活動>

- ・ 学術論文レフリー

American Journal of Agricultural Economics

Annals of Regional Science

Applied Economics

Asia Pacific Management Review

British Journal of Economics, Management & Trade

China Economic Review

Economics Letters

Energy Economics

Energy Policy

Environment and Behavior

Global Environmental Change

International Journal of Sustainable Development

Journal of Behavioral and Experimental Economics

Journal of Environmental Management

Journal of Environmental Planning and Management

Journal of Environmental Psychology

Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics

Journal of Service Science and Management

Journal of Socio-Economics

Singapore Economic Review

Society and Natural Resources

Transportmetrica

Transportation Research Part A: Policy and Practice

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019～2023 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「公共プロジェクトのメカニズムデザイン：理論と実験」（2019～2021 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「消費増税が消費行動に与える影響に関する研究：行動経済学と経済実験によるアプローチ」（2017～2019 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「人数と出身地が異なる家計同士の交換競争経済に関する実験研究」
秦向東准教授（中国上海交通大学）・大和毅彦教授（東京工業大学）・下村研一教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
2018 年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教、神戸大学経済経営研究所准教授、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員等を経て平成 28 年 2 月より現職
研究分野 : 国際経営
研究課題 : (1) サステナビリティ経営
(2) サステナビリティ報告・統合報告
(3) グリーン・サプライチェーン・マネジメント
(4) 女性の活躍
(5) SDGs (持続可能な開発目標)

研究活動

<概要>

近年、環境や社会の視点を経営に取り込むことは長期的な成長には不可欠であると考えられており、そのために必要なもう一つの要因であるコーポレートガバナンスも含めて ESG (環境・社会・ガバナンス) と呼ばれるなど、サステナビリティ経営の範囲は、環境・社会だけでなく、企業のサステナビリティにも広がっている。こうした背景をもとに、サステナビリティ経営の要因や、サステナビリティ経営と環境・社会パフォーマンス、もしくは経済パフォーマンスとの関係を実証分析した。また、企業内部で行われているサステナビリティ経営は外部にその情報を開示することによって初めて様々なステークホルダーに伝わることから、サステナビリティ報告や統合報告についても多様な角度から分析を行った。さらには、2015 年に SDGs が採択されてからは、SDGs の観点から日本企業だけでなく外国企業、特に途上国企業のサステナビリティ経営を対象とした分析も行った。

<研究業績>

【著 書】

『創発型責任経営－新しいつながりの経営モデル－』(國部克彦・北田皓嗣・安藤光展との共著) 日本経済新聞出版社 2019 年 6 月

【著書 (分担執筆)】

「環境マネジメントシステム (EMS)」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学事典』丸善出版 438-439 頁 2018 年 5 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The introduction of material flow cost accounting in Thien Phuoc Manufacturing & Trading Co., Ltd and Vietnam Food Industries Joint Stock Company,” (coauthored with Nguyen, T.B.H. and Kokubu, K.), Journal of International Economics and Management 132, pp.59-75 (in Vietnamese), November 2020

“Views of Corporate Managers on Assurance of Sustainability Reporting: Evidence from Japan,” (coauthored with Haider, M.B.), International Journal of Disclosure and Governance, 17 (1), pp.1-19, March 2020

“Are Third-party Assurances Preferable to Third-party Comments for Promoting Financial Accountability in Environmental Reporting?” (coauthored with Haider, M.B. and Kokubu, K.) Journal of Cleaner Production 248, 119199, March 2020

“Can Firms Enhance Economic Performance by Contributing to Sustainable Consumption and Production? Analyzing the Patterns of Influence of Environmental Performance in Japanese Manufacturing Firms,” (coauthored with Kokubu, K.) Sustainable Production and Consumption 21, pp.156-169, January 2020

“Comprehensive Environmental Management Control System and Stakeholder Influences: Evidence from Thailand,” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Tongurai, J. and Pakpong, P.) Sustainability Management and Business Strategy in Asia (Kokubu, K. and Nagasaka, Y. (eds.)), pp.131-148, October 2019

掲載予定

「サステナビリティ会計はSDGs促進手法となり得るか：環境会計導入が環境パフォーマンスと生産性に与える効果」『メルコ管理会計研究』 近刊

“Corporate Social Reporting in the Banking Industry of Bangladesh: A Test of Legitimacy Theory,” (coauthored with Islam, M.T. and Kokubu, K.), Social Responsibility Journal, forthcoming, 2020

・未掲載論文

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and Guenther T.), RIEB Discussion Paper Series, DP2020-29, 36pp., October 2020

“Can Material Flow Cost Accounting as a Mediating Instrument Contribute to the Sustainable Development Goals?,” (coauthored with Kokubu, K., Kitada, H., and Shinohara, A.), RIEB Discussion Paper Series, DP2020-04, 38pp., January 2020

<学会報告等研究活動>

(発表)「三菱重工業グループの『き・ず・な活動』」経済経営研究所創立100周年記念事業・社会システムイノベーションセンター共催 出版記念シンポジウム 創発型責任経営－新しいつながりの経営モデル－ 神戸大学 2019年8月2日

(発表)「三菱重工業グループの『き・ず・な活動』」経済経営研究所創立100周年記念事業・社会システムイノベーションセンター共催 出版記念シンポジウム 創発型責任経営－新しいつながりの経営モデル－ 法政大学 2019年7月26日

(発表)「企業、市場、コーポレートガバナンス」100周年記念特別セミナー サービスイノベーション人材育成ビデオ制作記念「コーポレートガバナンスと企業経営：ファミリービジネスから見えてくるものは」 神戸大学 2019年5月21日

(講演)「ワーク・ライフ・バランスをどう活用するか」第23回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2019年2月15日

(ディスカッサント)「企業の社会的責任に対する消費者の評価－有機栽培原材料の使用と従業員の長時間労働に関する考察－(中野牧子)」環境経済・政策学会2018年大会 上

智大学 2018 年 9 月 9 日

(講演)「これからの環境経営をどう考える？」関西電力グループ環境管理委員会第 17 回
会合 大阪 2018 年 6 月 1 日

＜社会活動＞

- ・所属学会
環境経済・政策学会
日本社会関連会計学会
日本 LCA 学会
日本会計研究学会
Centre for Social & Environmental Accounting Research

＜研究助成金＞

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究」（2019～2021 年度）（研究代表者）
- ・メルコ学術振興財団研究助成「SDGs 時代に適応するサステナビリティ管理会計の開発と利用に関する研究」（2018 年度）（研究代表者）
- ・環境研究総合推進費「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」（2016～2020 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「グローバル経済下におけるグリーン・イノベーションの研究」（2016～2018 年度）（研究分担者）

＜国際交流活動＞

- ・「企業の SDGs への取り組みに関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、Ataur R. Belal（シェフィールド大学）と共同研究
- ・「環境情報開示の日米比較研究」國部克彦（神戸大学）、Jin Dong Park（タウソン大学）と共同研究
- ・「統合報告書の日英比較研究」國部克彦（神戸大学）、遠藤貴宏（一橋大学）、Jeffrey Unerman（ランカスター大学）、Franco Zappettini（リバプール大学）と共同研究
- ・「日本・ドイツ企業における経営管理と環境マネジメントの関係に関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、梶原武久（神戸大学）、北田皓嗣（法政大学）、Thomas Guenther（ドレスデン工科大学）、Edeltraud Guenther（ドレスデン工科大学）他と共同研究
- ・「アジアにおける企業の環境経営モデルの展開とステークホルダーによる導入支援方策に関する研究」國部克彦（神戸大学）、Nguyen Thi Bich Hue（貿易大学）、Pakpong Pochanart（National Institute of Development Administration）他と共同研究
- ・「インドネシアにおける環境経営の現状に関する研究」金子慎治（広島大学）、Nurul Jannah（ボゴール農科大学）Hardinsyah（ボゴール農科大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営) 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2019 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営) 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2018 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営)	神戸大学大学院経営学研究科

教授 神谷 和也 (Kazuya KAMIYA)

研究部門 : グローバル金融
生 年 月 : 昭和 32 年 7 月
最終学歴 : イェール大学大学院経済学部 修了 (Ph.D. イェール大学)
昭和 62 年 7 月 大阪大学大学院経済学研究科後期課程退学
略 歴 : カソリック大学 (ベルギー) CORE 研究員、大阪大学経済学部助教授、同社会
経済研究所助教授、東京大学経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、
同教授、同副学長 (平成 28 年 3 月まで) を経て平成 28 年 4 月より現職、
令和 2 年 4 月から経済経営研究所長
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 貨幣サーチ理論、契約理論、価格調整プロセス

研究活動

<概要>

1. 貨幣モデルの経済実験

貨幣サーチモデルなどのミクロ経済学的基礎付けを持つ貨幣モデルにおいては、連続無限個の定常均衡が存在する (つまり非決定である) ことが知られている。したがって、実験を行った際に、どの均衡が選択されるか明らかではない。実験の結果、比較的効率的かつ貨幣保有分布が複雑な均衡が選ばれることが分かった。また、動学的ダブルオークション・モデルについても実験を行い、どのような均衡が選択されるか、実験を行った。その結果、必ずしも効率的ではない均衡が選ばれることが多いことが分かった。また、平均取引価格などは安定的であるのに対し、個々の取引価格などはばらついていることが分かった。

2. 貨幣モデルの理論的研究

貨幣モデルは、非決定性に関連して 2 種類に分類できることを明らかにした。具体的には、貨幣保有分布から分布の定常性を表す関係へのマップが **completely continuous** の場合には、バナッハ空間上の陰関数定理の条件が満たされる限りにおいて、非決定性 (定常均衡が連続無限) になる。この場合は、ある意味、方程式の数と変数の比較を無限次元に拡張できる場合になる。一方、このマップが*弱位相における連続性しか満たさない場合は、定常均衡が有限個になり決定性を持つ可能性が発生する。この場合には、そもそも微分も定義できず陰関数定理を適用できない。また、方程式の数と変数の数の関係の無限次元版を考えることが困難になり、多くの興味深い場合が発生するものと考えられる。

また、効用関数と費用関数がアフィン関数の場合の貨幣サーチモデルを分析し、ナッシュ交渉により取引が行われる場合には、均衡が無限個あるにもかかわらず、社会厚生が一定になることが分かった。したがって、このケースでは政策効果を分析可能になることが分かった。これまでの貨幣サーチモデルでは、ワルラス市場で取引される財などの付加的要素を入れない限りにおいて無限個の定常均衡を持つ。したがって、スタンダードなモデルでは政策を議論するのは難しかった。本モデルは、付加的要素なしで政策が議論できる初めてのモデルである。

3. 価格調整プロセス

タトスマン・プロセスが、リミット・サイクルになるような一般均衡モデルを構築した。また、このようなケースでダブル・オークション等の実験を行った場合、どのようなふるまいをするか分析を行う予定である。現在は、予備実験を行った段階。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“On the Monetary Exchange with Multiple Equilibrium Money Holdings Distributions: An Experimental Approach,” (with Hajime Kobayashi, Tatsuhiko Shichijo, and Takashi Shimizu), *Journal of Economic Behavior and Organizations* 183, pp.206-232, March 2021

・未掲載論文

“A Search and Bargaining Model of Non-degenerate Distributions of Money Holdings” *RIEB Discussion Paper Series*, No. 2021-11, March 2021

「経済・社会科学系 4 附置研究所及びシンガポール国立大学経済学部、香港大学経営経済学部の研究生産性比較調査 (2019 年)」(二神孝一、芹澤成弘、柴田章久、高橋悟と共著) *ISER Discussion Paper*, No.1085 2020 年 4 月

「国内 5 大学附置研究所及びシンガポール国立大学経済学部の研究生産性比較調査 (2018 年)」(二神孝一、芹澤成弘、柴田章久と共著) *ISER Discussion Paper*, No.1057 2019 年 5 月

“On the Real Determinacy and Indeterminacy of Stationary Equilibria in Monetary Models,” *RIEB Discussion Paper Series*, No. 2019-03, 13pp., March 2019

「国内 5 大学附置研究所及びシンガポール国立大学経済学部の研究生産性比較調査 (2017 年)」(二神孝一、芹澤成弘、柴田章久と共著) *ISER Discussion Paper*, No.1031 2018 年 5 月

<学会報告等研究活動>

(報告) “On the Real Determinacy and Indeterminacy of Stationary Equilibria in Monetary Models”, 数理経済学会 慶応大学 2019 年 11 月 3 日

(報告) “Equilibrium Selection in Dynamic Auction Markets with Fiat Money: An Experimental Approach”, (with Hajime Kobayashi, Tatsuhiko Shichijo, Takashi Shimizu), 2019 ESA World Meeting, Vancouver, Canada, July 8, 2019

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

数理経済学会

Econometric Society

・役員

数理経済学会・会長

日本経済学会・監事

・Editor 等

Associate Editor, *Advances in Mathematical Economics*

Associate Editor, *International Journal of Economic Theory*

・国立大学協会 コストの見える化検討会 委員

・文部科学省 第 11 期科学技術・学術審議会学術分科会臨時委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「貨幣のサーチ・モデルにおける価格の決定要因：理論と実験」（2016～2020 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費基金：挑戦的萌芽研究「新しい貨幣モデルの構築」（2016 年度～2018 年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 経済数学 経済数学特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部 神戸大学大学院経済学研究科・経済学部 神戸大学大学院経済学研究科・経済学部
2019 年度	経済数学	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部
2018 年度	経済数学 経済数学特殊講義 現代の経済 B	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部 神戸大学大学院経済学研究科・経済学部 神戸大学大学院経済学研究科・経済学部

教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

研究部門 : 企業情報研究
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科経営学専攻博士後期課程
単位修得退学
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授, 東北大学大学院経済学研究科助教
授・准教授, 神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 30 年 11 月現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : 会計情報の国際比較分析, 会計情報と投資の効率性の関連の分析, 会計情報と
コーポレート・ガバナンスの関連の分析, 会計情報と債務契約の関連の分析

研究活動

<概要>

研究は利益マネジメントを中心としている。その中でも, わが国における会計基準の新設・改訂と利益マネジメント, 利益マネジメントの国際比較について研究を行ってきた。

1. 利益マネジメントの国際比較

世界各国の金融発展が各国の利益の質に与える影響について分析を行った。利益の質に影響を与えるものとしては, 経営者の会計的裁量行動と実体的裁量行動に着目した。コーポレート・ガバナンスの状況も, 利益の質に影響を与えうる。コーポレート・ガバナンスの状況として大株主に注目し, 大株主と利益の質に関して研究を進めた。また利益の質 (利益マネジメント) の国際比較研究についてのサーベイと今度の研究可能性について探求を行った。

2. 投資の効率性(investment efficiency)と財務報告の質(financial reporting quality)

企業投資の効率性と利益の質の関係に関する分析を行った。わが国の利益の質と投資の効率性について, 長期データを用いて分析し, この関係にコーポレート・ガバナンスの変容がどう影響を与えるか分析した。

3. コーポレート・ガバナンスが利益の質と支払債務の関係に与える影響を分析した。会計情報は企業内の会計システムを通じて計算されるため, コーポレート・ガバナンスの状況が会計数値を生み出すシステムひいては会計数値を用いた契約に影響を与えうることが考えられる。

4. 経営者の交代と会計情報について分析した。経営者交代前後の会計情報の推移を観察し, 株主構成の与える影響について考察した。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), *The Japanese Accounting Review* Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto (2018), *The Japanese Accounting Review* Vol.7/8, Research Institute for Economics and Business Administration, 43pp., December 2018.

【論文】

・レフェリー付論文

“A Cross-Country Study on the Relationship between Financial Development and Earnings Management,” (with Fumihiko Kimura and Tomoyasu Yamaguchi), *Journal of International Financial Management and Accounting*, 29 (2): 166-194, June 2018.

・掲載論文

“Cross-Country Research on Earnings Quality: A Literature Review and Future Opportunities,” *The Japanese Accounting Review*, Vol.10, pp.1-26 December 2020

「日本企業の経営者交代の特性-経営者の属性，財務比率，特殊比率の観点から-」『国民経済雑誌』第222巻第6号39-65頁，2020年12月

・未掲載論文

「近年における日本企業の経営者交代の特性-経営者のプロフィールと財務比率を中心として-」*RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-J06 30頁，2020年3月（2020年4月改訂）（山口朋泰との共著）

“Is Japan more like the U.S now in the relation between accounting quality and investment efficiency?,” (with B. -C. Jung, G. Rhee, and A. Shuto) 2019.

“The Effect of Corporate Governance on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2018-12, 42pp., April 2018 (Revised February 2020)

【その他】

「ベーカリーの開拓」『RIEB ニュースレター』No. 217 2020年12月

「教える勉強法」『RIEB ニュースレター』No. 186 2018年5月

<学会報告等研究活動>

(シンポジウム運営) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に-新しい働き方・暮らし方-」2021年3月31日（オンライン）

(シンポジウム討論者) 社会システムイノベーションセンター・シンポジウム「テレワーク時代の働きがいと皆に-新しい働き方・暮らし方-」「質疑・意見交換」登壇 2021年3月31日（オンライン）

(学会運営) The 11th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University December 26, 2020. (Online)

(学会司会) Session 9, The 11th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University December 26, 2020. (Online)

(学会司会) 自由論題報告Ⅴ 第 79 回研究大会日本会計研究学会 2020 年 9 月 6 日 北海学園大学
北海道大学 (オンライン)

(学会運営) The 10th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University
December 22, 2019.

(学会報告) “Is Japan more like the U.S now in the relation between accounting quality and investment
efficiency?” 2019 Taiwan Accounting Association Annual Conference, 2019 年 12 月 5 日, Regent Taipei,
台湾. (with B. -C. Jung, G. Rhee, and A. Shuto).

(学会討論) Discussion of “Lost in Translation? Analysts’ Forecasts of Cross-Listed Firms?” 2019 Taiwan
Accounting Association Annual Conference, 2019 年 12 月 5 日, Regent Taipei, 台湾.

(学会司会) 院生セッション, 第 78 回研究大会日本会計研究学会 2019 年 9 月 9 日 神戸学院大学
(パネル・ディスカッション) 「査読付きジャーナルの特徴と公刊のポイント『The Japanese
Accounting Review』」 日本経営分析学会日本ディスクロージャー研究学会第 36 回年次大会 2019
2019 年 7 月 12 日 早稲田大学 (単独)

(学会司会) Plenary Session, The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe
University, January 5, 2019

(学会運営) The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University,
January 5, 2019

(学会報告) Effect of corporate governance on the relationship between accounting quality and trade credit:
Evidence from Japanese firms,” 2018 Taiwan Accounting Association Annual Conference, 国立政治大学,
台湾, December 6, 2018 (単独)

(学会討論) 「経営者交代と利益調整による利益ベンチマーク達成」に関する討論 日本経営財務研
究学会第 42 回全国大会, 2018 年 10 月 6 日, 一橋大学.

(学会司会)自由論題報告英語会場, 第 77 回研究大会日本会計研究学会 神奈川大学 2018 年 9 月
6 日

(学会司会) 研究報告 3, 第 4 回 JARDIS ワークショップ 小樽商科大学 2018 年 8 月 21 日

<社会活動>

The Japanese Accounting Review (編集委員)
日本経済会計研究学会 (理事: 学会誌編集委員)

- ・所属学会
経営財務学会
原価計算研究学会
日本会計研究学会
日本管理会計学会
日本ディスクロージャー研究学会
- ・学会誌審査委員
会計プロGRESS, 経営財務研究, 管理会計学, 現代ディスクロージャー研究, The Japanese
Accounting Review, Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Accounting,
Economics and Law: A Convivium

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響」（2020～2022 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「外国人投資家が会計情報の質に及ぼす影響に関する研究」（2018～2021 年度）（研究分担者，研究代表者：木村史彦）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「財務報告の質と投資の効率性の関連に関する実証研究」（2017～2019 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「わが国における監査役会の機能の解明」（2017～2020 年度）（研究分担者，研究代表者：浅野信博）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019 年度）（研究分担者，研究代表者：伊藤宗彦）

<国際交流活動>

「企業投資の効率性に関する研究」首藤昭信(東京大学)，Boochun Jung (University of Hawaii)，S. Ghon Rhee (University of Hawaii)と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2019 年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2018 年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科

教授 Charles Yuji HORIOKA

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 昭和 60 年 6 月 ハーバード大学博士課程修了
博士 (学術) (ハーバード大学) (昭和 60 年 6 月)
略 歴 : 京都大学経済学部講師、同助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、同教授、
アジア開発銀行経済研究部コンサルタント (研究職)、フィリピン大学ディリマン分校経済学部教授、公益財団法人アジア成長研究所主席研究員、同副所長、
同教授を経て平成 31 年 4 月より神戸大学経済経営研究所教授、公益財団法人アジア成長研究所特別教授、大阪大学社会経済研究所招へい教授
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 家計行動の実証分析
(2) 国際資本移動に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間の研究業績を家計行動に関する研究と国際資本移動に関する研究に大別することができる。

(1) 家計行動に関する研究

日本、アジア諸国、ヨーロッパ諸国などにおける家計の消費・貯蓄・遺産行動、親子関係、介護行動、住宅需要行動、労働供給・退職行動、資産格差などについて様々なデータを用いて様々な観点から研究してきた。例えば、

(イ) 家計消費・貯蓄行動

博士論文から始まる一連の研究では、個別目的のための貯蓄について分析し、特に住宅購入、子供の教育費・結婚費用、老後のための貯蓄、予備的貯蓄に重点を置いてきた。また、日本、アジア諸国における家計貯蓄率の決定要因について検証し、特に人口の年齢構成や男女比率などの影響に重点を置いてきた。これらの研究の分析結果に基づき、人口の高齢化に伴って日本の家計貯蓄率が急落し、2010 年頃にはゼロまたマイナスになると 1985 年頃から繰り返し予言してきたが、その予言はほぼ的中した。さらに、日本およびヨーロッパ諸国の高齢者世帯の貯蓄行動について検証し、なぜ高齢者の資産の取り崩し率が予想以上に低いのかについて検証し、いずれの国においても予備的貯蓄と遺産動機が共に重要であるということを示した。また、日本における住宅ローンの急激な拡大が日本人の住宅購入行動、借り入れ行動などにどう影響したかを明らかにした。最後に、日本人の貯蓄行動・遺産行動は主に文化、国民性、社会的規範によるものなのか、経済合理性によるものなのかについて検証し、主に後者によるものであるという結論に至った。

(ロ) 遺産動機・親子関係

遺産動機、遺産の分配方法の国際比較を行い、人々がどういった動機で遺産を残しているのかについて検証してきた。その結果、日本人の遺産動機は他の国民よりも利己的であり、老後の世話の見返りの色彩が強く、日本では、戦略的遺産動機 (交換動機) 仮説が成り立っているということが分かった。なお、遺産動機が人々の行動にどう影響するかについて検証し、日本では、親の遺産動機は子の同居、介護行動などに影響し、親の貯蓄行動、就業・退職行動にも影響するということを示した。

(ハ) 資産格差・教育格差

子への遺産・生前贈与・教育投資が資産格差の水準と継承にどの程度貢献しているかについて検証し、いずれも相当貢献しているということが分かった。

(2) 国際資本移動に関する研究

1980年に出版されたマーチン・フェルドシュタイン教授との共著論文では、資本市場がグローバル化しているにも関わらず、貯蓄の大半は自国に留まり、国内で投資されるということを示した。この結果はフェルドシュタイン・ホリオカ・パズル（またはパラドックス）と名付けられ、この論文は経済学の分野では、最も引用回数の多い論文の1つである。その後もこのテーマに関する研究を続け、2020年にはその総集編というべき論文を完成させ、パズルの最も有力な説明を提唱し、それを示すために理論モデルを構築した。すなわち、2国間の純資本移転を実現するためには、資本市場のみならず、財市場も開放されていなければならない、財市場において輸送費、関税、非関税障壁などのような摩擦があるため、パズルが発生するのだという説明である。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」宇井貴志・加納隆・土居潤子・西山慶彦 編『現代経済学の潮流 2020』東洋経済新報社 第2章 35-59頁 2021年3月

“Is the Selfish Life-Cycle Model More Applicable in Japan, and If So, Why? A Literature Survey,” *Review of Economics of the Household*, 19(1), 157-187, March 2021

“Household Debt and Aging in Japan,” (with Yoko Niimi), *Remaking Retirement: Debt in an Aging Economy* (Olivia S. Mitchell and Annamaria L. Lusardi, eds.), 207-225, November 2020

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Italy: The Importance of Bequest Motives and Precautionary Saving,” (with Luigi Ventura), *Review of Economics of the Household*, 18(3) 575-597, September 2020

“The Impact of a Failed Coup d’État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016,” (with K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, and Yoko Niimi), *Applied Economics Letters*, 27(16) 1371-1375, 2020

“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (with Yoko Niimi), *Japan and the World Economy*, Vol.53, 100996, March 2020

“Financial Literacy, Incentives, and Innovation to Deal with Population Aging,” (with Yoko Niimi), *Aging Societies: Policies and Perspectives* (ed: Asian Development Bank Institute), pp.83-89, December 2019

“The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives,” (with Yoko Niimi), *Journal of the Japanese and International Economies*, 51, 52-63, March 2019

“Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior,” *Singapore Economic Review*, 64(1), 5-22, March 2019

“Public and Private Investment in Human Capital and Intergenerational Transfers in Asia: An Overview,” (with Peter J. Morgan and Yoko Niimi), *Journal of the Asia Pacific Economy*, 23(4), 511-514, November 2018

“Aging in Asia: Introduction to Symposium,” (with Peter J. Morgan, Yoko Niimi, and Guanghua Wan), *Review of Development Economics*, 22(3), 879-884, August 2018.

“The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States,” (with Yoko Niimi), *World Economy*, 41(8), 2042-2066, August 2018

・掲載論文

「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」（新見陽子と共著）『季刊住宅土地経済』2020 年秋季号 (No.118) 20-27 頁 （公益財団法人日本住宅総合センター） 2020 年 10 月

・未掲載論文

“Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-14, 24pp., March 2020

“The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (coauthored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), *RIEB Discussion Paper Series*, DP2019-26, 43pp., December 2019

【その他】

紹介記事「Personal finance: The saver’s dilemma」『The Economist』61－63 頁 2020 年 10 月 17 日

記事「学園の窓：家計経済学と私」『凌霜』36－37 頁 2020 年 7 月号

記事「トップオピニオン 本当に 2000 万円は必要なのか？」『岡崎信用金庫・経済月報』第 606 号 1 頁 2020 年 5 月号

紹介記事 若林緑「家族の変化と社会保障（7）——公的介護維持への条件は（やさしい経済学）」『日本経済新聞』（朝刊）2020 年 1 月 28 日

コメント記事「年金改革との向き合い方 識者に聞く：高齢者の労働環境整備が先決」『日経ヴェリタス』11 頁 2019 年 11 月 10 日

記事「（経済教室）年金制度改革の論点：働く意欲ゆがめぬ仕組みに」『日本経済新聞』23 頁（朝刊）2019 年 9 月 6 日

紹介記事「Minister calls for closer partnerships between govts and academics」『THE STRAITS TIMES』2019 年 8 月 6 日

<学会報告等研究活動>

（講演）「住宅ローンの供給拡大の是非を問う」（新見陽子と共著）2020 年度 Household Finance & Economics コンファレンス 2021 年 1 月 23 日

（講演）“Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) Applied Economics Workshop (Institute of Economic Studies, Keio University, Tokyo, Japan, オンライン開催) 2020 年 10 月 16 日

（講演）“The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020 年 10 月 15 日

（討論者）“Re-allocating Workfare Income Supplement to Improve Retirement Adequacy: Outcomes of Low-Wage Workers,” (by Damien Ruizhou Huang) Virtual Workshop on the Economic Impacts of Demographic Transition: Cases of Asia and Europe (jointly organized by Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, and Fulbright School of Public Policy and Management (FSPPM), Hanoi, Vietnam, オンライン開催) 2020 年 10 月 15 日

（講演）「人々はなぜ遺産を残すのか？実態と政策的含意」「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会」第 16 回研究会 公益財団法人日本証券経済研究所 2020 年 9 月 29 日

（講演）“The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan,” (co-authored

with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) The International Conference on Changing Family Life in East Asia, Academia Sinica, September 25, 2020

(講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) 住宅経済研究会, 公益財団法人日本住宅総合センター 2020 年 7 月 17 日

(講演) “An International Comparison of Bequest Motives?,” Third Xavier School of Economics Webinar, Xavier School of Economics, Xavier University Bhubaneswar, July 9, 2020

(講演) “Intergenerational Transfer of Wealth” 100 Year Lives in Asia Online Conversation Series, Episode 4 (The University of Chicago Francis and Rose Yuen Campus in Hong Kong), June 11, 2020

(パネリスト) パネルディスカッション “Thinking Outside the Box: Policy Recommendations for Developing Countries in the COVID-19 Era and Beyond- Live webinar” Asian Impact : ADB Research in Action (Asian Development Bank), June 11, 2020

(討論者) “Early-Life Circumstance and Adult Locus of Control: Evidence from 46 Developing Countries” (報告者 庄司匡宏) 2020 年度春季大会 2020 年 5 月 31 日

(座長) セッション「教育・家計 2」2020 年度春季大会 2020 年 5 月 31 日

(討論) Mari Tanaka, Yusuke Narita, and Chiaki Moriguchi, “Meritocracy and Its Discontent: Long-run Effects of Repeated School Admission Reforms,” Japan Economic Seminar, Columbia Business School, Columbia University, February 20, 2020

(報告) “The Feldstein-Horioka Puzzle after Forty Years,” (co-authored with Nicholas Ford) Workshop on Trade, Finance and Innovation, Kobe University, January 31, 2020

(招待講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?,” (co-authored with Yoko Niimi) Workshop on Trade, Development, and Inequality, Wuhan University, December 28, 2019

(講演) “How to Write and Publish Papers,” School of Management, Wuhan University of Technology, December 27, 2019

(講演) “Does Culture Matter? Evidence from Saving and Bequest Behavior in Japan,” Noon Seminar, East-West Center, December 4, 2019

(司会) 第 19 回パネル調査・カンファレンス 慶應義塾大学 2019 年 12 月 3 日

(報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” (co-authored with Luigi Ventura) Sixth International Workshop on the Socio-Economics of Ageing, University of Lisbon, October 25, 2019

(特別報告) 「日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？」日本経済学会 2019 年度秋季大会 神戸大学 2019 年 10 月 13 日

(講演) 「老後資金：いくら貯めればいいのか？」公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主催のシンポジウム「少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を生き育てやすい社会の実現に向けて～」 ホテルクラウンパレス神戸 2019 年 10 月 11 日

(報告) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) Japan Seminar: Household Saving, Bequest, and Retirement Behavior in the Era of Population Aging, Banque de France and l'Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, September 26, 2019

(基調講演) “Inequality and Bequests,” Inequality and ...? Lecture Series, University of Luxembourg and European Investment Bank, September 25, 2019

(パネリスト) “Macroeconomic Stability of the Era of Population Aging,” Asia-Pacific Social Protection Week 2019: Securing the Future of the Region, Asian Development Bank, September 11, 2019

(招待講演) “Do People Leave Bequests, and If So, Why and Does It Matter?,” Kyoto University Faculty of Economics 100th Year Anniversary International Conference: Economic Growth and Income Distribution:

Facing Real Economy, Kyoto University, August 24, 2019

(招待講演) “The Impact of Bequest Motives on Saving, Labor Supply, and Caregiving Behavior,” Singapore Economic Review Conference (SERC) 2019, Mandarin Orchard Hotel, August 6, 2019

(パネリスト) “Is the World under Threat?,” Singapore Economic Review Conference (SERC) 2019, Mandarin Orchard Hotel, August 5, 2019

(招待講演) “Was the Expansion of Housing Credit in Japan a Good Thing or a Bad Thing?,” (co-authored with Yoko Niimi) 15th Annual Meeting of the Asia-Pacific Economic Association (APEA), 福岡大学経済学部 2019 年 8 月 2 日

(国際会議幹事) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting 2019 アジア開発銀行研究所 2019 年 7 月 29 日

(招待講演) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) Seventh Kobe University-Nanyang Technological University- Hanyang University Joint Symposium in Economics: “Current Issues in Global Economies and Their Implications to Asian Economies”, Hanyang University, June 14, 2019

(パネリスト) “Aging Population: Fiscal Sustainability and Adequacy of Social Security Systems ,” Think 20 (T20) (G20 大阪サミットの政策研究ネットワーク) Japan Summit 虎ノ門ヒルズフォーラム 2019 年 5 月 26 日

(招待講演) “Aging and Debt in Japan,” (co-authored with Yoko Niimi) 2019 Pension Research Council (PRC) Symposium: Remaking Retirement? Debt in an Aging Economy, The Inn at Penn, May 2, 2019

(招待講演) “Financial Literacy, Incentives, and Innovations to Deal with Population Aging,” (co-authored with Yoko Niimi) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)-Asian Development Bank Institute (ADBI) Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia, Asian Development Bank Institute, February 26, 2019

(報告) “The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang) 富山大学経済学部経済セミナー 富山大学 2019 年 2 月 18 日

(招待講演) “Completing the Solution to the Feldstein-Horioka Puzzle,” (co-authored with Nicholas Ford) Conference on “Asian Economic Outlook and Challenges to Growth and Stability,” Korea University, November 23, 2018

(報告) “The Wealth Decumulation Behavior of the Retired Elderly in Japan: The Relative Importance of Precautionary Saving and Bequest Motives,” (co-authored with Yoko Niimi) 16th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), National Taiwan University, October 27, 2018

(報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” 35th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), DGI-byen Copenhagen, August 21, 2018

(国際会議幹事) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting 2018 アジア開発銀行研究所 2018 年 7 月 30 日

(報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” Econometric Society Australasian Meeting (ESAM), Auckland Institute of Technology, July 4, 2018

(報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” Second Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), Paris School of Economics, May 23, 2018

(報告) “The Saving Behavior of the Retired Elderly in Italy,” 公益財団法人アジア成長研究所・所員研究会, 公益財団法人アジア成長研究所 2018 年 5 月 8 日

<社会活動>

学会役員

- President-elect, Society of Economics of the Household (SEHO) (2019 年 5 月～)
- Council Member, International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018 年 8 月～)
- Program Committee, General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018 年 8 月～)
- Board Member, Society of Economics of the Household (SEHO) (2017 年 6 月～)
- Scientific Committee, Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO) (2017 年 6 月～)
- 日本経済学会 代議員 (2016 年～2020 年)
- Co-organizer, National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (2004 年～)
- Research Associate, National Bureau of Economic Research (1987 年～)

学外委員

- 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第 2 回 パネルデータ論文コンテスト(JHPS AWARD)」2021 年 3 月
- 審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第 1 回 パネルデータ論文コンテスト(JHPS AWARD)」2020 年 3 月
- 執行委員会委員・研究委員会委員、慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センターJPSC (消費生活に関するパネル調査) 部門 2019 年～
- 公益財団法人アジア成長研究所 理事 2017 年～
- 広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー 2016 年～
- (公財) 日本国際問題研究所 太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会委員 2015 年～

所属学会

- Econometric Society
- International Association for Research in Income and Wealth
- Society of Economics of the Household
- アメリカ経済学会 (American Economic Association)
- 全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research)
- 王立経済学会 (Royal Economic Society)
- 日本経済学会
- 東京経済研究センター
- 東アジア経済学会 (East Asian Economic Association)

学術誌編集

- Editorial Board member, Eurasian Economic Review (2019 年～)
- Editorial Member, Journal of Business and Economic Analysis (2019 年～)
- Editorial Board member, Review of Income and Wealth (2018 年～)
- Editorial Adviser, Asian Economic Journal (2017 年～)
- Advisory Board member (2016～2017 年), Co-Editor, Review of Economics of the Household (2017 年～)
- International Advisory Board member, Singapore Economic Review (2016 年～)
- International Advisory Board member, Thailand and the World Economy (formerly Thammasat Economic Journal) (2015 年～)
- Editorial Advisory Board member, Philippine Review of Economics (2013 年～)
- Board of Editors member, Japan and the World Economy (2006 年～)
- Editorial Board member, Journal of Family and Economic Issues (2004 年～)
- 編集評議員 経済分析 (2003 年～)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」（2020～2024 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2018～2022 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」（2018～2022 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

“The Saving Behavior of the Elderly in Italy” (2017 年～)

Luigi Ventura, Sapienza, University of Rome, Italy

“An International Comparison of Happiness, Life Satisfaction, and Social Trust” (2016 年～)

K. Ali Akkemik, Yamaguchi University, Japan (citizen of Turkey)

Gerçek Çiçek, MEF University, Turkey, and Otto von Guericke University Magdeburg, Germany

Yoko Niimi, Doshisha University, Japan

“Completing the Solution to the Feldstein-Horioka Puzzle” (2015 年～)

Nicholas Ford, University of Cambridge, United Kingdom

“The Impact of Bequest Motives on the Behavior of Parents and Children” (2012 年～)

Emin Gahramanov, American University of Sharjah, United Arab Emirates

Aziz Hayat, Deakin University, Australia

Xueli Tang, Deakin University, Australia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	演習 特殊研究 Household Economics (家計経済学)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 岩佐 和道 (Kazumichi IWASA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 20 年 9 月 神戸大学大学院経済学研究科経済システム分析専攻博士後期課程退学
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 23 年 3 月)
略 歴 : 平成 19 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)
平成 20 年 10 月 京都大学経済研究所グローバル COE 特定助教
平成 23 年 4 月 京都大学経済研究所助教
平成 26 年 1 月 神戸大学経済経営研究所准教授
令和 3 年 1 月 神戸大学経済経営研究所教授
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 国際貿易論とマクロ経済動学

研究活動

<概要>

これまで、家計の選好に焦点を当てた動学的国際貿易モデルを構築し、貿易と経済成長に関する理論研究を行ってきた。具体的には、国際的な資本移動および資本市場が存在しないという国際貿易論では標準的な仮定のもとで、2 国 2 要素 2 財の動学的ヘクシャー・オリーエンモデルを構築し、家計の選好を非相似拡大的であるとした場合における経済モデルの分析を行ってきた。そして、(1)両財が正常財である限りは、選好を相似拡大的であるとした場合に得られる結果が同じく成立するが、(2)労働集約財が劣等財である場合には、その財に対する家計の支出割合が 0 に近い場合でも得られる結果は大いに異なり、多数定常均衡や均衡経路の不決定性といった状況が起こるということを示した。

平成 30 年度も前年度から引き続き、ウィーン大学の Gerhard Sorger 教授およびザンクトガレン大学の Reto Foellmi 教授とともに、動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究を行った。そして Sorger 教授とは、標準的な一部門成長モデルにおいて、周期解が発生する条件についての分析を行い、これまでの研究で用いてきた図を援用することで、その必要条件を明らかにした。Foellmi 教授とは、非相似拡大的な選好のもとで、所得分布の変化が経済成長に及ぼす影響について明らかにするべく理論的な研究を行い、現在、得られた定性的な結果に関する考察と、モデルの定量的な分析に取り組んでいる。

令和 1 年度は、内生的時間選好を導入した国際貿易モデルにおける均衡の一意性と安定性に関する研究に取り組んだ。実証的に支持される decreasing marginal impatience (DMI) と呼ばれる内生的時間選好を仮定した際には、同質の家計であっても、保有する初期資産量が少しでも異なると、モデルの対称的な均衡は不安定となるため、理論分析の上で困難が生じる。そのため、私がこれまで研究してきた動学的ヘクシャー・オリーエンモデルに、DMI を導入することは難しかったのだが、新たに消費の外部性をモデルに組み込むことで、非常に扱いやすいモデルの構築に成功した。そして、その動学的貿易モデルにおける均衡の一意性と安定性に関して分析を行い、自らの消費が時間選好に及ぼす影響よりも、他者の消費が及ぼす影響の方が大きい場合には、DMI の仮定の下でも対称均衡は安定となることを示した。ここで示された結果は、異質な家計が存在するその他のモデルにおいても成立することが予想され、その有用性に関して研究を行った。

令和 2 年度は、動学的ヘクシャー・オリーエンモデルを拡張し、国際的な資産市場や非貿易財が存在するもとの分析を行った。そして、消費可能な資本財が非貿易財となる際の分析を進め、これまで用いてきた定常状態におけるリプチンスキー線により、定常均衡の存在や安定性を確認できることを示した。また、物的な資本量と金融資産の双方が存在する場合に、資本量と金融資産が均衡経路上、あるいは定常均衡においてどのように変化するかについて詳しく分析を行い、初

期に資本と資産の両方を多く持つ国が、定常状態においては資本量がもう一方の国よりも少なくなるといった状況が起こり得ることを示した。現在、このモデルの経済学的含意について検討を行っている。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Time Preference and International Trade,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, Vol.17, Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Inequality and catching-up under decreasing marginal impatience,” (with Laixun Zhao), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.91, pp.99-110, December 2020

“Trade and indeterminacy revisited,” (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, Issue 1, pp.37-51, March 2019

“Periodic Solutions of the One-sector Growth Model: The Role of Income Effects,” (with Gerhard Sorger), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.78, pp.59-63, October 2018

・掲載論文

「貿易と大域的不決定性」『国民経済雑誌』第221巻3号 71-82頁 2020年3月

<社会活動>

・学術誌レフリー

Macroeconomic Dynamics, International Journal of Economic Theory, Journal of Mathematical Economics

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析」（2019～2021年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「人的資本と経済成長」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」（2016～2020年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「動学的貿易モデルを用いた経済発展と所得格差に関する理論分析」（2016～2018年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）「非相似拡大的選好と内生的時間選好による動学的貿易理論の再構築（国際共同研究強化）」（2016～2018年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」（2015～2019年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究」Gerhard Sorger (University of Vienna) および Reto Foellmi (University of St.Gallen) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科
2019 年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 9 年 3 月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成 9 年 3 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引の分析、商社史料による不祥事と内部統制の分析

研究活動

<概要>

貿易商社兼松を対象に賃金構造やキャリアパスの学歴格差は希薄であった状況を明らかにしたこれまでの研究成果を踏まえて、まず全産業に視野を広げて貿易商社の特性を分析した。具体的には昭和 5 年に文部省が作成した全産業分野の従業員学歴報告書のほか、兼松や三井物産を分析した結果、貿易商社では従業員の人数に占める学卒者（高等教育修了者）の比率が著しく高く、従業員の半分以上を学卒者が占めていることが判明した。鐘紡などのメーカー企業を含めて他の業種では学卒者の比率は 1~2 割にすぎず、多数の学卒者の雇用が貿易商社の特徴になっている。従業員の学歴を伝える企業資料は少ないが、官立高等商業学校では多数の卒業生が貿易商社に就職したことが確認され、大正中期の神戸高商では約 6 割に達する。貿易商社と高等教育の強い結びつきは他の貿易商社にも見られるように考えてよい。

賃金やキャリアパスの学歴格差が希薄な一方で、学卒者を多数雇用するという一見して矛盾する現象は、どのように解釈すべきだろうか。通常、学卒者の利点には専門知識や学校生活で培った人的ネットワークが挙げられるが、ここでは従業員の規範意識に着目した。具体的に、それを数値で提示すべく明治 36 (1903) 年~昭和 23 (1948) 年の三井物産の「社報」に掲載された従業員の懲罰辞令を分析したところ、横領や重大な規則違背で解雇に至った不祥事 17 件のうち、学卒者は 3 件 4 名にすぎず、圧倒的大部分は中初等教育修了者であった。それぞれの学歴別の母集団の人数を考慮しても不祥事の発生頻度には明確に学歴格差が存在し、それは三井物産だけではなく他の貿易商社に共通する。兼松では不祥事を起こした従業員は全員が中初等教育修了者、古河商事は中初等教育修了者による「大連事件」(先物取引による大損失)で経営破綻しており、逆に言えば、そうした規範意識の涵養が高等教育の意義であったのではないかという見通しを得た。上記の問題意識を踏まえて、2018 年にはイタリアで開催された *European Business History Association* で三井物産の『社報』に基づく内部不祥事の実態を発表した。

今後は、さらに対象時期を拡大して三井物産の不祥事の実態を解明し、同時に内部統制の在り方の検討をすると共に、高等教育の意義や戦前期労働市場の在り方を探るべく貿易商社をはじめとする各業種における学卒者の就業実態を神戸高商卒業生の動向を通じて分析することを課題にしたい。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「上水道（第3章近世／都市社会）」都市史学会編『日本都市史・建築史事典』丸善出版 2018年11月 624頁

「戦前期三井物産の処罰と規律」『学歴と格差の経営史—新しい歴史像を求めて』若林幸男編著 日本経済評論社 2018年2月 197-228頁

【論文】

・掲載論文

「戦前期における商社の研究—従業員教育と社風に着眼して—」『衆知』2020年3・4月号 46-53頁 2020年2月

「明治期の三井物産における従業員の処罰」『国民経済雑誌』第220巻第3号 89-107頁 2019年9月

「鈴木商店と神戸高商—『学校一覧』による卒業生の就業実態—」『国民経済雑誌』第219巻第3号 61-76頁 2019年3月

<学会報告等研究活動>

（発表）「戦前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴」（渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表）第70回数理社会学会大会 慶應義塾大学（オンライン開催） 2021年3月8日

（ポスター発表）「戦前期高学歴ホワイトカラーの職業経歴」（渡邊勉と山藤竜太郎と共同発表）第93回日本社会学会大会 PHP 研究所「新しい商人道研究会」（オンライン開催） 2020年11月1日

（講演）「「戦前期商社の動向と従業員の教育機会 ～『商人道』と『社風への包摂』～」PHP 研究所「新しい商人道研究会」 PHP 研究所京都本部 2019年10月8日

（発表）「戦前期労働市場と高学歴ホワイトカラー—労働統計資料として『学校一覧』の可能性—」社会経済史学会第88回全国大会 青山学院大学 2019年5月19日

（発表）“Control and punishment of employees : a case of Mitsui&Co.” (with Yasuhiro Shimizu), European Business History Association, アンコナ／イタリア 2018年9月

（発表）「商社の論理—組織構造と内部不祥事—」第329回 GASSY 研究会 ひょうごボランティアプラザ 2018年6月2日

<社会活動>

・所属学会

日本史研究会

経営史学会

社会経済史学会

企業家研究フォーラム

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期商社の内部不祥事と経営組織」（2019年～2022年度）（研究代表者）

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期学校教育制度と国際的人材育成に関する史的研究」（2016年～2018年度）（研究分担者）

・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期3組織の内部労働市場—人事データの比較分析—」（2016年～2018年度）（研究分担者）

准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
略歴 : 日本学術振興会・特別研究員 (DC2、社会科学)、東京大学大学院経済学研究科
助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 前近代経済の時系列データを用いた計量分析
(2) 幕末開港前後における経済動態の実証研究
(3) 我が国における関係的融資慣行の成立過程分析

研究活動

<概要>

2018 年 4 月より 2021 年 3 月までの 3 年間は、①近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程の分析、②①の国際共同研究への発展を目指した前近代社会における公共投資のあり方を巡る日中間比較研究、③近世大坂の町人学者であり実務家であった山片蟠桃の経済理論とその政策論に関する研究、の 3 つのプロジェクトに従事した。

それぞれのプロジェクトは以下の研究助成を受けて行われた。①科学研究費補助金・基盤研究 (B) の研究プロジェクト「両替商金融から近代金融へ：新史料に基づく加島屋久右衛門と鴻池屋善右衛門の比較研究」(16H03645、研究代表者) およびその国際共同研究への発展を目指した②科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))) の研究プロジェクト「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」(18KK0343、研究代表者)、③科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」(19K01578、研究分担者)。

①は、近世大坂両替商による資本蓄積過程と近代的金融機関への移行過程を分析することにより、我が国の経済が明治以降に急速な成長を遂げた背景を考察するもので、2020 年 3 月時点でプロジェクトが終了し、2021 年度はその成果をまとめた書籍および蒐集した史料の画像公開に向けた準備を進めた。

②は、①の研究を国際共同研究へと発展させることを目指し、シンガポール国立大学の SNG Tuan Hwee 准教授と共同で、前近代社会における公共投資のあり方に関する比較研究を進めた。具体的に着手した課題は、幕末維新期に雄藩として台頭した諸大名の経済基盤を数量的に関する作業で、彼らの租税収力、外部からの借入れにおける資本コスト、江戸幕府から命じられる公共土木事業 (御手伝普請) について、数量的なデータを蒐集し、これを整理する作業を行った。具体的な解析作業は 2021 年 4 月以降に行う予定である。

③は、山片蟠桃の著作の内、特に大坂堂島米市場について論じている「大知弁」について分析を進め、F.A.Haye や Eugene Fama が論じた市場の情報収集能力 (情報効率性) について、これと同等のアイデアを蟠桃が論じていることを明らかにし、その先駆性を示した論文を執筆し、海外査読誌に投稿した (2021 年 3 月)。

<研究業績>

【著 書】

『大坂堂島米市場 江戸幕府 vs 市場経済』講談社 318 頁 2018 年 7 月

【著書（分担執筆）】

「大坂米市場の形成と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／中塚武・鎌谷かおる・佐野雅規・伊藤啓介・對馬あかね編『気候変動から読みなおす日本史第 1 巻 新しい気候観と日本史の新たな可能性』臨戦書店 第 4 章 188-193 頁 2021 年 2 月

「近世日本の中央市場と気候変動」（柴本昌彦、村和明との共著）中塚武監修／鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史第 5 巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』臨川書店 第 5 章 125-151 頁 2020 年 11 月

「近世大坂米市場における価格形成の安定性」鎮目雅人編『信用貨幣の生成と展開 近世～現代の歴史実証』慶應義塾大学出版会 第 5 章 183-218 頁 2020 年 8 月

「日本経済の歴史と金融」坂根嘉弘・森良次編『日本の経済発展をどうとらえるか』清文堂出版 第 2 章 33-63 頁 2019 年 9 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「丁稚か「Salary man」か—神戸高等商業学校卒業生のキャリア選択—」『企業家研究』第 15 号 2018 年 7 月（上東貴志、石堂詩乃との共著）

・掲載論文

「デリバティブ取引はいかにして生まれたか」『経済セミナー』718 号 2021 年 3 月 111-116 頁

「金融の街・大坂はいかにして生まれたか」『経済セミナー』717 号 2021 年 1 月 81-87 頁

「近世日本経済の概観」『経済セミナー』第 716 号 2020 年 11 月 70-76 頁

「寛政十二年大坂御用金に関する一考察」『史艸』第 60 号 2019 年 11 月 35-58 頁

「金納御手伝普請をめぐる熊本藩の対幕府交渉記録（続）—天明八年「御用金一件」について—」『永青文庫研究』2 号 2019 年 3 月 129-144 頁

「江戸時代日本の経済分析からみえる経済史学の可能性」『経済セミナー』701 号 2018 年 4 月 50-53 頁

・未掲載論文

“A Neglected Japanese Efficient Market Theorist: Yamagata Bantō (1748–1821) and His 1806 Writing,” (with Taro Hisamatsu), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-04, Kobe University, March 2021

「近世大坂米市場における価格形成の安定性」Discussion Paper Series No.DP2020-J04 神戸大学経済経営研究所 2020 年 2 月

「近世日本経済の発展と金融に関する一試論」Discussion Paper Series No.DP2019-J01 神戸大学経済経営研究所 2019 年 3 月

【書 評】

『歴史と経済』第242号（第61巻第2号）2019年1月 73-75頁（今井典子『近世日本の銅と大坂銅商人』思文閣出版、2015年）

【その他】

インタビュー記事「豪商淀屋の米市継承なるか 蔵屋敷からデリバティブへ」『日本経済新聞』（大阪夕刊、29ページおよび電子版「時を刻む」）（2021年3月4日付）

コメント記事「新撰組や長州へ懐深い融資 豪商・加島屋、伝わる借用書」『日本経済新聞』（大阪夕刊、9ページおよび電子版「時を刻む」）（2020年6月4日付）

「競争的過ぎる国際学会の話」RIEB ニュースレター コラム No. 203 2019年10月

インタビュー記事「コメ先物残した松平定信 神戸大・高槻准教授に聞く」『日本経済新聞』（電子版）（2019年7月26日付）

インタビュー記事「コメ先物識者に聞く（2）“江戸時代を教訓に” 高槻・神戸大准教授」『日本経済新聞』（電子版）（2018年10月11日付）

<学会報告等研究活動>

（セミナー報告）日本金融学会歴史部会 日本金融学会 2021年3月13日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」（オンライン開催）

（セミナー報告）神戸大学金融研究会「信用貨幣の生成と展開：近世～近代移行期日本の事例から」神戸大学経済経営研究所 2020年12月12日 「近世大坂米市場における価格形成の安定性」（オンライン開催）

（報告）第3回「信用の人類史」研究会 サントリー文化財団 2020年10月28日 「近世金融市場を支えた重層的秩序—大坂市場を中心に—」（オンライン開催）

（招待講演）全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年9月14日 「知られざる大坂豪商の世界」（オンライン開催）

（招待講演）全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2020年7月11日 「金融の町・大坂」（オンライン開催）

（ポスター発表）EGU General Assembly 2020 2020年5月4日 “Reconstruction of solar radiation based on historical weather records in Japan; Climatic condition and market economy in the famine of 1830s”

（招待講演）歴史ビッグデータ研究会 国立情報学研究所（NII） 2019年10月24日 単独口頭報告「歴史ビッグデータと前近代経済史研究—時系列データを中心に—」

（セミナー報告）歴史人口学セミナー 麗澤大学東京研究センター 2019年7月27日 単独口頭報告「気候適応史の試み—近世日本の米市場を素材として—」

（招待講演）金融経済学勉強会 金融庁 2019年7月23日 「江戸幕府による金融監督・規制—大坂堂島米市場を中心に—」

（セミナー報告）The 129th Meeting: The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, OEIO, Jointly Organized with International Public Policy Semin, Osaka School of International Public Policy, Osaka University, July 19, 2019, “Can Market Economy Mitigate the Influence of Climate Change? Evidence from Pre-industrial Japan (co-authored with Masahiko Shibamoto)”

（セミナー報告）大阪大学 2019年5月23日 “Climate Changes and Market Economy: The Case of Early Modern Japan (joint with Masahiko Shibamoto)”

(招待講演) 2019 年度同志社大学公開講座 同志社大学 2019 年 5 月 22 日 単独口頭報告「堂島米市場の成立と近世社会」

(セミナー報告) 第 95 回経済史研究会 大阪経済大学 2019 年 4 月 20 日 単独口頭報告「江戸時代の「経済学」―大坂米市場へのまなざし―」

(講演) TOCOM サロン TOCOM スクエア (東京商品取引所内) 2019 年 4 月 18 日 単独口頭報告「大坂堂島米市場を舞台とした江戸時代の市場経済の実態」

(報告) シンポジウム「熊本藩からみた日本近世―比較藩研究の提起―」熊本大学 2019 年 3 月 2 日 単独口頭報告「上方金融商人の成長と領国経済―熊本藩を事例に―」

(招待講演) 堂島米市場跡新モニュメント「一粒の光」完成記念講演会 大阪府立中之島図書館 2019 年 2 月 9 日 単独口頭報告「堂島米市場とはなにか―江戸時代経済における大坂の位置づけ―」

(招待講演) 大阪取引所・大阪企業家ミュージアム共催講演会 大阪企業家ミュージアム 2019 年 2 月 7 日 単独口頭報告「五代友厚と堂島米市場―堂島米市場の繁栄から大阪経済の近代化をひもとく―」

(セミナー報告) MEW 研究会 関西学院大学 2019 年 1 月 単独口頭報告「堂島米市場の取引制度」

(セミナー報告) 同志社大学金融経済研究会 同志社大学 2019 年 1 月 単独口頭報告「堂島米市場の取引制度」

(セミナー報告) 第 26 回地球研地域連携セミナー「私たちの祖先は気候変動にいかに対峙してきたか―弥生時代から近世まで―」大阪歴史博物館 2018 年 12 月 16 日 単独口頭報告「米切手市場と気候変動の関係―堂島米市場を舞台として」

(セミナー報告) 社会経済史学会中国四国部会 2018 年度広島大会シンポジウム 広島大学 2018 年 12 月 9 日 単独口頭発表「日本経済の歴史と金融」

(セミナー報告) 日本リアルオプション学会 2018 年度研究発表大会 東京経済大学 2018 年 12 月 1 日 単独口頭発表「江戸時代の大名による資金調達―堂島米市場を中心に―」

(セミナー報告) 東京経済大学研究会 東京経済大学 2018 年 11 月 30 日 単独口頭報告「堂島米市場のマイクロストラクチャー」

(講演) 第 57 回日本女子大学史学研究会大会 日本女子大学 2018 年 11 月 24 日 単独口頭報告「廣岡家の「発見」―2010 年代の成果を中心に―」

(招待講演) 首都大学東京大学院経営学プログラム (MEc) シンポジウム AP 東京丸の内 2018 年 11 月 23 日 単独口頭報告「江戸時代大坂の金融市場―大名の資金調達を素材に―」

(招待講演) 紀伊國屋書店梅田本店講演会 阪急グランドビル 8・10 号室 2018 年 8 月 27 日 単独口頭報告「堂島米市場を中心とする大坂金融市場の魅力」

(学会報告) World Economic History Congress, Boston Marriott Cambridge, August 2018, 単独口頭報告 “Societal response to climate variation; Institution, market and social change in early modern and modern Japan”

(報告) Summer Workshop on Economic Theory 小樽商科大学 2018 年 8 月 単独口頭報告 “Climate changes and market economy: the case of early modern Japan”

(報告) 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム・ワークショップ 一橋大学 2018 年 7 月 単独口頭報告「神戸大学経済経営研究所所蔵社会科学データ」

(学会報告) 社会経済史学会第 87 回全国大会 大阪大学 2018 年 5 月 27 日 単独口頭報告「大坂

豪商・加島屋久右衛門の資本蓄積過程

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」（2019～2021年度）（研究代表者、課題番号：18KK0343）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」（2019～2021年度）（研究分担者、課題番号：19K01578）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「日本型経営システムの形成と発展プロセスの研究」（2016～2019年度）（研究分担者、課題番号：16H02032）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「両替商金融から近代金融へ：新出史料に基づく加島屋久右衛門と鴻池屋善右衛門の比較研究」（2016～2018年度）（研究代表者、課題番号：16H0635）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「近世の越後縮生産地域の問屋経営と金融構造」（2016～2018年度）（研究分担者、課題番号 16K03802）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「小西家資料の総合的研究」（2014～2018年度）（研究分担者、課題番号：26284096）

<社会活動>

●取材協力

- ・日本経済新聞（夕刊）、「豪商淀屋の米市継承なるか 蔵屋敷からデリバティブへ」、電子版「時を刻む」、2021年3月4日付
- ・テレビ番組 NHK BS4K 浮世絵 EDO-LIFE 福袋「驚き！江戸の算術パワー」2020年10月3日
- ・日本経済新聞（夕刊）、「新撰組や長州へ懐深い融資 豪商・加島屋、伝わる借用書」、電子版「時を刻む」、2020年6月4日付
- ・朝日新聞（夕刊）、「『コメ先物』290年目の岐路 『世界の先駆』大阪・堂島取引所、取引量増えず」、（電子版）「8年前復活の堂島『コメ先物』、存続危機 農協参加せず」、2019年9月2日
- ・日本経済新聞（電子版）、「コメ先物残した松平定信 神戸大・高槻准教授に聞く」、2019年7月26日
- ・朝日新聞（朝刊および電子版）、「コメ先物、なるか『本上場』天下の台所、大阪から狙う 価格変動リスク回避、慎重論も」、2019年7月12日
- ・テレビ番組 NHK BS4K 浮世絵 EDO-LIFE「広重“浪花名所図会 堂じま米あきない”」2019年4月28日
- ・BBC Future(インターネット)、「How Japan's ancient trees could tell the future.」2019年2月
- ・日本経済新聞（電子版）、「コメ先物識者に聞く（2）“江戸時代を教訓に”」、2018年10月11日
- ・DVD「日本を変えた女性たち 第1巻 広岡浅子」丸善出版株式会社 2018年6月28日刊行
- ・NHK 総合番組『NHK スペシャル シリーズ 大江戸「第2集 驚異の成長！！あきんどが花開かせた“商都”」』2018年6月10日21時～

●編集委員

- ・政治経済学・経済史学会（2014年12月1日～）
- ・日本経済史研究所（2019年6月1日～）

●学外委員

- ・日本学術会議連携会員（2017年10月1日～）

- ・日本学術会議若手アカデミー（2017年10月1日～）
- 参加プロジェクト
 - ・総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）
- 公開講座
 - ・神戸大学経済経営研究所公開講座「古文書読解講座—中級者から上級者—」（2018年9月13日～2018年9月27日）
- その他
メディア掲載など
 - ・日本経済新聞（2020年12月19日朝刊）「どうなる来年の経済 慶應義塾大学教授 土居丈朗」の記事内で「経済セミナー」12月・1月号での研究内容が引用された
 - ・著書『大坂堂島米市場』が朝日新聞「天声人語」にて引用される（「相場情報の停止」、2020年10月2日付朝刊および電子版）
 - ・亜細亜大学の2020年度入試問題（国語）に著書『大坂堂島米市場』が採用される
 - ・（資料提供） 明治・大正期の女性実業家・広岡浅子の書簡の写真がクイズ問題として紹介 朝日放送『クイズプレゼンバラエティーQさま』、2020年4月20日
 - ・日本経済新聞（電子版）、「神戸大、商品先物研究手厚く デリバティブ人材育てる」、2019年6月25日
 - ・（ラジオ出演）ラジオNIKKEI「マーケット・トレンド」2019年4月18日
 - ・宮本又郎氏（リサーチフェロー）とともに撰文した堂島米市場跡地の碑文と、安藤忠雄氏デザインによるモニュメントと共に公開された際の除幕式の様子について
「世界初の先物 堂島米市場に10トンの記念碑 “一粒の光”」『毎日新聞』（2018年10月24日付）
「堂島米市場跡地に記念碑…安藤忠雄さんデザイン」『読売新聞』（2018年10月24日付）
「大阪・堂島米市場跡地に記念碑 安藤忠雄さんデザインの“一粒の光”」『毎日放送ニュース』（2018年10月24日付）
「堂島市場に“一粒の光” 大坂、安藤忠雄氏がデザイン」『産経新聞』（2018年10月24日付）
「堂島米市場跡に新モニュメントが完成」『産経ニュース』（2018年10月24日付）
「先物取引発祥の地 堂島米市場跡に新モニュメント」『テレビ大阪ニュース』（2018年10月24日付）
「堂島米市場跡地に新モニュメント」『NHK 関西 NEWS WEB』（2018年10月24日付）
 - ・朝日新聞（大阪本社版夕刊）「先物市場が発展 ユニークさに着目—高槻泰郎さん「大阪堂島米市場」」（2018年9月5日）

<国際交流活動>

- ・「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」SNG Tuan Hwee（シンガポール国立大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2019年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2018年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

准教授 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 26 年
4 月現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究
(2) 金融政策における期待管理政策の効果波及メカニズムの解明
(3) 銀行貸出に関する金融政策リスクテイキング経路の検証
(4) テキストマイニング手法を応用した「バブル」への関心度の抽出と債券・
株式予測との関係に関する実証分析
(5) 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

研究活動

<概要>

時系列データを用いてマクロ経済における景気循環変動及び経済政策に関する実証分析を行っている。特に、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、経済学的な因果関係に基づいた実証分析を行う。更に、現代の数量データのみならず、江戸時代や明治・大正時代も含めた歴史データ及びテキストデータも分析対象にすることで、データに基づいた経済理論の現実妥当性を包括的に検証する。

1. 金融政策の役割及び波及経路の再検討
2. 長期停滞期における景気循環変動メカニズムの解明
3. 期待形成メカニズムに関する文理融合研究
4. 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「近世日本の中央市場と気候変動」(高槻泰郎、村和明と共著) 中塚武監修/鎌谷かおる・渡辺浩一編『気候変動から読みなおす日本史第5巻 気候変動から近世をみなおす—数量・システム・技術』臨川書店 第5章 125-151 頁 2020 年 11 月

「兵庫県と全国の事業継承: 2 つのアンケート調査をもとにして」(海野晋悟との共著) 家森信善編著『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』中央経済社 第15章 212-224 頁 2020 年 7 月

「ETF・REIT 購入は有効 先行きの指針 意図の明示を」日本経済新聞社編『黒田日銀 超緩和の経済分析』日本経済新聞出版社 第6章 2018 年 10 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Cross-Country Evidence on Determinants of Fiscal Policy Effectiveness: The Role of Trade and Capital Flows,” (with Agata Wierzbowska), *Applied Economics*, Volume 50 Issue 32, pp.3493-3514, 2018

“Construction and Application of Sentiment Lexicons in Finance,” (with Kazuhiro Seki), *International Journal of Multimedia Data Engineering and Management*, Volume 9, No. 1, pp.22-35, 2018

掲載予定

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Wataru Takahashi and Takashi Kamihigashi), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

・掲載論文

「日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク」『国民経済雑誌』第 222 巻第 5 号 33-53 頁 2020 年 11 月

・未掲載論文

「日本の新型コロナウイルス感染症拡大の現状と感染リスク」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.DP2020-J11 2020 年 7 月 (2020 年 8 月改訂)

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and An Empirical Assessment,” (with Wataru TAKAHASHI and Takashi KAMIHIGASHI), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-15, Kobe University, March 2020 (Revised 2020-7)

“Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka NAKASHIMA and Koji TAKAHASHI), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-09, Kobe University, March 2019

“Risk-Taking Channel of Unconventional Monetary Policies in Bank Lending,” (with Kiyotaka NAKASHIMA and Koji TAKAHASHI), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2017-24, Kobe University, September 2017 (Revised 2019-4)

【その他】

「政策金利とフォワードガイダンスの効果」『経済セミナー』705 号 日本評論社 pp.31-37 2018 年 12 月、2019 年 1 月

<学会報告等研究活動>

(討論者) “How are the International Capital Flows of Rapidly Aging Countries Affected by the Elderly Working Longer?,” (稲垣一之) 日本金融学会中部部会 2020(令和 2)年度第 2 回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2021 年 2 月 20 日

(討論者) “High-frequency Identification of Unconventional Monetary Policy Shocks in Japan,” (久保田 紘行) 第 15 回若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス (オンライン開催) 2021 年 2 月 17 日

(発表) 「伝統的金利政策及びマイナス金利政策と銀行行動」 Monetary Economic Workshop (オンライン開催) 2020 年 12 月 19 日

(発表) 「マイナス金利政策と銀行行動：論点整理」『マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題』第 2 回研究会 アジア太平洋研究所 (オンライン開催) 2020 年 8 月 4 日

(発表) “Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima

and Koji Takahashi), The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organization, 大阪大学, 2020 年 1 月 10 日

(発表) “Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), 2019 CEBRA Annual Meeting, SIPA Columbia University, 2019 年 7 月 19 日

(討論者) “Black Market Prices during World War II in Japan: An Estimate Using the Hedonic Approach,” (鎮目雅人) 日本金融学会 2019 春季大会, 武蔵大学 2019 年 6 月 9 日

(討論者) “The Collateral Channel versus the Bank Lending Channel: Evidence from a Massive Earthquake,” (植杉威一郎、宮川大介、細野薫、小野有人、内田浩史) 日本金融学会 2019 春季大会(with Kenneth N. Kuttner), 学習院大学 2019 年 5 月 26 日

(発表) “Inflation Shock, Expectation, and Monetary Policy,” (with Kenneth N. Kuttner), Monetary Economic Workshop 関西学院大学 2019 年 2 月 23 日

(発表) “Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), 日本銀行金融研究所セミナー 日本銀行金融研究所 2019 年 2 月 18 日

(司会) パネルディスカッション「創業・成長を金融面から支援するために」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム「企業や地域の成長・活性化に貢献できる金融ビジネスに向けて」ANA クラウンプラザホテル神戸 2018 年 12 月 6 日

(発表) “Learning by Implementing Macroeconomic Policy: Empirical Assessment using Data in Early Modern Japan,” Financial History Workshop 早稲田大学 2018 年 11 月 24 日

(司会) “Kick-off conference for the Center for Computational Social Science (CCSS),” 神戸大学 2018 年 10 月 26 日

(座長) 「セッション：金融政策・貨幣マクロⅡ」日本金融学会 2018 年度秋季大会 名古屋市立大学 2018 年 10 月 21 日

(発表) 「金融政策の実証分析に関する最近の進展について」日本金融学会 2018 年度秋季大会 名古屋市立大学 2018 年 10 月 20 日

(発表) “Recent Progress in Empirical Analysis of Monetary Policy,” 科研基盤研究 (B) 「金融政策正常化を規定する社会経済的要因を考慮したマクロ経済分析：理論・実証・歴史」共催 Monetary Economics Workshop in Honor of Prof. Kenneth Kuttner at Kobe University (基盤研究 (S) 第 21 回研究会) 神戸大学経済経営研究所 2018 年 9 月 25 日

(発表) “Identifying Unconventional Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), 2018 International Association for Applied Econometrics Conference, Université du Québec à Montréal, 2018 年 6 月 27 日

(発表) “Identifying Unconventional Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), 2018 Asian Meeting of the Econometric Society, Sogang University, Seoul, 2018 年 6 月 22 日

<社会活動>

- ・所属学会
 - 日本経済学会
 - 日本金融学会
 - American Economic Association
 - Western Economic Association International
 - Royal Economic Society
 - Econometric Society
 - International Association for Applied Econometrics

- ・学術雑誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies (2), Asian Economic Journal, Japanese Economic Review (2), Japan and the World Economy, Asia-Pacific Financial Markets, Macroeconomic Dynamics, Review of Development Economics

- ・参加プロジェクト

総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「実証分析による金融市場・実体経済における金融政策の役割の再検討」（2017～2020 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:理論・実証・シミュレーション」（2015～2019 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「Inflation Shocks, Expectations and Monetary Policy」 Kenneth N. Kuttner (Williams College) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2019 年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2018 年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

准教授 松尾 美和 (Miwa MATSUO)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年 9 月
最終学歴 : 平成 20 年 11 月 Harvard Graduate School of Design, Doctor of Design 修了
Doctor of Design (Harvard Graduate School of Design) (平成 20 年 11 月)
略 歴 : Harvard Graduate School of Design Pollman Postdoctoral Fellow、The University of Iowa, School of Urban and Regional Planning Assistant Professor、早稲田大学高等研究所 准教授を経て平成 28 年 2 月現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 社会的弱者及びマイノリティの交通行動と、経済・教育機会ロスに関する研究
情報技術の発展とビジネス関連の移動需要に関する研究
日本の中心市街地活性化と公共交通の在り方に関する研究
米国の地方公共交通事業における経営効率性とサービス有効性の研究

研究活動

<概要>

都市と交通が社会・経済的にもたらす影響を定量的に解明することに取り組んできた。具体的には、以下の四つのテーマに取り組んできた。

1. 社会的弱者の交通行動制約と経済機会損失

空間を移動する能力としてのモビリティは、社会生活を営む上で非常に重要な要素となっている。本研究では特にアメリカの女性ヒスパニック系住民に着目し、移民や女性が直面している交通行動の制約や、その及ぼす経済機会の損失の考察を行った。また、親の移動能力の制約が子供の機会制約につながって貧困の連鎖に至ることを明らかにした。

2. 情報技術の発展とビジネス関連の旅行需要

コロナ禍によりビジネス・コミュニケーションの情報技術代替性に関する議論が高まった。本研究では過去 20 年の米国パーソントリップ調査のデータを用いて、ビジネスにおける移動需要が情報技術の発展とともにどの職種においてどの程度削減されたか、を明らかにした。

3. 商業活動の都市圏間・都市圏内競争と、中心市街地活性化事業

日本では中心市街地の空洞化や郊外の無計画な開発に伴う公共サービスの効率低下が懸念されており、1998 年の中心市街地活性化法制定以降、様々な中心市街地活性化事業が行われてきた。その事業の一環として、交通事業によって中心市街地の立地優位性を維持し、商業活性化をしようという試みがなされてきた。本研究では、商業の都市圏間競争と都市圏内競争に着目し、中心市街地への交通投資が、都市圏内での中心市街地の商業シェアの向上につながったか、都市圏間競争において都市圏総体としての商業的成功につながっているかについて考察した。

4. 交通網の効率性と有効性

交通問題の経済的側面の研究として、バス交通の効率性と有効性をテーマに研究を行った。本研究ではアメリカの事例を用いてネットワーク包絡分析を用いた事業評価を行い、(1)これらの事業が資源を効率的に用いて経営されているか(効率性)と、有効に交通弱者救済効果をあげているか(有効性)の二点を総合的に評価する効率性指標の在り方と、(2)どのような地域レベルで計画・運行を行うことが効率性・有効性を上げるうえで望ましいかの二点について研究を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S.,” *Transportation*, 47 (4), pp.1631-1663, August 2020

・掲載論文

「米国フロリダ州交通局におけるパフォーマンス管理の取組みとその課題 ―MAP-21 以降のパフォーマンス規定型計画への示唆―」『国民経済雑誌』第 221 巻 5 号 21-39 頁 2020 年 5 月

「米国交通事業選択基準の変容：パフォーマンス規定型計画への取組み」『国民経済雑誌』第 217 巻 4 号 95-109 頁 2018 年 4 月

・未掲載論文

“Do ICT Development and Technology Use Decrease the Demand for Business Travel?,” (with Hristina Gaydarska), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-10, Kobe University, March 2021

“Giving up Job Search Because I Don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars,” (with Hiroyuki Iseki), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2020-07, Kobe University, February 2020

“Children Without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents’ Auto-Immobility to Children’s Travel,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2019-11, Kobe University, April 2019

<学会報告等研究活動>

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” 応用地域学会, November 28, 2020

(討論) 「High-Speed Rail Network and College Choice in China (Shiyu Cheng 氏)」 North American Meetings of Regional Science Association, November 12, 2020

(報告) “Does the ICT revolution and digital technologies decrease the demand for business travel in the GVC era?” North American Meetings of Regional Science Association, November 12, 2020

(報告) “Giving up job search because I don’t have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, November 5, 2020

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” Transportation Research Board 99th Annual Meeting, Walter E. Convention Center, January 15, 2020

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” Urban Economics Workshop 京都大学経済研究所 2019 年 12 月 13 日

(報告) “Giving up Job Search Because I don’t Have a Car: Labor Market Participation and Employment Status Among Single Mothers With and Without Cars (with Hiroyuki Iseki),” 第 33 回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会 佐賀大学 2019 年 11 月 23 日

(座長) セッション：Early Bird (地域経済 I) 応用地域学会佐賀大会 佐賀大学 2019 年 11 月 23 日

(討論) 「Feminization of International Migration from Asian Countries to Developed Countries and the Affect of Remittance on International Female Migration (Tahmina Shahzadi 氏)」応用地域学会名古屋大

会 名古屋大学 2019 年 11 月 23 日

(報告) “Children without Soccer Mom or Dad: Impacts of Parents’ Auto-immobility to Children’s Travel,”
The 6th International Conference on Women’s Issues in Transportation, Irvine, California, September 12,
2019

(報告) “Carpooling and Drivers Without Household Vehicles: Gender Disparity in Automobility Among
Hispanics in the United States,” Transportation Research Board Annual Meeting, Walter E. Convention
Center, January 15, 2019

(報告) “Inter- and Intra-Regional Competition among Retail Industries: Empirical Evidences from Japan,”
応用地域学会名古屋大会 南山大学 2018 年 12 月 1 日

(討論) 「商業統計を用いた大規模小売店舗の出店が既存店舗の撤退・売上げに与える影響に関する
検証 (宮川翼氏)」応用地域学会名古屋大会 南山大学 2018 年 12 月 1 日

(座長) セッション：租税 応用地域学会名古屋大会 南山大学 2018 年 12 月 1 日

(報告) “Efficiency, effectiveness, and management characteristics of rural bus services in the US: A
semiparametric approach,” the 65th North American Meetings of the Regional Science Association
International, Hyatt Regency Riverwalk Hotel, San Antonio, November 8, 2018

(討論) “Rural and Agricultural Development by Land Consolidation: A Spatial Production Analysis of
Auturia’s parishes (Alvarez, Inmaculada),” the 65th North American Meetings of the Regional Science
Association International, Hyatt Regency Riverwalk Hotel, San Antonio, November 8, 2018

(報告) “Performance management in the U.S. transportation policy,” 交通マネジメントワークショップ
神戸大学 2018 年 7 月 21 日

<社会活動>

- ・所属学会
日本交通学会
都市計画学会
応用地域学会
Regional Science Association International
Transportation Research Board
Association of Collegiate Schools of Planning
- ・委員歴
2018 年 4 月 応用地域学会 運営委員

<研究助成金>

- ・科学研究費助成事業：基盤研究 C 「自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への
人的資本投資に関する実証研究」(2020～2023 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：若手研究 B (PI) 「日米地方バス事業の効率性・有効性と、それに対する土
地利用形態の影響」(2015 年度～2019 年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
“Automobility for Escaping from Poverty” with Hiroyuki Iseki (Maryland University, College Park) 2019
年 4 月 -2021 年 3 月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2019 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2018 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

准教授 江夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年
最終学歴 : 平成 17 年 3 月神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了
平成 20 年 3 月一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学
略 歴 : 名古屋大学講師、同准教授を経て令和元年 9 月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 人的資源管理・処遇の公正性、雇用管理における情報技術

研究活動

<概要>

企業における人事管理に関して様々な角度から研究・調査を行ってきており、その一部を紹介したい。

第一に、人事評価についての従業員の認識メカニズムについて、国内外でのフィールド調査や質問表調査を行っている。公正であることは、従業員が人事評価に納得する事の有力な条件であることは当然だが、その条件が整わなくても従業員は人事評価に納得することがある。そうした納得は、例えば、組織に所属して働くことで得られる意味のある報酬が人事評価と関わらない部分においても存在している時、あるいは人事評価に関連したコミュニケーションそのものに対して実際の評価の高低に還元されない有意義さを見出したときに現れる。つまり、人事評価を実際に行う管理者による、人事評価制度を「使いこなす」「使い倒す」という姿勢が、従業員の納得感の鍵となる。

第二に、組織レベルでの人事管理と業績の間の因果関係を明らかにできるような、人事管理の測定のあるり方の開発を行っている。従来の研究では、組織の人事管理の実態について、人事部長のような特定の回答者の解釈のみに頼って描いてきた。しかしそれでは、個人の視点の妥当性の低さ、実態についての解釈が多様でありそのことが組織業績にインパクトを与えている可能性の無視、といった問題が生じてしまう。そこで私は、課レベルの職場を分析単位とし、そこに所属するメンバーすべての回答をもとに、様々な人事施策の実態についての知覚の平均値や分散などを導出し、課レベルの業績との因果を推定しようとしている。同じサンプルから、人事管理と業績の関係について、「個人レベル→個人レベル」というマイクロレベル、「集団レベル→個人レベル」というマルチレベル、「集団レベル→集団レベル」というメゾレベルの間の比較が行えるようになる。組織現象における創発特性の実態の解明にもつなげていきたい。

第三に、「ピープルアナリティクス」「HR Tech」といった流行語に見られるように、近年の人事業務には情報技術が導入されつつあるが、それにより人事専門職が備えるべきコンピテンシーにどのような変化が生じるのかについて、観察を始めている。現状では、人事の専門職の多くにおいて、数量的データをもとにした因果推定や、解析結果の実務への展開という点で課題が見られる。こうした状況では、たとえ情報系の人事業務サービスが開発されたとしても、期待された効果は発揮されないだろうし、業務サービスそのものの十分な刷新も期待できない。情報技術を通じて人事業務の質を向上させるため、サービス提供者、人事専門職、そして研究者がどのように関わり合えばいいのかについて、アクションリサーチの手法も活用しながら解を導出したいと考えている。

<研究業績>

【著 書】

『人事管理一人と組織、ともに生きるために』（平野光俊との共著）有斐閣 2018年6月

【著書（分担執筆）】

梅崎修・池田心豪・藤本真編『労働・職場調査ガイドブック』中央経済社 pp.130-140 2019年12月

上林憲雄・平野光俊編著『日本の人事システム—その伝統と革新』同文館出版 pp.42-62 2019年7月

人材育成学会編『人材育成ハンドブック』金子書房 pp.213-217 2019年3月

栗木契・横田浩一編著『デジタル・ワークシフト—マーケティングを変えるキーワード30』産学社 pp.279-290, 291-300, 325-333 2018年4月

【論 文】

・掲載論文

「利害調整に基づく『柔軟な人事管理』」（穴田貴大と共著）『日本労務学会誌』21(2) pp.21-43 2021年2月

「統計的検証：個人レベルで求められること②—働き方の変化をどう活かせばよいか：リモートワークを事例に」中川功一（編）『感染症時代の経営学』千倉書房 pp.93-103 2020年11月

「越境研究の現状と展望」（中西善信と共著）『経営行動科学』32(1) pp.1-10 2020年10月

「報酬管理と企業業績—業績給（Pay for Performance）研究についてのレビューから」『日本労働研究雑誌』No.723 pp.19-29 2020年10月

「処遇の公正性と従業員の時間的展望」『組織学会大会論文集（トランザクションズ）』8(1) pp.96-102 2019年6月

「情報技術の進展に人事はどう向き合うべきか」『オムニ・マネジメント』2019(6) pp.8-11 2019年6月

「リーダーシップ教育における産学連携」『経済科学』66(4) pp.27-31 2019年3月

「人事評価における2つの『かんじょう』」『試験と研修』第041号 pp.31-318, 2018年5月

「質問紙調査から読み解く（後編） ベテラン社員の働きがい左右するものは何か」『JMA マネジメント』6(2), pp.12-15, 2018年2月

「質問紙調査から読み解く（前編） ベテラン社員の働きがい左右するものは何か」『JMA マネジメント』6(1), pp.12-15, 2018年1月

「賃金とは—経営学の観点から」『日本労働研究雑誌』681号, pp.29-31, 2018年4月

・未掲載論文

「新型コロナウイルス流行下での就労者の生活・業務環境と心理・行動 —4月調査と7月調査の比較を中心に—」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）*Works Discussion Paper* (33) リクルートワークス研究所 pp. 1-121 2020年9月

「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」（神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著）*Works Discussion Paper* (31) リクルートワークス研究所 pp. 1-126 2020年5月

「新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化ーデモグラフィック要因の影響ー」
(神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行と共著) *RIEB Discussion Paper Series*
No.DP2020-J08 神戸大学経済経営研究所 pp.1-87 2020年5月

「処遇の受容を可能にする要因ー処遇に対する「正しさ」と「好ましさ」はいつ知覚されるかー」
RIEB Discussion Paper Series No.DP2020-J05 神戸大学経済経営研究所 pp.1-35 2020年3月

【その他】

「COVID-19が人材管理に突きつけるもの」『Suruga Institute report 季刊 企業経営』一般財団法人 企業経営研究所 153号 pp.8-11 2021年1月

「従業員に寄り添う人事評価が持つ『物語』」『調査月報』日本政策金融公庫2020年12月号 pp.36-41
2020年12月

新たな時代の人事制度 (1) 「企業と従業員をつなぐ媒体」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月2日付朝刊、28頁)

新たな時代の人事制度 (2) 「価値観の裏付けが持つ効果」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月3日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (3) 「コロナで変わる『職場』の姿」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月4日付朝刊、25頁)

新たな時代の人事制度 (4) 「開かれた雇用関係が重要に」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月7日付朝刊、14頁)

新たな時代の人事制度 (5) 「状況変化に対応する柔軟性」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月8日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (6) 「『ジョブ型』導入の注意点」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月9日付朝刊、24頁)

新たな時代の人事制度 (7) 「集めた情報を生かせない企業」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月10日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (8) 「『戦略』の看板が泣いている」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月11日付朝刊、23頁)

新たな時代の人事制度 (9) 「マーケティングで考える効果」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月15日付朝刊、27頁)

新たな時代の人事制度 (10) 「『運用の壁』を乗り越える」『やさしい経済学』日本経済新聞 (2020年9月16日付朝刊、28頁)

<学会報告等研究活動>

(招待報告) 「新型コロナウイルスの影響に関する緊急調査ー個人編」2021年度組織学会年次大会 (大阪市立大学) 2020年10月18日 (神吉直人、高尾義明、服部泰宏、麓仁美、矢寺顕行との共同報告)

(招待報告) 「人間行動と時間軸の関係性・分析方法」2021年度組織学会年次大会 (大阪市立大学) 2020年10月18日 (尾形真実哉、池田浩、稲水伸行との共同報告)

(報告) “How supervisors feedback environment influence employee creativity: The mediating role of psychological ownership.” 2020 *Academy of International Business Southeast Asia Region Conference*. (The Hang Seng University, Hong Kong) 2020年12月3-5日 (S. Yu との共同報告)

(招待報告)「競争力を高めるインフォメーション・コミュニケーション・テクノロジーの組織的活用法を探究」2020年度組織学会年次大会 西南学院大学 2019年10月20日(村瀬俊朗, 大沼沙樹との共同報告)

(報告)「経営学の視点から」創造的回顧—日本の人事労務研究のレビュー研究会(主催:日本労務学会) 早稲田大学 2019年9月15日(田中秀樹, 余合淳との共同報告)

(報告)「人事評価における「測定」の可能性と実態」日本経営学会・組織学会・日本情報経営学会合同研究部会 名城大学 2019年6月22日

(報告)「実践としての人事評価—「測定メタファー」の相対化を目指して」第4回経済社会研究フォーラム 名古屋大学 2019年6月12日

(報告)「処遇の公正性と従業員の時間的展望—状況に調整される認知プロセス」2019年度組織学会研究発表大会 駒沢大学 2019年6月1日

(報告)「戦略的人事管理研究の潮流と展望」一橋大学国際交流セミナー 一橋大学 2019年5月24日

(報告)「人事評価の受容メカニズム」RIEBセミナー 神戸大学 2018年11月12日

(報告)「人事管理研究におけるマクロ視点」2018年度組織学会研究発表大会 駒沢大学 2018年9月23日

(報告)「人事評価研究における「測定パラダイム」の盛衰」日本労務学会中部部会 名古屋経済大学 2018年8月25日

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

組織学会

経営行動科学学会

日本労務学会

・委員歴

経営行動科学学会 研究担当理事(兼, 機関誌『経営行動科学』編集委員長)(2020年4月~)

組織学会 2022年度年次大会 実行委員, (2019年12月~)

日本労務学会 第50-51回全国大会プログラム委員会 委員長(兼, 大会実行委員会 委員)(2019年6月~)

経営行動科学学会 中部部会長(2018年4月~2020年3月)

日本労務学会 50周年記念行事準備委員会 委員(2017年11月~)

日本労務学会 第49回全国大会プログラム委員会 委員(2018年6月~ 2019年6月)

組織学会 大会委員会 委員(2017年9月~2019年6月)

日本労務学会 副会長(兼, 組織委員会 委員)(2017年6月~2019年6月)

<研究助成金>

・科学研究費補助金: 基盤研究(B)「エノキアン企業の事業継承とその発展プロセスの研究」(2020~2023年度)(研究分担者)

・科学研究費補助金: 基盤研究(C)「日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー」(2019~2021年度)(研究代表者)

・科学研究費補助金: 基盤研究(C)「国際経営における経営理念共有の実態と理念共感のマネジメントに関する研究」(2017~2019年度)(研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	Individuals and Groups	神戸大学大学院経営学研究科
2019 年度	経営管理特殊講義	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 後藤 将史 (Masashi GOTO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター非常勤講師、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授などを経て令和元年 10 月より現職
研究分野 : イノベーションマネジメント
研究課題 : (1) 革新的技術と職業
(2) 革新的技術と産業
(3) 国際化と日本企業

研究活動

<概要>

革新的技術と職業

近年発展がめざましい革新的技術、特に人工知能の台頭によって、人間が行う仕事のあり方が大きく変化し、多くの職種が代替される可能性も議論されている。これは、専門知識を核に教育・法規制・資格など制度化を進め、社会的に大きな影響力を持つ専門職においても例外ではない。社会制度としての職業（特に専門職）が、革新的技術の台頭に応じてどう変化するかを、会計監査と法務に関わる専門職などの事例に基づき、制度変化・職業アイデンティティ・ビジネスモデル等の理論的視点で検討している。

革新的技術と産業

革新的技術、特に人工知能は幅広い産業で適用が検討され、各業界での競争構造が大きく変化する可能性が議論されている。しかし、現在も発展途上にある新技術の活用・普及は不確実性が高く、個別企業が単独で取り組むには難しさがある。そのため各業界レベルでの組織化が進み、企業の枠を超えた協働や調整が広く観察される。小売業界で進む人工知能活用をめぐる組織化の事例に基づき、組織間協働・業界組織等の視点で、革新的技術がもたらす産業レベルの組織化の新しいあり方を検討している。

国際化と日本企業

事業と経営の国際化のさらなる進展に伴い、多くの企業は国を超えて普遍的に通用する経営手法・ベストプラクティスを意識し、その実践に注力している。日系多国籍企業におけるグローバル人事制度の導入事例を題材に、そのような国際経営手法の採用・実行の速度や質について、企業間でどのような要因から差が生じるかを、制度論の視点を援用し検討した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“Collective professional role identity in the age of artificial intelligence,” *Journal of Professions and Organization*, Volume8, Issue1, pp.86-107, March 2021.

・掲載論文

“Theorization of institutional change in the emergence of disruptive technology: Big 4 accounting firms and AI audit,” Academy of Management Global Proceedings Surry (2018), June 2018

・未掲載論文

“Accepting the future as unforeseeable: Sensemaking by professionals in the rise of artificial intelligence,” Discussion Paper Series, No.DP2021-05, RIEB Kobe University, March 2021

“Theorization of Institutional Change in the Rise of Artificial Intelligence,” *Discussion Paper Series*, No.DP2020-12, RIEB Kobe University, March 2020

【その他】

“Impact of Digital Innovation on Business Management,” *Hitachi Review*, Vol.68, No.4, pp.6-7, September 2019

「デジタル革新が企業経営にもたらすインパクト」『日立評論』Vol.101 No.03 270-271 頁 2019年5月

「AIが企業経営にもたらすインパクト」『ダイヤモンドクォーターリー』第14号 50-55 頁 2019年2月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Why and How Professionals Engage in Start-Ups That Advance Self-Disrupting Technology for the Profession: A Case of Lawtech in Japan (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako),” Society for the Advancement of Socio-Economics, 32nd Annual SASE Meeting, 2020 Virtual Conference, Online, July 20, 2020

(発表) “Accepting the future as unforeseeable: Sensemaking about artificial intelligence in a Big four audit firm,” Academy of Management Discoveries Special Issue Paper Development Workshop, London, UK, December 5, 2019

(発表) “Professional Identity Reformation in the Age of Artificial Intelligence: A Case Study of Audit Professionals,” Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Boston, USA, August 14, 2019

(発表) “Inter-organizational Collaboration for Innovating with Disruptive Technology: A Case Study of Retail AI in Japan,” The Academy of Management, OCIS Division Conference, Boston, USA, August 7, 2019

(発表) “The Emergence of Disruptive Technology and Retheorization of Professional Logic: A Case Study of Big 4 Accounting Firms in Japan on AI Audit,” 34th EGOS (European Group of Organization Studies) Colloquium, Tallinn, Estonia, July 6, 2018

(発表) “How Institutional Attachments of Middle Leaders Affect Coupling After Unintended Decoupling,” 34th EGOS (European Group of Organization Studies) Colloquium, Tallinn, Estonia, July 5, 2018

(発表) “Theorization of Institutional Change in the Emergence of Disruptive Technology: Big 4 Accounting Firms and AI Audit,” The Academy of Management Specialized Conference Big Data and Managing in a Digital Economy, Guildford, UK, April 20, 2018

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

European Group of Organization Studies

Society for the Advancement of Socio-Economics

組織学会

国際ビジネス研究学会

<研究助成金>

- ・野村マネジメント・スクール 2020 年度学術研究支援（研究助成）「人工知能によるイノベーション実現に向けた業界組織化に関する事例研究」（2020～2022 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究」（2020～2022 年度）（研究代表者）
- ・企業共同研究「AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出 加えて、新規ビジネスモデル検討を題材とした技術による産業変化の事例研究」（2019～2021 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
「リーガルテック企業と起業家に関する日英比較研究」琴坂将広（慶應義塾大学）、Mari Sako (オックスフォード大学)と共同研究

准教授 村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 19 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程修了
平成 25 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 25 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 国際貿易統合部インターン、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究員)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ラテンアメリカ・カリブ経済社会計画研究所アソシエートエキスパート、神戸大学経済経営研究所特命助教、助教を経て令和 2 年 8 月より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : (1) ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展に関する理論的・実証的研究
(2) チリにおける賃金格差に関する実証的研究
(3) 外国直接投資 (FDI) とグローバル・バリューチェーン (GVC) に関する理論的・実証的研究

研究活動

<概要>

これまで、国際経済学、開発経済学の理論および分析手法を用いてチリを中心にラテンアメリカ経済に関する実証的研究を行ってきた。とりわけ同地域が積極的に進めてきたグローバル経済への統合が所得分配および経済発展にどのような影響を与えたのかということに関して実証研究を行ってきた。対象 3 年度の具体的な研究概要としては以下があげられる。

<1. ラテンアメリカにおけるグローバル経済統合と所得分配および経済発展に関する理論的・実証的研究>

ラテンアメリカ地域は積極的にグローバル経済への統合を進め、さらに北半球の市場への近接、豊富な天然資源を有するなど、経済発展への良好なポテンシャルを数多く有しているが、依然として対外的な経済ショックへの脆弱性が高く、近年は経済成長も鈍化し、2000 年代に進展した所得分配の改善も停滞傾向にある。このようなラテンアメリカの経済発展の特徴を解明するため、新構造主義の理論に基づいて同時方程式モデルを構築し、ラテンアメリカ地域 14 カ国のパネルデータを用いて、周辺性、所得格差、一人当たり所得レベルの関係について実証研究を行った。

<2. チリにおける賃金格差に関する実証的研究>

ラテンアメリカ諸国の中でも最も早く経済改革に取り組んできたチリを事例に、家計調査データを用いて、賃金格差の 1990 年以降の拡大と 2000 年以降の縮小の要因を高等教育の拡大と多様化に着目して実証分析を行った。さらに 2000 年以降に関しては、この時期に進展した地域貿易協定にも着目し、実行関税率および事業所レベルデータから計測した外国直接投資比率、技術水準、生産性などを前述の家計調査データと産業レベルでマッチさせて新たなデータセットを構築した。これを用いて、グローバル化と賃金格差の関係を詳細に分析した。

<3. FDI と GVC に関する理論的・実証的研究>

FDI と GVC は共に多国籍企業の活動に伴う国際的な生産工程の分業に関わるものであり、またそれが途上国における国内企業の技術進歩の重要な源泉であることは広く知られているが、両者の研究はこれまで別々に行われてきた傾向にある。そこで、両者の統合をめざして主要な実証研究

をサーベイし、GVC 研究の視点、とりわけ多国籍企業と国内企業の関係性に関わる変数を FDI の実証研究に入れることで、多国籍企業からの技術スピルオーバーが国内企業の生産性向上に与える経路をより実態的に明らかにする定式化に基づく実証研究が可能なことを指摘した。さらに、前述のチリの事業所レベルデータを用いて、多国籍企業が製造する財の GVC における位置が、国内企業からの現地調達比率に与える影響を分析した。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得格差の関係－「メキシコ・中米型」と「南米型」にみる影響経路の違い」浜口伸明編『ラテンアメリカ所得格差論－歴史的起源・グローバル化・社会政策』国際書院 2018 年 7 月 第 2 章 69-109 頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains,” (大塚啓二郎と共著) *The Developing Economies*, Volume 58, Issue 2, pp.134-174, June 2020
DOI: 10.1111/deve.12232

“Expanding Higher Education and Wage Inequality in Chile,” (野村友和と共著) *Journal of Economic Studies*, Volume 47, Issue 4, pp.877-889, March 2020
DOI: 10.1108/JES-12-2018-0445

“The Impacts of China on Economic Growth: Evidence for Brazil, Chile and Peru,” (René A. Hernández と共著) *Journal of Post Keynesian Economics*, Volume 41, Issue 3, pp.430-454, May 2018
DOI:10.1080/01603477.2016.1136565

掲載予定

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” *Journal of International Trade & Economic Development*, Volume 30, Issue 3, pp.407-438, April 2021
DOI: 10.1080/09638199.2020.1871502

“Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (浜口伸明と共著) *Oxford Development Studies*, forthcoming
DOI: 10.1080/13600818.2021.1880559

・未掲載論文

“Impact of Changes in Values of Degrees on Wage Inequality: Evidence from Chile,” (野村友和と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2021-09, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2021

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” RIEB Discussion Paper Series, DP2020-11, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, March 2020 (Revised July 2020)

“The Expansion of Higher Education and Wage Inequality in Chile,” (野村友和と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2018-24, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University,

November 2018

“Globalization and Income Inequality in Latin America: A Review of Theoretical Developments and Recent Evidence,” RIEB Discussion Paper Series, DP2018-16, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, May 2018 (Revised August 2018)

“A Review of the Literature on Productivity Impacts of Global Value Chains and Foreign Direct Investment: Towards an Integrated Approach,” (大塚啓二郎と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2017-19, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, August 2017 (Revised August 2019)

“Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (浜口伸明と共著) RIEB Discussion Paper Series, DP2017-08, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2017 (Revised September 2020)

【コラム記事】

「100 周年記念誌作成余録」『RIEB ニュースレター』No.197 2019 年 4 月

【翻訳】

マーティン・ラヴァリオン（柳原透監訳）『貧困の経済学』（第 1 章担当）日本評論社 2018 年 9 月

<学会報告等研究活動>

（討論）“Human Capital Constraints, Spatial Dependence, and Regionalization in Bolivia: A Spatial Clustering Approach,” (報告者 Erick Gonzales), “Social and Economic Disparities in South America: A Spatial Convergence Approach,” (報告者 Carlos Mendez), “Spatial Beta-Convergence and Forecasting Models: Evidence from Municipal Homicide Rates in Colombia,” (報告者 Felipe Santos-Marquez) ラテン・アメリカ政経学会第 57 回全国大会 Session 3 Spatial dependence and regional convergence 名古屋大学（オンライン）2020 年 11 月 15 日

（討論）“Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment: Incentive or Outcome?” (報告者 鎌田伊佐生) 日本国際経済学会 第 79 回全国大会 九州大学（オンライン）2020 年 10 月 18 日

（発表）“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” RIEB セミナー 神戸大学（オンライン）2020 年 5 月 12 日

（発表）“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” 日本国際経済学会 2019 年度第 4 回関西支部定例研究会 関西学院大学大阪梅田キャンパス 2020 年 3 月 14 日

（発表）“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” ラテンアメリカ・セミナー（神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研若手研究（B）「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」共催）神戸大学 2020 年 3 月 11 日

（討論）“Percepción y justificación de desigualdad económica,” (発表者 Juan Carlos Castillo) The University of Tokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration (LAINAC) Workshop on “Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics,” The University of Tokyo, January 23, 2020

（発表）“Peripherality, Income inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” The University of Tokyo Latin American & Iberian Network for Academic Collaboration (LAINAC) Workshop on “Rethinking Inequality: Its Causes, Perceptions and Politics,” The University of Tokyo, January 23,

2020

(討論) “How Does Innovation Take Place in the Mining Industry?: Understanding the Logic behind Innovation in a Changing Context,” (発表者 飯塚倫子) ラテン・アメリカ政経学会第 56 回全国大会 獨協大学 2019 年 11 月 16 日

(討論) 「報告パネル この 20 年のメキシコ経済 II」(報告者 久松佳彰・内山直子・受田宏之) ラテン・アメリカ政経学会 第 55 回全国大会 神田外語大学 2018 年 12 月 1 日

(発表) “Globalization and Income Inequality in Latin America: A Review of Theoretical Developments and Recent Evidence,” 日本国際経済学会 第 77 回全国大会 関西学院大学 2018 年 10 月 14 日

(討論) “Loan Groups and Elements of Success in a Microcredit Group-Lending Program: Estimating the Impacts of a Self-Selected Loan Group on the Household Income of Its Members Evidence from India,” (報告者 西村めぐみ) 日本国際経済学会 第 77 回全国大会 関西学院大学 2018 年 10 月 13 日

<社会活動>

- ・所属学会
ラテン・アメリカ政経学会、日本ラテンアメリカ学会、日本国際経済学会
- ・学術雑誌査読
『The Developing Economies』『ラテン・アメリカ論集』『Journal of Economic Studies』
- ・学術雑誌編集委員
『国民経済雑誌』編集委員 主任

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究 「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」(2020～2022 年度)(研究代表者)
- ・神戸大学社会システムイノベーションセンター 市場研究部門 研究プロジェクト「21 世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究」(2020 年度)(プロジェクトリーダー)
- ・科学研究費補助金：若手研究 (B) 「ラテンアメリカにおけるバリューチェーン統合と生産性・分配に関する実証研究」(2017～2019 年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「ラテンアメリカ発展停滞のパズル」(2016～2018 年度)(研究分担者)

准教授 加藤 諒 (Ryo KATO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 31 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 後期博士課程 修了
博士 (経済学) 慶應義塾大学 (平成 31 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員 (DC1) 経て令和 3 年 2 月より現職
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) 大規模データを用いた消費者行動の理解と統計モデルの開発
(2) ベイズ統計学の社会科学への応用
(3) マーケティング・サイエンス

研究活動

<概要>

実社会のデータを用いて消費者行動の理解を行うマーケティング・サイエンスとそれに付随する統計科学に関する諸問題に関して研究を行った。

マーケティング・サイエンスの分野では、位置情報などの近年利用可能となっている新しいデータを用いて消費者の買い回り行動を明らかにする研究や、マーケティングの研究課題を解決するための統計的手法の開発を行ってきた。位置情報を用いた研究では、位置情報から来店者数を取得することで、競合の存在を考慮した商圈レベルでのチラシ効果の推定を行った。ここでは、競合の存在を無視するとチラシの弾力性が正しく推定されない点や、これまで扱えなかった「チラシを発行しない小売店舗の顧客が、競合店舗のチラシにどの程度反応するか」という点を明らかにした。またその効果が、小売店舗の価格戦略（毎日価格を変動させる HiLo 戦略か、価格を基本的には変動させない EDLP 戦略か）や、店舗が位置する地理的な要因によって異なることを示した。また、新製品の衝動購買に関する研究も行った。ここでは、購買直後調査と購買履歴データを組み合わせる手法によって、これまでに扱うことのできなかった市場に新たに投入された製品の衝動購買と、その後の購買傾向の関連性に関して実証的な研究を行った。

統計科学部分野では、ベイズ統計学の観点からセミパラメトリックモデルを用いた欠測データ解析法や操作変数法を提案した。欠測データに関する研究に関しては、社会科学を含む多くの研究分野においてこの対処は非常に重要である。データの欠測を正しく扱わない場合、誤った意思決定を行う可能性を孕む。特に近年では、多くの分野で大規模なデータが利用できる状況にあるが、それと同時にデータの欠測が大きな問題となっている。近年、欠測データ解析には連鎖式による多重代入法 (MICE) が広く用いられているが、モデルに非常に強い仮定を置くことができない場合、推定量は一般に一致性を持たない。そこでディリクレ過程混合モデルによるノンパラメトリックな表現を一部利用することで、これらの問題点を解決可能なセミパラメトリック多重代入法を提案した。この方法は、例えばマーケティングデータなどに見られる連続変数と離散変数とともに含むデータセット（例：年齢、所得などは連続変数、アンケート調査の回答は順序尺度や名義尺度などの離散変数）への対処も容易であるため、多くの分野で適用可能である。乱数によるシミュレーションを行った結果、MICE や機械学習的な手法では母数を正しく推定できない状況においても、提案手法は正しい推論を行うことが示された。また、操作変数法に関しては、モデルの一部にノンパラメトリックモデルを用いることで、パラメトリックな局所平均因果効果の推定量の効率性が向上する、という研究も行った。

その他の関連分野においても、会計学・監査論における因果推論の応用として、監査の質に関する実証研究なども行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Unplanned Purchase of New Products,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Journal of Retailing and Consumer Services*, 59, 102397, March 2021

“Semiparametric Bayesian Multiple Imputation for Regression Models with Mixed Continuous-Discrete Covariates,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 72(3), pp.803-825, June 2020

“The Impact of Competitors Store Flyer Advertisement on EDLP/HiLo Chain Performance in Highly Competitive Retail Market: GPS Information and POS Data Approach in Japan” (coauthor: Takahiro Hoshino) *Journal of Advertising*, 48(5), pp.569-587, November 2019

“Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” (coauthor: Hu Dan), *Asian Review of Accounting*, Vol. 27 (1), pp.2-28, 2019

掲載予定

“Semiparametric Bayes Instrumental Variable Estimation with Many Weak Instruments,” (coauthor: Takahiro Hoshino) *Stat*, forthcoming

・掲載論文

「近年の非計画購買に関する研究と今後の展望」『国民経済雑誌』第 223 巻 3 号 pp.71-80 2021 年 3 月

“Gender Differences in Extended Warranty Purchases: The Case of Electronic Products,” (coauthor: Adachi, Takanori), 『経済科学』 66 (1), pp.1-14, 2018 年 6 月

・未掲載論文

“Unplanned Purchase of New Products”, (with HOSHINO, Takahiro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2020-18, May 2020, 20pp.

“Semiparametric Bayesian Instrumental Variables Estimation for Nonignorable Missing Instruments”, (with HOSHINO, Takahiro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2020-6, February 2020, 26pp.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Measuring the effect of competitors’ store flyers on EDLP and HiLo store performance: GPS data approach” (with Takahiro Hoshino) 2019 INFORMS Marketing Science Conference, University of Rome Tre, Italy, June 20, 2019

(発表) 「母集団情報を利用した欠測を含む操作変数への対処」(共著者：星野崇宏) 2018 年度統計関連学会連合大会 中央大学 2018 年 9 月 12 日

(発表) 「位置情報と IDPOS データを用いた購買行動の理解」(共著者：星野崇宏) 日本行動計量学会第 46 回大会 慶應義塾大学 2018 年 9 月 5 日

(発表) 「AI はどこまで人間の仕事を代替可能か? ~Frey and Osborne (2013) の批判的検討」(共著者：上野雄史, 星野崇宏) 日本行動計量学会第 46 回大会ラウンドテーブルディスカッション 慶應義塾大学 2018 年 9 月 4 日

(発表) “Semiparametric Bayes Model for Multidimensional Instrumental Variables,” (with Takahiro Hoshino), 2018 Joint Statistical Meetings, Vancouver Convention Centre, July 30, 2018

(発表)「スキャナーパネルを用いた新製品に対する非計画購買の理解」(共著者：星野崇宏) 第56回消費者行動研究コンファレンス 亜細亜大学 2018年5月20日

<社会活動>

- ・所属学会
日本マーケティング・サイエンス学会
日本行動計量学会
日本商業学会
日本消費者行動研究学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圏内買い回り行動の理解」(2020～2022年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金：研究活動スタート支援「位置情報を用いた消費者の商圏内買い回り行動の理解」(2018～2019年度)(研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020年度	Research Topics in Strategic Management: Marketing Science	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program

講師 藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 61 年 4 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了
博士 (商学) (一橋大学) (平成 27 年 3 月)
略 歴 : 平成 27 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : のれんの減損損失に対する制度要因の影響
減損損失計上時の人員削減
従業員との契約と利益マネジメント
利益属性の国際比較
減損会計と透明性
日本企業の利益平準化

研究活動

<概要>

大きく 4 つの柱で研究活動を行った。1 つ目の柱は、国レベルの制度が会計実務に与える影響についての研究である。特に、近年活発に議論が行われているのれんの減損会計に焦点をあてて、分析を行っている。制度はその持続性から、会計基準が統一されたとしても会計実務の国家間での差異を生じさせる可能性がある。近年、会計基準が国際的に統一される潮流にあるなか、文化の影響を分析することは会計基準の統一だけでなく、会計実務の統一あるいは会計数値の理解にとって意義のあることである。国レベルでの会計報告の透明性 (accounting transparency) に影響を与える制度変数がのれんの減損損失計上意思決定とどのような関係にあるかを分析した。

2 つ目の柱は従業員との契約と利益属性に関する研究である。近年、企業のファンダメンタルの低下により、従業員と企業との関係性も少しずつ変化してきている。そのような中で、会計数値がどのように両者の利害を調整し得るのかについて理解を深めることが本研究の意義である。従業員との契約として人員削減に焦点をあてて、二つの文脈で研究を行っている。1 つは減損損失の計上タイミングであり、いま 1 つは利益調整と保守主義である。前者では、減損損失を計上した企業を対象に、人員削減の前後のどのタイミングで減損損失が計上されるのかについて従業員の影響力の観点から分析を行った。後者では、人員削減前後に会計利益が保守的になっているのか、あるいは、利益調整が行われているのかについて分析を行った。つまり、人員削減前後において利益が低下しているのは、ファンダメンタルの低下に加えて、何らかの会計的なバイアスが生じているのかについて保守主義および利益調整の観点から分析を行った。

3 つ目の柱は従業員に関する分析である。特に、①人員削減の情報開示に対して株式市場がどのように反応するのかに関する分析、②労使交渉に際して企業が労働組合にどのような情報を開示するのかに関する研究、③日本企業が人件費に関してどのようなコスト行動をとるのかに関する分析を行っている。

4 つ目の柱は利益属性に関する国際比較研究および日本企業の研究である。注目する利益属性は利益平準化である。利益平準化は各国で観察されているものの、その程度は国によって異なることが知られている。本研究では、どのような要因で各国の利益平準化の程度が異なるのかについて、雇用法制が影響しうるのかについて、アーカイバル・データを用いて分析を行った。また、日本企業の利益平準化の程度について時系列でどのような変化が生じているのかについて日本の証券取引所における銀行持株比率に焦点をあてた分析を行った。さらに、株式持合に関する分析も進めた。

<研究業績>

【著 書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2020), The Japanese Accounting Review Vol.9/10, Research Institute for Economics and Business Administration, 56pp., December 2020.

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Strategic Management Forecasts and Accounting Choices: A Case of Employee Downsizing in Japan,” (with M. Kuroki) Journal of International Accounting Research, Vol. 19, Issue 3, pp.91-109, December 2020

・掲載論文

「従業員と会計・情報開示」(森脇敏雄、深谷優介と共著)『国民経済雑誌』第 221 巻 4 号 37-54 頁 2020 年 4 月

・未掲載論文

“Re-examining Non-Current Asset Impairment Timeliness in Japan,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2020-31, 14pp., November 2020

“The Effect of Voluntary IFRS Adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan,” (with Jong-Hoon Kim and Y. Koga) RIEB Discussion Paper Series No. DP2018-21, 38pp., November 2018

<学会報告等研究活動>

(学会運営) The 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, December 26, 2020

(討論)「借り換えリスクと従業員のダウンサイジング」(報告者: 金鉉玉氏(東京経済大学)・藤谷涼祐氏(東京経済大学)) 第 44 回日本経営財務研究学会全国大会 2020 年 10 月 4 日

(発表) “Employee Protection, Corporate Governance, and Labor Productivity around the World” (co-authored by G. Li, C. Wu and Y. Zhang), Korean Accounting Association Summer Meeting, Online, June 26, 2020.

(学会運営、司会) The 10th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, December 22, 2019

(発表)「日本企業に対する Khan and Watts (2009) による C スコア適用の妥当性について」(山下知晃と共著) 日本会計研究学会第 78 回大会 2019 年 9 月 9 日

(発表) “Transitioning from a bank towards an equity financing system in Japan: The impact of income smoothing practice over 40 years” (co-authored with S. Gray and Y. Koga), 42nd Annual Congress of the European Accounting Association, Paphos, Cyprus, May 30, 2019

(発表) “The effect of voluntary IFRS adoption on information asymmetry: Evidence from Japan” (co-authored with J. Kim and Y. Koga), 42nd Annual Congress of the European Accounting Association, Paphos, Cyprus, May 31, 2019

(学会運営) The 9th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, January 5, 2019

(発表) “The effect of Voluntary IFRS adoption on Information Asymmetry: Evidence from Japan,” 日本 (with Jonghoon Kim and Yuya Koga), 会計研究学会第 68 回関西西部会 京都産業大学 2018 年 12 月 8 日

(発表) “The Influence of National Culture on Goodwill Impairment Recognition under IFRS: Evidence from the European Union,” (with Sidney Gray), 13th World Congress Accounting Educators and Researchers, Sydney, Australia, November 9, 2018

(討論) “Foreign Investors and Implied Cost of Equity Capital: Evidence from Korean Stock Market,” (報告者: Chang Seop Rhee 氏 (Sejong University), Hong-min Chun 氏 (Chungbuk National University), 日本会計研究学会第 77 回全国大会 神奈川大学 2018 年 9 月 5 日

(発表) “The Impact of Shifting from a Bank Towards an Equity Financing System on Accounting Practice : The Case of Income Smoothing in Japan over 40 Year,” (with Sidney Gray and Yuya Koga), 日本会計研究学会第 77 回全国大会 神奈川大学 2018 年 9 月 5 日

(発表) “National Institutional Factors and Accounting for Goodwill: The Case of Goodwill Impairment Recognition under IFRS in Europe,” (with Sidney Gray), Korean Accounting Association 2018 Annual Summer/International Conference, The Ocean Resort, Yeosu, Korea, June 2018

<社会活動>

- ・所属学会
アメリカ会計学会 (American Accounting Association)
ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association)
日本会計研究学会
日本インベスター・リレーションズ学会
- ・学術誌編集
Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, January 2020 - present
Co-editor, The Japanese Accounting Review, January 2020 - present

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 若手研究「従業員と会計情報・ディスクロージャー」(2020~2022 年度) (研究代表者)
- ・財団法人村田学術振興財団研究助成金「日本企業の利益平準化一時系列分析と取引先との関係性の影響」(2020 年度)
- ・科学研究費補助金: 若手研究 (B)「利益平準化に対する従業員および取引先の影響の研究: 国際比較および日本企業の分析」(2017~2019 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 挑戦的萌芽研究「財務会計情報の内部作成・利用過程における保守主義とエンフォースメントの実験研究」(2016~2018 年度) (研究分担者)

講師 榎本 大悟 (Daigo UMEMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了
博士 (理学) 東京大学 (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻研究生、
理化学研究所 (計算科学研究機構, 現計算科学研究センター) 特別研究員をへ
て平成 31 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : シミュレーションを用いた社会・都市・交通の研究

研究活動

<概要>

2017 年度の前半は、交通流の分析に活用可能な深層学習アルゴリズムへの習熟を視野に、博士課程にて取り組んでいた雷雲ガンマ線のデータに深層学習アルゴリズム(オートエンコーダ)を適用してイベント探索を試み、物理学会にて発表した。2017 年後半からは都市規模の交通シミュレーションに取り組み、まず手作業にてデータ解析を試みたところ、交通量が冪分布するという一般則の存在が判明したため、年内に物理学会にて報告し、2018 年度に入ってから内容を付け加え、論文として投稿した。2019 年度はこれに加え、冪分布が発生する条件の特定に取り組み、道路の階層性・ボトルネック(まさに渋滞の原因と考えられる)の存在が逆比例の関係を持つ分布を生じさせた可能性が示唆されたため、学会・論文にて報告した。2019 年からは新たに RIEB に着任することとなり、阪神高速との共同研究を取りまとめる役を仰せつかり、遂行した。提供されたデータを手で解析したところ、道路の使用状況には幾つか特徴的な相関が見られたため、日本物理学会にて報告を行った。これらの他、上東教授主催のゼミで学生の研究発表に助言を与えたり、CCSS Workshop にて座長を務めるなどの研究職務を遂行した。

<研究業績>

【論 文】

・レフェリー付論文

“Large-scale Parallel Execution of Urban-scale Traffic Simulation and its Performance on K Computer,” (with Nobuyasu Ito), Journal of Computational Social Science, 2(1), 97-101, March 2019

“Power-law Distribution in an Urban Traffic Flow Simulation,” (with Nobuyasu Ito), Journal of Computational Social Science, 1(2), 493-500, September 2018

・掲載論文

“High-Energy Radiation Phenomena from Winter Thunderstorms and Lightning in Japan,” (with Teruaki Enoto, Yuuki Wada, Yoshihiro Furuta, Kazuhiro Nakazawa, Takayuki Yuasa, Kazuo Makishima, Mitsuteru Sato, Yousuke Sato, Harufumi Tsuchiya, Gregory S Bowers, Masashi Kamogawa, Yoshitaka Nakamura, Takeshi Morimoto, and David Smith), AGU Fall Meeting Abstracts, December 2018

“Photonuclear Reactions Triggered by Lightning Discharge in a Japanese Winter Thunderstorm,” (with Teruaki Enoto, Yuki Wada, Yoshihiro Furuta, Kazuhiro Nakazawa, Takayuki Yuasa, Kazufumi Okuda, Kazuo Makishima, Mitsuteru Sato, Yosuke Sato, Toshio Nakano, and Harufumi Tsuchiya), EGU General Assembly Conference Abstracts, April 2018

【その他】

「社会を科学的に見てみる」産経新聞『科学の中身』 2018 年 12 月

「予測技術を防災に活用」神戸新聞『安心の素』 2018 年 9 月

<学会報告等研究活動>

(報告) 「阪神高速 ETC 交通ビッグデータの解析」 日本物理学会 2020 年次大会 名古屋大学
(緊急事態宣言発令により非開催、概要投稿により発表成立) 2020 年 3 月

(司会) 第 4 回計算社会科学ワークショップ(CSSJ2020) 神戸大学 2020 年 2 月 28 日～3 月 1 日

(司会) CCSS Workshop on Computational Social Science 神戸大学 2020 年 2 月 28 日～3 月 1 日

(講演) 講演「数理で考える渋滞の起こし方」兵庫県立北摂三田高校インスパイア講演会 2019 年 11 月 14 日

(ポスター報告) “Study of power-law like distribution in traffic simulations,” NetMob2019, Oxford University, July 9, 2019

(報告) “Power-law Distribution Found in City-scale Traffic Flow Simulation,” Recent Developments in Computer Simulation Studies in Condensed Matter Physics, University of Georgia, December Date, 2018

(報告) “Power-law distribution in city-scale traffic flow simulations”, FAN 2018, ST-18-67 横浜国立大学 2018 年 9 月

(報告) 「都市交通のシミュレーションで生じた幂分布」 日本物理学会 2018 年秋季大会 同志社大学 2018 年 9 月 11 日

(報告) “Large scale parallel execution of urban scale traffic simulation and its performance on K computer”, PRIMA workshop, AIST, 2018 年 9 月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「災害時に渋滞位置を即時予測する手法の開発：災害に強い道路ネットワーク構築へ」（2020～2023 年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2020 年度	現代の経済 B	神戸大学国際教養教育院

上東貴志教授ゼミでの大学院生指導（2019-2020 年）

<受賞>

- ・電気学会 電子・情報・システム部門 研究会 優秀論文発表賞「都市交通のシミュレーションで生じたべき分布」 2019 年 9 月
- ・日本電気学会 システム技術委員会 インテリジェント・システム・シンポジウム(FAN2018) 最優秀プレゼンテーション（和田）賞「都市交通のシミュレーションで生じたべき分布」 2019 年 2 月

特命教授 西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)

研究部門 : グローバル金融
生 年 月 : 昭和 21 年 10 月
最終学歴 : 昭和 51 年 8 月 米国ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
昭和 52 年 6 月 Ph.D. ロチェスター大学より博士論文 “On the Problems of Uniqueness” (指導教官 Lionel McKenzie 教授)
Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和 52 年 6 月)
略 歴 : ダルハウジー大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部講師、同助教授、ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授、南カリフォルニア大学経済学部客員助教授、同客員准教授、京都大学経済研究所教授、オーストラリア国立大学経済学部客員研究員、コーネル大学客員研究員、ウィーン大学客員研究員、パリ大学客員教授、マルセイユ大学客員教授、Institute for Complex Adaptive Matter Board of Governors、京都大学経済研究所所長、東京大学経済国際共同研究センター客員教授、サンタフェ研究所特任教授、立命館大学経済学部客員教授、独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授、京都大学学際融合教育研究推進センター統合複雑系科学国際研究ユニット代表、同志社大学経済学部客員教授、学士院会員を経て平成 25 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 内生的成長モデルの理論的研究
(2) 都市発展モデルの理論的研究
(3) 人的資本の生産性に関する実証研究
(4) 動学的国際貿易モデルの理論的研究

研究活動

<概要>

非線形動学の手法を応用し、ミクロからマクロまでの経済的問題についての理論研究を行った。ミクロ的レベルで、経済主体の認知のあり方が、意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行い、マクロレベルで、人的資本蓄積の生産性への貢献を測り、貿易を通じた景気循環の国際連関を分析した。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

山極壽一・村瀬雅俊・西平直編『未来創成学の展望—逆説・非連続・普遍性に挑む』「経済動学と理数科教育——非線形のゆらぎ」第 12 章 275-304 頁 2020 年 3 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Time Preference and International Trade,” (with Kazumichi Iwasa), International Journal of Economic Theory, Vol.17 Issue 1, pp.31-45, March 2021

“Mental rotation ability and spontaneous brain activity: A magnetoencephalography study,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga and Sunao Iwaki), *NeuroReport*, Vol.31, No.13, pp.999-1005, September 2020

“Education for Enhancing the Abilities of Engineers – A Survey Conducted in Japan and its Analyses –,” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), *Journal of Education and Learning*, Vol. 9, No. 3, pp.37-46, June 2020

“Toward a descent theoretic formulation for organization and emergence – An initial object sheaf α hypothesis and its consequence,” (with Goro Kato), *Journal of Integrated Creative Studies*, No.2020-004-a, June 2020

“A Theory of Heterogeneous City Growth,” (with Christian Ghiglino and Alain Venditti), *International Journal of Economic Theory*, Vol.16, No1, pp.27-37, March 2020

“Happiness and Self-Determination -An Empirical Study in Japan,” (with Tadashi Yagi), *Review of Behavioral Economics*, Vol.6, No.4, pp.385-419, November 2019

“Endogenous Business Cycles in a Perpetual Youth Model with Financial Market Imperfections,” (with Takuma Kunieda), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, No. 3, pp.231-248, September 2019

“In Memoriam: Professor Tapan Mitra,” (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, No. 3, pp.229, September 2019

“Two-Sided Altruism and Time Inconsistency,” (with Takaaki Aoki and Makoto Yano), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, Vol.23, Issue 4, September 2019

“Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth,” (with Tadashi Shigoka), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, Vol.23, Issue 4, September 2019

“Growth and Public Debt: What Are the Relevant Trade-offs?,” (with Arnaud Cheron, Carine Nourry, Thomas Seegmuller, Alain Venditti) *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol.51, Issue 2-3, pp.655-682, March 2019

“Trade and indeterminacy revisited,” (with Kazumichi Iwasa, Makoto Yano) *International Journal of Economic Theory*, Vol.15, Issue 1, pp.37-51, March 2019

“A Two- Sector Growth Model with Credit Market Imperfections and Production Externalities,” (with Takuma Kunieda) *Advances in Mathematical Economics*, Vol.22, pp.117-137, 2018

“Finance and Economic Growth in a Dynamic Game,” (with Takuma Kunieda), *Dynamic Games and Applications*, Volume 8 Issue 3, pp.588-600, September 2018

“Science Subjects Studied and Relation to Income after University Graduation – An Empirical Analysis in Japan,” (with Junichi Hirata, Tadashi Yagi, Junko Urasaka), *Journal of Higher Education Theory and Practice*, Volume 18, Issue 1, pp.49-63, 2018

“Specializations, financial constraints, and income distribution,” (with Takuma Kunieda, Akihisa Shibata), *International Review of Economics and Finance*, Volume 56, pp.3-14, July 2018

“Span of Control, Transaction Costs and the Structure of Production Chains,” (with Tomoo Kikuchi, John Stachurski), *Theoretical Economics* Vol.13, Issue 2, pp.729-760, May 2018

掲載予定

“Externalities of human capital” (with Bosi, S. and Lloyd-Braga, T.), *Mathematical Social Sciences*, Vol.112, pp.145-158, forthcoming

“Parenting methods in relation to norm awareness, social success, and perspectives of family in adulthood,” (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), *Journal of Computational Social Science*, forthcoming

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii and Takashi Kamihigashi), *Mathematical Economics of the Pure and Applied Functional*

Analysis, forthcoming

“Does Financial Sector Development Amplify Sunspot Fluctuations?,” (with Takuma Kunieda), Pure and Applied Functional Analysis, forthcoming

・掲載論文

“A Special Issue on Market Frictions in Macroeconomic Dynamics: Introduction,” (with Jess Benhabib, Makoto Yano) International Journal of Economic Theory, Vol. 15, Issue 1, pp.3-8, March 2019

「コメント シリーズ「会社とは何か」どこにある？ベストな人生」『日経ビジネス』1979号
日経 BP 32-33、40-41 頁 2019 年 2 月

・未掲載論文

“Trends in the Number of Patent Applications and Changes in the Curriculum Guidelines in Japan,” (with Dai Miyamoto and Tadashi Yagi), RIEB Discussion Paper Series No.2021-02, January 2021

「生活と職場での満足感と行動変容能力—日本における実証研究」（八木匡と共著）ディスカッションペーパー *RIETI Policy Discussion Paper Series*, 20-J-004 経済産業研究所 2020年2月

【その他】

『第2波』備え授業再興の具体策を」『産経新聞』（2020 年 6 月 26 日付「正論」）

「教育政策と失われた経済成長」『産経新聞』（2019 年 5 月 24 日付「正論」）

インタビュー記事「卒業後の年収差拡大 AO 入試の大問題。みんな見て見ぬふりで本当にいいのですか 専門家が指摘する、絶対に受けさせてはいけない AO 入試」PRESIDENT 慶應&早稲田 54 頁 2020 年 4 月 17 日号

インタビュー記事「『数学の学び直し』が文系人材にウケている理由-大切なのはデータを読み解き意思決定する力-」AERA dot. (2020 年 3 月 25 日付)

インタビュー記事「幸福感と自己決定—日本における実証研究」RIETI Highlight 72 17-20 頁 2019 年

インタビュー記事「実証データに基づく日本の教育改革を目指して」神戸大学広報誌『風』vol.12 8-11 頁 2018 年 12 月

「子供の暴力、劇的改善に学ぶ」『産経新聞』（2018 年 11 月 14 日付「正論」）

<学会報告等研究活動>

(招待講演)「経済と人的資本：君はなぜ学ぶのか」京都市立西京中学校 2020 年 11 月 17 日

(招待講演)「自己決定と幸福感」兵庫県将来構想研究会第 12 回会議 兵庫県庁 2020 年 10 月 21 日

(招待講演)「自己決定と幸福感」シン・エナジー株式会社 2020 年 9 月 16 日

(招待講演)「幸福・道徳・創造性を経済学で考える」スーパーライフ&エコノミクスプログラム～研究テーマ設定のための経済学入門～ 早稲田塾・品川大崎校 2020 年 2 月 1 日

(講演)「複雑系経済学：神戸大学とロチェスター大学から私が学んだこと」計算社会科学研究センター西村和雄教授《瑞宝重光章》受章記念講演会 神戸大学出光佐三記念六甲台講堂 2020 年 1 月 9 日

(発表) “Flying or Trapped?” International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan 2019 Annual Meeting 神戸大学 2019 年 11 月 17 日

(招待授業)「君はなぜ学ぶのか：勉強と人間性が成功をもたらす」京都市立西京中学校 2019 年 11 月 14 日

(発表)“Flying or Trapped?” 経済経営研究所創立 100 周年記念事業 International Conference on Economics and Finance: Celebrating Prof. Jean-Michel Grandmont’s 80th Birthday 神戸大学 2019 年 10 月 14 日

(発表)“Flying or Trapped?” 北海道大学経済学部 2019 年 9 月 26 日

(発表)「学問のすゝめ：記憶の中の教育」公開シンポジウム「学ぶ心と教育を支える環境」京都大学 2019 年 8 月 31 日

(講演) 未来発見プログラム「君は何故学ぶのか」早稲田塾 2019 年 2 月 23 日

(講演)「幸福とは何か」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム「幸せの計り方」神戸大学出光佐三記念六甲台講堂 2018 年 9 月 12 日

(パネリスト) パネルディスカッション「どうやって「幸せ」を計るべきか？」神戸大学経済経営研究所創立 100 周年記念連続シンポジウム「幸せの計り方」神戸大学出光佐三記念六甲台講堂 2018 年 9 月 12 日

<社会活動>

・所属学会

Society for the Advancement of Economic Theory (SAET)
2020～ Economic Theory Fellow

International Engineering and Technology Institute
2015～ Distinguished Fellow

Econometric Society
1992～ Fellow of the Econometric Society

日本経済学会（理論計量経済学会）

日本経済学会教育協会（経済学検定試験実施）2002～ 会長

国際教育学会 2006～ 会長

・学術誌編集

Taiwan Journal of Applied Economics, Member of the Honorary International Editorial Advisory Board, 2017-

Neuroscience Communications, Smart Science & Technology, Member of Editorial Board, 2015-

International Journal of Economic Theory, Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-

Advances in Dynamical Systems and Applications, Research India Publications, Member of Editorial Board, 2006-

Advances of Mathematical Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1998-

Annals of Financial Economics, World Scientific, Member of the Advisory Board, August 2013-

Brazilian Journal of Business Economics, Catholic University of Brasilia, Member of Advisory Board, February 2012-

Chaos, Solitons and Fractals, Pergamon Press, Member of Editorial Board, 1990-

Journal of Reviews on Global Economics, Lifescience Global, Member of Editorial Board, 2012-

Journal of Risk and Financial Management, Multidisciplinary Digital Publishing Institute, Member of the Advisory Board, August 2013-

Journal of Macroeconomics, Elsevier, Member of Editorial Board, 2003-

Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board, 1997-

Journal of Difference Equations and Applications, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997

Journal of Informatics and Data Mining, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Health & Medical Economics, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Integrated Creative Studies, Kyoto University, Member of Editorial Board, 2015-

International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-

Pacific Economic Review, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 2003-

Review of International Economics, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 1997-

Seoul Journal of Economics, Seoul University, Member of Editorial Board, 1996-

Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, MIT Press, Member of Editorial Board 1995-

Theoretical Economics Letters, Scientific Research Publishing, Member of the Editorial Board, April 2011-

・代表を務めたプロジェクト

・21 世紀 COE プログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』：リーダー
文科省の 21 世紀 COE プログラムに認められ、2003 年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006 年より全体の拠点リーダーを務める。

・州立カリフォルニア大学複雑系研究所（ICAM）京都支所：代表

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所。2005 年 7 月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAM の京都支部として活動する。

ICAM 京都支部の代表は、経済研究所西村和雄（教授）と理学研究科八尾誠（教授）が務める。

・COE『複雑系としての非線形経済システム：理論と応用』：代表

文部省の卓越した研究拠点形成（センター・オブ・エクセレンス、COE）プロジェクトに認められ、1997 年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。

・21 世紀人材育成フォーラム：代表

通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。

・グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会：座長

地球産業文化研究所の依頼で、21 世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的を開いて、その座長を務める。

・委員等その他

2017～ 大阪市教育委員会 顧問

2013～ 総合診断医療研究会 名誉顧問

2012～ 高等教育国際基準協会 名誉顧問

2010～ 法科大学院全国統一適性試験管理委員会 委員

2005～ NPO これからの教育を考える会 理事

・番組出演

NHK BS プレミアム「アナザーストーリーズ 運命の分岐点～戦後最大の教育改革～」2018 年 12 月 11 日

TOKYO FM「中西哲生のクロノス」（2018 年 9 月 3 日放送）

・その他

「理系学部出身者と文系学部出身者の卒業後の平均所得の比較」について紹介

毎日放送『教えてもらう前と後（“知のビフォーアフター”）』（2019 年 12 月 10 日、20：00～21：54 放送）

2020 年順天堂大学医療看護・保険看護・保険医療学部の一般入試（小論文）

毎日新聞（2019 年 4 月 12 日）の記事「日本 58 位、国連の「幸福度」って何？生き方考えるたき台」の引用

- ・メディア掲載など
 - ・ *Bridging the Gap between Theory and Practice* インタビュー記事“Morality, parenting and well-being in Japan”, pp.58-60, March 2021
 - ・ 東洋経済オンライン 対談記事「コロナ後キャリアは『自分で決める』が鍵な理由 『幸せ』に、年収・学歴より影響することは？」(2020年7月22日付)
 - ・ 日本経済新聞 コメント記事「大阪市、最下位ほぼ脱出 独自テストで校長評価検討」(2019年8月1日付朝刊、16面)
 - ・ 日本経済新聞 幸福度研究の紹介「『心の資本』を増強せよ」(2019年7月1日付朝刊「核心」)
 - ・ 毎日新聞 コメント記事 特集ワイド「生き方考えるたたき台」(2019年4月12日夕刊)
 - ・ 日本経済新聞 「“選択の自由”が幸福感に」(2018年9月4日朝刊、34面)
 - ・ 産経新聞 「所得より“選択の自由” 日本人の幸福感に影響」(2018年8月29日東京朝刊、24面)
 - ・ 毎日新聞 「自分で選んだ人生 幸せ」(2018年8月29日朝刊、27面)
 - ・ 読売新聞 「“自分で選んだ道”が幸せ」(2018年8月29日朝刊、27面)
 - ・ 神戸新聞 「所得よりも、学歴よりも―“自分で決める” 人生に満足感」(2018年8月29日朝刊、25面)
 - ・ 幸福感についての調査研究について紹介
関西テレビ情報番組『報道ランナー』(2018年8月28日 16:47～放送)

<国際交流活動>

- ・ コースの企業理論
オーストラリア国立大学 John Stachurski、シンガポール国立大学 Tomoo Kikuchi (2017年度～2020年度)
- ・ 経済の不安定性
マルセイユ経済大学 Alain Venditti (2017年度～2020年度)
- ・ GSSE
サンタフェ研究所 David Pines 他 (2017年度～2018年度)
- ・ 脳の機能と抽象代数
California Polytechnic State University, San Luis Obispo 校 Goro Kato (2014年度～2020年度)
- ・ 習慣に依存する効用と資本蓄積 (2014年度～2018年度)
コーネル大学 Tapan Mitra
- ・ 都市と成長
サンタフェ研究所 Luis Bettencourt (2014年度～2018年度)
- ・ 経済変動
GREQAM Carine Nourry, Thomas Seegmuller, Alain Venditti (2013年度～2018年度)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024年度) (研究分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「地球温暖化問題における割引率と国際環境協定に関する研究」(2018～2020年度) (研究分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「人的資本と経済成長」(2016～2020年度) (研究代表者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」(2015～2019年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2019 年度	特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2018 年度	特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

・瑞宝重光章 2019 年 11 月

特命講師 小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)

研究部門	: 企業情報
最終学歴	: 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程 単位取得退学
略 歴	: 博士 (工学) 神戸大学 (平成 26 年 3 月)
	: 小代薫建築研究室 主宰、神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット構成員等を経て平成 30 年 6 月より現職
研究分野	: 建築・都市史
研究課題	: 1. 近現代日本の都市形成に関する歴史研究 2. 建築都市環境の総合性能評価及びマネジメントに関する理論研究 3. 現代建築意匠論

研究活動

<概要>

スマートシティに見られるように都市に関するありとあらゆる膨大な情報が瞬時に集まるようになる時代が目前に迫っている。しかし、どの情報にどのような意味を見いだし、ベストプラクティスを導いていくのかというロジックの蓄積はいまだ不十分であるといつてよい。また研究分野ごとに都市の一側面を切り取ることは、関心の濃淡や分野間の連携状況によっては、都市を歪なかたちで認識、変容させるという弊害を生むことも指摘されている。次世代は都市を要素還元ではなく、いかに統合的に捉えることができるかが問われている。

このような状況に対して、都市の性能を客観的に評価する際の世界標準となっている環境・経済・社会のトリプルボトム構造を持つ建築 (都市) 環境総合評価システム CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略) を発展させ、都市の過去、現在、未来の性能評価に応用し、俯瞰的アプローチからその時空間上の推移を観測し、新たなロジック抽出に繋げる研究を行った。過去については地図や統計データ、現在についてはセンシング情報、未来については数千通りの災害予測シミュレーションなど高度な計算技術を扱える体系へと評価システム自体を改良していくことを想定できるが、過去を対象にその技術的方法を確立した。

他方、このような方法では捉えきれない現象に対しては、ケーススタディ的なアプローチが必要になる。その一つとして明治以降現代までの神戸市中央区における緑地公園整備や観光地としてのまちづくりの来歴に注目し、市民の関与と街のアイデンティティの形成という観点から、都市形成に関する歴史研究を行った。この成果については神戸市または兵庫県主催の講演会で発表し、同時に新聞、テレビ、図書を通じて発表した。

これらより得られる知見を、どのように今後のまちづくりに反映させていくのか。その実践研究の基礎段階として、神戸市中央区布引地区を選び、地区の都市形成に関する歴史研究と共にフィールドワークを行った。さらにこれを発展させ実際のまちづくりを進めるために、2019 年度から研究者、行政、民間が一堂にまちづくりを進める NPO 法人を一件立ち上げ、もう一件についても設立準備のワークショップを 3 回開催した。内容は SNS をはじめ新聞を通じて公表し、公民学が連携する形で新しいまちづくりがスタートした。

都市を統合的に捉えて評価・マネジメントする文理融合の基礎理論を歴史学と建築学の規範を用いて抽出することを課題としている。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「布引・諏訪山遊園等（遊園史）」新修神戸市史編集委員会編『新修神戸市史 -生活文化編-』 第3章第4節 561-598 頁 2020 年 3 月

【その他】

「神戸の観光案内（その2）～布引の滝～」『RIEB ニュースレター』No. 220 2021 年 3 月

「<神戸大学コラム 安心の素 50>住む街の特徴を知ろう」神戸新聞（2020 年 11 月 16 日付朝刊、7 頁）

「『アーバンデザインセンター神戸』の設立について」神戸新聞（2019 年 2 月 2 日付朝刊、16 頁）

「播磨臨海道路計画 道整備まちづくりと一体 加古川のシンポに 400 人 産業、雇用創出に期待」神戸新聞（2019 年 12 月 17 日付朝刊、26 頁）

「神戸の観光案内」『RIEB ニュースレター』No. 188 2018 年 7 月

<学会報告等研究活動>

（企画運営 プロデューサー／ディレクター）「科学者やエンジニアと共に事業構想する場をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”」（オンライン開催） 2021 年 3 月

（基調講演）「ひょうごの歴史 まちづくりとみちづくり」地域と未来をつなぐ ひょうご基幹道路ネットワークシンポジウム 加古川プラザホテル 2019 年 12 月

（基調講演）「中央区の歴史とまちづくり」中央区連合婦人会 30 周年記念会 ホテルオークラ神戸 2019 年 6 月

（共同講演）「神戸のアイデンティティと未来のまちづくりについて」road to 078 ボラボラ 2019 年 2 月（神戸新聞 2019 年 2 月 2 日付に紹介記事掲載）

（講演）「神戸の都市形成と歴史的建造物、観光まちづくりについて」アーバンデザインセンター神戸例会 神戸クレセントビル 2018 年 12 月

（講演）「神戸の都市形成と歴史的建造物、その被災と復興について」NHK 神戸放送局・神戸市外国語大学共催 NHK 大学セミナー 神戸市外国語大学 2018 年 12 月

（講演）「神戸の都市形成と歴史的建造物、その災害と復興、布引地区の整備の必要性について」一般財団法人建設工学研究所 60 周年記念講演会 湊川神社楠会館 2018 年 11 月

（単独招待講演）「神戸の都市形成と歴史的建造物、その災害と復興、布引地区の整備の必要性について」わが街神戸再発見シリーズ第一回 神戸国際会館 2018 年 11 月

（講演）「未来世紀の都市像」未来世紀都市フェス 2018 神戸大学 100 年記念館六甲ホール 2018 年 11 月

（単独招待講演）「布引滝周辺の歴史的環境とみどころ」NPO 法人神戸外国人居留地研究会 三宮交通センタービル 2018 年 10 月 13 日

（講演）「神戸の都市形成と歴史的建造物について」「ブラタモリ」案内人が語る神戸の魅力！NHK 文化センター神戸教室 2018 年 9 月

（研修・街歩き案内）「神戸の魅力再発見」全日本通訳案内士連盟 JFG 主催 2018 年度西日本第 1 回

業務研修会 神戸市北野，布引，舞子 2018 年 7 月

<社会活動>

- ・所属学会
日本建築学会 正会員
応用地域学会 正会員
- ・学術論文レフリー
『日本建築学会計画系論文集』
- ・委員等その他
NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
アーバンデザインセンター神戸 078 (UDC078) 理事
兵庫県建築士会 一級建築士
- ・街歩き案内
「舞子移情閣，旧武藤山治邸，旧木下家住宅，舞子ホテル」神戸市，2018 年 11 月
「神戸旧居留地，南京町の歴史，町並み，建築」おとな旅神戸 南京町誕生 150 周年記念，2018 年 11 月
「旧乾邸，住吉御影」まいまい京都，2018 年 10 月
「北野異人館，南京町の歴史，町並み，建築」おとな旅神戸 南京町誕生 150 周年記念，2018 年 6 月
「神戸旧居留地の歴史，町並み，建築」神輝産業，2018 年 6 月
「神戸北野」，「旧居留地」まいまい京都，2018 年 5 月
「旧乾邸，住吉御影」まいまい京都，2018 年 4 月
- ・その他
監修「JR 三ノ宮駅南側仮囲い『神戸の歴史と今と未来』グラフィック」 JR 西日本旅客鉄道株式会社 2021 年 3 月
計画「和歌山市民図書館と和歌山市民会館のリノベーションを中心とした地区再生まちづくり構想」 2020 年 4 月

<研究助成金>

- ・神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット：「未来世紀に向けた防災都市モデルの提案ー環境・経済・社会から見た災害インパクトの地区間経年比較分析から，望ましい災害対応シナリオに向けた事前介入計画の策定，効果検証までー」（2017 年度～）

特命講師 田中 克幸 (Katsuyuki TANAKA)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 平成 23 年 9 月 神戸大学大学院工学研究科博士課程後期課程情報知能学専攻 修了 博士 (工学) 神戸大学 (平成 23 年 9 月)
略 歴	: 神戸大学経済学研究科助教、大阪大学産業科学研究所技術補佐員、神戸大学経済 経営研究所講師 (研究機関研究員)・学術研究員を経て令和 2 年 10 月より現職
研究分野	: マクロ政策分析
研究課題	: Data Science を応用した経済分析：ソーシャルネットワーク分析を用いた技術分 析に関する研究

研究活動

<概要>

機械学習やネットワーク・グラフ理論など Data Science に起因する技術を経済・社会システム解析・分析に応用することで複雑に絡み合う経済活動や社会システムの仕組みを紐解き、Data Science と経済学を融合した Data Science 経済学として発展・開拓することを大きな研究テーマとした。

実社会のさまざまな事象や現象に着目する経済学は、Data Science や AI 技術などによりデータから発掘された“知識”に価値を生み出すための重要な“知恵”を与え“Data を Science する”重要な役割を持つと考える。Data Science は汎用性が高く、Data Science と経済・経営学を Big Business/Economic Data で結びつけることにより金融、貿易、雇用、政策、医療、環境、産業、イノベーション、マーケティングなど幅広い分野に応用でき、複雑な経済活動や社会システムの仕組みを紐解く強力かつ重要な経営・経済分析ツールになりうる可能性を秘めている。

以下の2つのテーマを軸に Data Science を応用した経済分析に関する研究を進めた。

1. 経済・金融・産業危機分析

2008-2009 年の世界金融危機、いわゆるリーマンショックは、2010 年に起きた欧州債務危機への波及も含め、全世界を経済不況にまきこみ世界経済に大打撃を与えた。このような経験を経て、金融システム全体を不安定化させるシステムミック・リスクの検知やリスク波及の抑制が重要な課題となっている。本研究では Data Science を用いて国、企業、金融機関などをミクロ・マクロの両方の観点からこれらの要因を分析し、1) システムミック・リスクや波及経路の早期発見を可能とするシステムやモデルを構築、2) どのような要因が金融危機を招くか、3) どのように波及するのかまた波及を抑制できるかなどを解明することで、世界経済へ大打撃を与えるような危機の検知・回避をシステムティックにおこなえるフレームワークの構築を目的としている。

2. 産業・企業の経済活動分析

経済・テクノロジー・企業は強い相互関係にある。テクノロジーや企業の発展は経済の発展に大きく影響し、経済が発展することで企業も発展しあらたなイノベーションを生み出しさらなるテクノロジーの発展へと繋がる。特にこの傾向は AI や IT 技術の発展で顕著に表れている。本研究では、情報検索技術、ネットワーク・グラフ理論、機械学習などさまざまな Data Science 技術を以下のような膨大なデータに利用することで、企業の倒産、技術的価値、株価の形成メカニズム、産業の栄枯盛衰などさまざまな経済分析を行った。

- Balance Sheet などの財務情報
- 特許や ESG(環境, 社会, ガバナンス)などの非財務情報
- 高頻度取引データ (板情報、コロケーション)

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Debate Dialog for News Question Answering System “NetTv”: Debate Based on Claim and Reason Estimation,” (with Rikito Marumoto, Tetsuya Takiguchi, and Yasuo Arikawa), *The Ninth International Workshop on Spoken Dialogue Systems Technology*, pp.389-396, September 2019

“Analyzing Industry-Level Vulnerability by Predicting Financial Bankruptcy,” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Economic Inquiry*, Vol. 57 (4), pp.2017-2034, June 2019

“Asymmetric technological distance measure based on language model,” (with Takuji Kinkyo and Shigeyuki Hamori), *Applied Economics Letters*, Vol. 26 (18), pp.1548-1551, March 2019

“Can we forecast daily oil futures prices? Experimental evidence from convolutional neural networks,” (with Zhaojie Luo, Xiao Jing Cai, Tetsuya Takiguchi, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Journal of Risk and Financial Management*, Vol.12 (1), 9, January 2019

“Oil Price Forecasting Using Supervised GANs with Continuous Wavelet Transform Features,” (with Rikito Marumoto, Tetsuya Takiguchi, and Yasuo Arikawa), *International Conference of Pattern Recognition*, November 2018

“Financial Hazard Map: Financial Vulnerability Predicted by a Random Forests Classification Model,” (with Takuji Kinkyo and Shigeyuki Hamori), *Sustainability*, Vol. 10 (5), 1530, pp.1-18, May 2018

・未掲載論文

“Forecasting the Vulnerability of Industrial Economic Activities: Predicting the Bankruptcy of Companies,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2021-06, Kobe University, March 2021

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)：データサイエンスを利用した特許データの経済分析（2017～2020 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)：データサイエンスのアプローチによる金融リスク管理とその波及メカニズムに関する研究（2017～2020 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：挑戦的萌芽「市場経済の持続的成長可能性に関する研究：データサイエンスによる挑戦」（2017～2019 年度）（研究分担者）

Ⅲ 付 録

1 沿 革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。

大正 8 年 10 月

調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。

当時の事業

商業に関する調査研究

商業に関する調査研究の資料の収集と整理

商業に関する公刊物の発行

講演会、講習会、その他研究集会の開催

商業に関する質疑に対する応答

公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3 研究部門となった。

平成 22 年 4 月 1 日

従来の 2 大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の 4 研究部門となった。

附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。

平成 29 年 3 月 15 日

部局内組織として「計算社会科学研究センター」を創設。

平成 30 年 4 月 1 日

「計算社会科学研究センター」は、全学基幹研究推進組織となった。

※「シミュレーション部門」「データ分析」「データベース部門」の 3 部門が設置された。

事業：

計算社会科学における先端研究

計算社会科学における研究を促進するための技術開発

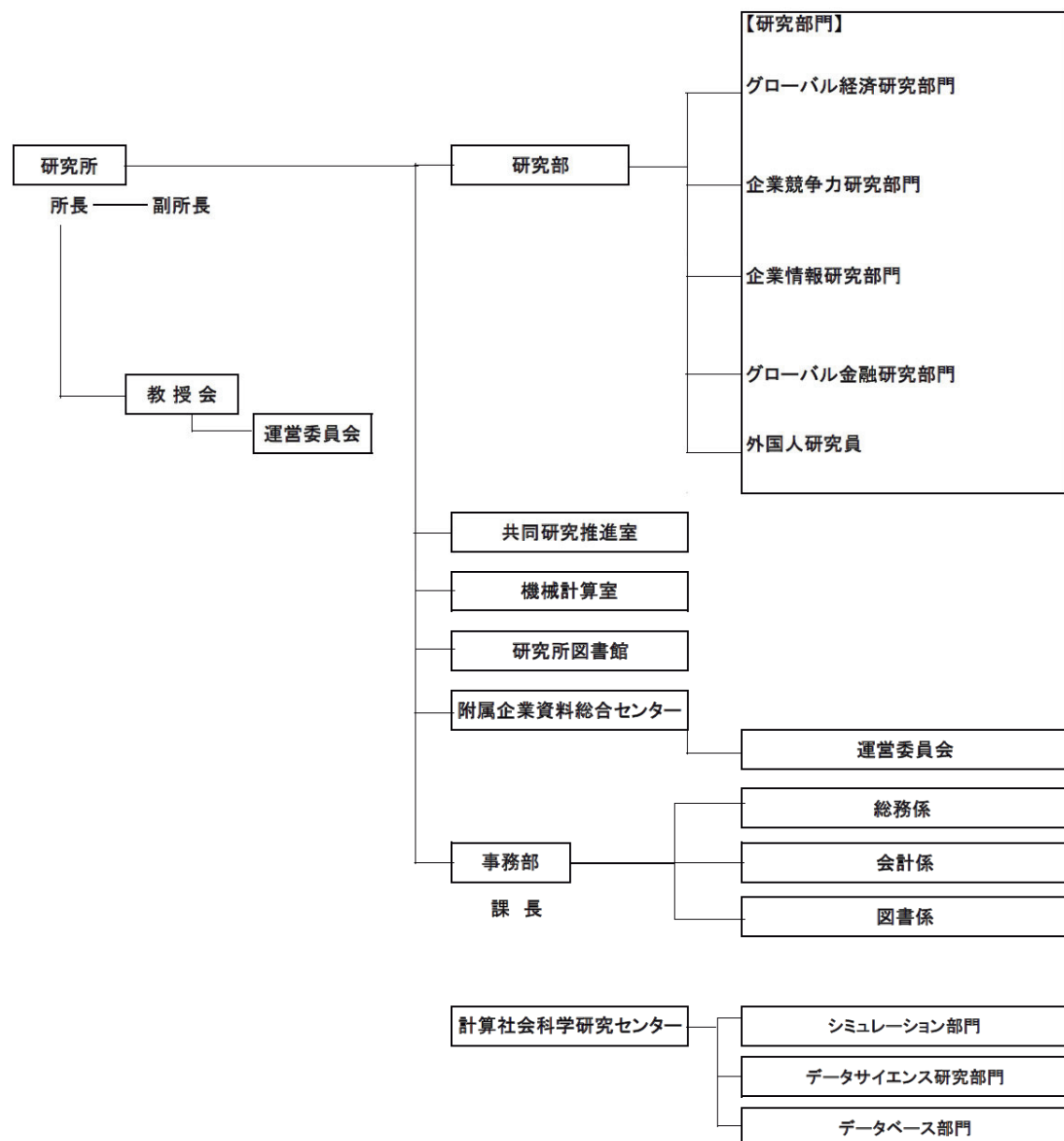
計算社会科学における研究を促進するためのデータベース作成

その他、計算社会科学における学術研究の推進と普及のために必要な事業

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。平成29年3月15日に部局内組織として創設した計算社会科学研究センターは、平成30年4月1日に全学基幹研究推進組織となった。

【機構】



【現員】

(令和3年3月31日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員 (人)	15	8	3	1	3	30	22	52	
	1		4			5	3	8	その他特命教授, 特命講師等

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	神 谷 和 也
経済経営研究所副所長	教授	家 森 信 善
	教授	西 谷 公 孝
共同研究推進室長	教授	北 野 重 人
附属企業資料総合センター長	教授	伊 藤 宗 彦
計算社会科学研究所センター長	教授	上 東 貴 志
経済経営研究所	事務課長	仁 尾 嘉 宏
	総務係長	置 山 小 郷
	会計係長	森 恵 衣 子
	図書係長	榎 本 陽 子

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

（単位千円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運営費交付金	498,154	498,639	532,086	522,870	598,874	545,908
人 件 費	371,523	413,849	443,920	428,454	420,728	431,396
物件費等	126,631	84,790	88,166	94,416	178,146	114,512
計	498,154	498,639	532,086	522,870	598,874	545,908

科学研究費補助金（特別研究員奨励費含む）

（単位千円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
交付件数	23	31	30	28	27	25
交 付 額	65,200	96,789	89,900	74,600	91,773	68,000

科学研究費補助金以外の外部資金

（単位千円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
件 数	7	8	7	9	9	14
金 額	13,835	23,454	18,592	22,008	15,556	17,455

※平成 21 年度より、当該年度入金分のみの金額とする。

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(令和3年3月31日現在)

区 分		和 書	洋 書	そ の 他
図 書		62,241 冊	74,297 冊	
統 計 書		14,380 冊	8,782 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫		11,782 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,360 冊	8,645 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,483 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治 44 年以降昭和 45 年までの新聞切抜記事
雑 誌		1,628 種 19,998 冊	1,751 種 25,271 冊	製本済雑誌
合 計		101,179 冊	132,260 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			6,930 reels 704,827 sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【貸 出 (一時帯出を含む)】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成 23 年度	190	431	270	747	1,638
平成 24 年度	181	373	361	864	1,779
平成 25 年度	138	609	165	910	1,822
平成 26 年度	126	565	122	805	1,618
平成 27 年度	147	859	174	857	2,037
平成 28 年度	177	780	224	676	1,857
平成 29 年度	111	636	165	896	1,808
平成 30 年度	109	651	184	747	1,691
令和元年度	28	766	217	644	1,655
令和 2 年度	0	294	115	136	545

【 文献複写（電子複写・リーダープリンター複写）】

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
枚 数	12,819 枚	16,839 枚	13,533 枚	13,033 枚	11,667 枚	5,900 枚

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【 電子資料 】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM, DVD）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主な CD-ROM, DVD は次のとおりである。
(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ（榊東洋経済新報社編）	2002, 2008, 2011 年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006, 2010
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003 年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）	2002
日本マーケットシェア事典	2005-2010
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2012

【 国連寄託図書館 】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、135以上の国々に350ヶ所、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。国連資料については電子化が進められ、冊子体での発行は年々減少しているが、現在受入分とともに遡及入力も順次行っており、約13,000件がOPACで検索可能となっている。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。



4 附属企業資料総合センター

【 概 要 】

企業資料総合センターは、平成 22 年 4 月 1 日、旧経営分析文献センター(昭和 39 年 4 月設置)、政策研究リエゾンセンター(平成 14 年 4 月改組)をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターの WEB でデータを公開・提供しています。

【 教員スタッフ 】(令和 2 年 4 月 1 日現在)

企業資料総合センター長	教授	伊 藤 宗 彦
主任教授		瀧 俊 毅
講 師		國 本 光 正

【 設 備 】

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	NEC MK34HE	4
パソコン	NEC MK37LA	3
パソコン	Dospara GALLERIA ZZ-SLI	1
複合機	OKI MC780	1
スキャナ	Fujitsu ScanSnap SV600	4
スキャナ	Fujitsu ScanSnap iX500	1
データベースサーバ	DELL PowerEdge T640	1
ファイルサーバ	QNAP TS-1277	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-671	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-663	1
<利用者用>		
パソコン(書誌検索用)	NEC MK34HE	1
	NEC MK37LA	1
パソコン(データベース用)	NEC MK37LA	1
プリンタ	FujiXerox DocuPrint 3000	1
マイクロフィルムリーダー	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルムリーダー	microfilm ScanPro 2000	1
	NEC MK34HE	1
カメラ	Canon EOS Kiss X5	1
オーバーヘッドスキャナ	KONICA MINOLTA PS5000C MK II	1
	HP dc7900	
<図書館業務専用>		
パソコン	DELL OPTIPLEX 3020	1

【 資料収集・提供 】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

資 料 名		収 集 期 間
有価証券報告書		
東証・大証・名証 1 部上場会社全社		1949 年～現在
東証・大証・名証 2 部上場会社全社		1962 年～1996 年
地方単独上場会社		1989 年～1996 年
上場外国会社全社		1972 年～1985 年、 2002 年
非上場会社		1962 年～1985 年
遡及版（CD-ROM） （東証、大証、名証の各 1 部・2 部上場、店頭登録、外国企業）		1986 年～1995 年
イメージデータ版（CD-ROM） （1 部・2 部上場、地方上場、店頭登録、非上場等）		1996 年 4 月～ 2003 年 3 月
SPEEDA（オンラインデータベース）		
会社営業報告書		
営業報告書集成（第 1～9 集）	8,577 社	明治期～1950 年頃
東証 1 部上場会社	1,281 社	1956 年～1963 年
鉄道会社	約 1,000 社	明治期～昭和前期
企業史料統合データベース（オンラインデータベース）		
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272 社	1935 年～10 年間
外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書	約 12,000 社	1964 年～1996 年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)		1997 年～2003 年
米国株主向年次報告書	約 12,000 社	1951 年～1996 年
米国主要企業株主向年次報告書	702 リール	1844 年～1979 年
英国大企業年次報告書	114 社	1869 年～1988 年
国際企業年次報告書	約 3,000 社	1982 年～1988 年
ドイツ大企業・銀行資料	109 リール	1917 年～1946 年
Mergent's international company archives manual		2003 年
Mergent's U.S. company archives manual		2004 年
欧米企業・経営資料集 （ギブス商会営業資料集成 他）		18～20 世紀
社史・企業者伝記	13,403 冊 ・ 440 リール	
企業年鑑・産業別年鑑	延 54 種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	
雑誌	(和) 510 種 (洋) 404 種	
企業原資料		
兼松資料	3,976 点	
鐘紡資料	6,524 点	
	他	

【 主要刊行物 】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊 行 物 名	刊 行 年 月	判 型 ・ 頁 数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和 40 年 3 月刊	A5・112 頁
所蔵社史目録	昭和 40 年 5 月刊	B5・196 頁
経営分析統計―統計利用者へのガイドー	昭和 40 年 5 月刊	A5・ 7 頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和 41 年 2 月刊	B5・146 頁
有価証券報告書目録	昭和 42 年 3 月刊	A5・129 頁
外国企業年次報告書目録	昭和 47 年 3 月刊	B5・176 頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和 49 年 3 月刊	B5・273 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和 51 年 3 月刊	B5・191 頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和 54 年 12 月刊	A4・187 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和 55 年 3 月刊	B5・302 頁
本邦主要企業系譜図集 第 1 集	昭和 56 年 3 月刊	A4・212 頁
本邦主要企業系譜図集 第 2・3 集	昭和 57 年 3 月刊	A4・428 頁
本邦主要企業系譜図集 第 4 集	昭和 58 年 3 月刊	A4・250 頁
本邦主要企業系譜図集 第 5 集	昭和 59 年 2 月刊	A4・300 頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 95 頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 27 頁
本邦主要企業系譜図集 第 6 集	昭和 60 年 2 月刊	A4・115 頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和 61 年 7 月刊	A4・844 頁
国際企業年次報告書目録	平成 6 年 2 月刊	B5・123 頁
本邦主要企業系譜図集 第 7 集	平成 6 年 3 月刊	A4・ 40 頁
所蔵社史目録	平成 6 年 10 月刊	B5・178 頁
雑誌目録 1995	平成 7 年 2 月刊	A5・362 頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8 年 12 月刊	A4・115 頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成 11 年 2 月刊	A4・195 頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成 11 年 3 月刊	B5・335 頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成 13 年 3 月刊	A4・141 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成 15 年 2 月刊	A4・ 92 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成 15 年 3 月刊	A4・ 79 頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成 16 年 3 月刊	A4・239 頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成 16 年 10 月刊	A4・ 50 頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成 18 年 2 月刊	A4・177 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成 19 年 3 月刊	A4・120 頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所 上場企業の部 昭和 37 年～昭和 60 年 マイクロフィルム版（暫定版）	平成 19 年 3 月刊	A4・140 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成 20 年 4 月刊	A4・110 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成 20 年 9 月刊	A4・ 88 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 1 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・331 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 2 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・275 頁

鐘紡資料叢書 株主総会編 第3巻	令和2年3月刊	A5・379頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第4巻	令和2年3月刊	A5・293頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第5巻	令和2年9月刊	A5・295頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第6巻	令和2年12月刊	A5・285頁

【 企業情報データベース 】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

（1）企業資料データベース

平成14年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成14年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成18年度末までに日本を代表する企業約270社38万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成22年度以降、引き続き既存の各データの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっている。

（2）「鐘紡資料データベース」

平成25年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受け、「鐘紡資料」のデジタル画像化・テキスト化事業に着手した。回章類を画像化し、そのテキスト化を進めている。これに伴い、旧漢字検索、西暦和暦変換検索、同義語など、明治・大正期の資料に用いられる言葉に対応した高度な検索システムと、画像および新たなメタデータ項目を搭載した新しい「鐘紡資料データベース」を作成した。平成29年度には社長回章と呼ばれる稟議書、全冊(38,000頁)の公開を開始した。

（3）鐘紡資料などの企業原資料をはじめ、センター独自に整理・分類している資料の横断的な検索を可能にする新たなデータベースシステムを開発するべく、同様な事例の情報収集および試作に取り組んでいる。

5 機械計算室

当機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種サービスを提供し、サポートを行っている。データベース利用環境の提供や研究室のパソコンや計算サーバなどのコンピュータ利用環境の提供、無線 LAN システムや SSL-VPN システムや Web メールシステム、ウイルスチェックシステムなどのネットワーク利用環境などの提供を行なっている。これらのサービスの一部は研究所だけではなく、他部局の教員も共同利用できるようサービスの提供を行なっている。

機械計算室では研究所教員だけではなく、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるようパソコン環境を整備したオープンスペースを提供しており、また学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう情報コンセントを設置したゲストスペースも提供している。

機械計算室では、1995 年以来、WWW による情報公開も行っている。

【研究用電子計算機システム】

平成 30 年 2 月には研究用電子計算機システムを一新した。

研究用電子計算機システムでは、教職員が利用するパソコンの利用環境を始め、計算サーバ、データベースサービス、メールサービス、WWW サービス、共有ディスクサービス、認証サービスなど研究活動の基盤となるサービスを提供している。

主要なサーバ・ネットワーク機器は 2 重化を行い、また各サーバは定期的にシステム無停止でのシステムバックアップを行い、万一の障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。

全教職員の PC とメールサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウイルスの侵入を防ぎ、安全な運用に配慮している。

SSL-VPN 接続、Web メールシステムも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。

本システムではメインストレージ装置のオールフラッシュ化、バックアップストレージ装置の重複排除技術の導入などにより、システムの高速化と消費電力の削減（従来の 11,200kw から 27% 削減）を実現した。

【データベース】

機械計算室では、以下に示すデータベースを教員に提供しており、社会科学系の研究では非常に充実したデータベース環境を整えている。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

平成 23 年 1 月から IMF 統計データ（IFS, BPS, DTS, GFS）の過去データをネットワークディスクを利用したシステムとして公開していた。しかし、IMF から CD-ROM でのデータ提供が終了したために、更新を停止し、現在は IMF のウェブサイトにて利用可能となっている。

平成 25 年 1 月からは Bloomberg データベースを導入し、経営学研究科および経済学研究科と共同利用を行なっている。

平成 25 年 2 月からは Datastream データベースの提供を開始した。

平成 28 年 1 月からはトムソンロイター ニュースアーカイブキストデータ（2003-2014 年のデータ）の提供を当研究所の教員向けに開始した。

平成 28 年 3 月からは Bankscope DVD-ROM（2016 年 3 月発行）の提供を当研究所の教員向けに開始した。

令和元年 7 月からはニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データの提供を当研究所

の教員，経営学科の教員・大学院生・MBA 生向けに開始した。

日経 NEEDS Financial QUEST

IMF 統計

IFS（国際金融）※検索可能データ：2017 年 8 月分まで

BPS（国際収支）※検索可能データ：2017 年 1 月まで

DTS（貿易）※検索可能データ：2016 年 12 月まで

GFS（財政）※検索可能データ：2014 年 9 月まで

Bloomberg

Datastream

トムソンロイター ニュースアーカイブ

Bankscope

ニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データ

【計算サーバ】

平成 22 年 5 月に計算サーバを新規導入し，平成 30 年 2 月に 3 代目となる計算サーバを導入した。計算サーバは，パソコンでは搭載できない強力な CPU と大量のメモリを搭載しており，非常に高速な計算処理ができるようになっている。これにより，教員は計算時間の大幅な短縮をはかることができ，研究を効率よく行うことができる。

計算サーバには Stata などの社会科学系の研究によく利用されるソフトウェアをインストールしており，教員は各自で計算用のパソコンやソフトウェアを用意する必要がなく，いつでも利用することができる。

計算サーバは XenApp を利用してリモートから接続することにより，研究室からだけでなく，学外からも利用可能となっている。

サーバ性能

CPU：Intel Xeon E7-8867v4 4CPU(2.4GHz～3.30 GHz, 72Core CPU)

メモリ：256GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

CPU：Intel Xeon E5-2623v4 2CPU(2.6GHz～3.2GHz, 8Core CPU)

メモリ：96GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

ソフトウェア

Stata15, Stata16

MATLAB R2017b, MATLAB R2018b, MATLAB R2019b, MATLAB R2020b

Eviews11

SPSS Statistics Base, Amos 27.0

TSP Ver5.1

R 3.4.2

【経営機械化展示室・ブックスキャナ】

平成 29 年 12 月には、研究所創立 100 周年事業の一環として、オーストリア Qidenus Technologies 社製「ROBOTIC BOOK SCAN 4.0」を国内で初めて導入した。最大 2,500 ページ/時間のスキャン性能を持ち、全自動で書籍のデジタル画像を撮影できる。撮影データは TIFF, JPEG, PDF などのファイル形式で保存することができるほか、RAW 形式での保存もサポートしている。

本機器は当研究所兼松記念館 1 階の経営機械化展示室に設置され、学内の古文書のデジタル化プロジェクトに使用されているほか、学外からの見学希望にも対応している。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 17 年 3 月 17 日 平成 22 年 3 月 23 日

平成 27 年 3 月 31 日 平成 29 年 3 月 21 日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)

第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第 4 条 研究所の重要事項については、教授会に置いて審議する。

(所長)

第 5 条 研究所長は、研究所に関する事項を総括する。

2 研究所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(副所長)

第 6 条 研究所に副所長 2 人を置く。

2 副所長は、研究所長の職務を補佐する。

3 副所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(研究部及び研究部門)

第 7 条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第 8 条 削除

(共同研究推進室)

第 9 条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(附属企業資料総合センター)

第 10 条 研究所に、学則第 9 条第 1 項に基づき、附属企業資料総合センター(以下「センター」という。)を置く。

2 センターの組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(機械計算室)

第 10 条の 2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。
(寄託図書館)

第 11 条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

(1) 国連寄託図書館

(2) IMO 寄託図書館

2 寄託図書館に関する事項は、別に定める。
(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究所長が定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 17 日)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 23 日)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 3 月 21 日)

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正平成 17 年 3 月 17 日 平成 19 年 2 月 19 日

平成 20 年 12 月 25 日平成 23 年 3 月 25 日

平成 31 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

[神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条]

(利用者)

第 2 条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)

(2) 本学の学生

(3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)

(4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第 3 条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

(1) 図書館施設の利用

(2) 館内閲覧

(3) 館外貸出し

(4) 参考調査

(5) 情報検索

(6) 文献複写

(7) 相互利用

(8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第 4 条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

(1) 総合図書館

(2) 社会科学系図書館

(3) 自然科学系図書館

(4) 人文科学図書館

(5) 国際文化学図書館

- (6) 人間科学図書館
 - (7) 経済経営研究所図書館
 - (8) 医学分館
 - (9) 保健科学図書室
 - (10) 海事科学分館
- (開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第1号及び第2号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあっては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで
- (5) 館内整理日

2 前項第5号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館(室)ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長(以下「館長等」という。)が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証(以下「利用証」という。)の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

[第2条第3号] [第4号]

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

[第2条第1号] [第2条第2号]

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料(以下「図書」という。)を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
- (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるもの

とする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合には閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第 1 号、第 2 号及び第 4 号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合(当該情報が記録されている部分に限る。)

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。)から寄贈又は寄託を受けている場合(当該期間が経過するまでの間に限る。)

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第 9 条 利用者は、館外貸出し(以下「貸出し」という。)を受けることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館(室)ごとに別に定める。

[第 2 条第 1 号] [第 2 号]

4 第 2 条第 3 号及び第 4 号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

[第 2 条第 3 号] [第 4 号]

(禁帯出図書)

第 10 条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館(室)ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第 11 条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第 12 条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長等は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等(以下「研究室等」という。)は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

[神戸大学附属図書館文献複写規程(平成16年4月1日制定)]

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属

図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第 19 条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館(室)の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第 20 条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第 21 条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第 22 条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第 23 条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 3 月 17 日)

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 19 日)

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 12 月 25 日)

この規程は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 25 日)

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

改正	平成17年3月17日	平成17年6月1日
	平成18年4月1日	平成19年2月13日
	平成20年12月25日	平成21年3月31日
	平成23年3月25日	平成24年4月20日
	平成25年3月27日	平成27年3月31日
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	平成31年3月29日	令和3年2月4日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程(平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。)第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人文科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び	

	まで	冬季の休業期間中については、閉館)
海事科学分館	午前8時45分から午後9時(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、閉館)

ただし、「春季休業期間」は、3月1日から翌年度4月の授業開始時期までを指す。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長(以下「館長等」という。)が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 社会科学系図書館、自然科学系図書館及び人文科学図書館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
社会科学系図書館	開架図書室のみ毎月第4木曜日(ただし、正午以降は開館)
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
人文科学図書館	毎月第2火曜日(ただし、午後1時以降は開館)

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	開架図書と合わせて 10冊	2週間	書庫内図書と合わせて 10冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	10冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌

学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1年間 1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内 図書	開架 図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	20冊	6か月		

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間
大学院学生	10冊	1か月
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	10冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生(4年次生を除く。)	10冊	2週間	1週間
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(本学の卒業生(大学院修了者を含む。))の貸出条件等)

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

--	--	--

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書(雑誌を除く。)	6冊	3週間

(学外者の貸出条件等)

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者(以下「兵庫学習センター等利用者」という。)	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生(4年次生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	書庫内図書及び開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 利用規程第10条第6号に掲げる館外貸出し(以下「貸出し」という。)を行わない図書は、次のとおりとする。

図書館(室)	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集、統計書、加除式図書、雑誌、震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料、新聞、雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書、新着雑誌、郷土研究資料
経済経営研究所図書館	統計書、雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌
海事科学分館	新着雑誌、新聞

2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及

び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月1日)

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この細則は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日)

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月20日)

この細則は、平成24年5月1日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年2月4日)

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

平成 22 年 3 月 26 日制定

改正 平成 27 年 3 月 31 日

改正 平成 28 年 9 月 30 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 9 条第 3 項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第 4 条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター主任
- (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
- (4) その他の職員

(センター長)

第 5 条 センター長は、センターに配置された神戸大学の専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の選考は、神戸大学経済経営研究所長の推薦に基づき、学長が行う。

(センター主任)

第 6 条 センター主任は、センターに配置された神戸大学の専任の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第 7 条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営

研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

（公開利用）

第8条 第3条第2号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

（雑則）

第9条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会の議を経て、センター委員会が定める。

附 則

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則（平成16年4月1日制定）は、
廃止する。

附 則（平成27年3月31日）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年9月30日）

この規則は、平成28年10月1日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 28 年 9 月 30 日令和 3 年 4 月 30 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）の閲覧、参考調査及び複写・撮影（以下「複写」という。）をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第 3 条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 センターの利用時間は、午前 10 時 30 分から午後 5 時 までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号に規定する休日

[国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号]

(2) 1 月 4 日及び 12 月 28 日

(3) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第 5 条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合

(3) 損傷のおそれのある場合

(4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程の規定は、平成 28 年 8 月 1 日から適用する。

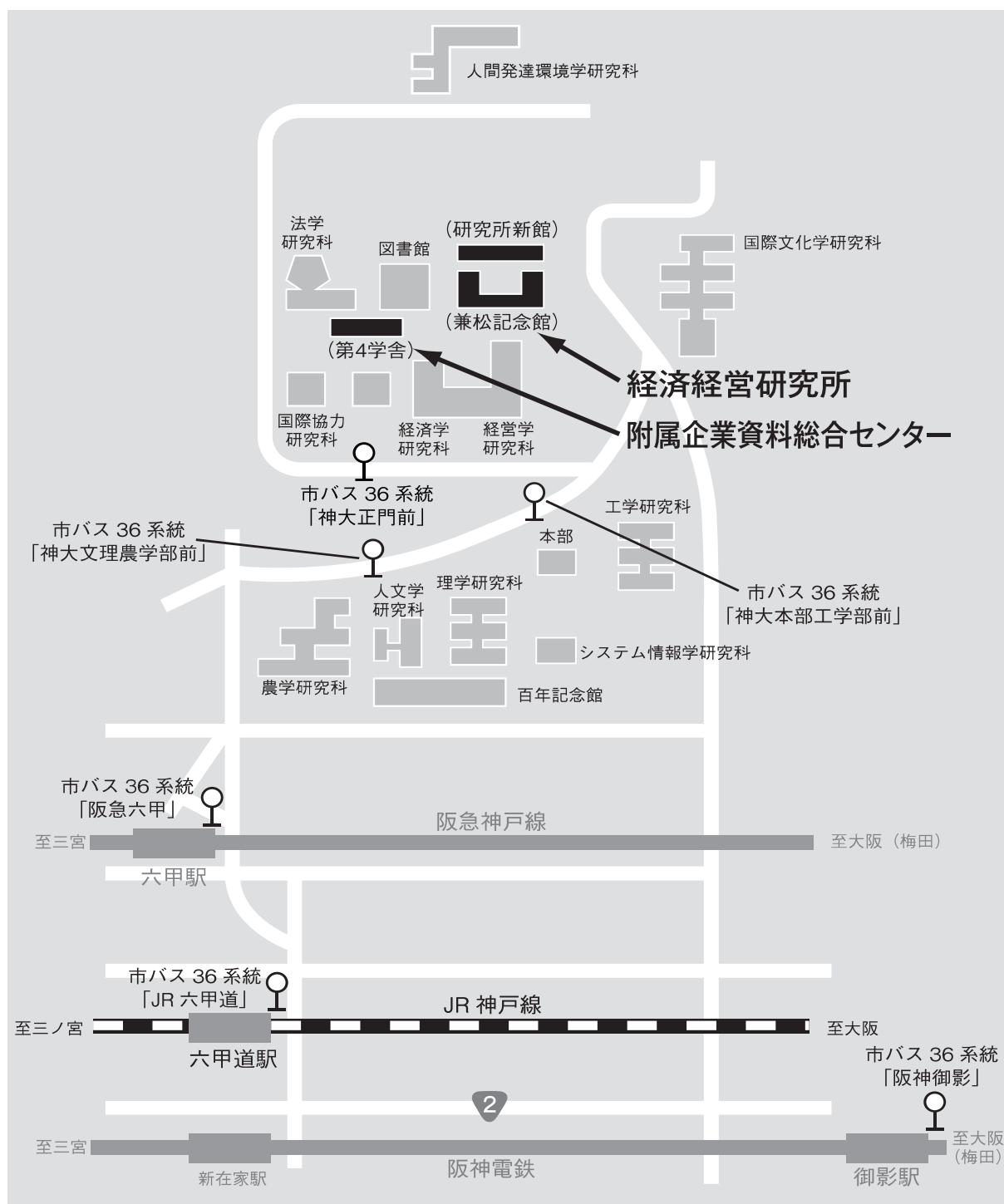
附 則(令和 3 年 4 月 30 日)

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

学舎案内



交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上がって徒歩5分ほど。

2021年 8月 20 日 印刷
2021年 8月 31 日 発行

編集・発行所
神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
電 話 (078) 803-7270
F A X (078) 803-7059



Research Institute for
Economics and Business Administration

CELEBRATING 100 YEARS IN 2019